



經濟学部

履修要項

2020



 駒澤大學

## 主な年間スケジュール

日程		カテゴリ		行事
3月	30 (月)・31 (火)	履修		2020年度『履修要項』・学生証裏面シール配付、在学生オリエンテーション
4月	3 (金)～6 (月)	履修		履修登録申込期間 (KONECO で7日午前3時まで申込可)
	9 (木)～16 (木)	履修		履修訂正・抽選結果確認期間 (KONECO で17日午前3時まで訂正可)
	10 (金)		授業	前期授業開始
	22 (水)	履修		履修登録内容確定日
	30 (木)・5月1日 (金)	履修		単位修得放棄期間 (KONECO で5月2日午前3時まで申請可)
	29 (水)		授業	休日授業日 (昭和の日)
5月	4 (月)		授業	休日授業日 (みどりの日)
	5 (火)		授業	休日授業日 (こどもの日)
	6 (水)		授業	休日授業日 (振替休日)
6月	8 (月)～27 (土)		授業	学生による授業アンケート (前期)
7月	16 (木)		授業	前期授業最終日
	17 (金)・18 (土)・20 (月)～23 (木)		試験	前期科目定期試験
	25 (土)		試験	追試験願受付締切
	27 (月)		休業	全学休業日 (4月29日振替)
	28 (火)		休業	全学休業日 (5月4日振替)
	29 (水)		休業	全学休業日 (5月5日振替)
	30 (木)		休業	全学休業日 (5月6日振替)
	31 (金)		休業	全学休業日 (7月23日振替)
8月	3 (月)～7 (金)		休業	全学休業期間
	13 (木)～15 (土)・17 (月)～19 (水)		試験	前期科目追試験
	22 (土)		成績	前期科目成績発表 (追試験科目含む)
	22 (土)～24 (月) 正午迄		成績	成績調査願受付 (KONECO)
9月	2 (水)～4 (金)・7 (月)～9 (水)		授業	集中授業科目実施期間
	15 (火)～18 (金)	履修		後期履修登録・訂正期間 (KONECO で19日午前3時まで訂正可)
	16 (水)		授業	後期授業開始
	19 (土)		その他	9月卒業式
	21 (月)		授業	休日授業日 (敬老の日)
	22 (火)		授業	休日授業日 (秋分の日)
10月	24 (木)	履修		履修登録内容確定日
	6 (火)・7 (水)	履修		単位修得放棄期間 (KONECO で8日午前3時まで申請可)
	15 (木)		その他	第138回開校記念日
	13 (火)～15 (木)		その他	転部・転科試験願書受付 (フレBへの移籍除く)
	29 (木)		休業	全学休業日 (9月21日振替)
11月	30 (金)・31 (土)		休業	オータムフェスティバル (大学祭、含む準備日) (全学休業)
	1 (日)		休業	オータムフェスティバル (大学祭、含む準備日) (全学休業)
	2 (月)～21 (土)		授業	学生による授業アンケート (後期)
	3 (火)		授業	休日授業日 (文化の日)
	22 (日)		その他	転部・転科試験 (フレBへの移籍除く)
	23 (月)		授業	休日授業日 (勤労感謝の日)
12月	25 (水)		休業	全学休業日 (9月22日振替)
	3 (木)		休業	全学休業日 (11月3日振替)
1月	28 (月)～1月6日 (水)		休業	全学休業期間
	7 (木)		授業	後期授業最終日
	12 (火)～14 (木)		試験	後期・通年科目定期試験 (集中試験)
	8 (金)・9 (土)、18 (月)～21 (木)		試験	後期・通年科目定期試験
2月	22 (金)		試験	追試験願受付締切
	1 (月)・2 (火)・10 (水)・12 (金)・13 (土)・15 (月)		試験	後期・通年科目追試験 (1日は木曜日振替)
	13 (土)		成績	後期・通年科目成績発表
	18 (木)・19 (金) 正午迄		成績	成績調査願受付 (KONECO)
3月	18 (木)		成績	後期・通年追試験科目成績発表
	4 (木)・5 (金) 正午迄		その他	転部・転科試験 (フレBへ) 願書受付
	15 (月)		その他	転部・転科試験 (フレBへ)
	23 (火)・24 (水)		その他	卒業式
	30 (火)・31 (水)	履修		2021年度『履修要項』・学生証裏面シール配付、在学生オリエンテーション

# 『履修要項』の見方

『履修要項』は、前半は主に「履修・授業・試験・成績」について、後半は主に「教育課程（開設科目）」について説明する2部構成となっています。目次は、第1章、第2章それぞれの開始ページ（中扉ページ）に掲載しています。

## 第1章

履修	受講する科目の登録方法や履修の仕組みについて説明しています。
授業	授業や休業日、欠席、休講等について説明しています。
試験	試験の種類や試験の受け方について説明しています。
成績	履修した科目の成績評価について説明しています。
留学	留学に関する基本的な情報を掲載しています。
学籍	大学に登録されている籍の取り扱いについて説明しています。
事務取扱いについて	窓口対応や証明書の発行について説明しています。
学修に関する Q&A 集	教務部窓口での質問が多い事項を掲載しています。

## 第2章

教育課程の編成について	開設科目にはどのような種類があるのか、単位制度や卒業するための条件について説明しています。
開設科目	所属する学部学科で開設している科目の入学年度別の一覧と、科目ごとの履修上の注意点を掲載しています。掲載内容は毎年変更される可能性があるため、履修の際は必ず目を通す必要があります。
教職課程・資格講座	所属する学部学科で取得可能な教員免許状について説明しています。この他に、資格講座について説明しています。
学修支援	学校生活や成績等の相談や支援について掲載しています。
キャリア形成	大学院進学や就職に関する情報を掲載しています。
その他	その他お知らせ等を掲載しています。

毎年3月末に、『履修要項』を教務部の窓口で在学生全員に配布しています。履修科目を決める際に必要となる条件について掲載されているため、毎年必ず受け取り、履修登録を行う前に一通り内容を確認してください。また、『履修要項』と併せて、KONECO 上で閲覧できる『シラバス』、『授業時間表』の内容を確認してください。

なお、『履修要項』配付後に生じた変更や訂正については、大学ホームページ (<https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/studies/undergraduate/registration/guidebook-schedule.html>) に掲載していますので、定期的にチェックしてください。

# 学部長挨拶

皆さんが大学での学修に戸惑うのには理由があります。高校までの勉強は市民として必要な教養を身に付けるためという要素が大きく、いわゆる通説を中心とした知識、基本的な考え方を教わります。これに対して、大学では、さらに進んだ専門的な学問の世界に皆さんを導くことを目指します。したがって、すべての授業が、教員の学問的知見を基礎にして行われます。ですから往々にしてそれまでの理解とは異なる見解に出会うことになります。そのことは、皆さんの頭の中に蓄積されてきた知識、考え方を相対化する柔軟性を要求するのです。

科目履修も格段に自由になっています。指定された履修単位数の条件を満たせば、皆さんの将来設計、専門的関心に従って、広くあるいは深く様々なバリエーションで履修することが可能です。そうした履修選択の助けとして、経済学部ではシラバス（授業計画）を開示し、「コース制」を設定しています。経済学を基礎に、将来の自分をイメージして科目構成を設計して下さい。皆さんの主体的な選択によって、皆さんが自分自身を作っていくのです。

すべての授業が学生である皆さんの主体的な参加によって成り立ちます。講義が「一方通行」であるというのは俗説に過ぎません。そこに参加する皆さんが主体的に、問題意識を持ち、資料やデータを調べ、レポートを作成することによって講義は完成します。さらに少人数で自主的学習形態として行われる演習（ゼミ）があります。経済学部では、2年次からゼミを開講して、学生同士の討論、プレゼンテーションの経験を促し、コミュニケーション能力を高める手助けとしています。そして、4年次のゼミには「卒業研究」を併設しています。ゼミは学生生活を豊かにする役割も果たしています。

経済学は「諸国民の富」をいかにして増やすかという問題意識から出発しましたが、今日では地球環境の制約のもとでこの問題に取り組まなければなりません。そのためには、新しい時代の要求する問題意識にそって、経済史、政策、理論の基礎の上に専門的学修を進める必要があります。そうでなければ、溢れるニュース、インターネット情報から信頼できる情報を選び分ける眼を養うことはできないでしょう。経済学部は、自ら求める学生の皆さんに対して、門を開いています。

経済学部長

# 教育の理念、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、 教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

※教育の理念及び各方針の詳細については、大学ホームページ等で確認してください。以下に記載されている卒業に必要な単位数等は、入学年度により異なる場合があります。第2章 > 教育課程の編成を必ず確認してください。

## 経済学部

### ◆教育の理念

建学の理念である「仏教」の教えと「禅」の精神に則り、転換期を迎える世界経済の中で、経済学に基づいた学びを実践し、理論的な基礎知識からビジネス・地域社会の第一線で活かせる応用力までを身につけた新しい時代の経済社会を担う人材を育成する。社会や歴史についてしっかりと考えるための知識と知力を基礎に、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける。

### ◆卒業認定・学位授与の方針

経済学部は、本学の教育理念に基づいて定められた下記の5つの能力を身につけ、所定の期間在学し、各学部学科が定める所定の単位を修めた学生に対して卒業を認定し、学位を授与する。

(DP1) 建学の理念を実践する力〔理解、関心、意欲、態度、主体性〕

仏教の教えと禅の精神に基づき、自分をより高める自己形成と学問研究を密接に関連して行うことができる駒澤大学の学生としてのアイデンティティを備えている。

(DP2) 幅広い教養、多様性の理解と尊重〔知識、理解、関心、意欲、態度、主体性、多様性、協働性〕

人文、社会、自然、ライフデザイン、様々な言語・異文化に関する多角的な知識と深い教養と経済学の知識を体系的に身につけ、国内外の多様な文化・価値観の違いを理解し、他者を尊重することができる。

(DP3) 情報分析力と問題解決力〔技能、思考力、判断力、表現力〕

多様な情報を収集・分析して適正に判断・思考する力を身につけ、状況に応じて ICT（情報通信技術）をモラルに則り効果的に活用し、問題発見や問題解決に繋がるアイデアを出し、これを発信、実践することができる。

(DP4) コミュニケーション能力〔技能、思考力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

レポートや論文等の文章読解・作成能力およびプレゼンテーション技術を身につけ、自らの考えを論理的かつ明確に伝えて、他者と主体的に協働することができる。また、英語を中心とした外国語の4技能（聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと）について社会人に求められる十分なレベルまでを修得している。

(DP5) 専門分野の知識・技能の活用力〔知識、技能、思考力、判断力、表現力、主体性、多様性、協働性〕

体系的に修得した専門分野の知識・技能・技術を、実際に直面する状況・課題に対して臨機応変に活用し、新たな価値を創造するとともに、地域社会、国際社会、産業界の発展へ主体的に貢献することができる。

### ◆教育課程編成・実施の方針

経済学部は、「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、以下の方策をとる。全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す、駒澤大学による「駒澤人育成基礎プログラム」を基礎としつつ、経済学部・学科の専門教育科目と密接に関連づけて接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリング（順位づけ）や履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、経済学部として教育課程や教育方法の改善を図る。

# 教育の理念、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、 教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

## 経済学部 経済学科

---

### ◆教育の理念

経済理論ならびに経済の歴史に関する広範な知識を踏まえて経済社会の現状や仕組みを理解し、社会的課題を発見・解決する能力をもった、公正で豊かな社会を担える自立した社会人を養成する。経済学に関する基礎的な知識と知力を備え、それらを応用し実践する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける。

### ◆教育課程編成・実施の方針

経済学部経済学科は、学生が「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す「駒澤人育成基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。

※「卒業認定・学位授与の方針」は学部の欄参照

## 経済学部 商学科

---

### ◆教育の理念

経済学に基づいた学びを実践し、理論的な基礎知識からビジネスの第一線で活かせる応用力まで、幅広い能力を養う。企業を中心にすえて市場に関わる現代社会の在り方を学ぶことで、理論的・実践的に考える力を身につける。社会や歴史についてしっかりと考えるための知識と知力を基礎に、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける。

### ◆教育課程編成・実施の方針

経済学部商学科は、学生が「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す「駒澤人育成基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。

※「卒業認定・学位授与の方針」は学部の欄参照



# 教育の理念、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマポリシー）、 教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

## 経済学部 現代応用経済学科

---

### ◆教育の理念

経済学の知見に基づき、現代経済社会の諸問題に対処する能力を養成する。現代的課題に対処すべく、営利事業分野だけでなく非営利事業分野でも活躍できる企業家精神旺盛な人材を育成する。社会や歴史についてしっかりと考えるための知識と知力を基礎に、それらを応用する技能、主体的かつ協調的なコミュニケーション能力、多様性を理解し他者と協働する力、情報分析力と問題解決力を身につける。

### ◆教育課程編成・実施の方針

経済学部現代応用経済学科は、学生が「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」に掲げた5つの能力を身につけるために、全ての学士課程の基盤となる教育の質向上を目指す「駒澤人育成基礎プログラム」を構築し、各学部・学科の専門教育科目とシームレスに接続させ、有機的に結びつけた4年間の教育課程を編成する。教育課程の体系性をわかりやすく明示するために、科目間の関連性や学修順序を示すナンバリングや履修系統図（カリキュラム・マップ）を作成する。また、アセスメント・ポリシー（評価の方針）を策定し、これに基づき学生の学修成果の可視化を行い、そこで得られた評価結果を検証し、全学的に教育課程や教育方法の改善を図る。

※「卒業認定・学位授与の方針」は学部の欄参照





# 第1章

## 履修・授業・試験・成績について

### -Contents-

#### 履修について

1	履修科目の決定方法	8
2	Web ポータルサイト (KONECO)	10
3	履修登録 (履修登録・抽選申込)	11
4	履修登録・進級・卒業見込確認・履修訂正	13
5	後期履修登録・訂正	15
6	他学部履修	15
7	再履修	16
8	履修登録確定後の単位修得放棄	16
9	『シラバス』の閲覧	16

#### 授業について

1	授業期間	18
2	休日授業日及び全学休業日	18
3	課題授業	18
4	補講	19
5	授業時間	19
6	授業の欠席	19
7	代講	20
8	休講	20
9	震災及びその他の災害・事故に伴う授業休講措置	20
10	教場変更・教場貸出	20
11	大学からの掲示・連絡	20
12	C-Learning (授業支援システム)	20
13	YeStudy (授業支援システム)	21
14	授業関連で使う主な WEB サイト・システム	21

#### 試験について

1	試験について	22
2	定期試験	22
3	授業内試験	23
4	追試験	23
5	追試験受験対象となる欠席理由	23
6	試験情報の確認方法	24
7	試験時間	25
8	受験心得	25
9	不正受験行	25
10	試験実施規程	26
11	不正受験行為者処分規程	26

#### 成績について

1	成績評価	27
2	GPA 制度	27
3	成績発表	27
4	単位修得状況について	28
5	成績に関する調査	28
6	保証人への成績表送付	29
7	進級規程	30
8	進級規程による修学指導と警告、退学勧告	31
9	在学条件	31
10	原級者	31
11	駒澤大学進級規程	31

#### 留学について

1	交換留学	32
2	認定校留学	32
3	短期語学セミナー	32

#### 学籍について

1	修業年限と在学年数	33
2	休学	33
3	復学	34
4	退学	34
5	除籍	34
6	懲戒	35
7	転部・転科・転専攻・転コース	35
8	再入学	35
9	学生氏名・保証人	35
10	学生・保証人住所変更	35
11	学生番号	36

#### 事務取扱いについて

1	窓口受付時間	37
2	届書・願書の受付	37
3	KONECO 連絡事項欄への掲示	37
4	証明書発行	38
5	個人情報の保護方針	39

学修に関する Q&A 集	40
--------------	----

# 履修について

## 1 履修科目の決定方法

※詳細日程は、表紙裏「1年間の主なスケジュール」にて確認してください。

前期授業開始前	2月中旬	卒業までに不足している単位数を把握する。	成績発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KONECO で発表されます。『成績照画面』は印刷・保管しましょう。</li> <li>・単位集計表の不足単位数欄にて、どの科目区分・分野が何単位不足しているかを確認します。</li> </ul>
	3月下旬	履修登録方法と、履修すべき科目を調べる。	『履修要項』配付 (在学生対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務部窓口で学生証を提示し、『履修要項』等を受け取ります。</li> <li>・表紙裏「1年間の主なスケジュール」と第1章 &gt; 履修について &gt;2 Web ポータルサイト (KONECO) を参照し、履修登録方法を調べます。</li> <li>・所属学科・専攻 (入学年度) のページを確認し、不足単位数に該当する科目区分・分野を調べます。「年間履修制限単位数」を考慮した履修計画を立てましょう。</li> <li>・各開設科目一覧にある「履修上の注意事項」を確認してください。</li> </ul>
		各科目の開講曜日時限と『シラバス』を調べる。	資料入手・履修計画	『授業時間表』PDF 公開
	4月上旬	KONECO 『シラバス』確認	『シラバス』は、4月初旬から KONECO で公開します。「授業スケジュール」「成績評価の方法」等の、履修を決める際の重要項目を必ず確認しましょう。	『成績表』・『履修要項』・『授業時間表』・『シラバス』を利用して、履修登録申込予定の科目をリストアップする。
		抽選を考慮した履修計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「受講予約科目 (◎予)」「抽選科目 (◎抽)」と記された科目において、履修希望者が定員上限を超えた場合は、履修者を抽選にて決定します。</li> <li>・希望科目が落選する可能性も考慮して、複数候補をリストアップしておきましょう。</li> <li>・「抽選科目 (◎抽)」は、2年次生以上の必修再履修クラスが対象です。詳細は、第1章 &gt; 履修について &gt;3 履修登録 (抽選登録・履修登録) を参照してください。複数の曜日時限で開講されますので、科目毎に申込希望順位を決めておきましょう。</li> <li>→疑問を感じたら、「学修に関するQ &amp; A集」を参照してみましょう。</li> </ul>	
		学生番号指定科目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生番号指定のある科目は、『授業時間表』に該当番号が記載されている授業を履修します。</li> <li>・再履修の場合は、学生番号指定外クラスの履修が可能です。</li> <li>・ただし、GMS 学部の場合は、学部内で再履修クラスの抽選登録を行う科目があります。</li> </ul>	
		前期授業開始前の履修登録申込期間中に、KONECO 履修登録を完了させる。	KONECO 履修登録申込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必ず期限内に今年度履修予定の全科目 (後期科目含む) を履修登録してください。</li> <li>・一部の必修科目はあらかじめ履修登録されています。</li> <li>・「抽選科目 (◎抽)」については、KONECO 「抽選登録申込画面」より申し込んでください。</li> </ul>
	4月中旬	履修登録申込期間終了後の、履修訂正・抽選結果確認期間に登録状況を確認する。	KONECO 履修確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「受講予約科目 (◎予)」「抽選科目 (◎抽)」の抽選結果や、履修エラーの有無を確認してください。</li> <li>・単位修得状況欄にて「修得見込単位数」「不足見込単位数」を確認し、自身の計画通りに履修登録がされているかを確認してください。</li> </ul>
		前期授業開始前から始まる履修訂正・抽選結果確認期間中に、必要に応じて科目の追加・取消を行う。	KONECO 履修訂正申込	<ul style="list-style-type: none"> <li>・履修エラーが表示されていた場合は、必ず期間内に訂正を行ってください。</li> <li>・定員に空きのある「受講予約科目 (◎予)」「抽選科目 (◎抽)」科目は、随時先着順で追加登録ができます。</li> <li>・登録済みの「抽選科目 (◎抽)」科目や、一部の必修科目は取消できません。</li> <li>・履修訂正・抽選結果確認期間は、前期授業開始に前後して設けられていますが、可能な限り各科目の初回授業に間に合うよう訂正をしてください。</li> </ul>
		履修登録内容確定日に今年度履修登録状況の確認を行う。	履修登録内容確定日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・履修訂正内容を反映した時間割と単位修得状況を KONECO で確認し、PDF 出力データを印刷または保存してください。</li> <li>・履修エラーが表示されている場合には、必ず教務部窓口に出してください。</li> <li>・履修エラーに由来しない科目の追加・取消は原則認められません。</li> </ul>
前期授業開始後	4月下旬	履修登録内容確定日に今年度履修登録状況の確認を行う。	履修登録内容確定日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・履修エラーが無くなった時点で、履修手続完了です。履修科目の『シラバス』は印刷しておきましょう。</li> <li>・最終確定した今年度の履修科目は、担当者名や曜日・時限等を PDF 出力し、印刷または保存しておきましょう。</li> </ul>

# 履修について

後期授業開始前	8月中旬	履修計画	前期科目の成績を確認する。
		前期科目成績発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>前期科目の成績が KONECO で発表されます。</li> <li>単位集計表の不足単位数欄にて、どの科目区分・分野が何単位不足しているかを確認します。</li> </ul>
後期授業開始後	9月中旬	後期履修登録・訂正期間	<p>後期授業開始前から始まる後期履修登録・訂正期間中に、必要に応じて後期科目の追加・取消を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>開講期が「前期・通年・集中・シーズン」の科目は追加・取消ができません。</li> <li>後期科目は、残りの年間履修制限単位数の範囲内で追加・取消が可能です。</li> <li>定員に空きのある「抽選科目（◎抽）」後期科目は、随時先着順で追加登録ができます。</li> <li>後期科目であっても、登録済みの「抽選科目（◎抽）」及び一部の必修科目は取消ができません。</li> <li>一部の後期科目について、指定前期科目が未修得の場合、履修が自動取消されることがありますので確認しましょう。</li> <li>後期履修登録・訂正期間は、後期授業開始に前後して設けられていますが、可能な限り各後期科目の初回授業に間に合うよう訂正をしてください。</li> </ul>
		履修登録内容確定日	<p>後期履修訂正における最終確認を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>後期履修登録・訂正期間での訂正内容を反映した時間割と単位修得状況を KONECO で確認し、PDF 出力データを印刷または保存してください。</li> <li>履修エラーが表示されている場合には、必ず教務部窓口に出してください。</li> <li>履修エラーに由来しない科目の追加・取消は原則認められません。</li> </ul>

## ●留意事項

- 4月の授業開始に先だって、履修登録申込期間が始まります。1年間の履修計画を組立て、必ず申請をして下さい。
- 4月第1回目の授業は「履修のお試し期間」ではありません。履修訂正・抽選結果確認期間と重なっているため科目によっては訂正変更も可能ですが、第1回目の授業については、必修科目に限らず通常通り授業が行われ、担当教員からのオリエンテーションや受講制限に関する説明など、受講するうえで重要な内容が多く含まれます。授業開始前に『シラバス』等をよく読み、履修意思のある科目は必ず履修登録申込期間に申請し、第1回目の授業から出席するようにしましょう。
- 卒業必要単位数を充足していたとしても、各年次に1科目以上（経営学部のみ2単位以上）は履修登録しなければなりません。その際、成績が「F」や「空欄」であっても卒業は可能です。
- 3年次までに卒業必要単位数を満たした場合であっても、4年次に履修登録を行う必要があります。
- 卒業必要単位数は、あくまで卒業に必要な最低単位数のことであり、4年間で修得できる単位数の上限を意味しているわけではありません。たとえば、4年次の残り不足単位数が4単位だけだったとしても、4単位分だけ履修登録するのではなく、単位を落としてしまった場合も考慮して、少し多めに履修登録をして授業を受けましょう（※4年次必修科目を除く）。
- 『履修要項』、『授業時間表』、『シラバス』の記載内容に訂正が発生した場合は、本学 HP に訂正掲示がされますので、確認してください。
- 過去に単位を修得した同一名称の科目を再度履修することはできません。  
ただし、修得できなかった場合は、履修可能年次に該当する場合に限り、再度履修することが可能です。また、履修中の科目を重複して履修することもできません。
- いかなる理由があっても、単位修得放棄をした科目は放棄した同一開講期で、成績評価を受けることはできません。単位の修得放棄をする場合は、学生自身の責任において卒業・進級の可否を確認してください。  
単位修得放棄で卒業・進級不可となった場合、救済は一切ありません。

# 履修について

## 2 Web ポータルサイト (KONECO)

履修登録は、“KONECO (コネコ)” という Web サイト上で行います。

KONECO では、履修登録の他に「個人時間割の確認」「シラバス閲覧」「成績評価の確認」「教職課程・資格講座の申請」「健康診断結果の照会」「大学からのお知らせや休講・補講・代講・教場変更等の掲示配信」「試験掲示」「学生住所・電話番号の変更」「コース登録申請 (該当学部のみ)」「教養特別履修の申請 (該当学部のみ)」といった機能があります。

### ● KONECO にログインする

- ・直接 URL を入力する。

<https://koneco.komazawa-u.ac.jp/>

- ・ログイン画面で、KOMAnet ID とパスワードを入力する。

※ ID やパスワードを失念した場合は、総合情報センター (3号館4階事務室) へ問い合わせる。



### ● KONECO 利用上の注意点

- ・毎日午前3時から6時の間はメンテナンス時間のため停止しています。
- ・ログイン後、30分以上無操作で画面を放置すると自動的にログアウトされます。
- ・履修の登録や訂正を行う4月や9月においては、ログイン後30分間の利用制限を設ける場合があります。
- ・ログイン画面に掲示されているお知らせは、全学生に配信している掲示内容です。
- ・PCサイトにおいては、1学生1接続となっております。複数端末からの接続を試みた場合、後から接続した画面はエラー画面で表示されます。
- ・KONECO の利用を終了する場合は、必ず「ログアウト」ボタンで終了してください。ウィンドウの「×」ボタンで画面消去すると、一定時間 KONECO にログインできなくなります。
- ・使用できるブラウザ： Internet Explorer (ver.11.0)      Microsoft Edge  
Firefox      Google Chrome      Safari
- ・推奨 OS： Windows 8.1      Windows 10      mac OS

### ・ポップアップブロックについて (Internet Explorer の場合)

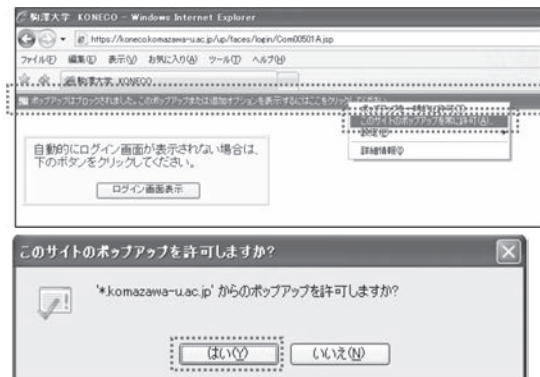
KONECO では、ポップアップウィンドウで開く画面があります。ポップアップ表示の許可がされていない場合は、許可設定を行ってください。

※ Google や Yahoo! 等が提供するツールバーには、下記とは別のポップアップブロックが機能として備わっている場合があります。KONECO 利用に不具合が生じる場合は、それらのポップアップブロックを無効にしてください。

①ポップアップ画面が表示される際に、ポップアップブロックした旨のメッセージが画面上部に表示されるので、これをクリック。

②「このサイトのポップアップを常に許可」をクリック。

③ダイアログ「はい」をクリックで完了。



KONECO 各機能の多くには、画面上部にヘルプボタンが配置されています。操作中に不明点があれば、ポップアップで表示されるヘルプ画面を参照してください。



# 履修について

## 3 履修登録（履修登録・抽選申込）

履修登録の方法は、①履修登録、②抽選申込の2つの方法により行います。それぞれの登録方法について次に説明します。いずれの登録期間も、4月前期授業開始前に開始しますので、注意してください。

### (1) 履修登録（受講予約科目（◎予））

前期授業開始日前に、履修登録申込期間が始まります。開講科目は、一部の科目を除き履修者数の上限を設けており、これを受講予約科目（◎予）と呼びます。受講予約科目（◎予）であるかは、シラバスや授業時間割表で確認できます。上限を超えた申込が発生した場合は、抽選によって履修者を決定します。抽選科目（◎抽）と異なる点は、当選した科目であっても履修訂正・抽選結果確認期間に取消ができる点です。

また、『履修要項』の「開設科目一覧」の注意事項欄に「★」と記載がある科目は、受講予約科目ではありませんが、担当教員による受講制限を行っている場合もあるため、『履修要項』の「開設科目一覧」の注意事項欄や『シラバス』を確認のうえ、前期授業開始日前の履修登録申込期間に同時に申込をしてください。

### ①履修登録画面

- ・ トップページ【履修】の項目より【履修登録申込】をクリックします。
- ・ 前期・後期別になった時間割表形式の画面が表示されます。各曜日・時限にある「選択」ボタンをクリックすると、自分が履修できる科目と最新の混雑状況等が表示されます。
- ・ 申請中の抽選科目（◎抽）も画面に表示されます。当落選が確定していませんので、受講予約科目（◎予）等と同一曜日時限であっても、履修登録申請が可能です。受講予約科目（◎予）の当落選結果は、履修登録申込期間終了後の、履修訂正・抽選結果確認期間に確認ができます。



※科目名の上に表示されている「申込状況」から、混雑状況が分かります。

- …定員に余裕があります。
- △ …定員まで残り僅かです。
- 抽選…定員を超過しました。  
受講予約科目（◎予）は抽選となります。
- 満員…現在定員を充足しています。

※定員に空きのある受講予約科目（◎予）は、履修訂正・抽選結果確認期間に先着順で申込をすることができます。

※抽選により当選した受講予約科目（◎予）は、履修訂正・抽選結果確認期間に取消をすることができます。

※画面最下部の申込ボタンを押下しないと登録が完了しません。

# 履修について

## (2) 抽選申込 (「抽選科目 (◎抽)」)

2年次生以上が対象です。前期授業開始日前に、抽選対象の再クラス (対象科目は、第1章 > 履修について > 7 再履修で確認すること) の抽選を行います。「抽選科目 (◎抽)」は『履修要項』の「開設科目一覧」の注意事項欄に《再クラス◎抽》と表示しています。

### ① 抽選申込画面

- ・ トップページ【履修】から【抽選申込】をクリックします。
- ・ 卒業必要単位数を参照したうえで、「科目名称」のプルダウンメニューから履修したい科目名を選択してください。

### ② 「抽選科目 (◎抽)」の検索画面

- ・ 選択した科目の抽選申し込みができる曜日・時限が表示されます。
- ・ 抽選申込したい科目の登録申込希望順位を選択し、最後に「申込」ボタンをクリックします。
- ・ 履修登録申込期間中であれば、何度でも申込をしないことができます。

※必修科目が開講されている曜日・時限は、予め科目が登録されているため、「抽選科目 (◎抽)」やその他の科目を申込することはできません。

※同曜日・時限に他に履修可能な科目がある場合は、「表示」ボタンをクリックして詳細を確認できます。

※抽選は年次等に関係なく、機械的にランダムで当落選が決まります。

申込ボタンを押下しないと登録が完了しません。

### ③ 抽選科目 (◎抽) の当落選確認

- ・ 履修訂正・抽選結果確認期間になったら、トップページ【履修】から【抽選申込状況一覧】をクリックし、抽選結果の確認をしてください。また、当選科目は履修訂正申込の時間割画面上にも表示されています。

※抽選科目の場合は、当選した科目の取消をすることはできませんので注意してください。

※定員に空きのある科目がある場合は、履修訂正申込から先着順で申込が可能になります (ただし、取消不可)。

# 履修について

## 4 履修登録・進級・卒業見込確認・履修訂正

履修登録申込期間に登録した科目の修得見込単位数の集計は、履修訂正・抽選結果確認期間から確認できるようになります。2年次生と卒業年次生は、この期間に進級もしくは卒業の見込も確認しましょう。

ただし履修訂正・抽選結果確認期間は、履修登録申込期間中に当選または申込をした科目、履修登録内容確定日は履修訂正・抽選結果確認期間中に当選または申込をした科目の単位集計を表示しています。どちらも参照できる期間に限りがありますので、日程を確認の上必ず期間内に確認するようにしてください。

### ①履修確認画面

- ・トップページ【履修】の項目より【履修確認】をクリックすると、以下の画面が表示されます。注意書きを一読のうえ「確認」ボタンを押してください。



- ・自動削除科目一覧に表示された科目は、履修登録がされません。抽選が発生し落選した受講予約科目(◎予)などが表示されます。
- ・登録した科目に誤りがないか、また、履修登録した結果の単位修得状況について、確認してください。
- ・登録内容に誤りがない場合、画面をPDF出力し、印刷または保存してください。
- ・履修確認画面及びトップのカレンダーは、履修登録申込期間での申込結果を表示しています。履修訂正の内容を即時に表示しませんので注意してください。

※「修得見込単位数」の欄を見ると、今年履修する科目の合計単位数が科目分野別にわかります。

※「不足見込単位数」は、今年履修する科目の単位を全て修得できた場合の、卒業までの残り見込単位数です。

※上記「見込単位数」は、履修訂正・抽選結果確認期間の変更状況に応じてリアルタイムに再計算されるものではありません。履修訂正・抽選結果確認期間にて変更した場合は、必ず履修登録内容確定日にて「履修見込単位数」を確認してください。

履修確認

履修を確認したら、必ずプリントアウトして保管してください。

確認期間 4月16日(水)～4月28日(月)

学生番号	学生氏名	年次	所属学部学科	外国語
BK0018	駒澤 太郎 (コマザワ タロウ)	2年	仏教学部 禅学科	英語 中国語

自動削除科目一覧(カレンダーから自動で削除された科目の一覧を表示します。) 非表示

自動で削除された科目はありません。

単位集計	履修登録単位数	履修予定単位数【エラーをきめて】 ※( )は履修登録外	履修可能単位数
申込単位数状況	年間 54	24 (0)	30

履修 時期	履修 期	心選	科目分野	論議 A・B	履修コード / 科目名称	教員氏名	単 位 数	教 場	エ ラ ー
月5	前期	必修	外国語科目		B 248201 / 英語Ⅱ Aa		1	G-408	
月5	後期	必修	外国語科目		B 249801 / 英語Ⅱ Ab		1	G-408	
火1	通年	必修	専門教育科目		B 000401 / 坐禅Ⅰ		4	禅院一坐禅堂	
火3	通年	必修	保健体育科目	抽	B 196201 / 健康・スポーツ実習		2	体育館	
火4	通年	必修	専門教育科目		B 002801 / 仏典・禅語解説		4	G-266	
火5	前期	必修	外国語科目	抽	B 300601 / 中国語Ⅰ Aa		1	G-172	
水2	通年	必修	専門教育科目		B 000901 / 禅思想概説		4		
水3	前期	履修	保健体育科目		B 197502 / 生涯スポーツ実習Ⅱ(前期・後期)		1	体育館	
木1	前期	必修	外国語科目		B 254701 / 英語Ⅱ Ba		1	玉-204	
木1	後期	必修	外国語科目		B 256301 / 英語Ⅱ Bb		1	玉-204	
金4	通年	必修	専門教育科目		B 006811 / 宗教学概論		4	B-151	

単位修得状況(前期科目進級成績発表)

科目分野	宗心	人文	社会	自然	Life	小計	分野	外1	外2	保健	専必	専選	卒論	広域	合計	随意	留格
卒業必要単位数	4	<---	16	---	2	16		8	4	2	68	12	8	6	128		
修得単位数	4	4	4	4	2	10		4	4	2	20	4	4	4	52		
不足単位数		<---	6	---		6		4			48	8	8	2	76		
修得見込単位数	12	8	4			6		4			20	4	4	18	52		
不足見込単位数											28	4	8		40		

※16はスクラップの分を減らしています(年次25歳以上入学の国際健康科学部生を除く)  
 ※卒業必要単位には、随意科目と課程副修科目を含みません  
 ※卒業単位は、「卒業論文」が必修の場合に表示されます

見込判定(2年次・卒業年次) 3月進級可能

9月卒業申請

ボックスA・Bでの修得

検索結果へ戻る PDF出力

※2年次生・卒業年次生は見込判定も必ず確認してください。



# 履修について

## ②履修訂正・抽選結果確認期間にエラーがある場合

- ・エラーが発生している場合は、履修訂正が必要です。エラー内容については、「エラー内容の確認」ボタンをクリックし、エラー内容を確認してください。

※エラーがある科目は、赤色の網掛けになります。

履修確認									
履修登録内容にエラーがあります。内容を確認してください。詳細はヘルプを確認してください。 <span style="border: 1px dashed black; padding: 2px;">エラー内容の確認</span>									
確認期間 4月16日(水)～4月29日(水) 登録料につき「9月12日(金)」まで延長									
学生番号	学生氏名	年次	所属学部学科		外国語				
BK0018	駒澤 次郎 (コマザワ ジロウ)	2年	仏教学部 神学科		英語 中国語				
自動登録科目一覧 (カレンダーから自動で登録された科目の一覧を表示します。) <span>再表示</span>									
自動で登録された科目はありません。									
時間割									
履修可能単位数		履修予定単位数【エラーを含む】 ※( )は履修可能外			履修可能単位数				
申込単位数状況		年間 54			24 (0)			30	
曜日 時限	開講 科	心遣	科目分野	抽選 A・B	履修コード / 科目名称	教員氏名	単位 数	教場	エラー
月5	前期	必修	外国語科目		0248201 / 英語8Aa		1	9-408	
月5	後期	必修	外国語科目		0249801 / 英語8Ab		1	9-408	
火1	通年	必修	専門教育科目 必修		000401 / 坐禅		4	神研-坐禅 室	
火3	通年	必修	保健体育科目 必修	抽	0196201 / 健康・スポーツ実習		2	体育館	91
火4	通年	必修	専門教育科目 必修		002801 / 仏典・禅理概説		4	8-256	
火5	前期	必修	外国語科目	抽	0300601 / 中国語1Aa		1	9-172	
水2	通年	必修	専門教育科目 必修		000901 / 禅思想概説		4		
水3	前期	選択	保健体育科目 選択		0197502 / 生涯スポーツ実習 (前期・冬場)		1	体育館	
木1	前期	必修	外国語科目		0254701 / 英語8Ba		1	5-204	
木1	後期	必修	外国語科目		0256301 / 英語8Bb		1	5-204	
金4	通年	必修	専門教育科目 必修		000811 / 宗教学概論		4	8-151	

## ※主なエラーメッセージ

エラー コード	エラーメッセージ	エラー内容等
91	定員オーバー	定員を超過したため、登録できません。
6・61・62	同一曜日・時限に2科目以上履修 (セメスター科目の主・副曜日と重複)	該当科目の訂正をしてください。
21	同一科目を2科目以上履修	
79	同時履修不可	
78	同一開講期の履修不可	履修前に修得する必要のある科目があります。履修条件を確認してください。
42	演習担当者エラー	演習科目と同一担当者・同一曜日時限開講の科目のみ履修可能です。該当する科目を登録してください。
75	特定者履修科目エラー	指定された学生以外は履修できません。
77	キャンパス間移動時間エラー	玉川・駒澤キャンパス間の移動時間が不足しているため、履修登録できません。 ※キャンパス間の移動時間は約60分
72	介護等体験エラー	登録していない講座の科目のため、履修できません。
76	履修条件エラー	履修前提条件となる科目または単位数が不足しています。『履修要項』の「開設科目一覧」などにて履修条件を確認してください。
35	単位不足エラー	
38	前提条件科目不足エラー	
39	指定科目不足エラー	
51	履修制限単位エラー	年間履修制限単位数を超えて登録しています。
31	他学部履修オーバー	他学部履修科目の履修制限単位数（既修得単位を含む）を超えて登録しています。
36	昼夜制限オーバー（専門教育）	専門教育科目の分野の昼夜開講科目制限単位数（既修得単位含む）を超えて登録しています。
40	昼夜制限オーバー（教養教育）	教養教育科目の分野の昼夜開講科目制限単位数（既修得単位含む）を超えて登録しています。
44	保健体育オーバー	保健体育科目の履修制限単位数を超えて登録しています。（法学部のみ）
	ロックされています。	指定科目の履修予定がある等により、履修科目の登録はできません。詳細は窓口で確認してください。

# 履修について

## ③履修訂正申込画面

・トップページ【履修】の項目より【履修訂正申込】をクリックすると、以下の画面が表示されます。

**履修訂正申込**

1 授業の選択 ▶ 2 エラー確認 ▶ 3 完了

**STEP1** カレンダー内の選択ボタンをクリックするか、科目一括選択ボタンをクリックして、履修したい科目を選択してください。詳細ヘルプを確認してください。履修登録期間内は、随時、申込内容の変更が可能です。

訂正期間 4月16日(水)～4月22日(火)

学生番号	学生氏名	年次	所属学部学科	外国語
BK0018	駒澤 次郎 (コマザワ タロウ)	2年	仏教学部 禅学科	英語 中国語

単位取得状況(後期・通年科目 成績認定) 非表示

科目分野	宗必	人文	社会	自然	Life	小計	分野	外1	外2	保健	専必	専選	卒論	応域	合計	随意	減倍
卒業必要単位数	4	<---	16	<---	<---	16		8	4	2	64	12	8	6	124		
履修単位数								4			20				24		
不足単位数	4	<---	16	<---	<---	16		4	4	2	44	12	8	6	100		

\*Lifeはライフデザイン分野を指します。  
\*卒業必要単位数には、随意科目と課程課履修科目をふくみません  
\*卒論欄は、「卒業論文」が必修の場合に表示されます

自動削除科目一覧(カレンダーから自動で削除された科目の一覧を表示します。) 非表示

曜日	開講期	開講	心・産	科目分野	履修コード / 科目名称	教員氏名	単位数	事由
水3	前期	選択	選択	保健体育科目	197502 / 生涯スポーツ実習(前期)		1	落選(定員オーバー)

※エラーにより自動削除された科目や抽選が発生し落選した受講予約科目(◎予)などが表示されます。

	月	火	水	木	金	土
1	選択	◎【4】000401 坐禅Ⅰ	選択	◎【1】256301 英語ⅡBb	選択	選択
2	選択	禅研一坐禅堂	◎【4】000901 禅思想概説	選択	選択	選択
3	選択	◎【2】196201 健康・スポーツ実習	選択	選択	選択	選択
		体育館 {抽選科目-当選}				
		削除				
4	選択	◎【4】002801 仏典・禅語解説	選択	選択	◎【4】006811 宗教学概論	選択
		B-256			B-151	
5	◎【1】249801 英語ⅡAb	選択	選択	選択	選択	選択
	g-408					
6	選択	選択	選択	選択	選択	
7	選択					選択

※各曜日・時限にある「選択」ボタンをクリックすると、混雑状況、最新混雑状況を確認することができます。

- …定員に余裕があります。先着順で登録を受付します。
- △…定員まで残り僅かです。
- 満員…現在定員を充足しています。

## 5 後期履修登録・訂正

後期履修登録・訂正期間では、年間履修制限単位数の残り単位数の範囲内(前期不合格科目含む)で、後期開講科目を追加履修及び取消をすることができます(前期・通年科目の追加・削除はできません)。なお、先着順での登録となります。当選した抽選科目(◎抽)の取消はできませんので注意してください。

## 6 他学部履修 ※医療健康科学部を除く。

所属学科以外の学部・学科が、他学部履修科目として公開した専門教育科目の中から所属学科が履修を認めた授業科目を履修することができます。他学部履修科目は3年次から履修できます。履修する際は、『他学部履修科目授業時間表(PDF)』と該当科目の『シラバス』をよく確認してください。

履修方法の詳細については、第2章「他学部履修科目」の頁を確認してください。

# 履修について

## 7 再履修

再履修とは、前年度もしくは前期に履修登録し、単位を修得できなかった科目を再度履修することをいいます。単位を修得できなかった場合、以下の点に注意してください。

- (1) 再履修する科目の単位は、各年次の年間履修制限単位数に含まれます。
- (2) 後期履修で再履修科目を履修登録する際は、年間履修制限単位数の範囲内に限ります。
- (3) 再履修する科目の担当教員が異なる場合でも、科目名が同じであれば同一科目の再履修と見なします。
- (4) 再履修専用のクラス（再クラス）を開講している科目があります。再クラスがある科目は、『授業時間表』や『シラバス』の付記欄に《再クラス》もしくは《再クラス◎抽》と明記しています。本年度対象科目は以下のとおりです。

科目名	備考
仏教と人間	抽選登録（◎抽）が必要です。
健康・スポーツ実習（必修の学部・学科・入学年度のみ）	
必修・選択必修の外国語科目（『外国語再履修科目授業時間表 PDF』参照）	一部を除き、抽選登録（◎抽）が必要です。
坐禅Ⅰ	仏教学部のみ
経営学科、市場戦略学科の専門教育必修科目（市場戦略学科の会計学A・Bを除く）	抽選登録（◎抽）が必要です。
Oral CommunicationⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ International CommunicationⅠ・Ⅱ	Written CommunicationⅠ・Ⅱ・Ⅲ Academic Writing GMS 学部のみ 「GMS 授業支援システム」の指示に従ってください。

- (5) 初修年次に、学生番号指定されていた科目を再履修する際は、学生番号に関係なく履修することができます。
- (6) 「健康・スポーツ実習」の再クラスは、駒沢キャンパスでは開講されません。1年次に単位を修得できなかった場合、玉川キャンパスで再履修をすることになります（シーズン履修は除く）。なお、昼休みをはさむ2～3時限を除き、キャンパス間の連続した時限の履修登録は許可していない点に注意してください。
- (7) 履修年次に上限の決められた科目があります。自分の年次が上限を超えた場合は、それらの科目を再履修することはできません。開設科目一覧をよく確認しましょう。

## 8 履修登録確定後の単位修得放棄

履修登録確定後、前期・後期それぞれ定められた期間（通年科目は前期）に限り、必修科目、抽選科目（◎抽）、学部指定により放棄できない科目を除き、自身の意思により履修登録科目の単位修得放棄をすることができます。

履修登録科目の単位修得放棄をする場合は、自身の責任において卒業、進級の可否を確認し、KONECOで手続きを行ってください。単位修得放棄をした科目は、いかなる理由があっても、放棄した同一開講期での成績評価は受けられません。また、単位修得放棄手続期間で、放棄した科目の代替科目の履修登録追加はできません。

## 9 『シラバス』の閲覧

『シラバス』とは、各科目の授業計画についてまとめられたものです。授業概要、授業スケジュール、成績評価の方法、教科書等について詳細に掲載されています。科目の登録の際は、必ず確認してください。

『シラバス』は、KONECOから閲覧します。時間割表画面や、履修登録等の画面上に表示された科目名をクリックして閲覧できます。この他に、科目名や担当教員名を直接入力して検索する機能もありますが、『シラバス』を参照している本人が履修できない科目を表示する場合があります。

### ① 時間割表示形式画面から『シラバス』を閲覧する



※時間割表示形式の画面で、科目名をクリックするとその科目の『シラバス』が閲覧できます。

※各曜日・時限の「選択」ボタンをクリックすると、自分の所属学科で履修可能な科目名が表示されます。

# 履修について

## ② 『シラバス』検索画面から『シラバス』を閲覧する

※『シラバス』検索画面では、初期設定で「検索範囲」が「履修」に指定されており、自分の所属学科で履修可能な科目だけが検索される設定になっています。

※「検索範囲」を「すべて」に変更した場合、他学科の時間割をすべて閲覧できるようになります。ただし、自分の所属学科では履修できない科目も検索されるようになってしまいます。たとえ自分の所属学科と同じ科目名があったとしても、必ずしもそれを履修できるとは限りませんので注意してください。

## ③ 『シラバス』照会画面

※「PDF出力」ボタンをクリックすると、表示されている『シラバス』のPDFファイルをダウンロードすることができます。履修を決めた科目の『シラバス』はPDFファイルを保存しておくか、印刷しておきましょう。

## ④ 『シラバス』照会画面の用語説明

履修コード/科目名称	履修コード(科目の曜日・時限毎に付けられた固有番号)と科目名称
開講年度・期	科目の開講年度と開講期(通年・前期・後期)
開講曜日・時限	科目の開講している曜日・時限 ※週2回開講科目の曜日時限は、主曜日のみ表示されます。副曜日については、KONECO「履修登録画面」や『授業時間表』PDFで確認してください。
単位数	その科目を合格すると得られる単位数
付記	科目に関する補足情報(科目名のサブタイトルなど)
主担当教員氏名	その科目の代表教員(採点を行う教員)の氏名
副担当教員氏名	代表教員以外の教員氏名
授業概要	その科目で行われる授業の概要について
到達目標(ねらい)	その科目で修得する知識・技術等の到達目標について
授業スケジュール	各回の授業スケジュールについて。※スケジュールは『シラバス』作成時点の予定であるため、授業の進捗によって変更される可能性があります。
準備学習	履修に際し、事前事後の学習に関する指示や学習時間の目安
履修上の留意点等	履修する際の留意点や、受講方法に関する指示
成績評価の方法	成績評価の方法(試験やレポート等)や評価割合について
教科書/テキスト	授業で使用する教科書やテキストについて。※書籍の場合は購入が必要となります。購入は教科書販売サイト(MyKITS)及び紀伊国屋書店(第二研究館地下)からとなります。
参考書	受講にあたり、参考にすべき図書等について
学生による授業アンケート結果等による授業内容・方法の改善について	授業アンケートを基にした授業の改善計画等について
関連リンク	授業に関連したホームページ
実務経験がある教員による授業科目	その科目が実務経験を有する教員による科目に該当するか、また該当する場合は、どのような分野での実務経験を有するかについて
アクティブ・ラーニング型の授業科目	その科目がアクティブ・ラーニングを取り入れているか、また該当する場合は、どのような形式で実施されるかについて



# 授業について

## 1 授業期間

本学では学則の定めにより、1年間を前期・後期の2つの期間に分けて授業を実施しています。

期間については、①前期または後期のみ授業が行われる半期科目と、②前期・後期両方の期間を使って授業を実施する通年科目の2種類があります。

	期間	授業開始日	授業最終日	休業期間
前期	4月 1日～ 9月15日	4月10日	7月16日	夏季 8月 1日～ 9月15日
後期	9月16日～ 3月31日	9月16日	1月7日	冬季12月28日～ 1月 6日

※休業期間を利用して、集中授業が開かれる科目があります。詳しくは、「開設科目一覧」を参照してください。

なお、集中授業と同一科目名の半期・通年科目と同一年度に履修することはできません。

※授業最終日以降に、定期試験期間が設けられています。

## 2 休日授業日及び全学休業日

各曜日の授業日数を調整するため、特定の祝日・休日等を授業日として設定しています。授業日に振り替えた休日は、他日程を全学休業日として、休日に振り替えています。休日授業日は当日の曜日の授業を行います。振替休業日の曜日の授業ではありません。

	休日授業日	振替全学休業日		休日授業日	振替全学休業日
前期	4月29日(水) 昭和の日	7月27日(月)	後期	9月21日(月) 敬老の日	10月29日(木)
	5月4日(月) みどりの日	7月28日(火)		9月22日(火) 秋分の日	11月25日(水)
	5月5日(火) こどもの日	7月29日(水)		11月3日(火) 文化の日	12月3日(木)
	5月6日(水) 振替休日	7月30日(木)		11月23日(月) 勤労感謝の日	1月28日(木)

その他、以下の日程は全学休業日と設定されているため、授業は実施されません。

	全学休業日		全学休業日
前期		後期	10月30日(金)・31日(土) オータムフェスティバル(準備日含む)

## 3 課題授業

休日授業日を含む通常の授業とは別に、課題授業が前期及び後期に実施されます。

各科目の課題授業の実施時期や方法については教員からの指示に従ってください。『シラバス』に記載されている場合もありますので注意してください。課題授業の方法は以下にあげるものがあります。

### ①駒澤大学授業支援システム「YeStudy (イエスタデイ)」を利用

教員からの指示があります。利用方法については、「YeStudy 操作マニュアル」(オリエンテーションまたは3号館4階総合情報センター事務室で配布)を参照してください。

### ②C-Learning を利用

教員からの指示があります。PC を利用してのレポート提出、教材配信、学習履歴報告による教員課題提示があります。URL : <https://komazawa.c-learning.jp/s/>

### ③補講

平日の夜間時間帯や、土曜日の午後を中心に実施されます。実施日や教場については受講生に対し KONECO で配信されます。複数の補講授業が同一時限に重なってしまった場合、必修科目を最優先し、科目担当教員に相談してください。教員に対しては科目の重なりがあった際は学生から相談があることを伝えてあります。

### ④レポート提出

教員からレポート課題が出題されます。提出期限、体裁等は教員の指示に従ってください。

# 授業について

## 4 補講

各教員の授業の進行状況や休講等による不足分を調整するため、補講を実施することがあります。補講の情報はKONECOに配信されます。

開講期	実施期間	曜日・時限
前期	5月15日～前期授業最終日	平日：6・7時限、土曜日：4・5時限
後期	10月21日～後期授業最終日	※他の時限で行われる場合もあります。

## 5 授業時間

※定期試験期間の時間帯については、「試験時間」の頁を参照してください。

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
時間	9:00 ～ 10:30	10:40 ～ 12:10	13:00 ～ 14:30	14:40 ～ 16:10	16:20 ～ 17:50	18:00 ～ 19:30	19:40 ～ 21:10

## 6 授業の欠席

病気・怪我・事故・冠婚葬祭など、やむを得ない理由により授業を欠席する場合、次表を参照のうえ、所定の方法により各自で授業の担当教員に届け出をしてください。ただし、欠席の取扱いについては、担当教員に確認してください。

次表に定めのない欠席理由については、所定届出用紙等はありません。欠席が証明できるもの（傷病であれば医師の診断書等）を各自で取得してください。不明な点については、教務部7～10番窓口へ問合せください。ただし、風邪等の1カ月未満の病気や交通機関の遅延などは教務部への届出は不要です。次回の授業で教員に相談してください。

	欠席事由	欠席として認められる期間	手続方法
に証明 書類 届出	学校保健安全法施行規則第18条に規定された感染症に罹患し、医師により感染症に罹患したとの判断を受けた場合	学校保健安全法施行規則第19条に規定された期間	保健管理センターへ医療機関発行の証明書(※)を提出、確認印をもらった後、担当教員へ提示する。
	自然災害や事故により交通機関が運休し、通学が著しく困難であると認められる場合(通学に主に用いる交通機関が運休になり、代替の交通機関での通学が不可能であった場合)	該当する期間	公的機関または交通機関発行の証明書、ならびに代替手段のないことの説明書類を担当教員へ提示する。
学科所定用紙等により届出	本学の開講科目のうち、下記の学科が認める実習に参加する場合 「地域文化調査法A～G」・「地域文化演習A～E」・ 「地域環境調査法A～F」・「地域環境演習A～F」・ 「地域調査入門A～F」・「人文地理学実習」・ 「自然地理学実習」・「地形環境調査実習」・ 「水文学実習」・「気候学実習」・「歴史地理学実習」 「GIS実習」・「計量地理学実習」・「応用地図学実習」 「地質学A・B」	参加日数	学科又は担当教員の指示に従ってください。
	文学部歴史学科 「考古発掘実習」		
	文学部心理学科 「心理実習(臨床)」		
	医療健康科学部 「画像検査技術学実習」・「核医学検査学実習」 「放射線治療技術学実習」		
授業欠席届により届出	事故(含む交通事故)・犯罪の被害者となったために通学が困難であると認められる場合	該当する期間	被害を証明する書類と、通学困難である旨を説明する書類持参のうえ、教務部窓口⑦～⑩番窓口で相談してください。
	配偶者及び1・2親等の親族の死亡に伴い、葬儀、服喪その他の行事のために授業に出席できなかった場合	配偶者及び1親等の親族の場合(父母・子)は、死亡した日から起算して連続7日(休日含む) 2親等の親族の場合(祖父母・兄弟姉妹等)は、死亡した日から起算して連続3日(休日含む)	会葬礼状等を持参のうえ、教務部窓口⑦～⑩番窓口で相談してください。
	裁判員制度による裁判員又は裁判員候補者に選任された場合 ①裁判員候補者として、裁判員選任手続のために裁判所に行った場合 ②裁判員として選任され、裁判(公判、評議、評決等)に参加した場合	①1日 ②参加日数	裁判所からの通知書等を持参のうえ、教務部窓口⑦～⑩番窓口で相談してください。
	本学の教職課程、資格講座に関わる以下の実習に参加する場合 ①教育実習 ②介護等体験 ③社会教育実習 ④博物館実習 ⑤社会福祉士・精神保健福祉士実習	受入先の指定する期間	教務部②番窓口にて所定の欠席届を受理し、受入先・指定期間の記載された公文書(写)を添付のうえ、担当教員に申し出てください。 ※公文書が発行されない場合は、事務担当部署から配付される書類(写)
	上記以外の理由で特に学部長が認めた場合		上記の事由には当たらないが、学部の決定により認められた場合教務部⑦～⑩番窓口で相談してください。

# 授業について

## ●欠席に関する注意点

- ・欠席期間が長期にわたる場合は、休学について教務部11番窓口（学籍係03-3418-9121）へお問い合わせください。
  - ・病気・怪我等で、1か月以上の入院治療を要する場合、保健管理センター（禅研究館1階 03-3418-9635）へ連絡してください。
  - ※インフルエンザ、麻疹等の法令で定められた感染症に罹患した場合、保健管理センターに連絡の上、感染の危険がなくなるまで自宅療養してください。治癒後、「学校における感染症」の治癒証明書（大学所定様式・下記 HP より事前にダウンロードする）を医師に記入してもらい、保健管理センターへ提出してください。
- 詳細は、保健管理センター[<https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/health-center/infectious-disease.html>]を参照してください。
- 教職課程、博物館学講座、社会教育主事講座、社会福祉士の実習のため、他の授業を欠席をする場合、所定の欠席届を用意していますので、教務部2番窓口へ申し出てください。

## 7 代講

傷病・退職等の理由のため、年度の途中で担当教員が変更となることを代講といいます。  
代講となった授業については、KONECO に掲示します。

## 8 休講

大学や授業担当教員にやむを得ない事情が発生した場合に、授業を休講することがあります。休講について連絡があり次第、KONECO に掲示します。なお、教場黑板への板書での休講連絡は原則として行いません。授業開始後30分を経過しても連絡がない場合は、教務部9番窓口へ申し出て、指示を受けてください。

## 9 震災及びその他の災害・事故に伴う授業休講措置

（休講措置を検討する状態）

- ・東急田園都市線が運休もしくは運転を見合わせている場合
- ・台風、低気圧等により、東京23区内及びその隣接地域に「暴風警報」「暴風雪警報」「大雨警報」「大雪警報」が発表された場合

上記の場合、休講するか否かを大学が検討し、決定し次第、以下の手段でお知らせします。緊急時はアクセスが集中しますので、以下の優先順位で確認してください。

- ①パソコンからの KONECO サイト利用 ②パソコンからの大学 HP 利用 ③スマートフォンからの大学 HP 利用

## 10 教場変更・教場貸出

- 教場変更：教場が変更となる場合、KONECO に掲示します。継続して変更になる場合と、当日のみ変更になる場合があります。
- 教場貸出：ゼミ活動で教場を使用する場合は、担当教員の承諾を得た上で、教務部窓口へ「教場使用願」を提出してください。サークル等で教場を使用する場合は、学生部へ申し出てください。

## 11 大学からの掲示・連絡

大学からの掲示・連絡は、KONECO 等に掲載されます。KONECO の「連絡事項」欄は、トップ画面の下に配置されています。緊急連絡事項を掲載することがありますので、こまめにチェックするようにしてください。掲示板の場所と種類については、背表紙裏の「事務室・掲示板配置図」を参照してください。

## 12 C-Learning（授業支援システム）

授業科目の中には、大学の授業支援システム「C-Learning（シーラーニング）」を利用して、出席管理、教材倉庫、レポート提出、小テスト、学習履歴、担当教員からのメール連絡などを行うものがあります。

C-Learning へは、次の URL からログインできますので、あらかじめメールアドレスなどの個人設定を確認しておいてください。URL：<https://komazawa.c-learning.jp/s/>

また、通常授業で使用するほかに、全学的なアンケートを大学全体の FD（Faculty Development）の一環として行うことがあります。




# 授業について

## 13 YeStudy (授業支援システム)

本学の授業支援システム「YeStudy (イエスタディ)」を利用した授業科目があります。担当教員から指示があった場合のみ登録してください。また、利用方法・操作方法については、「操作マニュアル」を参照、または1号館3階事務室の「e コンシェル」がサポートを行っています。

### ● YeStudy へのアクセス

<p><a href="https://yestudy.komazawa-u.ac.jp/">https://yestudy.komazawa-u.ac.jp/</a>                  または大学 HP → 在学生・教職員 → メニュー内の YeStudy をクリック                  YeStudy e コンシェル econ@komazawa-u.ac.jp                  場 所： 1号館3階                  時 間： 月～金 (9:00～12:30、13:30～17:00)                  ※休日・全学休業期間・大学行事等で授業が実施されない日は対応していません。</p>	<p>QR コード</p> 
--	---

### ● 利用上の注意

<ul style="list-style-type: none"> <li>• YeStudy を利用するには、KOMAnet ユーザ ID が必要です。パスワードの再発行は、3号館4階事務室にて対応しています。</li> <li>• スマートフォン等での出席確認の際、位置情報取得の未設定、通信障害等で出欠が取れない場合は速やかに先生に申し出てください。</li> <li>• e コンシェルへの問い合わせアドレスは、YeStudy 専用のアドレスです。YeStudy の操作等に関する質問以外（授業・出欠席・成績等についての質問や先生への連絡の取次ぎ）はお答えできません。</li> </ul>
--

## 14 授業関連で使う主な WEB サイト・システム

名称	URL	主な用途・機能	ID・パスワード	管轄
KONECO (3:00～6:00 はメンテナンス)	 <a href="https://koneco.komazawa-u.ac.jp/">https://koneco.komazawa-u.ac.jp/</a>	履修登録、コース登録、各部署からのお知らせ、休講情報・教場変更の確認、試験情報の確認、成績照会	KOMAnet ID・パスワード  ※ KOMAnet ID: 大学の各種システム / 無線 LAN / 学内印刷システム等を使用するための ID。ID は「1+ 学生番号 + 名頭文字1字」となる 例) 学生番号 : BR9999 氏名 : コマザワ タロウ ID: 1br9999t	教務部
C-Learning (授業によって使用することがある)	<a href="https://komazawa.c-learning.jp/s/">https://komazawa.c-learning.jp/s/</a> (KONECO 内にリンク有)	出席管理、課題提出、小テスト、資料のダウンロード、アンケート回答	利用方法は大学 Web サイトの「在学生専用ページ」を参照し、不明な点は総合情報センターへ問い合わせること。	
YeStudy (授業によって使用することがある)	<a href="https://yestudy.komazawa-u.ac.jp/">https://yestudy.komazawa-u.ac.jp/</a> (KONECO 内にリンク有)	出席管理、課題提出、小テスト、資料のダウンロード		総合情報センター
KOMAnet Gmail	<a href="https://mail.google.com/a/komazawa-u.ac.jp/">https://mail.google.com/a/komazawa-u.ac.jp/</a> (KONECO 内にリンク有)	メール (その他、アンケート調査等で、google フォーム等の機能を利用することがあります。)		
GMS 学部 授業支援システム (GMS 学部の授業で使用)	<a href="https://gmsmoodle.komazawa-u.ac.jp/">https://gmsmoodle.komazawa-u.ac.jp/</a>	GMS 学部からのお知らせ、課題提出、出席管理、資料のダウンロード	他学部生が授業で利用する場合は、Web サイトを確認し、GMS 学部助手室に問い合わせること。	GMS 学部

その他、図書館システム (図書館)、キャリアナビ (キャリアセンター)、アルバイト紹介システム (学生部) などのシステムがあります。

# 試験について

## 1 試験について

受講する科目の多くは、授業に出席し、試験を受けることで評価されます。

試験はいくつかの種類がありますので、自分の受講している授業がどの試験を行うのかを KONECO や掲示板等で必ず確認してください。

### ●試験の種類

種類	形式	概要	やむを得ない理由で欠席した場合
定期試験	筆記	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定の定期試験期間に実施する。</li> <li>60分間※試験開始15分前には着席していること</li> <li>※第2項参照</li> </ul>	追試験制度あり。 ※期間内に申請し、許可された場合のみ。 ※第4・5項参照
	レポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定の定期試験期間に実施する。</li> <li>完成したレポートを提出する。</li> <li>30分間※試験開始15分前には着席していること</li> <li>※第2項参照</li> <li>※レポート課題は KONECO 及び大学ホームページに公開</li> </ul>	
授業内試験	任意	授業期間中に、担当教員が任意で実施する。実施の日時や内容は、授業内のみで告知される場合もある。 ※第3項参照	担当教員に直接相談する。

※やむを得ない理由については、「5. 追試験受験対象となる欠席理由」を参照。

## 2 定期試験

### ●定期試験の実施日程

前期科目	7月17日(金)・18日(土)、20日(月)～23日(木)	
後期科目と 通年科目	1月12日(火)～14日(木)	※専門教育科目集中試験
	1月8日(金)・9日(土)、18日(月)～21日(木)	

※専門教育科目集中試験とは、専門教育科目のうち、以下の条件のいずれかに該当する科目の試験を特別な日程で実施するものです。日程及び履修中の科目が該当しているかどうかは、試験掲示を確認してください。

- ・同一教員が同一科目名の授業を複数担当している科目
- ・履修人数が大人数である科目

### ●定期試験の注意事項

- ・履修登録した科目のみ受験できます。従って、同一科目名、同一教員名であっても、履修登録していない開講期・曜日・時限の科目は、受験できません。
- ・定期試験はすべて駒沢キャンパスで実施します。
- ・レポート試験の場合は、論題・学科・年次・学生番号・氏名を明記し、読み易く綴じて提出してください。なお、指定された曜日・時限に提出しなければなりません。レポート用の表紙フォームを大学 HP で公開していますので、活用してください。
- ・試験時間割は履修登録している科目が開講している曜日・時限とし（専門教育科目集中試験を除く）、試験日及び教場等については KONECO で発表します。KONECO トップページスケジュール画面に表示されたアイコンをクリックしてください。試験教場・参照の可否等を見ることができます。試験時間は通常の授業時間とは異なります。（「試験時間」の頁を参照）

# 試験について

## 3 授業内試験

授業内試験とは、授業期間中に担当教員が任意で行う試験のことです。筆記試験あるいはレポート試験等で行われます。定期試験や追試験と異なり、試験実施の告知は授業内だけで行われ、掲示がされない場合もあるので注意が必要です。また、大人数授業の場合、教場を変更して試験が行われる場合があります。欠席してしまった場合は、担当教員に相談してください。

なお、試験掲示がされている科目については、掲示板・KONECO トップスケジュール画面・KONECO 掲示で閲覧することができます。

## 4 追試験

追試験は、次項に掲載した理由により、定期試験を受けられなかった場合に、許可を得て受験することができる試験です。授業内試験は該当しません。

定期試験欠試者は教務部に相談のうえ、学生本人が所定の「追試験受験願」に記入し、証明書を添付して下記期日までに教務部（8番窓口）の受験許可を得てください。

なお、追試験は、いかなる理由（天候、交通機関の乱れ、傷病、実施日時変更など）があろうと代替措置はありません。したがって、単位取得のためには、定期試験を受験できるように体調管理やスケジュール調整を行うことが重要です。

	追試受験願受付	追試験期間	備考
前期科目	7月25日（土）12:00まで	8月13日（木）～15日（土）、17日（月）～19日（水）	
後期科目と 通年科目	1月22日（金）15:00まで	2月1日（月）・2日（火）、10日（水）、12日（金）・13日（土）、15日（月）	※1日は木曜日の授業科目の追試験を行います。

## 5 追試験受験対象となる欠席理由

種別	欠席理由	提出する証明書・書類等
A	本人の病気・負傷	医師の診断書（欠席した当日に受験できなかったとわかる日付があるものに限る）
B	忌引	3親等以内 会葬御礼等証明するもの
	危篤	3親等以内 病院または親族の一筆・捺印による証明書（書式自由）
C	公共交通機関の遅延（通学経路のみ）	当該機関で発行された遅延証明書（15分以上）（web 遅延証明書不可）（当日中の提出が必須）
D	就職試験等（選考）	受験証明書（本学所定書式）、及び試験の案内状か受験票の写し
E	勤務の都合	定職者に限る 勤務先の証明書
F	交通事故	交通事故証明書
G	天災その他の災害	被災を証明するもの
H	公式試合	公式試合参加を証明するもの
I	結婚式	3親等以内 席次表等証明するもの
J	ボランティア参加（災害復旧のみ）	参加証明書（本学所定書式）
K	インターンシップ参加	参加証明書（本学所定書式）、及び学生本人の参加を証明するもの
L	他大学での履修科目の試験が本学の定期試験と重複した場合	履修証明書あるいは試験日時等の記載があるものに限る
M	資格取得のための実習等	本学の資格課程講座に限る
N	その他の公的な会議・式出席	案内状等証明するもの
O	その他	学部長が特別に認めた場合 教務部所定の許可願用紙と理由が明記されている書類、証明書等

※全ての理由について、「試験日当日に受験できない・できなかったとわかる日付」のない証明書では受験許可できません。

※上記理由以外は受験許可できません。したがって、選考を伴わない企業説明会・内定者懇談会・別日指定可能な通院（傷病に伴う臨床検査含む）・移動日等は証明書があったとしても許可できません。

※上記理由に該当し、かつ証明書を提出した場合でも、教務部での判断の結果、許可できない場合もあります。

※上記理由「D・J・K」については、本学所定書式の証明書が必要ですので、受験票やプリントアウトした案内メール等を準備のうえ、必ず事前に教務部窓口までご相談ください。

# 試験について

## ○提出する証明書・書類等についての注意事項

### A. 本人の病気・負傷

試験当日の症状の記載がある医師の診断書（または治癒証明書（保健管理センター発行））に限る。詳細は KONECO 掲示を確認すること。

### C. 公共交通機関の遅延（通学経路のみ）

原則、試験当日の申請に限る。遅延証明書は通学経路で利用する交通機関で発行されたものに限る（但しインターネットでの発行は不可）。詳細は KONECO 掲示を確認すること。

### D. 就職試験等（選考）

事前に窓口で相談の上、本学所定書式を受け取ってください。

本学所定書式に参加日時を記入の上、用務先から署名・捺印をもらうこと。

証明書の発行が遅れる場合には、事前に教務部（8番窓口）に申し出てください。

### H. 公式試合

大学の部活動等で選手として参加する場合に限る。

### J. ボランティア参加（災害復旧のみ）

上記「D. 就職試験等（選考）」と同様

### K. インターンシップ参加

上記「D. 就職試験等（選考）」と同様

### M. 資格取得のための実習等

実習先、実習期間の記載のあるものに限る。

## 6 試験情報の確認方法

- ・定期試験・追試験ともに情報は KONECO トップページのスケジュール画面にて確認できます。
- ・レポート試験の課題は【連絡事項（一般）】に掲示されます。
- ・詳細は、定期試験開始の3週間前に発表されます。
- ・追試験の情報は、定期試験終了後に履修者全員に発表されますが、「4 追試験」の項のとおり、許可された学生のみが受験対象です。

①カレンダーの定期試験（追試験）期間をクリックします。

※表示されていない科目は定期試験がありませんが、授業内で試験が行われていることがあります。

20XX年 7月						
月	火	水	木	金	土	日
26	27	28	29	30	1	2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
1	2	3	4	5	6	7

②時間割に表示される

【定期試験〇〇（筆記またはレポート）】をクリックすると、試験教場や持ち込み情報が表示されます。

	24日	25日	26日
		前期科目定期試験(25日~31日)	
	月	火	水
1		定期試験レポート 098201 ○○話○話 柳澤 太郎	
2			定期試験筆記 098202 △△△学 柳澤 花子
			定期試験筆記

※授業教場と異なる場合がありますので、必ず確認をしてください。

件名	7/26 2時限 財務管理a
差出人	教務部
	【試験日付】7/26 【曜日】水曜日 【時限】2時限 【科目】△△△学 【担当者名】柳澤 花子 【教場】8-360 2・4年生、3年生(現応経) 8-361 3年生(経済・商) 【捺印・注意事項】持ち込み不可

# 試験について

## 7 試験時間

〈定期試験・追試験〉

時限	1時限	2時限	3時限	4時限	5時限	6時限	7時限
時間	9:30 ～ 10:30	11:00 ～ 12:00	13:00 ～ 14:00	14:40 ～ 15:40	16:20 ～ 17:20	18:10 ～ 19:10	19:40 ～ 20:40

※レポート提出は、開始後30分で受付を終了しますので遅れないよう注意してください。

※試験開始15分前には着席しておくようにしてください。

## 8 受験心得

- 1 当該科目を履修登録していなければなりません。
- 2 指定された日時・試験場で受験しなければなりません。
- 3 試験中、学生証を机上に提示しなければなりません。ただし、仮受験票を以って学生証に代えることができます。
- 4 試験開始後30分以内に当該試験場に入室しなかった者は、受験できません。
- 5 試験終了までは試験場を退場できません。
- 6 学部・学科・年次・学生番号・氏名の記入はペンまたはボールペン書きとします。
- 7 答案または受験者名簿に記名の無い者の受験は無効と扱われます。
- 8 試験場において、受験者は試験監督員の指示に従わなければなりません。指示に従わない場合は、「試験実施規程」に基づき当該科目の受験資格を失い、試験の受験自体が無効となります。
- 9 試験において不正受験行為が行われた場合は、「不正受験行為者処分規程」により処分されます。
- 10 追試験受験者は、受験許可証を持参しなければなりません。

## 9 不正受験行為

不正受験行為者処分規程で規定されている不正受験行為を行うと、厳しい処分が下ります（第11項参照）。不正受験行為は絶対に行わないようにしましょう。

◎注意事項

- ・参照物に関しては、試験情報を確認してください。
- ・「すべての参照物」の中には、特別な指示がない限り、電子機器は含みません。
- ・電子機器については、特別な指示がない限り使用できません。スマートフォン・タブレット・ウェアラブル端末等については、電源を切りカバンの中にしまっていない場合は、不正受験行為となります。
- ・参照物の指定が「自筆ノート」となっている場合、「手書き」のもののみが対象となります。パソコン等のデータをプリントアウトしたものはコピーとみなされ、不正受験行為となります。



# 試験について

## 10 試験実施規程

試験実施規程	(昭和59年7月13日制定)
(目的)	
第1条 この規程は、駒澤大学学則に規定する試験の実施について必要な事項を定めることを目的とする。	
(試験の実施責任)	
第2条 試験は、授業科目を開設する教授会等の責任のもとに実施される。	
(試験の種類及び実施の時期)	
第3条 試験の種類は、次のとおりとする。	
(1) 定期試験 履修した授業科目の単位修得の認定のために学期末の所定試験期間内に行う試験をいう。	
(2) 追加試験 (以下「追試験」という。) 病気その他やむを得ない理由で定期試験を受けることができなかった者について、所定試験期間内に行う試験をいう。	
(3) 授業内試験 第1号、第2号の試験とは別に平常の授業時間内に授業科目担当者が行う試験をいう。	
2. 定期試験及び追試験の実施時期については、行事予定表をもってこれを定める。ただし、授業内試験については、この限りではない。	
(定期試験実施本部)	
第4条 定期試験及び追試験の円滑な実施のため定期試験実施本部を設ける。	
2. 定期試験実施本部に必要な事項については、別に定める。	
(試験の方法)	
第5条 試験は、筆記、口述又は実技によって行う。ただし、授業科目担当者は、レポート提出をもってこれに代えることができる。	
(試験時間)	
第6条 試験時間は、原則として60分とする。	
(受験資格)	
第7条 定期試験を受験するためには、次の各号の条件を満たしていなければならない。	
(1) 当該授業科目を履修していること。	
(2) 授業料その他の学費を納入していること。	
2. 前項の条件を満たしているときであっても、当該授業科目について、授業時間数の3分の2以上に出席していない者については、当該授業科目の受験資格が認められないことがある。	
3. 追試験を受験するためには、当該授業科目の追試験受験願を提出し、許可を受けなければならない。	
(受験資格の喪失)	
第8条 次の各号の一に該当するときは、当該授業科目の受験資格を失う。	
(1) 学生証を携帯していないとき。	
(2) 試験開始後30分以内に試験場に入室しなかったとき。	
(3) 試験監督員の指示に従わないとき。	
(4) 不正受験行為の事実が確認されたとき。	
(受験心得)	
第9条 試験を受ける者は、別に定める受験心得を遵守しなければならない。	
(無効の答案及びレポート)	
第10条 次の各号の一に該当する答案及びレポートは、無効とする。	
(1) 受験資格を有しない者の答案及びレポート	
(2) 不正受験行為により作成された答案及びレポート(他人のレポート等のコピー又は盗用等により作成した場合を含む)	
(3) 氏名、学生番号が記載されていない答案及びレポート	
(4) 指定された時間及び場所に提出されない答案及びレポート	
(5) 所定用紙以外の用紙を用いた答案	
(試験監督)	
第11条 試験の監督は、当該授業科目担当者の責任においてこれを行う。ただし、必要あるときは、補助試験監督員を置くことができる。	
2. 試験監督員は、試験場内の秩序を維持し、試験を厳正かつ円滑に実施する任にあたる。	
3. 試験監督要領は、別にこれを定める。	
(不正受験行為の扱い)	
第12条 試験監督員は、試験実施中に学生が不正受験行為をしたときは、受験を停止させ、学生証、答案用紙並びに不正受験行為に使用した物品等を証拠品とし、当該学生を伴って教務部長(又は教務課長)に報告するものとする。	
2. 教務部長(又は教務課長)は、試験監督員及び当該学生より事情を聴取し、不正受験行為の事実確認を行う。	
3. 当該学生の不正受験行為の事実を確認したとき、教務部長は、当該授業科目担当者の意見を付し、証拠品を添えた報告書を学生部長に速やかに提出するものとする。	
4. 試験実施後、不正受験行為が発見されたときも、前項に準じてこれを取り扱うものとする。	
(不正受験行為者の処分)	
第13条 不正受験行為者の処分については、別に定める。	
(事務所管)	
第14条 試験実施にかかわる事務は、教務部の所管とする。	
附 則	
この規程は、平成31年4月1日から施行する。	

## 11 不正受験行為者処分規程

不正受験行為者処分規程	(昭和59年7月13日制定)
(目的)	
第1条 この規程は、試験実施規程第12条及び第13条並びに法科大学院試験実施規程第12条及び第13条に基づき、定期試験及び追加試験における不正受験行為者の処分に関する必要事項について定めるものとする。	
(決定及び通達)	
第2条 不正受験行為者の処分決定は、学部教授会又は法科大学院研究科教授会の議を経て学長が行い、本人への通達は、学部長又は研究科長が行う。	
(不正受験行為の内容)	
第3条 不正受験行為の内容は、次のとおりとする。	
(1) 代人受験	
(2) 答案の交換	
(3) カンニングペーパー等の使用	
(4) 机、辞書、身体等への書込み	
(5) 他人の答案の又はレポートを転写する、又は転写させる行為	
(6) 言動又は携帯電話等の電子機器類を利用した連絡	
(7) 許可のない教科書、ノート、参考書、画像データ等の参照	
(8) 参照が許可された教科書、ノート、参考書等の貸し借り	
(9) 答案の持ち出し	
(10) 電子機器類の身体への装着、机上又は机中への配置(電源が入っていないものを含む)	
(11) その他、上記各号に準ずる行為	
(処分の種類)	
第4条 不正受験行為者の処分は、次のとおりとする。	
(1) 前条第2号から第11号の不正受験行為を行った者は、譴責処分とし、当該期の全履修登録科目を無効とする。	
(2) 前条第1号の不正受験行為を行った者及び前条第2号から第11号の不正受験行為を再度行った者は、停学処分とし、当該期の全履修登録科目を無効とする。	
(3) 前条第1号を含む不正受験行為を再度行った者及び前条第2号から第11号の不正受験行為を三度行った者は、退学処分とする。	
(不正受験行為を助けた者の処分)	
第5条 第3条に定める不正受験行為を助ける行為を行った者は、前条の各号に準じて処分する。	
(事後発覚者の処置)	
第6条 試験終了後に不正受験行為が発覚したときは、第4条により処分する。	
(処分の起算日)	
第7条 処分の起算日は、学長の決裁日とする。	
(通知及び原簿記載)	
第8条 処分の内容については、本人及び保証人に通知するとともに、学籍原簿に記載するものとする。	
(公示)	
第9条 処分の内容は、掲示により公表するものとする。	
(停学者の指導)	
第10条 停学処分中の者は、当該学部長及び研究科長の指導に従わなければならない。	
(事務所管)	
第11条 本規程の事務所管は次の通りとする。	
(1) 不正受験行為の事実確認に関しては、教務部が行う。	
(2) 不正受験行為に対する処分手続きに関しては、駒澤大学学生懲戒処分規程に準じ、学生部が行う。	
附 則	
この規程は、平成31年4月1日から施行する。	

# 成績について

## 1 成績評価

履修科目の全授業日数のうち3分の2以上出席し、合格の成績評価を得た科目については単位を認定します。なお、追試験の成績評価は定期試験に準じます。

成績評価は下表の通りです。なお、素点に関する問い合わせについては応じられません。

### ●評価の記載

合格／不合格	合格				不合格		認定
素点	100点～90点	89点～80点	79点～70点	69点～60点	59点～0点	評価なし	認定
評価	S	A	B	C	F	空欄	T
成績評価分布	履修者全体の5%程度	履修者全体の30%程度					

※成績評価分布対象外の科目もあります。

## 2 GPA 制度

GPA (Grade Point Average) とは、S・A・B・C・Fの各評価に対して、それぞれ4.0・3.0・2.0・1.0・0点のグレードポイントを付与し、これに各科目の単位数を掛け合わせ、その総計数を総履修単位数で割った値です。

不合格 (F)・評価なし (空欄) の科目の GPA の値は、0ポイントとして計算されますので、履修科目の登録を慎重に行う必要があります。不合格 (F)・評価なし (空欄) の科目を、翌年度以降に再履修し合格点を修得した場合、先の0ポイントは削除され合格点のポイントが加算されます。

GPA の値は、「成績証明書」及び「成績・卒業見込証明書」に記載され、駒澤大学進級規程に定められた基準に達しない場合は、修学指導等の対象となります。その他、成績を参考とする選考基準等に使用されることがあります。

《GPA の算出方法について》

$$\text{GPA} = \frac{(\text{S 修得単位数} \times 4.0) + (\text{A 修得単位数} \times 3.0) + (\text{B 修得単位数} \times 2.0) + (\text{C 修得単位数} \times 1.0)}{\text{履修登録した科目の総単位数 (F・空欄は含むがTは含まない)}}$$

※ GPA の算出において、再履修した科目の単位数は、履修記録が上書きされるため履修登録した科目の総単位数には含まれません。

(履修不可対象科目の旧科目名を、現行科目名で再履修した場合も、履修登録した総単位数には含まれません。)

※ T は単位認定科目 (他大学で修得した単位を含む)。

※ GPA の数値は、小数点第3位を四捨五入とする。

※卒業必要単位数に含まれない科目 (随意科目、教職課程・資格講座科目) は除外されます。

## 3 成績発表

成績発表は Web (KONECO) にて行います。発表の日程は下記のとおりです。

種類	成績発表日
前期科目成績発表 (追試験科目含む)	8月22日 (土)
後期・通年科目成績発表 (集中授業、生涯スポーツ演習 I 含む)	2月13日 (土)
後期・通年追試験科目成績発表 (生涯スポーツ演習 II 含む)	2月18日 (木)

※その他の成績更新時期については KONECO の行事予定表等で確認してください。



# 成績について

## 4 単位修得状況について

KONECO 成績照会画面の下部には以下の単位修得状況欄が表示されます。  
画面に表示されている注意事項も確認してください。

単位修得状況																	
科目分野	宗必	人文	社会	自然	Life	小計	分野	外1	外2	保体	専必	専選	卒論	広域	合計	随意	資格
卒業必要単位数	4	<---- 16 ---->				16		8	4	2	68	12	8	6	128		
修得単位数					2	2		2	2						6		
不足単位数	4	<---- 14 ---->				14		6	2	2	68	12	8	6	122		
修得見込単位数	4	4			2	6		2	2	2	12	12			40		
不足見込単位数		<---- 8 ---->				8		4			56		8	6	82		
GPA.	2.17																
<small>※Lifeはライフデザイン分野をあらわしています(平成25年度以前入学の医療健康科学部生を除く)            ※卒業必要単位には、随意科目と課程講座科目を含みません            ※卒論欄は、「卒業論文」が必修の場合に表示されます</small>																	

※「専必」は専門教育科目の必修と選択必修の合計を表します。  
 ※「専選」は専門教育科目の選択を表します。  
 ※「卒論」は卒業論文が必修の場合表示されます。卒業論文が選択の場合は、数字が表示されません。

## 5 成績に関する調査

成績発表を確認し、以下のような場合は、所定の期間内に KONECO で申し込みを行ってください。電話による問い合わせには応じておりません。

- ①授業に出席し、受験した科目に評価が掲載されていない場合
- ②受験しなかった科目に評価が掲載されている場合
- ③評価に対して、疑問点がある場合

また、申請に対する回答をもって成績に関する調査は完了となり、その回答に関する問い合わせはできません。

### ●成績調査の申請期間

種類	対象者	申請期間
前期科目	前期終了科目履修者	8月22日(土)～24日(月) 正午まで
後期・通年科目	後期・通年科目履修者	2月18日(木)～19日(金) 正午まで

### ●注意事項

成績調査申請を出す前に、必ず以下の内容を確認してください。

- 1) 当該科目の成績評価の方法について『シラバス』を参照すること。
- 2) 虚偽の内容を申告しないこと。
- 3) 単位取得嘆願の手段として利用しないこと。

※成績は上記期間内に申し出がない場合、了承されたものとして確定します。期間外の申し出には一切応じられません。必ず期間終了までに成績を確認してください。

# 成績について

## ●成績調査一覧画面（成績調査期間になると表示されます）

・「成績」タブから「成績調査」をクリック



・申請したい科目の申請ボタンをクリック  
 ※必ず「科目名称・教員氏名・曜日時限・開講期」を確認してください。  
 ※追試験申請科目は、追試験科目成績発表日まで申請ボタンが表示されません。

状況	科目名称	教員氏名 代講教員氏名	曜日 時限	開講期	申請 取消
申請中	演習Ⅲ ⅱ		土2	通年	取消
申請	経済法ⅱ		土4	通年	

・申請が完了した科目は「申請中」と表示されます。  
 ・申請を取り下げの場合は、「取消」ボタンを押してください。

## ●成績調査（申請）画面

・質問に沿って必要事項を入力し、「申請」ボタンをクリック  
 ・注意事項のポップアップが出るので、内容に問題がなければ「OK」ボタンをクリックしてください。  
 ・申請が完了すると、「申請完了」のメッセージが出ます。  
 ※成績調査一覧画面でも、申請中の表示が出ていることを確認してください。

該当する箇所を選択して、申請ボタンを押してください

出席状況はいかがですか  100～85%出席した  84～60%出席した  59～30%出席した  出席は29%以下

定期試験を受験しましたか(追試験含む)  はい  いいえ  定期試験はなかった  
※授業期間終了後に実施された試験

調査を依頼したい内容  
 授業に参加していたのに成績評価が空欄である(S・A・B・C・Fの評価がついていない)  
 授業に参加していなかったのに空欄ではなく成績評価(S・A・B・C・F)がついている  
 与えられた評価(S・A・B・C・F)に納得できる理由が見いだせない(もっと高い評価のはずだ)  
 与えられた評価(S・A・B・C・F)に納得できる理由が見いだせない(もっと低い評価のはずだ)

依頼理由  
 試験・課題・実習の出来が良かったから  平常点が良かったから  
 提出課題がカウントされていないと思うから  試験を受けたから  
 シラバスの成績評価方法と合致しないから  先生に個別に相談している事があったから  
 授業に参加していない・試験を受けていないから

授業内の課題・試験等の実施の有無について記入してください  
 授業内の試験(筆記試験・小テスト・レポート課題)を受験した  
 WEB上での課題(Yestudy・C-learning・e-mail・学部支援システム)をした  
 授業内で課題発表(プレゼンテーション)をした  卒業論文・卒業研究論文を提出した  
 課題等の提出はなかった

受験率・提出率について記入してください  
 授業内の試験・小テストの受験率は、100～75%であった  
 授業内の試験・小テストの受験率は、50～74%であった  
 授業内の試験・小テストの受験率は、49%以下であった  
 課題(授業内・WEB上での提出・レポート)提出率は、100～75%であった  
 課題(授業内・WEB上での提出・レポート)提出率は、50～74%であった  
 課題(授業内・WEB上での提出・レポート)提出率は、49%以下であった

2月20日～2月27日の期間で連絡がとれる連絡先  
 電話 ※必須  -  -   
 E-mail

・申請した科目は黄緑色で表示されます。  
 ・「確認」ボタンを選択すると、成績調査結果が表示されます。  
 ※成績調査結果開示期間は、申請時に KONECO で確認してください。  
 ※開示期間を過ぎると結果は参照できなくなりますので、画面をプリントアウトするなどして保存してください。

## ●成績調査結果確認（成績調査結果開示期間になると表示されます）

状況	科目名称	教員氏名 代講教員氏名	曜日 時限	開講期	申請 取消
確認	結果報告 演習Ⅲ ⅱ		土2	通年	

## 6 保証人への成績表送付

3月中旬以降に保証人住所に送付します。保証人住所に変更等がある場合は、必ず教務部11番窓口にて手続きしてください。  
 ※前期終了の際は送付されません。学生本人には KONECO にて成績を発表します。

# 成績について

## 7 進級規程

学業奨励を目的として、3年次への進級に際し、進級基準単位数を設けています。

進級基準単位数は学部・入学年度により異なりますので、対象入学年度により基準内容を確認してください。

### (1) 平成30（2018）年度以降入学生の進級基準単位数

2年次終了時の成績	
進級	卒業に必要な単位のうち40単位以上修得した者
原級に留め置く	卒業に必要な単位の修得が39単位以下の者
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

### (2) 平成26（2014）～平成29（2017）年度入学生の進級基準単位数（グローバル・メディア・スタディーズ学部を除く） （平成26（2014）年度以降の編入学・再入学生は、入学年度によって進級基準単位数の適用が異なります。）

2年次終了時の成績	
進級	①卒業に必要な単位数を30単位以上修得しており、 かつ ②外国語必修 I A a 及び I A b の2単位または I B a 及び I B b の2単位のどちらか※を修得している者 （日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目で2単位以上を修得している者）
原級に留め置く	①卒業に必要な単位の修得が29単位以下の者、 または ②外国語必修 I A a 及び I A b の2単位及び I B a 及び I B b の2単位が全て未修得の者 （日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目の修得単位数が1単位以下の者）
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

※ < I A a 及び I B a >、< I A a 及び I B b >、< I A b 及び I B a >、< I A b 及び I B b > のセットでは条件を満たしません。

### (3) 平成18（2006）～平成25（2013）年度入学生の進級基準単位数（グローバル・メディア・スタディーズ学部を除く） （平成25（2013）年度以前の編入学・再入学生は、入学年度によって進級基準単位数の適用が異なります。）

2年次終了時の成績	
進級	①卒業に必要な単位数を30単位以上修得しており、 かつ ②外国語必修 I A または I B のいずれか2単位を修得している者 （日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目で2単位以上を修得している者）
原級に留め置く	①卒業に必要な単位の修得が29単位以下の者、 または ②外国語必修 I A 及び I B が全て未修得の者 （日本語を必修としている留学生は、外国語必修科目の修得単位数が1単位以下の者）
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

### (4) グローバル・メディア・スタディーズ学部（平成29（2017）年度以前入学生）の進級基準単位数

2年次終了時の成績	
進級	卒業に必要な単位のうち30単位以上修得の者
原級に留め置く	卒業に必要な単位の修得が29単位以下の者
4年次終了時の成績	
原級に留め置く	在学年数が4年以上であっても、卒業に必要な単位数を修得していなければ4年次生を継続しなければならない

# 成績について

## 8 進級規程による修学指導と警告、退学勧告

以下の条件に該当する者は、学長より警告、勧告がなされます。

また、次年度の進級、卒業見込みが危ぶまれる場合、所属学部での指導を受けることが義務付けられています。

修学指導	①1年次終了時点で、修得単位数が19単位以下の場合、または GPA 値が1.00未満の者
	②2年次終了時点で、修得単位数が39単位以下の者
	③3年次未終了時点で、修得単位数不足により次年度の卒業未了が確定した者
	④その他学部学科で指導の必要を認められた者
警告	2年次を通年で2回継続し、翌年3年次に進級できない者(※)
退学勧告	2年次を通年で3回継続し、翌年3年次に進級できない者(※)

※2年次で半期休学した者については、単位修得状況により対象となる場合があります。

## 9 在学条件

- ・4年次生として1年以上在籍する必要があります。
- ・3年次までに卒業に必要な単位数を修得した場合でも、4年間（在学年数）在学しなければ卒業することはできません（経済学部及び法学部の早期卒業制度適用者を除く）。
- ・在学年数を4年以上経過する3年次生が、卒業に必要な単位を修得した場合でも、次年度4年次に進級し、1年間在学しなければ卒業することはできません。
- ・上述のいずれの場合も、1科目以上（経営学部のみ2単位以上）履修登録しなければなりません。その際、成績がFや空欄であっても卒業は可能です。ただし、GPAの算出の際は、不合格科目として取り扱われます。また、履修登録した全科目を単位修得放棄することはできません。

## 10 原級者

- ・原級者は留め置かれた年次に配当されている科目を履修してください。ただし、原級に留め置かれた場合に履修できなくなる科目がありますので、不明な点は教務部窓口で相談してください。

## 11 駒澤大学進級規程

駒澤大学進級規程	
	平成30年4月1日改正
(目的)	
第1条 この規程は、駒澤大学学則第14条に基づき駒澤大学（以下「本大学」という。）の学生の教育並びに修学指導の充実を図るため、進級及び在学について必要な事項を定める。 (進級基準単位)	
第2条 学生が2年次終了までに、卒業に必要な単位のうち40単位（以下「基準単位数」という。）以上を修得した場合は、3年次に進級することができる。その時点までに修得した卒業に必要な単位が基準単位数に満たない場合は、3年次に進級することができない。 (修学指導)	
第3条 学生が次に掲げる修学状況である場合は、当該学生に対して適切な修学指導を行うとともに、保証人に対して文書で当該学生が学業に精励するよう促すことを求める。 (1) 学生が1年次終了時点で、修得単位数が19単位以下の場合、または GPA 値が1.00未満の場合 (2) 学生が2年次終了時点で、前条に定める基準単位数に対して修得単位数が不足する場合 (3) 学生が3年次未終了時点で、修得単位数不足により次年度の卒業未了が確定した場合 (4) その他学部学科で指導の必要を認められた場合。ただし指導に関する通達等は学部で行う。 (退学勧告)	
第4条 学生が在学可能期間4年未満となった次の学年始めに、3年次への進級ができない場合には、本大学学則第57条第3項第2号を準用し、教授会の議を経て退学を勧告する。ただし、半期休学をした学生の取り扱いは別に定める。 (在学条件)	
第5条 在学年数4年以上を経過する3年次の学生が、卒業に必要な単位を修得した場合でも、次年度4年次に進級し、1年間在学しなければ卒業することができない。 (休学原級)	
第6条 進級は、学年始めをもって行う。ただし、前年度において1学年（通年）休学中の学生は、進級することができない。	
附則	
1 この規程は、平成30年4月1日から施行する。	
2 第2条の規定にかかわらず平成29年度以前入学生については、2年次終了までに次に定める基準単位数以上を修得した場合は、3年次に進級することができる。 基準単位数に満たない場合は、3年次に進級することができない。 (1) 平成25年度以前入学生（第3号及び第4号の学生を除く） 卒業に必要な単位のうち30単位（外国語必修 I A 又は I B 2単位を含む） (2) 平成26年度～平成29年度入学生（第3号及び第4号の学生を除く） 卒業に必要な単位のうち30単位（外国語必修 I A a 及び I A b の2単位又は I B a 及び I B b の2単位のどちらかを含む） (3) 平成29年度以前入学生のうちグローバル・メディア・スタディーズ学部所属学生 卒業に必要な単位のうち30単位 (4) 平成29年度以前入学生のうち日本語を必修としている外国人留学生 卒業に必要な単位のうち30単位（外国語必修科目で2単位を含む）	
3 前項に該当する学生については、第3条を適用するとともに、第4条に該当することとなったときは、同条を適用する。	

# 留学について

グローバル化の時代と言われる今日、広い視野で積極的に活動する国際感覚豊かなグローバル人材に大きな期待が寄せられています。こうした人材になるためには、国際情勢を正しく理解し、外国の言語や文化を海外の生活習慣のなかで学ぶことが必要不可欠です。本学では国際感覚を養う学習として多彩なプログラムを用意し、意欲ある学生をバックアップしています。留学や国際交流に興味のある皆さんは、なるべく早めに国際センター事務室（深沢キャンパス）で確認してください。

詳細は、国際センター事務室発行「駒澤大学留学ハンドブック」を参照してください。

## 1 交換留学

本学と国際交流協定・学生交流協定を締結している海外の大学（協定校）に、交換留学生として1年間留学する制度です。この留学期間は駒澤大学での在学年数に算入され、留学先で修得した単位は学部教授会の承認により、卒業に必要な単位に算入することができます。

出願資格・選考試験等詳細は、国際センター事務室発行「交換留学生募集要項」を参照してください。

## 2 認定校留学

「認定校留学」とは、外国における、「日本の大学に相当する」高等教育機関に該当する大学の正規の学部で、現在所属している学部の専門科目と同様の科目を履修登録し、単位を修得したうえで、帰国後に本学の学部教授会を通じて本学の単位として認定される留学です。この留学期間は駒澤大学での在学年数に算入されます。

ただし、留学先の決定から申請、諸手続きにいたるまでをすべて自分自身でおこない、留学先の授業料・滞在費等についても、自己負担となります。

留学前に本学の国際センター事務室に認定校留学の申請書類を提出し、所定の手続きをおこない、学部教授会で認定校留学の承認を受ける必要があります。

## 3 短期語学セミナー

本学では協定校で、夏と春の年に2回、約1か月の短期語学セミナーを実施しています。留学の入門的コースで、1か月間程度ホームステイまたは大学寮に滞在しながら、外国人との交流を通して生きた語学を集中的に学習します。

この語学セミナー修了者には、随意科目として「英語（海外演習）」、「フランス語（海外演習）」、「スペイン語（海外演習）」、「中国語（海外演習）」、「ドイツ語（海外演習）」の単位が認定されます（GMS 学部を除く）。詳細は、国際センター事務室発行「短期語学セミナー募集要項」を参照してください。



# 学籍について

## 1 修業年限と在学年数

修業年限とは、大学の教育課程修了に必要な期間のことで、本大学の修業年限は4年です。

在学年数とは、大学において学生の身分を有することができる期間のことで、本大学の在学年数は休学期間を除き7年以下と定められています。

## 2 休学

傷病等の理由で、半期科目または通年科目の授業期間のうち、長期にわたり修学することができないときは、所定の休学願に理由を付し、保証人連署で休学を願い出て学部の許可を得なければなりません。

また、4年間以上在学し、かつ4年次に1年以上在学している者が半期科目で卒業必要単位を修得見込となる場合は、半期履修による前期休学もしくは後期休学を願い出ることができます。

休学手続きには時間がかかりますので、休学を要する事情があるときは、早めに教務部11～13番窓口で相談してください。

### ●休学期間

- ①休学期間は、前期休学・後期休学・通年休学の3種類です。
- ②継続休学できる期間は、年度を区切りとして2年度までです。(半年間休学した場合も1年度とカウントします。)
- ③在学中に通算4年を超えて休学することはできません。
- ④休学期間は在学年数に含まれません。(1.「修業年限と在学年数」を参照)
- ⑤休学理由が休学許可日より以下の期限内に消滅したときは、保証人連署の休学取り下げ願により休学を取り消すことがあります。
  - a. 前期休学・後期休学・・・1か月未満
  - b. 通年休学・・・2か月未満

### ●休学手続き・休学にかかる学費

休学手続き期間及び休学にかかる学費は、下記のとおりです。

休学の種類	休学期間	休学願提出期間(※1)	在籍料減額制度(※2)	休学にかかる費用(※1)	
前期休学	休学許可日～9月15日まで	4月1日～6月30日	×	4月20日までに前期分学費等を納入 (前期に休学し、後期に復学した場合、後期分の学費はかかりません)	
後期休学	休学許可日～当該年度末まで	休学願提出日により、かかる費用が異なります。			
		7月下旬～9月20日	×	4月20日までに前期分学費等を納入 (後期分の学費はかかりません)	
通年休学	休学許可日～当該年度末まで	休学願提出日により、かかる費用が異なります。			
		4月1日～前期授業開始前日	○	4月20日までに在籍料を納入(下記※2参照)	
		前期授業開始日以降～8月31日	×	4月20日までに前期分学費等を納入 (後期分の学費はかかりません)	

※1 手続き期限、休学にかかる費用等の締切日が土・日曜日、祝祭日の場合は、翌日までとします。また、手続きに必要な書類提出において上記期間内で、別に学内締切日を設けることがありますので、早めの相談を心掛けてください。

### ※2 通年休学による在籍料減額制度

当該年度に通年休学を希望し、所定期間に休学手続きを完了した者は、在籍料(休学の為の費用)を105,000円(教育後援会費前期分5,000円含む)とします。減額を受ける為の条件は、次のとおりです。

# 学籍について

①通年休学を希望する者

②当該年度の前期授業開始前日までに休学願（大学所定用紙）を提出した者

③財務部で学費振込用紙の配付を受け、前期学費納入期日までに上記在籍料（105,000円）を納入した者  
上記の条件が揃わない場合は、いかなる理由があっても減額の対象となりません。

また、②の提出書類には、休学理由に即した証憑書類（診断書や海外留学受入許可証など）の提出が必要となり、証憑書類が確認できるまで書類を受理できません。

在籍料減額制度を利用して通年休学を希望する場合には、期日に余裕をもって、教務部11～13番窓口で相談してください。

休学手続きに関する詳細の日程は KONECO・大学ホームページ、教務部11～13番窓口で確認してください。

## ●休学原級

休学者が復学する時の年次は、以下のとおりです。

### ①前期休学・後期休学

1年次生…2年次に進級

2年次生…年度末の時点で進級基準（※）を満たした場合は、3年次に進級

進級基準を満たしていない場合は、2年次に留め置き（原級）

（※）進級基準については、第1章 > 成績について > 11 駒澤大学進級規程の頁を参照

3年次生…4年次に進級

4年次生…4年次（休学原級）

### ②通年休学

すべての学年（年次）において、従前年次に留め置き（休学原級）

## 3 復学

①通年休学者（1学年を区分とした休学）及び後期休学者が復学する場合は、当該年度前期分学費を納入のうえ、保証人連署の復学願を4月10日までに提出し許可を得なければなりません。この際、延納手続きは認めません。

②前期休学を許可された者が復学する場合は、保証人連署の復学願を9月20日までに提出し許可を得なければなりません。また、卒業必要単位充足により後期休学を許可された者は、保証人連署の復学願を2月20日までに提出し許可を得なければなりません。

③傷病で休学した場合は、通学可能なことを証明する医師の診断書の提出が必要です。

## 4 退学

傷病その他やむを得ない事由で退学しようとする者は、所定の退学願を提出し許可を得なければなりません。

①退学願は、退学理由を付し保証人連署で願い出なければなりません。

②退学願受領時に学生証を返還しなければなりません。

③退学年月日は次のとおりとします。

当該期学費納入者・・・退学願提出日

当該期学費未納者・・・学費納入済学期の最終日

## 5 除籍

次の事項に該当する者は、学則第36条に基づき除籍となります。

①在学年数を超えた者

②休学期間を超え復学願を提出しない者

③前期、後期の納入期限までに所定の学費を納入せず、督促を受けてもなお納入しない者

④外国人留学生で、出入国管理及び難民認定法に定める在留資格を喪失した者

⑤死亡又は失踪宣告が確定した者



# 学籍について

## 6 懲戒

- ①本大学の学則等に違反し、その他学生の本分に反する行為があった場合、学則第57条に基づき懲戒します。懲戒は、情状により譴責、停学、退学とします。
- ②退学処分は次の事項のいずれかに該当する者に対して行います。
  - a. 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
  - b. 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
  - c. 正当の理由がなくて出席常でない者
  - d. 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

## 7 転部・転科・転専攻・転コース

本大学の学生で、転部科（専攻・コース）を希望する者は、選考のうえ、許可することがあります。許可された者の在学年数は、所属変更した年次に関わらず、入学時期から通算して7年間とします。また、出願時点で休学中の者は、受験できません。

希望者は、5月または6月に説明会を開催します。説明会で要項や願書を配付しますので、5月中旬に KONECO で日程等を確認のうえ、必ず説明会に参加してください。

- ・対象となる所属変更の例：同一学部の他学科、  
同一学科の他専攻または他コース（法学部法律学科昼間主コース及び夜間主コース）、  
他学部の学科・専攻・コース（法学部法律学科昼間主コース及び夜間主コース）

## 8 再入学

本大学に1年以上在学し、退学・除籍した者が再入学を希望する場合、下記条件により、事前審査を経て再入学試験を受験できます。

- ・退学・除籍後、出願時を基準として3年以内に出願した者
- ・学則第57条（懲戒による退学及び停学期間中の退学・除籍）に該当する者は除く
- ・学生募集を停止した学部・学科・専攻・コースには再入学できない
- ・再入学後の在学年数は、従前在学した年数と通算し7年間とする
- ・既修得単位の認定については、すべての単位が認定されとは限らない

再入学希望者は、入学センター(TEL. 03-3418-9109) まで必ず相談してください。

## 9 学生氏名・保証人

- ①学生氏名は、「住民票記載事項証明書」もしくは「住民票」に基づき、原則として JIS 規格の文字で表示します。規格にない文字は JIS 準拠のものに改めることがあります。
- ②外国籍で住民票に記載されている通称名の使用を希望する者は、願い出て許可を得てください。
- ③保証人は原則として、父、母とし、やむを得ない場合は独立の生計を営む親族または縁故者とします。
- ④学生・保証人の氏名や住所等に変更があった時は、速やかに所定の変更届を提出してください。

## 10 学生・保証人住所変更

- ・学生住所の変更方法・・・KONECO（※）もしくは、教務部11～13番窓口
- ・保証人住所の変更方法・・・教務部11～13番窓口

※ KONECO での住所変更申請は『保証人と別居（一人暮らし・下宿・入寮等）している学生のみ』が対象です。保証人住所の変更と一部の学生（留学生等）は KONECO で申請できません。教務部11～13番窓口で手続きを行ってください。

# 学籍について

## 11 学生番号

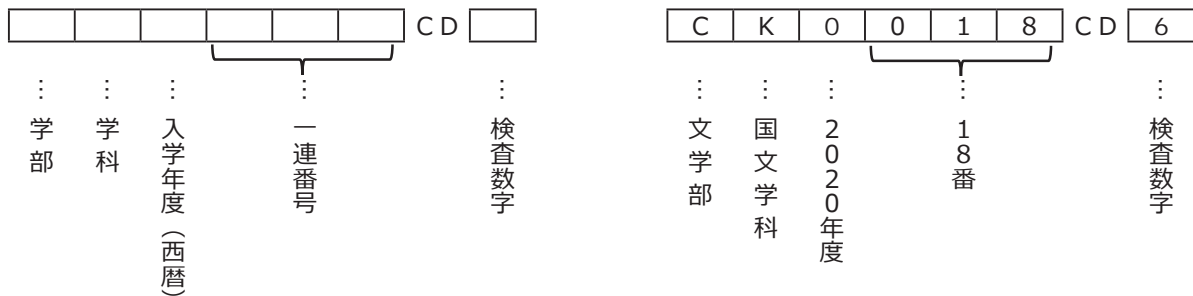
①学生番号は在学中はもとより、卒業後も不変の本人固有番号となるので正確に覚えておいてください。

②学生番号は2種類の英字と4ケタの数字とCD1ケタの数字からなっており、その各位の英数字に次の意味を持たせてあります。

※CD（チェックデジット=検査数字）とは、学生番号を機械入力する際に番号の入力が正しいかをチェックするための数字です。

学生番号区分

(例) 2020年度入学・文学部 国文学科 18番



学部	学科	専攻等	学部 コード	学科 コード
仏教			B	R
文	国文		C	K
	英米文		C	B
	地理	地域文化研究	N	R
		地域環境研究	N	G
	歴史	日本史学	C	G
		外国史学	C	X
		考古学	C	M
	社会	社会学	S	K
		社会福祉学	S	B
	心理		N	B
経済	経済		E	X
	商		E	R
	現代応用経済		E	G
法	法律	フレックスA	L	K
		フレックスB	L	B
	政治		L	R
経営	経営		M	G
	市場戦略		M	R
医療健康科	診療放射線技術科		H	K
グローバル・メディア・スタディーズ	グローバル・メディア		G	K

# 事務取扱いについて

## 1 窓口受付時間

教務部の事務受付時間は以下のとおりです（授業期間外の受付時間は大学 HP 等で確認すること）。

窓口	月～金	土		備考
	対応時間	対応時間	休止時間	
教務部	9:00～ 18:00	9:00～ 15:00	12:00～ 13:00	※履修登録期間等是对応時間を変更する場合があります。 ※土曜日の13:00～15:00 は一部の特定業務のみの取扱いとなり、履修相談等はできません。
夜間事務センター	16:00～ 21:30	15:00～ 20:00		※簡易的な業務のみ取り扱いのため、履修相談等はできません。

## 2 届書・願書の受付

	種類	要領（必要書類）	本人印	保証人印	取扱窓口
届書	改氏名届	・戸籍抄本添付 変更後速やかに届け出ること	要	不要	11番
	本籍地変更届 (都道府県名が変更された場合のみ提出)	・住民票記載事項証明書添付 変更後速やかに届け出ること	要	不要	
	保証人変更届	・在学誓書（保証書）添付 変更後速やかに届け出ること	要	要	
	住所変更届（学生・保証人）	変更後速やかに届け出ること	不要	不要	
	死亡届	・死亡を証明できる書類添付（写し可）		要	
願書	追試験受験願	・大学が認めるやむを得ない理由の証明書を添付し、締切日までに届け出ること	不要	不要	8番
	休学願	・傷病による場合は、医師の診断書添付 ・外国で修学する場合は、修学先・修学目的・在留期間を証明する書類及び在留地届 ・その他の場合は、保証人連署の理由書等	要	要	11番
	復学願	・傷病により休学した場合は、通学可能なことを証明する医師の診断書添付 ・後期休学、通年休学の場合は、4月10日までに提出すること ・前期休学した場合は、9月20日までに提出すること ・卒業必要単位充足により後期休学した場合は、2月20日までに提出すること	要	要	
	退学願	・学生証添付	要	要	

※大学の定める諸届・願書の提出期限が、日曜・祝日の場合は、その翌日までとします。

## 3 KONECO 連絡事項欄への掲示

第1章で説明した「履修・授業・試験・成績」は進級や卒業に関わる重要な項目です。このような、重要な項目に関わる周知・連絡は KONECO の連絡事項欄にて行います。必ず確認するようにしてください。

※時間外・期間外の対応はできません。

# 事務取扱いについて

## 4 証明書発行

大学で発行する主な証明書は、下表のとおりです。

- ①下表（1）に該当する証明書は、教務部前に設置した証明書自動発行機で即時発行できます。学生証がない場合、発行できませんのでご注意ください。また、証明書の種類によっては発行期間が限られておりますので、窓口で確認してください。
- ②下表（2）に該当する証明書は、窓口発行となります。証明書の種類によっては、発行までに時間がかかりますので、余裕をもって申し込んでください。
- ③証明書自動発行機の稼働時間は、下記のとおりです。長期休暇や年度末、大学行事やメンテナンス等の都合上、利用時間が急きょ変更になる場合がありますので、自動発行機を利用する際は、予め大学ホームページやKONECO等で稼働時間の確認をしてください。

曜日	稼働時間
月曜日～金曜日	9:00～21:20
土曜日	9:00～19:20
日曜日・祝日・全学休業日	休止

証明書の種類等		発行対象者	発行場所	金額	問い合わせ窓口 (担当係)	
(1)	在学証明書	在学生	証明書自動発行機	1部 200円	教務部11～13番	
	履修証明書	在学生				
	成績・卒業見込証明書	4年次生(卒業見込者)※1				
	成績証明書	1年次生を除く在学生※1				
	健康診断証明書	当該年度健康診断受診者※2		教務部2番	無料	教務部11～13番
	教員免許状取得見込証明書	教員免許取得見込の4年次生				
	コース修了証	経済学部・経営学部の コース登録者のみ				
	教養特別履修コース修了証	コース登録者				
学割証(年間10枚まで)	在学生	教務部11番窓口	1部 500円	教務部11～13番		
英文在学証明書	在学生					
英文成績証明書	在学生					
英文卒業見込証明書	在学生					
大学所定様式以外の証明書	在学生		教務部2番窓口	1部 200円	教務部2番	
資格講座単位修得見込証明書	在学生					
学力に関する証明書	在学生					
人物考査書(就職用に限る)	求職登録者(4年次生)					
推薦書(就職用に限る)	求職登録者(4年次生)※3	キャリアセンター	無料	キャリアセンター		
通学証明書	在学生※4	学生部1番窓口			学生部1番	

※1 成績に関する証明書は年次によって以下のとおり2種類あります。

成績・卒業見込証明書…在学3年以上の4年次生で、その年次の履修単位数内で卒業必要単位数を満たすことができる場合に発行されます。(成績証明書と卒業見込証明書が一体の様式で発行されます)

成績証明書…2年次生～3年次生及び4年次生で卒業見込対象外の場合は「成績証明書」を発行します。原則として1年次生は成績証明書を発行できません。

※2 健康診断証明書は、5月中旬以降、その年度の大学の健康診断を受診した者のみ発行できます。(過年度受診分の健康診断証明書は発行できません) 当該年度の健康診断を受診したにもかかわらず、証明書が発行できない場合は、保健管理センターにお問い合わせください。

※3 「推薦書(就職用)」は、求職登録者に限ります。「調査書(進学用)」が必要な場合は、教務部に相談してください。(各大学等発行の所定様式を持参してください)

※4 通学証明書は、下記の場合に発行されます。

①通学に新幹線や一部のバス会社を利用する場合。または父母が鉄道会社に勤務し、家族割引の適用がある場合

②1か月以上の実習(社会福祉実習・医療健康科学部病院実習・会計プロフェSSIONALクラス等)を行う場合(証明書の発行までに1か月を要します)

③2年次生以上で、玉川キャンパス施設を利用する学生団体に所属している場合

④2年次生以上で、玉川キャンパス開講科目を履修している場合

# 事務取扱いについて

## 5 個人情報保護方針

### ●駒澤大学 個人情報保護方針

本学は、個人情報個人の人格尊重の理念の下に慎重に取り扱われるべきものであることを認識し、本学の業務において取り扱う個人情報を保護し適正に取り扱うため、学校法人駒澤大学における個人情報保護のための取り組みの総合的かつ一体的な推進を図り、以下の通り個人情報の保護に関する基本方針を定めます。

1. 個人情報を取得するにあたっては、その利用目的をできる限り特定するとともに、その目的を達成する上で必要な範囲内で個人情報を適正な方法によって取得します。
2. 本学が取り扱う個人データについては、その漏えい、滅失又はき損等を防止し、その安全管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。
3. 本学が取り扱う個人データは、あらかじめ本人の同意を得ないで第三者に提供することはありません。なお、本学が、同意に基づいて個人データを提供するにあたっては、個人データの漏えい等を防止するため、提供先に対し個人データの適正な取扱い及び安全確保に必要な措置を義務づけ適切な管理を実施します。
4. 本学では、法律の定める手続に基づき、保有個人データの開示、訂正等、及び利用停止等の求めに応じます。
5. 本学における個人情報保護への取り組みは適宜見直しを行い、継続的に改善して参ります。
6. 本学における個人情報の取扱いに関するお問い合わせ、及び各種手続等に関するお問い合わせは総務部までご連絡ください。

### ●「個人情報の保護に関する法律」に基づく法定公表事項について

駒澤大学（以下「本学」という。）は、「個人情報の保護に関する法律」に基づき本学が取り扱う個人情報を保護し適正な取扱いを確保するため、同法に基づき公表が義務づけられている事項について以下の通り公表します。

#### 1. 本学が取り扱う個人情報の利用目的（法第18条1項関係）

本学は、本人から直接書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録を含む。）に記載された当該本人の個人情報を取得するにあたっては、その利用目的を個人情報の取得の際に明示します。

本人から直接書面による方法以外の方法によって個人情報を取得するにあたっては、以下に掲げる利用目的の制限の範囲内で個人情報を取扱います。

- |  |  |
|--|--|
| (1) 本学に関わる業務上の各種通知・連絡を行うため                                   | (17) 教職員等の労務管理を行うため                                      |
| (2) 授業を滞りなく運営するため  | (18) 業務連絡を円滑に行うため  |
| (3) 学生指導をするため  | (19) 受験料、入学手続金及び学費等学納金の収納管理業務を行うため                       |
| (4) 学生等の学籍管理、履修・成績管理を行うため                                    | (20) 各種補助金関係調査票作成・申請業務を行うため                              |
| (5) 各種証明書を発行するため   | (21) 給与等所得、源泉徴収及び退職金管理のため                                |
| (6) 各種統計調査を遂行するため  | (22) 私学共済関係管理のため   |
| (7) 学生等の各種福利厚生業務（奨学金交付、各種助成、アパート・貸室・アルバイト紹介、遺失物、学生生活支援）を行うため | (23) 教育研究に要する施設整備の各種募金活動を行うため                            |
| (8) 厚生施設利用管理のため  | (24) 同窓会、駒澤会及び各OB会の円滑な運営の支援及び各種通知・連絡のため                  |
| (9) 学生団体及び個人の課外活動支援業務を行うため                                   | (25) 図書館、禅文化歴史博物館、コミュニティ・ケアセンター、玉川校舎及び深沢校舎の施設利用管理業務を行うため |
| (10) 教育後援会運営のため  | (26) 図書館の貸出管理業務を行うため                                     |
| (11) 健康管理を行うため   | (27) 国際交流運営管理業務を行うため                                     |
| (12) 就職支援及び就職活動支援を行うため                                       | (28) 語学検定試験等各種資格試験実施のため                                  |
| (13) 各種講座・ガイダンス運営のため   | (29) 語学セミナー実施運営管理業務を行うため                                 |
| (14) 進学情報を提供するため   | (30) KOMAnet ユーザー登録及びID管理のため                             |
| (15) 入学試験及び入学者選考業務を行うため                                      | (31) KONMA（グループウェア）利用管理のため                               |
| (16) 教職員等の人事・労務管理業務、給与・手当等支給及び福利厚生業務を行うため                    | (32) 自己点検・評価、第三者評価に関わる業務を遂行するため                          |
|  | (33) 上記の他、本学の管理・運営に関わる業務において必要な事務を処理するため                 |

#### 2. 本学が取り扱う保有個人データに関する事項（法第24条1項関係）

- 1) 個人情報取扱事業者の名称  
駒澤大学
- 2) 本学における教育・研究活動及び学校教育法に基づく本学の管理・運営に係る業務における保有個人データの利用目的
  - (a) 授業その他の教育活動を行うため
  - (b) 本学教員による学術研究活動を行うため
  - (c) 本学の管理・運営に関する業務において必要な事務を処理するため
  - (d) 学生の教務事務のため
  - (e) 学生の生活支援活動のため
  - (f) 学生の支援・助成活動のため
  - (g) 学生の就職活動支援業務のため
  - (h) 本学構成員の人事・労務管理、福利厚生業務のため
  - (i) 図書館、禅文化歴史博物館、コミュニティ・ケアセンター、附属研究所の業務運営を行うため
  - (j) 学内ネットワークの管理運営を行うため
  - (k) 入学試験業務を行うため
  - (l) 駒澤大学教育後援会・同窓会・駒澤会に個人データを提供するため
- 3) 個人情報の取扱いに関する苦情窓口及び保有個人データの開示等の求めのお申し出先  
〒154-8525 東京都世田谷区駒沢1-23-1 駒澤大学 総務部広報課 (Tel.03-3418-9828)
- 4) 保有個人データの開示等の求めについて
  - (a) 開示等の求めの受付先及び提出する書面  
保有個人データの開示等の求めにあたっては、所定の書式を郵送致しますので総務部広報課までお問い合わせください。  
開示等の求めに祭しては、所定の書面を郵送又は窓口までご提出ください。電話、ファックスや電子メールでは受け付けておりません。
  - (b) 代理人による開示等の求め  
前記書類に加えて、代理人確認のための書類及び本人確認のための必要書類の提出をお願い致します。所定の書式については郵送致します。
  - (c) 本人又は代理人であることを確認するための資料  
開示等の求めにあたっては、本人又はその代理人（未成年者又は成年被後見人の法定代理人、開示等の求めをすることにつき本人が委任した代理人）であることを確認するため、以下の書類を所定の書面に添付してご提出いただきます。  
【ご本人の来所】  
運転免許証、健康保険の被保険者証、写真付き住民基本台帳カード、旅券（パスポート）、外国人登録証明書、年金手帳、印鑑証明書と実印のうち、いずれか一点【郵送】  
身分証明書（運転免許証等）のコピーと住民票の写し  
【代理人の来所】  
本人及び代理人について、運転免許証、健康保険の被保険者証、旅券（パスポート）、外国人登録証明書、年金手帳、弁護士の場合は登録番号、代理を示す旨の委任状



# 学修に関する Q&A 集

以下は年間を通じて教務部窓口での質問が多い事項です。  
窓口での相談の前に、『履修要項』を熟読のうえ、Q & A 集も併せて一読ください。

## \* KONECO の利用について

- Q 1. 履修登録を行いました但し単位集計欄に反映されません。  
A 1. 単位集計欄は即日反映されません。  
履修登録申込期間の登録結果は履修訂正・抽選結果確認期間に、履修訂正・抽選結果確認期間の登録結果は履修登録内容確定日期間にそれぞれ反映されます。  
各期間のスケジュールは、『履修要項』表紙裏等で確認してください。
- Q 2. 「シラバス検索」で表示された科目が履修登録画面では表示されません。  
A 2. 「シラバス検索」では、駒澤大学で開講されているすべての科目を閲覧することができますが、自身が所属する学科・学年によって履修できる科目には制限があります。履修の可否は、『授業時間表』等で確認してください。  
『授業時間表』（本学 HP）URL : <https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/studies/undergraduate/registration/guidebook-schedule.html>
- Q 3. 受講予約科目が満員で履修登録ができません。  
A 3. 満員の科目は履修登録することはできません。  
ただし、履修登録画面の定員表示は、当日の朝6時現在のものです。「最新」ボタンをクリックすることで、クリックした時点での定員の空き状況を確認することができます。満員の科目であっても他の学生が履修訂正・抽選結果確認や後期履修登録・訂正期間に履修を取りやめた場合、定員に空きが出ることがあります。

## \* 履修関連

- Q 4. 「広域選択」とは、どの科目（分野）のことを指しますか。また、選択必修科目などを必要単位数以上修得した場合、その単位はどう取り扱われますか。  
A 4. 「広域選択」は、特定の分野が指定されていない卒業に必要な単位数を指します。  
一部の科目を除いては、「広域選択」として指定された科目は存在しません。  
広域選択の算定方法及び卒業必要単位数を超えた場合の単位の取り扱いについての詳細は、第2章 > 教育課程の編成 > 6 卒業必要単位における修得単位算定の流れで確認してください。
- Q 5. 「随意科目」を修得した場合、その単位はどう取り扱われますか。  
A 5. 修得した「随意科目」の単位は卒業必要単位には算入されません。  
修得した場合は成績証明書に評価が記載されます。また、教職課程・資格講座の科目と同様に GPA には反映されない科目です。
- Q 6. 外国語の再履修科目の時間割が分かりません。  
A 6. 外国語の再履修科目の『授業時間表』は、学部・学科の『授業時間表』とは別に作成しています。  
『授業時間表』PDF ダウンロードページ（本学ホームページ）に配置しています。  
『授業時間表』（本学 HP）URL : <https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/studies/undergraduate/registration/guidebook-schedule.html>
- Q 7. 玉川キャンパスの授業の後に、駒沢キャンパスの授業を履修する事はできますか。  
A 7. 異なるキャンパス間の移動は、連続した時間での履修はできないように制限しています。  
ただし、2時限目と3時限目は昼休みを挟むため、履修登録を可能としています。  
なお、履修する時間割に1時限以上の空きがあれば別のキャンパスでの履修は可能です。  
各交通機関の時刻表などを参考に、移動時間を十分に考慮のうえ無理のないように履修してください。
- Q 8. 後期履修登録・訂正期間で、前期修得できなかった科目分の単位を他の科目の登録にあてることはできますか。  
A 8. 前期修得できなかった科目も年間履修制限単位数に含まれます。年間履修制限単位数を超えての履修登録はできません。

# 学修に関する Q&A 集

## \* 授業関連

- Q 9. 教科書は第1回目の授業までに購入すべきでしょうか。
- A 9. 必修科目など履修の変更が発生しない科目については、購入のうえ初回の授業に参加してください。それ以外の科目は、初回の授業で教科書などの説明が行われる場合もありますので、『シラバス』や各教員の指示をよく確認のうえ購入してください。
- Q 10. 「健康・スポーツ実習」の初回授業を欠席してしまいました。
- A 10. 「健康・スポーツ実習」は初回授業で種目の割振りが行われます。欠席してしまった場合は、第2回の授業開始前までに玉川キャンパスの体育教官室（第2体育館2F）を訪問のうえ、その旨を相談してください。  
※法学部法律学科フレックスBの学生は第2回目の授業時に確認してください。
- Q 11. 授業を欠席するので、その旨を教員に伝えたい。
- A 11. やむを得ず当日の授業を欠席する場合、次回の授業時に教員に相談してください。教務部に問合せを行っても教員への伝達はできません。欠席期間が長期にわたる場合は、第1章 > 授業について >6 授業の欠席で確認してください。
- Q 12. 授業を欠席する場合の公欠の取扱いを教えてください。
- A 12. 駒澤大学には公欠の制度はありませんが、第1章 > 授業について >6 授業の欠席に定めのある理由で欠席する場合は、「手続き方法」に記載のとおりに行ってください。書類等を担当教員へ提出する場合は、各自で担当教員に提出してください。  
なお、欠席時の取扱いについては担当教員に確認してください。
- Q 13. 教員と連絡をとりたいので、連絡先を教えてください。
- A 13. 教員の許可なく連絡先を伝えることはできません。質問がある場合は、授業の前後や研究室・講師室を訪問するなどしてください。また、教務部で授業中の提出物等を預かることはできません。

## \* 試験関連

- Q 14. 授業内試験を受験できませんでした。
- A 14. 次回の授業で教員に確認してください。
- Q 15. 学生証を忘れたので、仮受験票を発行したい。
- A 15. 定期試験期間であれば、証明書発行機に300円を支払うことで発行できます。定期試験期間外は発行できませんので、その旨を教員に伝え、指示を仰いでください。
- Q 16. 追試験を受験したい。
- A 16. 第1章 > 試験について >5 追試験受験の対象となる欠席理由を参照の上、所定の期日内に所定の証明書等を教務部に提出してください。受付が完了し、許可された場合のみ受験できます。授業内試験は対象外です。  
詳細は第1章 > 試験について >4 追試験を確認してください。



# 第2章

## 教育課程（開設科目）について

### -Contents-

<u>教育課程の編成</u>		<u>専門教育科目</u>	
1	授業科目の区分と教育目標	経済学部共通の履修上の注意	69
2	単位制度	経済学科	75
3	授業科目の単位数	商学科	94
4	単位の認定	現代応用経済学科	120
5	履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）		
6	卒業必要単位における修得単位算定の流れ	<u>他学部履修科目（経済学部共通）</u>	
7	卒業に必要な単位数	1 履修上の注意	153
8	年間履修制限単位数	2 開設科目一覧	154
9	卒業及び学位記の授与		
10	9月卒業について	<u>単位互換科目（経済学部共通）</u>	
11	1年次履修科目の決定順序	1 履修上の注意	155
		2 単位互換科目一覧（参考）	156
	<u>開設科目一覧の見方</u>		
	52	<u>随意科目（経済学部共通）</u>	
	<u>教養特別履修について</u>	1 履修上の注意	157
	53	2 単位互換科目一覧（参考）	157
		<u>「日本語」・「日本事情」科目（経済学部共通）</u>	
	<u>宗教教育科目（経済学部共通）</u>	1 履修上の注意	157
1	履修上の注意	2 開設科目一覧	158
2	開設科目一覧		
	54	<u>教職課程・資格講座（経済学部共通）</u>	
	<u>教養教育科目（経済学部共通）</u>	1 受講可能な教職課程・資格講座	159
1	履修上の注意	2 教職課程・資格講座の登録	159
2	開設科目一覧	3 1年次の関連履修科目（教職課程）	160
3	履修不可対象科目・廃講科目	4 学校図書館司書教諭講座・社会福祉主事講座・社会教育主事講座	160
	58		
	<u>外国語科目（経済学部共通）</u>	<u>学修支援</u>	
1	履修上の注意	1 オフィス・アワーについて	161
2	読替科目について	2 学業不振者に対する通知と勧告	161
3	開設科目一覧		
4	履修不可対象科目・廃講科目		
5	教養特別履修該当科目一覧		
	64	<u>キャリア形成</u>	
	<u>保健体育科目（経済学部共通）</u>	1 大学院進学	162
1	履修上の注意	2 駒澤大学大学院進学者に関わる早期卒業制度について	163
2	開設科目一覧	3 就職（キャリアセンターの利用）	164
	67	4 研究所	165
		<u>その他</u>	
		1 専任教員紹介	166

# 教育課程の編成

## 1 授業科目の区分と教育目標

授業科目は、次のように区分されます。

●卒業に必要な単位に含まれる科目	●卒業に必要な単位に含まれない科目
1. 全学共通科目	・ 随意科目
(1) 宗教教育科目	・ 教職課程・資格講座科目
(2) 教養教育科目	
(3) 外国語科目	
(4) 保健体育科目	
2. 専門教育科目	
3. 他学部履修科目	
4. 単位互換科目	

各授業科目の区分には、次のような教育目標が設定されています。

授業科目の区分	教育目標
宗教教育科目	本学は、仏教の教義並びに曹洞宗立宗の精神に則り、学校教育を行うことを目的として設置されており、この点が私学としての本学の特色です。宗教教育科目は、この設置の目的に基づき、全学生諸君が仏教や禅の教えについての理解を深め、宗教に対する正しい認識を身につけることを教育の目標とします。
教養教育科目	多角的な知識と深い教養を身につけることによって、公正な判断力を有する豊かな人間性を涵養することを教育の目標としています。
外国語科目	情報通信や交通手段の発達によって、世界がますます狭くなり、それに合わせて日本も国際社会の中に深く組み込まれている今日、外国の文化や社会について正確な知識を得、国際感覚を養い、諸外国の人々との交流を深めることは、大きな意義をもつはずで、そのためには、外国語の確かな運用能力を身につけることが不可欠です。 学習者の希望・関心や進路に応じて、積極的に系統だった知識を深めるように心がけてください。
保健体育科目	人間が「ひと」として生きていく上で、自己の身体について理解を深め、健康の増進や体力向上のための基本的な知識や習慣を学ぶことは、非常に重要です。 本学の「保健体育科目」は、様々なスポーツ種目の実践と経験、さらには健康に関する理論の学習を通して、生涯を通して健康の増進や体力の向上を図り、ゆとりある社会生活を実践する能力を獲得することを目標としています。



# 教育課程の編成

## 2 単位制度

大学での学修は単位制をとっています。単位制とは、授業科目を履修し、平素の学修状況・出席状況及び所定の試験（レポート提出を含む）による成績評価の結果、合格することにより、授業科目ごとに定められている単位を修得していく制度です。そして、在学期間内に卒業に必要な単位をすべて修得すれば卒業することができます。

## 3 授業科目の単位数

単位とは、授業科目の学修量を数字で表したものです。授業科目の単位数は1単位につき、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としています。この時間には、教場で行われる授業時間（1回につき2時間相当）以外に予習・復習等にあてる時間も含まれています。授業の実施方法に応じ、学修量等を考慮してそれぞれの授業科目によって単位数が決められています。

- ・ 講義または演習：1単位（45時間）＝通常 授業15回（15～30時間相当）＋自習30～15時間
  - ・ 実験、実習、実技：1単位（45時間）＝通常 授業15回（30～45時間相当）＋自習15～0時間
- （例）講義科目（半期）：2単位（90時間）＝通常 授業15回（30時間相当）＋自習60時間（週4時間）  
外国語科目（半期）：1単位（45時間）＝通常 授業15回（30時間相当）＋自習15時間（週1時間）

## 4 単位の認定

授業科目ごとに定められた所定の単位を修得するためには、次の要件を満たさなければなりません。

- ・ 単位の認定を受けようとする授業科目について、履修登録をすること。
- ・ 履修科目の授業に出席し、必要な学修をすること。
- ・ 履修科目の試験（レポート提出を含む）等による成績評価を受け、合格すること。

## 5 履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）

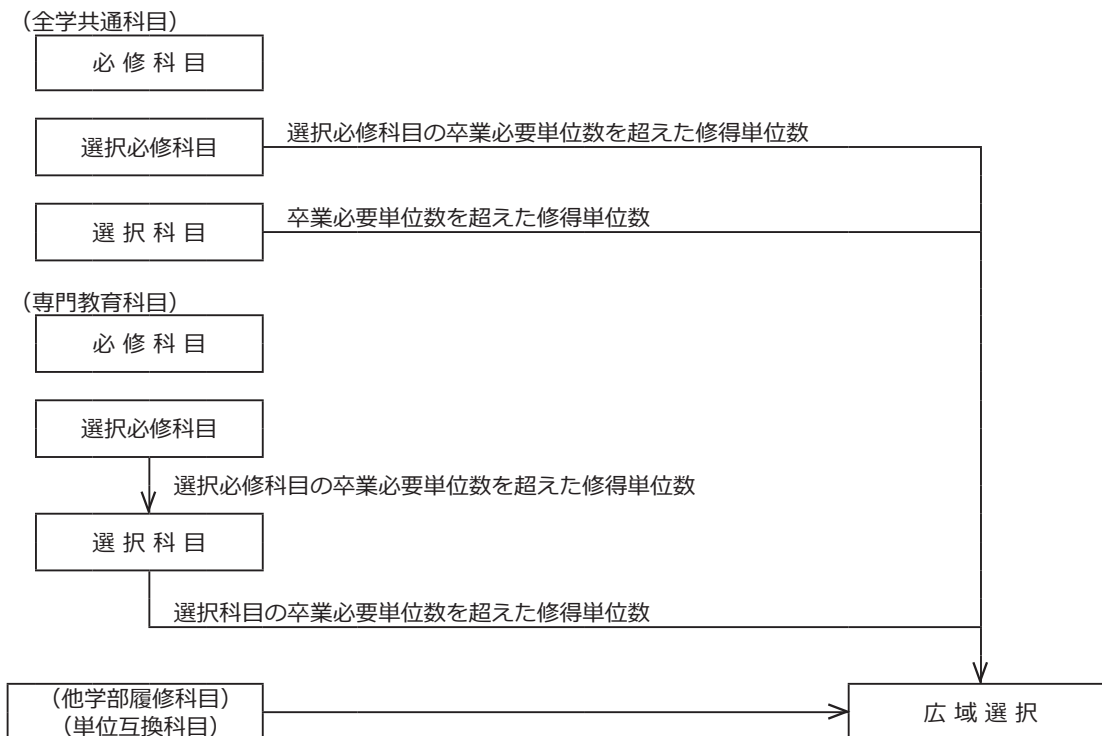
授業科目は、下表の条件に従ってグループ分けされています。

必修科目	卒業するために、必ず修得しなければならない科目
選択必修科目	卒業するために、指定された複数の授業科目群の中で、指定された科目数（単位数）を修得しなければならない科目
選択科目	自由に選択・履修でき、卒業に必要な単位に算入される科目

# 教育課程の編成

## 6 卒業必要単位における修得単位算定の流れ

授業科目の区分ごとに指定された卒業必要単位数を超えて修得した単位数は、下表のように流れます。



### ●単位の「算入」先と科目の「認定」先について

単位の「算入」先は、修得した単位が卒業に必要な単位数として加算される授業科目の区分のことをいいます。また、科目の「認定」先は、成績証明書、成績・卒業見込証明書、KONECOの「成績照会画面」の科目一覧において、修得した科目が表示される授業科目の区分のことをいいます。

各授業科目の区分での卒業に必要な単位数を超えて単位を修得した場合や他学部履修科目の単位を修得した場合は、単位の算入先と科目の認定先が一致しません。例えば、専門教育科目の選択科目を卒業に必要な単位数を超えて修得した場合、その単位は上表の通り広域選択の単位数に算入しますが、科目の認定先は専門教育科目の選択科目のため、成績証明書等には専門教育科目の選択科目に表示されます。一部学部・学科ではこの限りではないため、詳細を授業科目の区分ごとに設けている「履修上の注意」のページで確認してください。

## 7 卒業に必要な単位数

卒業に必要な単位数とは、それぞれの学部、学科を卒業し、学位を得るために必要な最低限の単位数です。

### ・経済学科《平成26（2014）年度以降入学生適用》

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学 共通 科目	宗教教育科目	4			30	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目		8		58		
合計		124				

# 教育課程の編成

・経済学科《平成24(2012)～平成25(2013)年度入学生適用》

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			28	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目			2			
専門教育科目		4	16	46		
合計		124				

・商学科《平成26(2014)年度以降入学生適用》

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			24	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目			8	64		
合計		124				

・商学科《平成25(2013)年度以前入学生適用》

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			22	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目			2			
専門教育科目			8	64		
合計		124				

# 教育課程の編成

・現代応用経済学科《平成29（2017）年度以降入学生適用》

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			18	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目			20	58		
合計		124				

・現代応用経済学科《平成26（2014）～平成28（2016）年度入学生適用》

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			18	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目						
専門教育科目			22	56		
合計		124				

・現代応用経済学科《平成25（2013）年度以前入学生適用》

(必要最低単位数)

授業科目の区分		必修	選択必修	選択	広域選択	
全学共通科目	宗教教育科目	4			16	
	教養教育科目	人文分野				16
		社会分野				
		自然分野				
		ライフデザイン分野				
	外国語科目		8			
保健体育科目			2			
専門教育科目			22	56		
合計		124				

# 教育課程の編成

## 8 年間履修制限単位数

年間履修制限単位数とは、1年間に履修できる単位数（当年度の修得見込科目・不合格科目を含む）の上限を指し、各年次において上限が定められています。

年次		1年次	2年次	3年次	4年次	
履修制限単位数	平成30（2018）年度以降入学生	49単位	49単位	49単位	49単位	
	平成29（2017）年度以前入学生	42単位	・1年次末の累積履修単位数が42単位の場合	42単位	48単位	48単位
			・1年次末の累積履修単位数が26～41単位の場合	84-X 単位		
			・1年次末の累積履修単位数が0～25単位の場合	58単位		

### ●注意事項

#### 【平成29（2017）年度以前入学生のみ該当】

- ・表中「2年次」欄の「X」は1年次末時点での「累積修得単位数」を示します。したがって、1年次に修得した単位数が26～41単位の範囲内（X 単位）の場合、2年次の通常の上限単位数42単位に1年次に取り損なった単位数（42-X）単位を上乗せした $42+(42-X)=84-X$ 単位が、2年次に修得できる上限単位数となります。各自の履修登録画面で上下限単位数を確認してください。
- ・「累積修得単位数」の計算では、入学時に認定された単位（既修得単位）は含めません。
- ・進級基準の適用により、3年次に進級できず2年次に原級留置きになった場合、「1年次末の累積履修単位数」は、前年度末時点での累積履修単位数となります。

#### 【全入学年度共通】

年間履修制限単位数に含む科目	年間履修制限単位数に含まれない科目
<ul style="list-style-type: none"> <li>・再履修科目</li> <li>・他学部履修科目</li> <li>・単位互換科目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職課程科目</li> <li>・資格講座科目</li> <li>・随意科目</li> <li>・「IT 研究 I～V」</li> <li>・「IT インターンシップ I～IV」</li> <li>・「会計研究 A（1）～（8）」</li> <li>・「会計研究 B（1）～（8）」</li> </ul>

※卒業必要単位数を充足していたとしても、各年次に1科目以上履修登録しなければなりません。

※後期履修登録・訂正期間には、年間履修制限単位数（前期修得済科目・修得見込科目・前期不合格科目の単位数を含む）以内の単位数分の科目の訂正が可能です。



# 教育課程の編成

## 9 卒業及び学位記の授与

原則として、大学に4年以上在学し、卒業に必要な単位を修得した者は卒業となります。卒業者には次の学位が与えられ、学位記が授与されます。

学部	学科	学位記名
経済学部	経済学科	学士（経済学）
	商学科	学士（商学）
	現代応用経済学科	学士（経済学）

## 10 9月卒業について

9月卒業の概要：不明点等がある場合は、教務部11～13番窓口で相談してください。

9月卒業 対象者	<ul style="list-style-type: none"><li>・9月15日現在で以下の条件を満たす者<ul style="list-style-type: none"><li>①4年次に1年以上在学していること。</li><li>②卒業に必要な単位を修得見込であること。</li><li>③9月卒業を希望すること。</li></ul></li></ul>
9月卒業 説明会	<ul style="list-style-type: none"><li>・当該年の3月末（令和2年3月）に説明会を行いますので、希望者は必ず出席してください。時間・場所等詳細については、KONECOを確認してください。</li></ul>
9月卒業 申請・取消	<ul style="list-style-type: none"><li>・以下の所定期間内に保証人連署のうえ、「9月卒業申請書」を提出すること。 申請・取消：6月11日（木）～25日（木） ※土曜日は正午まで、日曜日は除く。</li><li>・申請が無い場合は、9月卒業の対象とはならない。</li></ul>
後期休学 （半期履修）	<ul style="list-style-type: none"><li>・9月15日現在で卒業要件を満たす者で3月卒業を希望する場合は、第1章 &gt; 学籍について &gt; 2 休学のページを参照のこと。</li><li>・後期休学を希望する場合も、履修等の説明を行うため、上記の9月卒業説明会には必ず出席すること。</li></ul>

## 11 1年次履修科目の決定順序

卒業必要単位数と1年間で履修登録可能な単位数（年間履修制限単位数）とを考慮して、必要な科目の履修登録を行います。

次ページの表は、1年次に履修登録可能な授業科目と、年間履修制限単位数の上限を踏まえた科目の決定順序案です。

次ページの表を参考にして、時間表を作成してください。

# 教育課程の編成

## ・経済学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語のⅠA a・ⅠA b・ⅠB a・ⅠB b	4	4
3	専門教育科目 (必修)	経済理論・資本の原理 a・b、ミクロ経済学	3	8
4	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー (指定クラス)	1	2
5	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 マクロ経済学、経済学入門 a・b、基礎情報処理Ⅰ・Ⅱ	5	12
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b (他の科目と重複して履修できない場合があります。)	2	4
	教養教育科目、外国語科目、 保健体育科目、専門教育科目	・1年次に履修可能な科目の中から自由を選ぶ ・健康・スポーツ実習 (玉川校舎開講) など	5~	15
1年次履修制限単位数				49

## ・商学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語のⅠA a・ⅠA b・ⅠB a・ⅠB b	4	4
3	専門教育科目 (選択必修)	※この中から4科目以上履修し、8単位以上修得すること 流通論基礎 a・b、会計学基礎 a・b、ファイナンス基礎 a・b、 経営学基礎 a・b	4	8
4	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー (指定クラス)	1	2
5	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 経済学入門 a・b、情報入門Ⅰ・Ⅱ	4	8
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b (他の科目と重複して履修できない場合があります。)	2	4
	教養教育科目、外国語科目、 保健体育科目、専門教育科目	・1年次に履修可能な科目の中から自由を選ぶ ・健康・スポーツ実習 (玉川校舎開講) など	4~	19
1年次履修制限単位数				49

## ・現代応用経済学科

順序	科目区分	授業科目	科目数	単位数
1	宗教教育科目	仏教と人間	1	4
2	外国語科目	入学時に選択した外国語のⅠA a・ⅠA b・ⅠB a・ⅠB b	4	4
3	専門教育科目 (選択必修)	※この中から4科目以上履修し、8単位以上修得すること 社会経済学 a・b、企業経済学 a・b、企業経営学 a・b、 現代企業論 a・b、地域経済論 a・b	4	8
4	教養教育科目	ライフデザイン分野 新入生セミナー (指定クラス)	1	2
5	専門教育科目 (選択科目)	※1年次に履修することが望ましい科目 経済学入門 a・b、情報入門Ⅰ・Ⅱ	4	8
	専門教育科目 (選択科目)	キャリア・デザイン a・b (他の科目と重複して履修できない場合があります。)	2	4
	教養教育科目、外国語科目、 保健体育科目、専門教育科目	・1年次に履修可能な科目の中から自由を選ぶ ・健康・スポーツ実習 (玉川校舎開講) など	3~	19
1年次履修制限単位数				49

# 開設科目一覧の見方

## 開設科目一覧のサンプル

①

対象：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

②

③

④

⑤

⑥

⑦

⑧

⑨

⑩

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
必修	1科目	4単位		科目A	4	通年	1					《学生番号指定》 《玉川キャンパス》 《再クラス》
選択				科目B	4	通年	1	2	3	4		
				科目C	2	半期	1	2				
				科目D	2	半期	1	2	3	4	有	
				科目E	2	半期	1	2	3	4		

## ※用語等解説

①	対象	開設科目一覧がどの学科・入学年度を対象としているかを表します。
②	必・選	履修単位の区分（必修・選択必修・選択科目）を表します。
③	卒業必要	卒業に必要な「科目数」と「単位数」を表します。科目数の指定がない場合は、指定された単位数を修得してください。
④	分野	教養教育科目の4分野（人文分野・社会分野・自然分野・ライフデザイン分野）のどの分野に該当しているかを表します。
⑤	科目名	授業科目名を表します。
⑥	単位	授業科目に定められた単位数を表します。
⑦	開講期	授業科目に定められた開講期（半期・通年）を表します。 「半期」：前期または後期に始まり、半年間行われる授業 「通年」：前期から始まる1年間通して行われる授業 「集中」：夏季休業期間に約1週間かけて行われる授業 「シーズン」：夏季または冬季休業期間に短期で行われる合宿等を伴う授業
⑧	配当年次	授業科目の履修できる年次を表します。 ・下級年次に配当されている科目は、上級年次に履修可能です。 ・ただし、配当年次以外に斜線が付けられている場合は、指定された年次以外では履修できません。
⑨	履修不可科目	「履修不可対象科目一覧」の記載有無を表します。 履修不可対象科目一覧は、対象の入学年次の開設科目一覧の最後に掲載されています。
⑩	注意事項	履修時に必要な注意事項を表します。 ～「受講予約科目」について～ 《学生番号指定》、《受講制限》等の記載がない場合には、原則、受講予約科目となります。定員を超えた履修登録申請があった場合に、抽選によって履修者を決定します。 ◎：セットで履修することが望ましいとされている科目です。定員を超えた履修登録申請により抽選が発生した場合には、前後期セットで履修登録した学生は2科目同時当選もしくは2科目同時落選が原則となります。2科目のうちどちらか一方のみを履修登録した場合も、抽選が行われます。 ★：受講予約科目ではありません。 《学生番号指定》：履修するクラスが学生番号で指定されている科目です。学生番号指定については、『授業時間表』で確認できます。 《受講制限》：主に担当教員が自ら履修者数を制限している授業科目です。 《再クラス》：再履修になった場合、再クラスでの履修となります。KONECO 抽選登録が必要な科目は「◎抽」が併記されています。詳しくは、第1章 > 履修について >7 再履修の頁を参照してください。 《玉川キャンパス》：玉川キャンパスで授業が行われる授業科目です。 《種目・定員》：保健体育科目について、開講されている種目と定員数です。

# 教養特別履修について

全学共通科目の外国語科目において、所定の授業科目及び単位数を満たすことにより、その科目区分において一定の学修成果を満たしたことを「コース修了証」の発行によって証明します。幅広く開講されている全学共通科目の中で、体系的を伴った履修を行うことにより、学生の皆さんの若々しい知的関心を啓発し、深化させ、涵養する一助とすることを目的としています。コース修了のために取得した単位数は卒業に必要な単位数に含まれますが、卒業要件を満たすための必須事項ではありません。

コース修了証を発行するためには、所定の期間内に教養特別履修の登録を済ませておく必要があります。

## ●教養特別履修コース修了証修得までの流れ

### 履修科目登録

コース毎の取得条件を確認し、希望するコースに必要な科目の登録をしてください。

既修得科目も含みコース認定科目として取り扱います。必要な科目は計画的に修得してください。

前期は履修訂正・抽選結果確認期間、後期は後期履修登録・訂正期間終了後の科目追加登録はできませんので、希望するコースに必要な科目が不足しないよう注意してください。

### コース登録

下記の登録期間に、KONECOの「教養特別履修登録」画面より、希望コースを登録してください。

学部・学科により選択できる開講コースが異なります。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、登録期間終了後になります。

詳細な日程はKONECOにてお知らせします。

### 成績発表

前期は8月下旬・後期は2月中旬にKONECOにより成績発表が行われますので、科目修得状況を確認してください。

### コース修了証の発行

登録済みのコースにおける必要科目を取得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機より発行します。

## ●教養特別履修の登録期間

前期 4月28日（火）～7月24日（金）

後期 9月25日（金）～1月22日（金）

## ●教養特別履修のコース修了証の発行

前期 9月16日（水）～

後期 3月11日（木）～

（注意）卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので、注意してください。

## ●教養特別履修コースの種類

コース名	目標	備考
「教養特別履修（ドイツ語）」	体系的に外国語科目を学ぶことを目標とする。	※「教養特別履修該当科目一覧」は、外国語科目の最後に掲載しています。
「教養特別履修（フランス語）」		
「教養特別履修（中国語）」		
「教養特別履修（スペイン語）」		
「教養特別履修（ロシア語）」		

# 宗教教育科目（経済学部共通）

## 1 履修上の注意

- ① 宗教教育科目は、全学共通科目として設置され、必修科目と選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。
- ② 同一名称の科目でも、曜日、時限、担当教員によって内容が異なる場合があります。詳細は KONECO 掲載の『シラバス』を参照してください。
- ③ 選択科目として修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます（科目の認定先は、宗教教育科目）。
- ④ 「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECO の履修登録画面やシラバスを確認してください。

## 2 開設科目一覧

### 経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数				1	2	3	4		
必修	1	4	仏教と人間	4	通年	1					《学生番号指定》 《再クラス◎抽》
選択			文化と宗教	4	通年	1	2	3	4		
			社会と宗教	4	通年	1	2	3	4		
			自然と宗教	4	通年	1	2	3	4		
			坐禅	2	半期	1	2	3	4		



# 教養教育科目（経済学部共通）

## 1 履修上の注意

- ①教養教育科目は、全学共通科目として設置され、選択科目として定められた単位を修得しなければなりません。
- ②教養教育科目は、人文分野、社会分野、自然分野及びライフデザイン分野に分かれています。平成25（2013）年度以前は、人文分野、社会分野、自然分野及び総合分野に分かれていました。平成25年度までに修得した単位数は、修得時の分野で認定されています。但し総合分野の単位数は、ライフデザイン分野の単位として認定されます。
- ③同一名称の科目でも、曜日、時限、担当教員によって、内容が異なる場合があります。詳細は、KONECO 掲載の『シラバス』を参照してください。
- ④「卒業に必要な単位数」の指定を超えて修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます（科目の認定先は、教養教育科目の各分野）。
- ⑤フレックスB時間帯（月～金曜日6・7時限、土曜日3～7時限）に開講されている教養教育科目を履修することができます。
- ⑥「2. 開設科目一覧」の「履修不可科目」欄に「有」が付いている科目は、いずれかの学科において履修不可対象科目となります。適用となる学科については「3. 履修不可対象科目」で確認してください。
- ⑦「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECO の履修登録画面やシラバスを確認してください。

## 2 開設科目一覧

### 経済学部共通

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数					1	2	3	4		
選択	16 単位	↑	人文 分野	宗教学	4	通年	1	2	3	4	有	・平成25（2013）年度以前に入学し、平成25（2013）年度までに「宗教学」を未修得の学生は、「宗教学」・「世界の宗教」のうち1科目のみ履修できます。
				世界の宗教	4	通年	1	2	3	4	有	
				人間観A	2	半期	1	2	3	4	有	
				人間観B	2	半期	1	2	3	4	有	
				倫理学	4	通年	1	2	3	4	有	
				東洋倫理	4	通年	1	2	3	4	有	
				科学史	4	通年	1	2	3	4	有	
				論理学	4	通年	1	2	3	4	有	
				哲学	4	通年	1	2	3	4	有	
				日本美術	4	通年	1	2	3	4	有	
				西洋芸術	4	通年	1	2	3	4	有	
				音楽	4	通年	1	2	3	4	有	
				歴史学	4	通年	1	2	3	4		
				文学	4	通年	1	2	3	4		
				人文地理学	4	通年	1	2	3	4		
				教育心理	4	通年	1	2	3	4		
		社会 分野	経済学A	2	半期	1	2	3	4	有		
			経済学B	2	半期	1	2	3	4	有		
			政治学	4	通年	1	2	3	4			
			法学・憲法	4	通年 集中	1	2	3	4		・通年と集中で開講される講座があります。 ・集中の講座については、『シラバス』掲載の日程を確認の上、履修登録してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。 ・集中の講座は夏季休業期間中に実施され、成績評価は後期・通年科目と同時に発表されます。9月卒業または後期休学の学生は、単位修得できません。	
民族と文化A	2		半期	1	2	3	4	有				

# 教養教育科目（経済学部共通）

## 経済学部共通

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項		
	科目数	単位数					1	2	3	4				
選択	16	単位	社会分野	民族と文化B	2	半期	1	2	3	4	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「統計学A・B」どちらかの単位を修得済の場合「統計学」を履修できません。</li> <li>・「統計学」の単位を修得済の場合「統計学A・B」を履修できません。</li> <li>・「統計学」と「統計学A・B」は同時に履修できません。</li> <li>・「社会学A・B」どちらかの単位を修得済の場合「社会学」を履修できません。</li> <li>・「社会学」の単位を修得済の場合「社会学A・B」を履修できません。</li> <li>・「社会学」と「社会学A・B」は同時に履修できません。</li> </ul>		
				日本の文化と社会	4	通年	1	2	3	4	有			
				アジアの社会と文化	4	通年	1	2	3	4	有			
				文化人類学概論	4	通年	1	2	3	4	有			
				統計学	4	通年	1	2	3	4	有			
				統計学A	2	半期	1	2	3	4	有			
				統計学B	2	半期	1	2	3	4	有			
				社会学	4	通年	1	2	3	4	有			
				社会学A	2	半期	1	2	3	4	有			
				社会学B	2	半期	1	2	3	4	有			
				社会科学論A	2	半期	1	2	3	4	有			
				社会科学論B	2	半期	1	2	3	4	有			
				都市論	4	通年	1	2	3	4	有			
			Culture & Society I	2	半期	1	2	3	4					
			Culture & Society II	2	半期	1	2	3	4					
			Culture & Society III	2	半期	1	2	3	4					
			Culture & Society IV	2	半期	1	2	3	4					
			自然分野	16	単位	心理学	4	通年 集中	1	2	3	4	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「心理学I・II」の両方もしくはどちらかの単位を修得済の場合、「心理学」を履修することはできません。また「心理学I・II」と「心理学」を同時に履修することはできません。</li> <li>・通年と集中で開講される講座があります。</li> <li>・集中の講座については、『シラバス』掲載の日程を確認の上、履修登録してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。</li> <li>・集中の講座は夏季休業期間中に実施され、成績評価は後期・通年科目と同時に発表されます。9月卒業または後期休学の学生は、単位修得できません。</li> </ul>
						心理学I	2	半期	1	2	3	4	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「心理学」の単位を修得済の場合「心理学I・II」を履修することはできません。また「心理学I・II」と「心理学」を同時に履修することはできません。</li> </ul>
						心理学II	2	半期	1	2	3	4	有	
人類学I	2	半期				1	2	3	4	有	○			
人類学II	2	半期				1	2	3	4	有	○			
宇宙科学I	2	半期				1	2	3	4	有	○			
宇宙科学II	2	半期				1	2	3	4	有	○			
化学I	2	半期				1	2	3	4	有	○			
化学II	2	半期				1	2	3	4	有	○			
物理学I	2	半期	1	2	3	4	有	○						
物理学II	2	半期	1	2	3	4	有	○						

# 教養教育科目（経済学部共通）

## 経済学部共通

必・選	卒業必要		分野	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項		
	科目数	単位数					1	2	3	4				
選択	16 単位		自然分野	数学Ⅰ a	2	半期	1	2	3	4	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「数学」「数学Ⅰ」の単位を修得済の場合「数学Ⅰ a・Ⅰ b」を履修することはできません。</li> <li>・「数学」「数学Ⅱ」の単位を修得済の場合「数学Ⅱ a・Ⅱ b」を履修することはできません。</li> <li>・「数学」「数学Ⅲ」の単位を修得済の場合「数学Ⅲ a・Ⅲ b」を履修することはできません。</li> <li>・「情報数学」「数学Ⅳ」の単位を修得済の場合「数学Ⅳ a・Ⅳ b」を履修することはできません。</li> </ul>		
				数学Ⅰ b	2	半期	1	2	3	4	有			
				数学Ⅱ a	2	半期	1	2	3	4	有			
				数学Ⅱ b	2	半期	1	2	3	4	有			
				数学Ⅲ a	2	半期	1	2	3	4	有			
				数学Ⅲ b	2	半期	1	2	3	4	有			
				数学Ⅳ a	2	半期	1	2	3	4	有			
				数学Ⅳ b	2	半期	1	2	3	4	有			
				自然誌Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	有			
				自然誌Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	有			
				自然環境論Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	有			
				自然環境論Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	有			
				地球科学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	有			
				地球科学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	有			
			生物学Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	有				
			生物学Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	有				
							半期							<ul style="list-style-type: none"> <li>・半期と集中で開講される講座があります。</li> <li>・集中の講座については、『シラバス』掲載の日程を確認の上、履修登録してください。『授業時間表』では「集中」と表示されます。</li> <li>・集中の講座は夏季休業期間中に実施され、成績評価は後期・通年科目と同時に発表されます。9月卒業または後期休学の学生は、単位修得できません。</li> </ul>
			コンピュータ基礎	2		1	2	3	4					
			コンピュータ応用Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・履修にあたり、「コンピュータ基礎」の単位を修得済みであることが望ましい。</li> </ul>			
			コンピュータ応用Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	有				
			新入生セミナー	2	半期	1						《学生番号指定》		
			キャリアデザイン A	2	半期	1								
			キャリアデザイン B	2	半期	2								
			キャリアデザイン C	2	半期	2								
			ライフデザインを考える	2	半期		3							
			日本語リテラシーA	2	半期	1	2	3	4					
			日本語リテラシーB	2	半期	1	2	3	4					
			メディアと文化入門	2	半期	1	2	3	4					
メディアと文化発展	2	半期	1	2	3	4								
駒澤大学の歴史	2	半期	1	2	3	4								
世田谷 6 大学連携総合講座Ⅰ	2	半期	1	2	3	4			<ul style="list-style-type: none"> <li>・成城大学・国士舘大学・東京農業大学・昭和女子大学・東京都立大学・駒澤大学の6大学が、相互に教員を派遣して講座を提供する科目です。</li> </ul>					
世田谷 6 大学連携総合講座Ⅱ	2	半期	1	2	3	4								
世田谷 6 大学連携総合講座Ⅲ	2	半期	1	2	3	4								
世田谷 6 大学連携総合講座Ⅳ	2	半期	1	2	3	4								
世田谷 6 大学連携総合講座Ⅴ	2	半期	1	2	3	4								

# 教養教育科目（経済学部共通）

## 3 履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。

また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度	現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
倫理学	価値観	※	平成30 (2018) 年度以前	社会科学論A	社会科学論	※	平成25 (2013) 年度以前
	制度とモラル	※		社会科学論B	社会科学論	※	
	現代と倫理	※		都市論	総合Ⅶ	※	
科学史	科学と技術	※		心理学Ⅰ	心理学		
	近代科学の成立と展開	※		心理学Ⅱ	心理学		
論理学	科学方法論と現代論理	※		人類学Ⅰ	人類学	※	
	知の技法	※		人類学Ⅱ	人類学	※	
哲学	西洋思想の源流	※		宇宙科学Ⅰ	宇宙科学	※	
	近代の人間観と世界観	※		宇宙科学Ⅱ	宇宙科学	※	
現行科目無し	ライフデザイン入門	※		化学Ⅰ	化学	※	
	キャリアを考えるⅠ	※	化学Ⅱ	化学	※		
	キャリアを考えるⅡ	※	物理学Ⅰ	物理学	※		
自然環境論Ⅰ	自然環境論（2単位）	※	物理学Ⅱ	物理学	※		
自然環境論Ⅱ			数学Ⅰa	数学	※		
数学Ⅰa	数学Ⅰb						
数学Ⅰb	数学Ⅱa						
数学Ⅱa	数学Ⅱb						
数学Ⅱb	数学Ⅲa						
数学Ⅲa	数学Ⅲb	情報数学	※				
数学Ⅲb	数学Ⅳa						
数学Ⅳa	数学Ⅳb	自然誌Ⅰ	自然誌	※			
数学Ⅳb	宗教学	自然誌Ⅱ	自然誌	※			
世界の宗教	倫理学	※	自然環境論Ⅰ	自然環境論（4単位）	※		
人間観A			自然環境論Ⅱ	地球科学Ⅰ	地球科学	※	
人間観B			地球科学Ⅱ	地球科学Ⅱ	地球科学	※	
東洋倫理			芸術学	※	生物学Ⅰ	生物学	※
日本美術					生物学Ⅱ	生物学	※
西洋美術					コンピュータ応用Ⅰ （ライフデザイン分野）	コンピュータ応用 （自然分野）	※
音楽					コンピュータ応用Ⅱ （ライフデザイン分野）		
経済学A			経済学	※	現行科目無し	教育学	※
経済学B			文化人類学	※		総合Ⅰ	※
民族と文化A						総合Ⅱ	※
民族と文化B	総合Ⅲ	※					
日本の文化と社会	総合Ⅳ	※					
アジアの社会と文化	総合Ⅴ	※					
文化人類学概論	統計学		総合Ⅵ	※			
統計学A	社会学	※	総合Ⅶ	※			
統計学B			総合Ⅷ	※			
社会学A							
社会学B							

# 外国語科目（経済学部共通）

## 1 履修上の注意

- ①外国語科目は、全学共通科目として設置され、選択必修科目と選択科目に分かれており、定められた単位を修得しなければなりません。
- ②外国語科目の選択必修科目は、入学手続時に指定した外国語を履修してください。
- ③指定した外国語の変更はできません。
- ④学生番号が指定されている場合は、指定された曜日、時限、担当教員の科目を履修してください。学生番号の指定については、『授業時間表』に掲載されています。
- ⑤同一名称の科目でも、開講期、曜日、時限、担当教員によって、内容が異なる場合があります。詳細は、KONECO 掲載の『シラバス』を参照してください。
- ⑥選択科目として修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます（科目の認定先は、外国語科目）。
- ⑦英語選択必修科目の習熟度別クラス編成について（再履修クラスは除く）  
1年次及び2年次に履修する英語選択必修科目において、習熟度別クラス編成を行っています。1年次は入学時に受験した「英語能力判定テスト」の成績、2年次は1年次の後期に受験した「英語能力判定テスト」の成績によりクラス編成を行います。ただし、原級者はこの限りではありません。指定されたクラス（KONECO で確認）で履修してください。  
また、自分の所属クラスは KONECO の個人時間割表で確認してください。
- ⑧英語選択科目について  
英語選択科目は3つのレベルで開講されます。履修する前にクラス分けテストは行いませんが、次のウェブページの説明を読み、自分の英語力にふさわしいレベルの科目を受講してください。  
外国語科目について：<https://www.komazawa-u.ac.jp/campuslife/studies/undergraduate/registration/foreign-language.html>
- ⑨「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECO の履修登録画面やシラバスを確認してください。

## 2 読替科目について

以下の科目は、新カリキュラム科目の単位を修得した場合、対応する旧カリキュラム科目の単位を修得したとみなします。成績表には、新カリキュラムと旧カリキュラムの科目名を記載します。なお、平成25（2013）年度までに、旧カリキュラム科目の単位を修得済みの場合、新カリキュラム科目を新たに履修する必要はありません。

読替後の科目名 (新カリキュラム)	単位	読替前の科目名 (旧カリキュラム)	単位	読替後の科目名 (新カリキュラム)	単位	読替前の科目名 (旧カリキュラム)	単位	読替後の科目名 (新カリキュラム)	単位	読替前の科目名 (旧カリキュラム)	単位
英語 I A a	1	英語 I A	2	フランス語 I A a	1	フランス語 I A	2	スペイン語 I A a	1	スペイン語 I A	2
英語 I A b	1			フランス語 I A b	1			スペイン語 I A b	1		
英語 I B a	1	英語 I B	2	フランス語 I B a	1	フランス語 I B	2	スペイン語 I B a	1	スペイン語 I B	2
英語 I B b	1			フランス語 I B b	1			スペイン語 I B b	1		
英語 II A a	1	英語 II A	2	フランス語 II A a	1	フランス語 II A	2	スペイン語 II A a	1	スペイン語 II A	2
英語 II A b	1			フランス語 II A b	1			スペイン語 II A b	1		
英語 II B a	1	英語 II B	2	フランス語 II B a	1	フランス語 II B	2	スペイン語 II B a	1	スペイン語 II B	2
英語 II B b	1			フランス語 II B b	1			スペイン語 II B b	1		
ドイツ語 I A a	1	ドイツ語 I A	2	中国語 I A a	1	中国語 I A	2	ロシア語 I A a	1	ロシア語 I A	2
ドイツ語 I A b	1			中国語 I A b	1			ロシア語 I A b	1		
ドイツ語 I B a	1	ドイツ語 I B	2	中国語 I B a	1	中国語 I B	2	ロシア語 I B a	1	ロシア語 I B	2
ドイツ語 I B b	1			中国語 I B b	1			ロシア語 I B b	1		
ドイツ語 II A a	1	ドイツ語 II A	2	中国語 II A a	1	中国語 II A	2	ロシア語 II A a	1	ロシア語 II A	2
ドイツ語 II A b	1			中国語 II A b	1			ロシア語 II A b	1		
ドイツ語 II B a	1	ドイツ語 II B	2	中国語 II B a	1	中国語 II B	2	ロシア語 II B a	1	ロシア語 II B	2
ドイツ語 II B b	1			中国語 II B b	1			ロシア語 II B b	1		



# 外国語科目（経済学部共通）

## 3 開設科目一覧

### 経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次	履修不可科目	注意事項	
	科目数	単位数							
入学手続時に指定した外国語の IAa ・IAb ・IBa ・IBb	4科目	4単位	英語 I A a	1	半期	1		有	《学生番号指定》 《再クラス◎抽》
			英語 I A b	1	半期	1		有	
			英語 I B a	1	半期	1		有	
			英語 I B b	1	半期	1		有	
			ドイツ語 I A a	1	半期	1		有	
			ドイツ語 I A b	1	半期	1		有	
			ドイツ語 I B a	1	半期	1		有	
			ドイツ語 I B b	1	半期	1		有	
			フランス語 I A a	1	半期	1		有	
			フランス語 I A b	1	半期	1		有	
			フランス語 I B a	1	半期	1		有	
			フランス語 I B b	1	半期	1		有	
			中国語 I A a	1	半期	1		有	
			中国語 I A b	1	半期	1		有	
			中国語 I B a	1	半期	1		有	
			中国語 I B b	1	半期	1		有	
			スペイン語 I A a	1	半期	1		有	
			スペイン語 I A b	1	半期	1		有	
			スペイン語 I B a	1	半期	1		有	
			スペイン語 I B b	1	半期	1		有	
ロシア語 I A a	1	半期	1		有				
ロシア語 I A b	1	半期	1		有				
ロシア語 I B a	1	半期	1		有				
ロシア語 I B b	1	半期	1		有				
選択必修	4科目	4単位	英語 II A a	1	半期	2		有	《学生番号指定》 《再クラス◎抽》
			英語 II A b	1	半期	2		有	
			英語 II B a	1	半期	2		有	
			英語 II B b	1	半期	2		有	
			ドイツ語 II A a	1	半期	2		有	
			ドイツ語 II A b	1	半期	2		有	
			ドイツ語 II B a	1	半期	2		有	
			ドイツ語 II B b	1	半期	2		有	
			フランス語 II A a	1	半期	2		有	
			フランス語 II A b	1	半期	2		有	
			フランス語 II B a	1	半期	2		有	
			フランス語 II B b	1	半期	2		有	
			中国語 II A a	1	半期	2		有	
			中国語 II A b	1	半期	2		有	
			中国語 II B a	1	半期	2		有	
			中国語 II B b	1	半期	2		有	
			スペイン語 II A a	1	半期	2		有	
			スペイン語 II A b	1	半期	2		有	
			スペイン語 II B a	1	半期	2		有	
			スペイン語 II B b	1	半期	2		有	
ロシア語 II A a	1	半期	2		有				
ロシア語 II A b	1	半期	2		有				
ロシア語 II B a	1	半期	2		有				
ロシア語 II B b	1	半期	2		有				

# 外国語科目（経済学部共通）

## 経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
	科目数	単位数				1	2	3	4		
選			実用英会話（日常生活編）	1	半期	1	2	3	4		
			実用英会話（旅行編）	1	半期	1	2	3	4		
			TOEIC (R) Listening I	1	半期	1	2	3	4	有	
			TOEIC (R) Reading I	1	半期	1	2	3	4	有	
			ビジネス英語 I	1	半期	1	2	3	4		
			TOEIC (R) Listening II	1	半期	1	2	3	4	有	
			TOEIC (R) Reading II	1	半期	1	2	3	4	有	
			ビジネス英語 II	1	半期	1	2	3	4		
			学術英語資格試験 I a（読解）	1	半期	1	2	3	4		
			学術英語資格試験 I b（聴解・会話）	1	半期	1	2	3	4		
			TOEIC (R) Speaking	1	半期	1	2	3	4		
			TOEIC (R) Writing	1	半期	1	2	3	4		
			学術英語資格試験 II a（読解）	1	半期	1	2	3	4		
			学術英語資格試験 II b（聴解・会話）	1	半期	1	2	3	4		
			学術英語読解 a	2	半期	1	2	3	4		
			学術英語読解 b	2	半期	1	2	3	4		
			ドイツ語 I A a（選）	1	半期	1	2	3	4	有	
			ドイツ語 I A b（選）	1	半期	1	2	3	4	有	
			ドイツ語 I B a（選）	1	半期	1	2	3	4	有	
			ドイツ語 I B b（選）	1	半期	1	2	3	4	有	
			ドイツ語 II a（選）	1	半期		2	3	4	有	・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。 ・「I A a・I A b」「I B a・I B b」（選択必修科目） ・「I A a（選）・I A b（選）」「I B a（選）・I B b（選）」
			ドイツ語 II b（選）	1	半期		2	3	4	有	
			ドイツ語コミュニケーション A a	1	半期		2	3	4	有	
			ドイツ語コミュニケーション A b	1	半期		2	3	4	有	
			ドイツ語コミュニケーション B a	1	半期		2	3	4	有	
			ドイツ語コミュニケーション B b	1	半期		2	3	4	有	
			ドイツ語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	有	
			ドイツ語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	有	
			フランス語 I A a（選）	1	半期	1	2	3	4	有	
			フランス語 I A b（選）	1	半期	1	2	3	4	有	
			フランス語 I B a（選）	1	半期	1	2	3	4	有	
			フランス語 I B b（選）	1	半期	1	2	3	4	有	
			フランス語 II a（選）	1	半期		2	3	4	有	・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。 ・「I A a・I A b」「I B a・I B b」（選択必修科目） ・「I A a（選）・I A b（選）」「I B a（選）・I B b（選）」
			フランス語 II b（選）	1	半期		2	3	4	有	
			フランス語コミュニケーション A a	1	半期		2	3	4	有	
			フランス語コミュニケーション A b	1	半期		2	3	4	有	
			フランス語コミュニケーション B a	1	半期		2	3	4	有	
			フランス語コミュニケーション B b	1	半期		2	3	4	有	
			フランス語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	有	
			フランス語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	有	
		中国語 I A a（選）	1	半期	1	2	3	4	有		
		中国語 I A b（選）	1	半期	1	2	3	4	有		
		中国語 I B a（選）	1	半期	1	2	3	4	有		
		中国語 I B b（選）	1	半期	1	2	3	4	有		

# 外国語科目（経済学部共通）

## 経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
	科目数	単位数				2	3	4			
選択			中国語Ⅱ a (選)	1	半期		2	3	4	有	・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。 ・「I A a・I A b」「I B a・I B b」（選択必修科目） ・「I A a (選)・I A b (選)」「I B a (選)・I B b (選)」
			中国語Ⅱ b (選)	1	半期		2	3	4	有	
			中国語コミュニケーションA a	1	半期		2	3	4	有	
			中国語コミュニケーションA b	1	半期		2	3	4	有	
			中国語コミュニケーションB a	1	半期		2	3	4	有	
			中国語コミュニケーションB b	1	半期		2	3	4	有	
			中国語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	有	
			中国語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	有	
			スペイン語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4	有	
			スペイン語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4	有	
			スペイン語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4	有	
			スペイン語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4	有	
			スペイン語Ⅱ a (選)	1	半期		2	3	4	有	・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。 ・「I A a・I A b」「I B a・I B b」（選択必修科目） ・「I A a (選)・I A b (選)」「I B a (選)・I B b (選)」
			スペイン語Ⅱ b (選)	1	半期		2	3	4	有	
			スペイン語コミュニケーションA a	1	半期		2	3	4	有	
			スペイン語コミュニケーションA b	1	半期		2	3	4	有	
			スペイン語コミュニケーションB a	1	半期		2	3	4	有	
			スペイン語コミュニケーションB b	1	半期		2	3	4	有	
			スペイン語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	有	
			スペイン語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	有	
			ロシア語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4	有	
			ロシア語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4	有	
			ロシア語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4	有	
			ロシア語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4	有	
			ロシア語Ⅱ a (選)	1	半期		2	3	4	有	・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。 ・「I A a・I A b」「I B a・I B b」（選択必修科目） ・「I A a (選)・I A b (選)」「I B a (選)・I B b (選)」
			ロシア語Ⅱ b (選)	1	半期		2	3	4	有	
			ロシア語コミュニケーションA a	1	半期		2	3	4	有	
			ロシア語コミュニケーションA b	1	半期		2	3	4	有	
			ロシア語コミュニケーションB a	1	半期		2	3	4	有	
			ロシア語コミュニケーションB b	1	半期		2	3	4	有	
		ロシア語スキルアップ a	1	半期		2	3	4	有		
		ロシア語スキルアップ b	1	半期		2	3	4	有		
		朝鮮語 I A a (選)	1	半期	1	2	3	4	有	《受講制限》 ・原則として、同一教員が担当する前期科目「朝鮮語 I A a (選)」の受講生のみ履修することができます。	
		朝鮮語 I A b (選)	1	半期	1	2	3	4	有		
		朝鮮語 I B a (選)	1	半期	1	2	3	4	有		
		朝鮮語 I B b (選)	1	半期	1	2	3	4	有	《受講制限》 ・原則として、同一教員が担当する前期科目「朝鮮語 I B a (選)」の受講生のみ履修することができます。	
		朝鮮語Ⅱ a (選)	1	半期		2	3	4	有		
		朝鮮語Ⅱ b (選)	1	半期		2	3	4	有	★ ・当該外国語科目の1年次向け科目の単位を前期・後期ともに修得済みであることが望ましい（以下の科目群から1組以上）。 ・「I A a (選)・I A b (選)」「I B a (選)・I B b (選)」	

# 外国語科目（経済学部共通）

## 4 履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

語学種類	現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度	語学種類	現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
英語	TOEIC (R) Listening I	実用英語資格試験 I a (聴解)	※	平成31 (2019) 年度以前	現行科目無し	英会話 I	英会話 I	※	平成25 (2013) 年度以前
	TOEIC (R) Reading I	実用英語資格試験 I b (文法・読解)	※			英語 LL I	英語 LL I	※	
	TOEIC (R) Listening II	実用英語資格試験 II a (聴解)	※			英文講読	英文講読	※	
	TOEIC (R) Reading II	実用英語資格試験 II b (文法・読解)	※			時事英語研究	時事英語研究	※	
現行科目無し	現行科目無し	実用英語資格試験 III a (聴解)	※	マルチ・メディア		マルチ・メディア	※		
		実用英語資格試験 III b (文法・読解)	※	英会話 II		英会話 II	※		
		総合英語資格試験 a (聴解)	※	英会話 III		英会話 III	※		
		総合英語資格試験 b (聴解・二次)	※	英語 LL II		英語 LL II	※		
英語 ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 ロシア語	I A a	I A	※	平成25 (2013) 年度以前		名文で味わうドイツ語	名文で味わうドイツ語	※	
	I A b					名文で味わうフランス語	名文で味わうフランス語	※	
	I B a	I B	※			名文で味わう中国語	名文で味わう中国語	※	
	I B b					名文で味わうスペイン語	名文で味わうスペイン語	※	
	II A a	II A	※			名文で味わうロシア語	名文で味わうロシア語	※	
	II A b					現代を読むドイツ語	現代を読むドイツ語	※	
	II B a	II B	※		現代を読むフランス語	現代を読むフランス語	※		
	II B b				現代を読む中国語	現代を読む中国語	※		
ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 ロシア語 朝鮮語	I A a (選)	I A (選)	※	現代を読むスペイン語	現代を読むスペイン語	※			
	I A b (選)			現代を読むロシア語	現代を読むロシア語	※			
	I B a (選)	I B (選)	※	現代を読むドイツ語	現代を読むドイツ語	※			
	I B b (選)			現代を読むフランス語	現代を読むフランス語	※			
	II a (選)	II (選)	※	現代を読む中国語	現代を読む中国語	※			
	II b (選)			現代を読むロシア語	現代を読むロシア語	※			
ドイツ語 フランス語 中国語 スペイン語 ロシア語	コミュニケーション A a	コミュニケーション I	※	・現代応用 経済学科 平成22 (2010) 年度以前	コミュニケーション A a	コミュニケーション A a	※		
	コミュニケーション A b	コミュニケーション II	※		コミュニケーション A b	コミュニケーション A b	※		
	コミュニケーション B a				コミュニケーション B a	※			
	コミュニケーション B b	コミュニケーション B b	※						
	スキルアップ a	スキルアップ	※		スキルアップ a	スキルアップ a	※		
	スキルアップ b				スキルアップ b	※			
	スキルアップ a	上級～	※		スキルアップ a	スキルアップ a	※		
	スキルアップ b				スキルアップ b	※			

# 外国語科目（経済学部共通）

## 5 教養特別履修該当科目一覧

### 「教養特別履修（ドイツ語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	ドイツ語 I A a	1	16
	ドイツ語 I A b	1	
	ドイツ語 I B a	1	
	ドイツ語 I B b	1	
	ドイツ語 II A a	1	
	ドイツ語 II A b	1	
	ドイツ語 II B a	1	
	ドイツ語 II B b	1	
	ドイツ語 I A a (選)	1	
	ドイツ語 I A b (選)	1	
	ドイツ語 I B a (選)	1	
	ドイツ語 I B b (選)	1	
	ドイツ語 II a (選)	1	
	ドイツ語 II b (選)	1	
	ドイツ語コミュニケーション A a	1	
	ドイツ語コミュニケーション A b	1	
	ドイツ語コミュニケーション B a	1	
	ドイツ語コミュニケーション B b	1	
	ドイツ語スキルアップ a	1	
	ドイツ語スキルアップ b	1	
ドイツ語 (海外演習)	2		
合計必要単位			16

### 「教養特別履修（フランス語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	フランス語 I A a	1	16
	フランス語 I A b	1	
	フランス語 I B a	1	
	フランス語 I B b	1	
	フランス語 II A a	1	
	フランス語 II A b	1	
	フランス語 II B a	1	
	フランス語 II B b	1	
	フランス語 I A a (選)	1	
	フランス語 I A b (選)	1	
	フランス語 I B a (選)	1	
	フランス語 I B b (選)	1	
	フランス語 II a (選)	1	
	フランス語 II b (選)	1	
	フランス語コミュニケーション A a	1	
	フランス語コミュニケーション A b	1	
	フランス語コミュニケーション B a	1	
	フランス語コミュニケーション B b	1	
	フランス語スキルアップ a	1	
	フランス語スキルアップ b	1	
フランス語 (海外演習)	2		
合計必要単位			16

### 「教養特別履修（中国語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	中国語 I A a	1	16
	中国語 I A b	1	
	中国語 I B a	1	
	中国語 I B b	1	
	中国語 II A a	1	
	中国語 II A b	1	
	中国語 II B a	1	
	中国語 II B b	1	
	中国語 I A a (選)	1	
	中国語 I A b (選)	1	
	中国語 I B a (選)	1	
	中国語 I B b (選)	1	
	中国語 II a (選)	1	
	中国語 II b (選)	1	
	中国語コミュニケーション A a	1	
	中国語コミュニケーション A b	1	
	中国語コミュニケーション B a	1	
	中国語コミュニケーション B b	1	
	中国語スキルアップ a	1	
	中国語スキルアップ b	1	
中国語 (海外演習)	2		
合計必要単位			16

### 「教養特別履修（スペイン語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	スペイン語 I A a	1	16
	スペイン語 I A b	1	
	スペイン語 I B a	1	
	スペイン語 I B b	1	
	スペイン語 II A a	1	
	スペイン語 II A b	1	
	スペイン語 II B a	1	
	スペイン語 II B b	1	
	スペイン語 I A a (選)	1	
	スペイン語 I A b (選)	1	
	スペイン語 I B a (選)	1	
	スペイン語 I B b (選)	1	
	スペイン語 II a (選)	1	
	スペイン語 II b (選)	1	
	スペイン語コミュニケーション A a	1	
	スペイン語コミュニケーション A b	1	
	スペイン語コミュニケーション B a	1	
	スペイン語コミュニケーション B b	1	
	スペイン語スキルアップ a	1	
	スペイン語スキルアップ b	1	
スペイン語 (海外演習)	2		
合計必要単位			16



# 外国語科目（経済学部共通）

## 「教養特別履修（ロシア語）」

領域	配置科目	単位	必要単位数
語学 ・ 異文化理解	ロシア語 I A a	1	16
	ロシア語 I A b	1	
	ロシア語 I B a	1	
	ロシア語 I B b	1	
	ロシア語 II A a	1	
	ロシア語 II A b	1	
	ロシア語 II B a	1	
	ロシア語 II B b	1	
	ロシア語 I A a（選）	1	
	ロシア語 I A b（選）	1	
	ロシア語 I B a（選）	1	
	ロシア語 I B b（選）	1	
	ロシア語 II a（選）	1	
	ロシア語 II b（選）	1	
	ロシア語コミュニケーション A a	1	
	ロシア語コミュニケーション A b	1	
	ロシア語コミュニケーション B a	1	
	ロシア語コミュニケーション B b	1	
	ロシア語スキルアップ a	1	
	ロシア語スキルアップ b	1	
合計必要単位			16

# 保健体育科目（経済学部共通）

## 1 履修上の注意

### ①修得単位について

- ・2014（平成26）年度以降入学生の場合、修得した単位卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます（科目の認定先は、保健体育科目）。
- ・2013（平成25）年度以前入学生の場合、選択科目として定められた単位を修得しなければなりません。なお、定められた単位を超えて修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます（科目の認定先は、保健体育科目）。

### ②玉川キャンパスの「実技科目」は、種目によっては天候等に左右され、本来の授業計画が変更される場合があります。

- ・受講する学生の習熟度によって学習の進度が変更になる場合があります。
- ・KONECOの『シラバス』に掲載された各種目の授業計画案はあくまでも目安です。
- ・雨天等の指示など特別な連絡事項がある場合は、玉川キャンパスの掲示板等で周知します。

### ③見学について

- ・体調不良者は担当教員の許可を得て、授業を見学することができます。
- ・やむを得ない事情により、長期にわたる運動制限を余儀なくされた場合、長期見学者扱いとします。授業の参加形態は担当教員と相談してください。

### ④服装について

- ・ウェア等については、担当教員の指示に従ってください。

### ⑤事故・負傷・貴重品の管理について

- ・実技の時間に事故発生又は負傷した場合、直ちに担当教員に報告し、指示を受けてください。
- ・貴重品の管理は、各自で行い、貴重品ロッカーを利用するなど十分注意してください。

### ⑥「生涯スポーツ演習Ⅰ・Ⅱ（シーズン基礎・応用）」について

- ・『授業時間表』では、「特时限」に掲載されています。
- ・同一年度に「生涯スポーツ演習Ⅰ」から1科目、「生涯スポーツ演習Ⅱ」から1科目履修できます。
- ・「生涯スポーツ演習Ⅰ」（シーズン）の講座は前期中に実施されますが、成績評価は後期・通年科目と同時に発表されます。9月卒業時は、前期修得見込単位に含まれませんので注意してください。
- ・オリエンテーションに出席し、「受講許可書」の発行を受けてください。受講許可を受けた後、実習費を納入した学生が履修できます。
- ・受講許可は定員に達した時点で締め切ります。希望者が定員を超えた場合には抽選を行います。オリエンテーション欠席者には受講を許可いたしません。
- ・オリエンテーションの日程  
第1回オリエンテーション：4月6日（月）①10：30～11：30 ②12：30～13：30、3-307教場  
※上記説明会で定員に達しなかった場合のみ、同様の説明会を後日実施する予定です。その場合は、KONECOにてお知らせします。
- ・この科目は教務部で履修登録を行います。従って、年間履修制限単位数から、履修する「生涯スポーツ演習Ⅰ・Ⅱ」の単位数分を差し引いた状態で履修登録を完了させてください。履修登録内容確定日に科目の登録が行われているかを必ず確認してください。実習費納入後の単位修得放棄は、原則としてできません。

#### ・授業日程

生涯スポーツ演習Ⅰ	①種目・定員：ゴルフ・40名 ②日程（1）事前授業 7月24日（金）13：00～16：10 教場はオリエンテーション時に告知します。 （2）合宿授業 9月7日（月）に玉川校舎の玉-306教場で実施 9月8日（火）～11日（金）3泊4日
生涯スポーツ演習Ⅱ	①種目・定員：スキー、スノーボード・60名 ②日程（1）事前授業 1月15日（金）13：00～16：10 に深沢校舎の講義室2-1で実施 （2）合宿授業 1月25日（月）～1月29日（金）4泊5日

- ⑦「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECOの履修登録画面やシラバスを確認してください。

# 保健体育科目（経済学部共通）

## 2 開設科目一覧

### 経済学部共通

必・選	卒業必要		科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項				
	科目数	単位数				1	2	3	4						
選択	※	実技	健康・スポーツ実習	2	通年	1					《種目・定員》 ・4月初回の授業で種目を決定しますので、必ず出席してください。服装は普段着で構いません。 ・前期と後期で異なる種目を受講してください。 ・複数担当教員がいる授業なので、自分の種目の担当教員名を把握しておいてください。 《学生番号指定》 《玉川キャンパス》 ・教職課程の受講希望者は、1年次に修得 するよう努めてください。				
			生涯スポーツ実習Ⅰ（前期・基礎）	1	半期	1									
			生涯スポーツ実習Ⅱ（前期・基礎）	1	半期		2								
			生涯スポーツ実習Ⅲ（前期・基礎）	1	半期			3							
			生涯スポーツ実習Ⅳ（前期・基礎）	1	半期				4						
			生涯スポーツ実習Ⅰ（後期・基礎）	1	半期	1									
			生涯スポーツ実習Ⅱ（後期・基礎）	1	半期		2								
			生涯スポーツ実習Ⅲ（後期・基礎）	1	半期			3							
			生涯スポーツ実習Ⅳ（後期・基礎）	1	半期				4						
			生涯スポーツ実習Ⅰ（前期・応用）	1	半期	1									
			生涯スポーツ実習Ⅱ（前期・応用）	1	半期		2								
			生涯スポーツ実習Ⅲ（前期・応用）	1	半期			3							
			生涯スポーツ実習Ⅳ（前期・応用）	1	半期				4						
			生涯スポーツ実習Ⅰ（後期・応用）	1	半期	1									
	生涯スポーツ実習Ⅱ（後期・応用）	1	半期		2										
	生涯スポーツ実習Ⅲ（後期・応用）	1	半期			3									
	生涯スポーツ実習Ⅳ（後期・応用）	1	半期				4								
	講義実技	※	講義実技	生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン基礎A）	2	シーズン	1	2	3	4	・「1. 履修上の注意」を参照してください。 ・ゴルフ				
				生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン基礎B）	2	シーズン	1	2	3	4					
				生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン応用A）	2	シーズン	1	2	3	4					
				生涯スポーツ演習Ⅰ（シーズン応用B）	2	シーズン	1	2	3	4					
				生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン基礎A）	2	シーズン	1	2	3	4		・「1. 履修上の注意」を参照してください。 ・スキー、スノーボード			
				生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン基礎B）	2	シーズン	1	2	3	4					
				生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン応用A）	2	シーズン	1	2	3	4					
				生涯スポーツ演習Ⅱ（シーズン応用B）	2	シーズン	1	2	3	4					
				講義	※	講義	健康・スポーツ論1	2	半期	1					《玉川キャンパス》
							健康・スポーツ論2	2	半期			2	3	4	
余暇学	2	半期					2	3	4						

※2013（平成25）年度以前入学生は、開設科目の中から2単位以上修得しなければなりません。

# 保健体育科目（経済学部共通）

## 〔実技科目の開講種目〕

### ◆「健康・スポーツ実習」の開講種目

	火・1（経済学科）	火・2（現代応用経済学科）	火・3（商学科）
種目	室内球技 テニス	室内球技 テニス	室内球技 テニス
	屋外球技 ゴルフ	体操・トランポリン 卓球	トレーニング ゴルフ
	ライフ&フィットネス 卓球	屋外球技	卓球 屋外球技 体操・トランポリン

### ◆「生涯スポーツ実習Ⅰ～Ⅳ（前期／後期、基礎／応用）」の開講種目

※が付いている種目は、玉川キャンパスにて開講します。それ以外の種目は、駒沢キャンパスでの開講です。

	月曜日		火曜日		水曜日		木曜日		金曜日	
1時限										
2時限	前期基礎	卓球&ユニホック	前期応用	卓球&ユニホック	前期基礎	ダブルダッチ	前期応用	卓球	※前期基礎	室内球技、ゴルフ
	後期基礎	卓球&ユニホック	後期応用	卓球&ユニホック	後期基礎	ストレッチ&健康体操	後期応用	卓球	※後期基礎	室内球技、ゴルフ
3時限	前期応用	卓球&ユニホック	前期基礎	卓球&ユニホック	※前期基礎	テニス、室内球技	前期基礎	卓球	前期基礎	室内球技
	後期応用	卓球&ユニホック	後期基礎	卓球&ユニホック	※後期基礎	テニス、室内球技	後期基礎	卓球	後期基礎	室内球技
4時限	前期応用	卓球&ユニホック			前期基礎	卓球	前期応用	卓球	前期応用	室内球技
	後期応用	卓球&ユニホック			後期基礎	卓球	後期応用	卓球	後期応用	室内球技

# 専門教育科目（経済学部共通）

## 1 経済学部共通の履修上の注意

### (1) 「演習（ゼミナール）」と「卒業研究」について

①経済学部では、少人数教育の場として演習（ゼミナール）を重視しています。

演習は、講義形式の授業ではなく、教員を囲んで学生が発表、討論する授業です。通常、「演習Ⅰ」（2年次）～「演習Ⅲ」（4年次）を同じ指導教員の下で履修します。

1年次後期（9月末～10月）に学科別の演習説明会と担当教員ごとの個別説明会が開かれますので、これらに参加し、所定の手続きを経て履修許可を得てください。

「演習Ⅰ」を受講しなかった場合は、「演習Ⅱ」（3年次）から履修することもできます。この場合は、2年次後期（9月末～10月）の演習説明会と担当教員ごとの個別説明会に参加し、所定の手続きを経て履修許可を得てください。

②経済学部では、「演習Ⅲ」（4年次）の履修者を対象として、演習を中心とする大学での学習や研究の成果をまとめる「卒業研究」（4年次）を開設しています。希望者は4月の履修登録期間中に忘れずに「卒業研究」を履修登録してください。卒業研究の形態には、卒業論文と卒業制作（プログラム開発など）があります。

卒業研究の形態・内容については、各指導教員に確認してください。

③「ITプロフェSSIONナルクラス」「会計プロフェSSIONナルクラス」と「演習」とは同一年度内に同時履修することはできません。

### (2) 「現代経済事情」について

経済学部カリキュラムの特色ある授業の一つに、「現代経済事情」があります。毎年、学外から第一線の専門家や研究者を招き、それぞれの専門分野に関する最先端のテーマについて講義をしていただきます。この授業は、半期2単位の科目ですが、同じ時間帯に前期・後期とそれぞれ2つの異なるテーマを取り上げて進められます。受講者は、「現代経済事情」のⅠ・Ⅱの2科目（計4単位）をどちらも履修することができます。テーマは毎年変わりますが、Ⅰ・Ⅱの番号が同じ科目を再度履修することはできないので注意してください。

### (3) 「現代産業事情」について

「現代経済事情」が現代経済の最先端のテーマを取り上げるのに対し、「現代産業事情」は現代経済の現場にアクセスすることを目的に、いろいろな業界で活躍される方々の生のお話をうかがいます。授業は、お招きした講師あるいは本学の教員によって行われます。テーマは毎年変わりますが、Ⅰ～Ⅲの番号が同じ科目を再度履修することはできません。

### (4) 「特殊講義」について

「特殊講義」は、経済団体や企業、専門職業人団体などのご好意によって開講される寄付講座や協力講座からなります。現在の経済は急激な変化を遂げつつあり、また著しく専門化、複雑化しており、実態に即した専門知識を得るには、各業界や専門家に学ぶことが大切です。同じテーマで継続して開講されることや、年度によってテーマが変化することもあります。Ⅰ・Ⅱの番号が同じ科目を再度履修することはできません。

### (5) 「ビジネス・インターンシップ a・b」について

企業や公共団体、NPO・NGOなどで短期間の現場研修を行い、就業体験を通して、現代の経済・経営の実際状況について理解しようという科目です。インターンシップでの社会経験によって、経済・経営に関する学習意欲がさらに高まることや、就職に向けた各自のキャリアデザインの具体化が進むことを期待しています。

企業やNPOなどのご協力の下に行われる授業なので、受講に際しては社会人同様の自覚と責任ある姿勢が要求されます。

「ビジネスインターンシップ a」はビジネスマナーの修得やインターンシップ研修に関する心がまえの学修など、実習に先行する事前学習です。現場研修は「ビジネスインターンシップ b」で行います。ビジネス・インターンシップの「a」と「b」は必ずセットで履修してください。



## 専門教育科目（経済学部共通）

### (6) 「ITプロフェSSIONALクラス」について

専門学校「大原学園」やIT企業と提携して、システムコンサルタントに代表されるITプロフェSSIONALをめざす学生を強力にサポートする「ITプロフェSSIONALクラス」を開講します。

受講を希望する学生は、次ページ以降の《「ITプロフェSSIONALクラス」について》をよく読んでください。

### (7) 「会計プロフェSSIONALクラス」について

専門学校「大原学園」と提携して、公認会計士や税理士の資格取得をめざす学生を強力にサポートする「会計プロフェSSIONALクラス」を開講します。なお、平成27年度から経済学科・現代応用経済学科の学生も履修できるようになりました。

受講を希望する学生は、次ページ以降の《「会計プロフェSSIONALクラス」について》をよく読んでください。

### (8) 入学年次によるカリキュラムの違いについて

駒澤大学では、平成26年度に全学的なカリキュラム（教育課程）改革を実施しました。また、それ以前より、経済学部独自の改変も行なわれています。

そのため、同じ学科の学生であっても、入学年度によって開講科目や履修学年等が異なることがあります。

後出の学科別教育課程の利用にあたっては、必ず各自の入学年度に対応した部分をご覧ください。

# 専門教育科目（経済学部共通）

## ○ ITプロフェッショナルクラスについて

どんな業種においても求められる ITプロフェッショナルをめざす学生を強力にサポートする演習「ITプロフェッショナルクラス」の履修を希望する学生は、以下の説明をよく読んでください。

### なぜ「ITプロフェッショナルクラス」が必要なのか

SNS, iTunes Store, google, YouTube そして amazon。日常生活の中でこれらのサービスをまったく使わずに過ごすことは困難でしょう。さらに AI や IoT が皆さんの生活を大きく変えようとしています。そのため、IT は企業経営の中核として位置づけられています。IT がビジネスモデルやビジネスプロセスに大きな影響を与えているため、経営戦略の構築の際、IT をどう活用するかは企業の存亡に関わる課題となっています。さらに、IT を自社の中で完結させず、関連会社・取引先・顧客などとの関係を考慮に入れて広範囲にデザインすることが必須となっています。

このような状況から、IT 企業はもちろん一般の企業においても ITプロフェッショナル (IT の専門家) のニーズが高まっています。たとえば SAP ERP と呼ばれる、会社の業務を統合的に処理するシステムでは、会社の業務を分析しソフトにいかに関業を合わせるかのコンサルティングを行う、また海外の支社で日本と同じシステムを利用するため、海外のスタッフと英語で打ち合わせを行うことが出来る人材が必要となっています。

すなわち基本的な IT 技術を持ち、業務知識やプロジェクト管理能力、語学に強くコミュニケーション力にたけた ITプロフェッショナルの需要が様々な企業で増大しています。情報システムが社会に不可欠なものとなっているため、商社や金融、メーカーなどとりわけグローバルな活動を行う企業では、これらの能力が必須となっているのです。

こうした能力の多くは商学科のカリキュラムで身につけることができます。唯一足りないものが IT に関する技術習得です。それを埋めるために ITプロフェッショナルクラスを開設しました。演習に資格取得とインターンシップを併設し、社会のニーズに応えるバランスのとれた人材を養成することがこのクラスの狙いです。

## 「ITプロフェッショナルクラス」の特徴

ITプロフェッショナルクラスは、次のような特徴を持っています。

### ◎ 専門学校などで IT を学ぶ！

「ITプロフェッショナルクラス」を履修する学生は、専門学校に通学し、IT の国家資格合格をめざすことができます。大原学園で受けた授業については大学での課題提出と合わせて評価し、卒業に必要な単位として最大18単位まで認定を受けることができます。また SAP ERP 認定コンサルタント資格を取得することができます。この資格は、幅広い業種の大手企業で活用されている SAP ERP の入門的な資格であり、IT 企業はもちろん商社や金融等への就職にも有利に働きます。

### ◎ 大学での演習による指導！

少人数の演習形式の授業により、コンサルティングに必要な理論の体得、事例研究及び提案書作成、SAP ERP など業界標準となっているソフトウェアによる実習などを行います。また、英語を操りグローバルなプロジェクトを遂行できる人材を養成するため、授業ではできる限り英語を使います。通常の演習と同様課外活動やコンパなども行います。2年～4年で12単位、4年の卒業制作を含めると16単位取得できます。

### ◎ グローバルなインターンシップ！

IT の仕事を理解するため、海外の大学や IT 企業と連携して2,3年次に海外インターンシップを行います。インターンシップは原則英語で進めます。インターンシップも卒業に必要な単位として最大8単位まで認定を受けることができます。

## 「ITプロフェッショナルクラス」履修上の注意

ITプロフェッショナルクラスを履修する際には、次の点に注意してください。

### ◎ 原則2年次から履修します。

「ITプロフェッショナルクラス」は1年次の秋に選抜された学生が2年次から4年次まで継続して履修する前提で科目設計をしています。3年次編入学生および欠員がある場合のみ3年次からの履修が可能です。4年次からの履修はできません。

# 専門教育科目（経済学部共通）

## ◎履修希望者は説明会に参加し、選考を経て、履修許可を受けます。

本科目を履修するには、選抜を受けて履修許可を得る必要があります。

履修希望者は、6～7月中旬に行う「ITプロフェッショナルクラス説明会」に必ず参加してください。やむを得ない事由で説明会に参加できない場合は、経済学部事務室前掲示板等に掲示される説明会の告知の指示に従ってください。

## ◎演習を同時に履修できません。

この科目は演習と同等の科目ですので、「演習 I、II、III」を同時に履修することはできません。

## ◎履修の際、別途費用がかかります。

資格取得のための専門学校等の学費、資格試験の受験料、インターンシップに関わる費用などがかります。詳細については説明会の際に説明します。

## ◎2年次開始時にコースを選択します。

希望する進路により、2年次開始時に以下のいずれかのコースを選択します。

### エンジニアコース：

下記2コースのERPの基礎的な演習に加え、基本情報技術者等の資格を取得します。さらにプログラミング実習などを通じて、システム設計・開発を学習します。エンジニアとして活躍したい人向けのコースです。

### 会計コース：

ERPを使って財務会計・管理会計を中心に、会社で行われている会計を理解します。会計業務のコンサルティングや会計に係わる仕事をしたい人向けのコースです。

### ロジスティックコース：

ERPを使って、次の3つのうちいずれかを演習します。会社の根幹となる業務のコンサルティングやこれらの業務に係わる仕事をしたい人向けのコースです。

- 在庫／購買管理：製造に使用する原材料やオフィス用品などの消費財などの企業の購買活動や在庫をどのように調達するか、在庫管理の方法など調達について学習していくコースです。
- 販売管理：営業活動サポート、受注、出荷、請求と販売業務一連をカバーするコンポーネントを演習します。データの一元管理によって、販売業務の効率化を図り、販売実績を分析することで、次の販売プランにつなげることが可能です。
- 生産計画／管理：需要計画／供給計画の立案を行う計画系業務と、実際の清算実行の管理を行う実行系業務の2つの業務領域の管理を演習します。

## 「ITプロフェッショナルクラス」選抜日程

ITプロフェッショナルクラスに応募する際は、下記の日程に注意し、手続きを忘れることのないようにしてください。

説明会 6～7月	本校キャンパスにて実施します。日時・場所は5月末までに2研5階学部事務室掲示板や KONECO 等を通じて告知します。
「受講申込書」等提出 9月中旬	受付場所・時間：説明会資料に記載します。
1次募集 9月下旬～10月上旬	本校キャンパスにて実施します。選抜日時は応募者に個々にお知らせします。
2次募集（応募期間は演習募集要項を参照ください）	1次募集の結果、 <u>欠員がある場合は</u> 、演習募集期間に募集します。詳しくは、演習募集要項を参照ください。
3次募集（応募期間は演習募集要項を参照ください）	2次募集の結果、 <u>欠員がある場合は</u> 、演習追加募集期間に3次募集を行います。詳しくは、演習募集要項を参照ください。
追加募集 翌年4月 (原則 編入学・転部 / 科のみ対象)	翌年4月の募集は原則編入学・転部生対象です。欠員がある場合は、編入学・転部生以外の募集を行います。その際は選抜日時などの詳細を4月1日までに2研5階学部事務室掲示板等により告知します。

### 《資格取得に関する留意点》

- 資格取得による単位認定は、指導教員と相談の上2～4年次に行います。
  - エンジニアコースを選択し、2年次に基本情報技術者を取得する学生は、3年次に応用情報技術者を目指します。
  - すでに基本情報技術者を取得している学生は、取得する資格について別途相談します。
  - コースにかかわらず IT パスポートの取得は必須です（なお、IT パスポートより上位の IT 系資格を取得した場合は IT パスポートを取得したもののみとなります）。
- 備考：ITプロフェッショナルクラスに関する最新情報を次の Web ページに掲載しています。  
<https://www.komazawa-u.ac.jp/~nakasumi/itpc/>

# 専門教育科目（経済学部共通）

○「会計プロフェッショナルクラス」について

大学と専門学校の両方で学ぶ画期的なカリキュラム！  
公認会計士・税理士をめざす「会計プロフェッショナルクラス」

経済学部では、専門学校の「大原学園」と提携して、公認会計士と税理士の資格取得をめざす学生を強力にサポートする「会計プロフェッショナルクラス」を開講しています。これは「駒澤大学」と「大原学園」との協定にもとづき実施されるプログラムです。

経済学部2年次または3年次に所属し、1年次または2年次の選考の時点において以下の資格のいずれかと同等の実力があることが履修条件です。

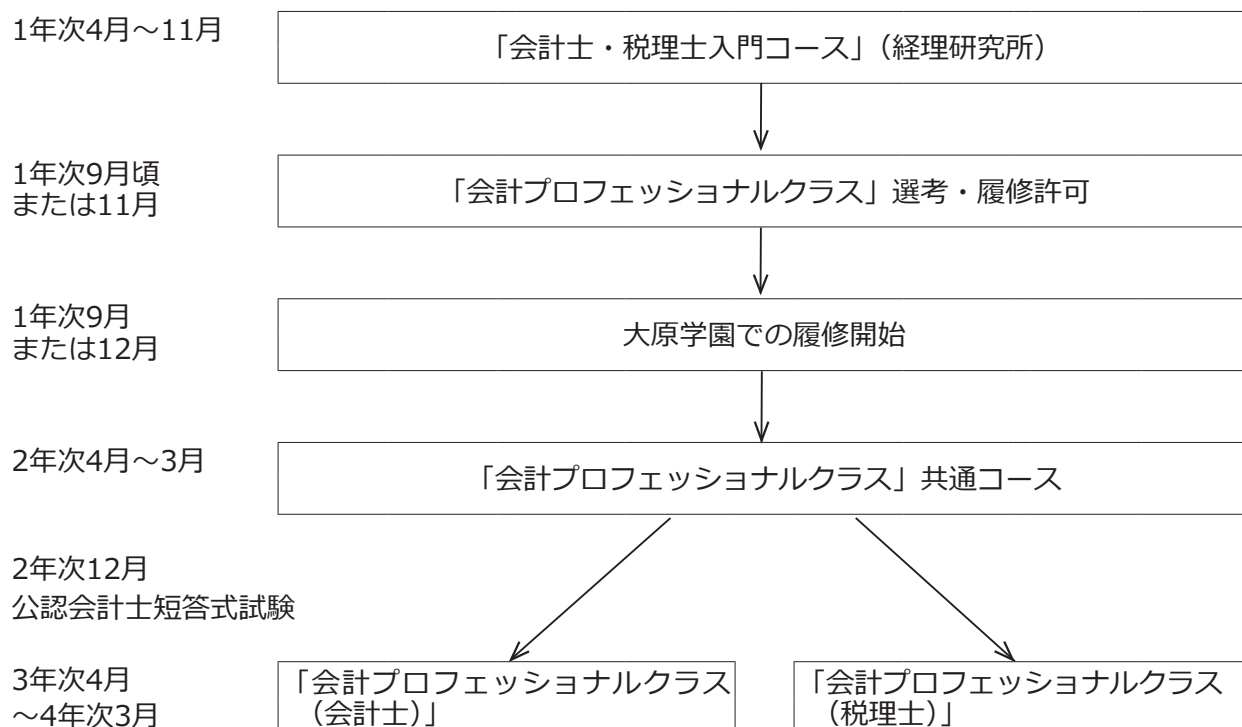
- (1) 日本商工会議所簿記検定試験（日商）2級以上
- (2) 全国商業高等学校協会簿記実務検定試験（全商）1級
- (3) 全国経理教育協会簿記能力検定試験（全経）1級以上

※経済学科・現代応用経済学科では、平成27（2015）年度から履修可能となりました。

## 〈画期的でユニークなプログラム〉

- ①大学と専門学校の両方で学ぶ！  
選考のうえ「会計プロフェッショナルクラス」を履修する学生は、「大原学園」水道橋校に通学し、大学と専門学校の両方で受講して資格取得をめざします。
- ②専門学校の授業に基づく課題で単位を修得！  
専門学校で受けた授業に基づく課題提出により、最大32単位まで単位を修得することができます（「会計研究」）。
- ③大学での少人数クラスによる指導！  
大学でも「会計プロフェッショナルクラス（会計士）」と「会計プロフェッショナルクラス（税理士）」の少人数クラスで、大原学園と連携をとりながら学びます。2年次～4年次で計12単位が修得可能です。
- ④「大原学園」の授業料を特別割引！  
「大原学園」の授業料は学生の自己負担となりますが、協定にもとづき特別の割引となります。

## 「会計プロフェッショナルクラス」履修のイメージ図（共通コースの場合）



※「会計プロフェッショナルクラス」は履修許可により3年次からも受講できます。

# 専門教育科目（経済学部共通）

「会計プロフェッショナルクラス」で修得できる単位  
(共通コースのモデルケース)

1年目

「会計プロフェッショナルクラス」共通コース	
会計研究 A (1) 財務会計論	4単位
会計研究 A (2) 管理会計論	4単位
会計研究 A (3) 監査論	4単位
会計研究 A (4) 企業法	4単位
会計プロフェッショナルクラス I (会計士または税理士)	4単位

2年目

「会計プロフェッショナルクラス (会計士)」	
会計研究 A (5) 租税法	4単位
会計研究 A (6) 上級財務会計論	4単位
会計研究 A (7) 上級管理会計論	4単位
会計研究 A (8) 上級監査論	4単位
会計プロフェッショナルクラス II (会計士)	4単位

「会計プロフェッショナルクラス (税理士)」	
会計研究 B (3) 上級簿記論	4単位
会計研究 B (4) 上級財務諸表論	4単位
会計研究 B (5) 税法①	4単位
会計プロフェッショナルクラス II (税理士)	4単位

3年目

会計プロフェッショナルクラス III (会計士)	4単位
--------------------------	-----

会計研究 B (6) 税法②	4単位
会計プロフェッショナルクラス III (税理士)	4単位

大原学園での認定単位 (会計研究 A・B) 32単位	} 修得可能
会計プロフェッショナルクラス I～III 12単位	
卒業必要単位124単位	

## <履修上の注意>

- ①履修希望者は履修前年度4月の「会計プロフェッショナルクラス説明会」と経理研究所主催の「日商簿記検定試験講座についての説明会」に必ず出席してください。
  - ②会計プロフェッショナルクラスの選考の前に、できる限り経理研究所主催の「会計士・税理士入門コース」(受講料が必要)に入り、日商2級までの基礎固めをするようにしてください。ただし、4月の自己診断チェックで日商2級の実力が十分にあると認められた場合は、このコースに入らず、第1回選考を受けることも可能です。
  - ③「会計プロフェッショナルクラス」の履修を希望する場合は、履修前年度8～9月頃または11月に行われる選考を受け、履修許可を得てください。選考は日商簿記検定試験2級レベルの筆記試験と面接です。
  - ④履修許可を得た学生は、合格後すぐに行われる履修説明会に出席して制度をよく理解したうえで、次年度4月の履修登録に臨んでください。なお、「会計プロフェッショナルクラス」分の曜日・時限・単位数を空けた状態で履修登録を行ってください。詳細は4月上旬に KONECO で掲示します。「会計プロフェッショナルクラス」の授業は合格した年の翌年4月から始まりますが、大原学園での授業は合格後すぐに始まりますので注意が必要です。
  - ⑤「会計プロフェッショナルクラス」は、2年次または3年次から履修できます。また特殊な「演習」として開講されますので、「演習 I・II・III」と同時履修できません。
  - ⑥「会計プロフェッショナルクラス」では、基本的には、まず会計士・税理士共通コースを受講し、その後、会計士コースと税理士コースに分かれます(それぞれ受講料が必要)。ただし、最初から税理士を目指すコースもあります。
  - ⑦「会計研究 A (1)～(8)」「会計研究 B (1)～(8)」は、大原学園で授業を受け、それに基づき本学教員の指導を受ける科目です。大原学園での成績や出席状況と大学で課されるレポート課題を考慮して、大学が単位を認定します。
- ※会計プロフェッショナルクラスに関する連絡事項については、随時、第2研究館5階の経済学部事務室前の掲示板に掲示します。



# 専門教育科目（経済学科）

## ・履修上の注意

- ①駒澤大学経済学部では、平成26年度に大幅な教育課程（カリキュラム）の改革を実施しました。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修年次が異なることがあります。自身の入学年度のものであることを確認してください。
- ②修得単位について  
「平成26（2014）年度以降入学生」の専門教育科目は、必修科目と選択科目からなりますが、それぞれについて定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修プランを立てることが必要です。  
「平成25（2013）年度以前入学生」の専門教育科目は、必修科目、選択必修科目及び選択科目からなりますが、それぞれについて、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修プランを立てることが必要です。
- ③「平成26（2014）年度以降入学生」は、定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択科目の単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます（科目の認定先は、専門教育科目）。  
「平成25（2013）年度以前入学生」は、定められた単位を超えて修得した専門教育科目の選択必修科目の単位は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。
- ④開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数は、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。
- ⑤経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に活用してください。
- ⑥履修不可対象科目について  
科目の名称や開講形態変更等により、同一内容の科目が異なる名称で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できません。経済学部では、平成26年度から従来の通年4単位科目の大半が前期・後期の各2単位の科目に分割されました。これにともない多数の履修不可対象科目が発生します。必ず、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。
- ⑦履修条件付科目について  
教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。  
履修条件の確認は通常「初回の授業」で行われるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。
- ⑧同一名称科目名の語尾に「a」「b」が付されている専門教育科目は、セットで履修することが望ましい。
- ⑨「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECOの履修登録画面やシラバスを確認してください。



# 専門教育科目（経済学科）

## ・開設科目一覧

対象：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
						1	2	3	4		
必修	8単位	経済理論・資本の原理 a	2	半期	1	2	3	4	有	《学生番号指定》 ・平成30（2018）年度までに「経済理論 A・資本の原理」を未修得の学生は、左記2科目を履修してください。 ・平成30（2018）年度までに「経済理論 A・資本の原理」を修得済の場合、左記科目を新たに履修する必要はありません。	
		経済理論・資本の原理 b	2	半期	1	2	3	4	有		
		ミクロ経済学	4	半期	1						《学生番号指定》 ・1年次に単位を修得できなかった場合、学生番号指定に関係なく同名科目を履修できます。 ・週2回授業科目
導入	↑	基礎情報処理 I	2	半期	1					《学生番号指定》 ・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。	
		基礎情報処理 II	2	半期	1						
		経済学入門 a	2	半期	1						
		経済学入門 b	2	半期	1						
理論・統計	58単位以上	マクロ経済学	4	半期	1					《学生番号指定》 《受講制限》 ・1年次に単位を修得できなかった場合、初回授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・週2回授業科目	
		経済理論・経済システムの原理 a	2	半期	1	2	3	4	有	◎	
		経済理論・経済システムの原理 b	2	半期	1	2	3	4	有	◎	
		経済学史 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
		経済学史 b	2	半期	1	2	3	4		◎	
		経済数学 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
		経済数学 b	2	半期	1	2	3	4		◎	
		応用ミクロ経済学 a	2	半期		2	3	4		◎	
		応用ミクロ経済学 b	2	半期		2	3	4		◎	
		応用マクロ経済学 a	2	半期		2	3	4		◎	
		応用マクロ経済学 b	2	半期		2	3	4		◎	
		計量経済学 a	2	半期		2	3	4		◎	
		計量経済学 b	2	半期		2	3	4		◎	
		経済統計 a	2	半期		2	3	4		◎	
		経済統計 b	2	半期		2	3	4		◎	
		景気循環論 a	2	半期		2	3	4		◎	
		景気循環論 b	2	半期		2	3	4		◎	
		現代資本主義論 a	2	半期		2	3	4		◎	
		現代資本主義論 b	2	半期		2	3	4		◎	
		経済史	市民と経済学	2	半期		2	3	4	有	
社会思想史	2		半期		2	3	4	有			
経済史 a	2		半期	1	2	3	4		◎		
経済史 b	2		半期	1	2	3	4		◎		
日本経済史 a	2		半期		2	3	4		◎		
日本経済史 b	2		半期		2	3	4		◎		
西洋経済史 a	2		半期		2	3	4		◎		
西洋経済史 b	2		半期		2	3	4		◎		
経済政策 a	2		半期	1	2	3	4		◎		
経済政策 b	2		半期	1	2	3	4		◎		
政策	財政学 a	2	半期	1	2	3	4		◎		
	財政学 b	2	半期	1	2	3	4		◎		
	金融論 a	2	半期	1	2	3	4		◎		
	金融論 b	2	半期	1	2	3	4		◎		
	農業政策 a	2	半期		2	3	4		◎		
	農業政策 b	2	半期		2	3	4		◎		

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項		
						2	3	4				
政策			工業政策 a	2	半期	2	3	4		◎		
			工業政策 b	2	半期	2	3	4				
			中小企業論	2	半期	2	3	4				
			中小企業政策論	2	半期	2	3	4				
			交通政策 a	2	半期	2	3	4			◎	
			交通政策 b	2	半期	2	3	4			◎	
			経済地理 a	2	半期	2	3	4			◎	
			経済地理 b	2	半期	2	3	4			◎	
			公共経済学 a	2	半期	2	3	4			◎	
			公共経済学 b	2	半期	2	3	4			◎	
			地方財政論 a	2	半期	2	3	4			◎	
			地方財政論 b	2	半期	2	3	4			◎	
			社会政策 a	2	半期	1	2	3	4			◎
			社会政策 b	2	半期	1	2	3	4			◎
社会・環境			人口論 a	2	半期	2	3	4		◎		
			人口論 b	2	半期	2	3	4		◎		
			教育経済論 a	2	半期	2	3	4		◎		
			教育経済論 b	2	半期	2	3	4		◎		
			医療福祉経済論	2	半期		3	4	有			
			環境経済論 a	2	半期	2	3	4		◎		
世界経済	58 単位以上 選択		環境経済論 b	2	半期	2	3	4		◎		
			日本経済論 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			日本経済論 b	2	半期	1	2	3	4		◎	
			国際経済論 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			国際経済論 b	2	半期	1	2	3	4		◎	
			国際金融論 a	2	半期	2	3	4		◎		
			国際金融論 b	2	半期	2	3	4		◎		
			アジア経済論 a	2	半期	2	3	4		◎		
			アジア経済論 b	2	半期	2	3	4		◎		
			中国経済論 a	2	半期	2	3	4		◎		
			中国経済論 b	2	半期	2	3	4		◎		
			現代アメリカ経済論 a	2	半期	2	3	4	有	◎		
			現代アメリカ経済論 b	2	半期	2	3	4	有	◎		
			現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期	2	3	4	有	◎		
現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期	2	3	4	有	◎					
会計・簿記			新興国経済論 a	2	半期	2	3	4		◎		
			新興国経済論 b	2	半期	2	3	4		◎		
			会計学総論 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			会計学総論 b	2	半期	1	2	3	4		◎	
			簿記論 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
			簿記論 b	2	半期	1	2	3	4		◎	
			上級簿記 a	2	半期	2	3	4		◎		
			上級簿記 b	2	半期	2	3	4		◎		
情報			情報・経済ネットワーク論 a	2	半期	1	2	3	4		◎	

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
						1	2	3	4		
情報			情報・経済ネットワーク論 b	2	半期	1	2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>・隔年開講《受講制限》</li> <li>・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。</li> <li>・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。</li> </ul>
			プログラミング論 a	2	半期		2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。</li> </ul>
			プログラミング論 b	2	半期		2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。</li> </ul>
			応用情報処理 I	2	半期		2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。</li> <li>・「基礎情報処理 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。</li> </ul>
			応用情報処理 II	2	半期		2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。</li> <li>・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。</li> </ul>
特殊講義			現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4		
			現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4		・日本税理士会連合会寄付講座です。
			現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4		・日興リサーチセンター協力講座です。
			特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4		
			特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4		
外国書講読	選択	58 単位以上	経済外国書講読 I a	2	半期		2	3	4	◎	・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。
		経済外国書講読 I b	2	半期		2	3	4			
		経済外国書講読 II a	2	半期		2	3	4	◎		
		経済外国書講読 II b	2	半期		2	3	4			
演習			演習 I	4	通年		2				<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。</li> <li>・「IT または会計プロフェSSIONALクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。</li> </ul>
			演習 II	4	通年			3			<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。</li> <li>・「IT または会計プロフェSSIONALクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。</li> </ul>
			演習 III	4	通年				4		<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。</li> <li>・「IT または会計プロフェSSIONALクラス III」を履修する場合は、「演習 III」を履修することはできません。</li> </ul>
			卒業研究	4						4	<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・「演習 III」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。</li> <li>・「IT または会計プロフェSSIONALクラス III」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。</li> </ul>
			会計プロフェSSIONALクラス I（会計士）	4	通年		2	3			<ul style="list-style-type: none"> <li>《受講制限》</li> <li>・「会計プロフェSSIONALクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。</li> </ul>
			会計プロフェSSIONALクラス II（会計士）	4	通年			3	4		
			会計プロフェSSIONALクラス III（会計士）	4	通年				4		

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項		
						2	3	4				
演習	選択	58 単位以上	会計研究 A（1）	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>・4月に履修登録を行う科目ではありません。</li> <li>・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> </ul>		
			会計研究 A（2）	4			2	3	4			
			会計研究 A（3）	4			2	3	4			
			会計研究 A（4）	4			2	3	4			
			会計研究 A（5）	4			2	3	4			
			会計研究 A（6）	4			2	3	4			
			会計研究 A（7）	4			2	3	4			
			会計研究 A（8）	4			2	3	4			
			会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。		
			会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4			
			会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4			
			会計研究 B（1）	4					2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>・4月に履修登録を行う科目ではありません。</li> <li>・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> </ul>
			会計研究 B（2）	4				2	3	4		
			会計研究 B（3）	4				2	3	4		
			会計研究 B（4）	4				2	3	4		
			会計研究 B（5）	4				2	3	4		
			会計研究 B（6）	4				2	3	4		
			会計研究 B（7）	4				2	3	4		
			会計研究 B（8）	4				2	3	4		
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2			《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。		
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3				
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4			
			IT研究Ⅰ	4					2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>・「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定</li> <li>・「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定</li> <li>・「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定</li> <li>・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> <li>・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。</li> </ul>
			IT研究Ⅱ	4					2	3	4	
			IT研究Ⅲ	4					2	3	4	
			IT研究Ⅳ	4					2	3	4	
			IT研究Ⅴ	2					2	3	4	
			ITインターンシップⅠ	2					2	3	4	
			ITインターンシップⅡ	6					2	3	4	
			ITインターンシップⅢ	2					2	3	4	
			ITインターンシップⅣ	4					2	3	4	
			キャリア・デザイン a	2	半期	1						◎ ・2年次以降は履修できません。
キャリア・デザイン b	2	半期	1									
キャリア・デザイン応用 a	2	半期		2	3	4			◎			
キャリア・デザイン応用 b	2	半期		2	3	4						
ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3				★ ・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。			
ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3							
流通論基礎 a	2	半期		2								
流通論基礎 b	2	半期		2								
ファイナンス基礎 a	2	半期		2								
ファイナンス基礎 b	2	半期		2								

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
商 学 科 系	選 択	58 単 位 以 上	流通経済論 a	2	半期		3	4		◎
			流通経済論 b	2	半期		3	4		
			流通政策 a	2	半期		3	4		◎
			流通政策 b	2	半期		3	4		
			マーケティング a	2	半期		3	4		◎
			マーケティング b	2	半期		3	4		
			マクロ・マーケティング a	2	半期		3	4		◎
			マクロ・マーケティング b	2	半期		3	4		
			消費経済論 a	2	半期		3	4		◎
			消費経済論 b	2	半期		3	4		
			商品学 a	2	半期		3	4		◎
			商品学 b	2	半期		3	4		・隔年開講
			流通史	2	半期		3	4		・隔年開講
			会計史	2	半期		3	4		
			ロジスティックス a	2	半期		3	4		◎
			ロジスティックス b	2	半期		3	4		・隔年開講
			財務会計論 a	2	半期		3	4		◎
			財務会計論 b	2	半期		3	4		
			会計情報論 a	2	半期		3	4		◎
			会計情報論 b	2	半期		3	4		
			会計監査論 a	2	半期		3	4		◎
			会計監査論 b	2	半期		3	4		
			管理会計論 a	2	半期		3	4		◎
			管理会計論 b	2	半期		3	4		
			税務会計論 a	2	半期		3	4		◎
			税務会計論 b	2	半期		3	4		
			原価計算論 a	2	半期		3	4		◎
			原価計算論 b	2	半期		3	4		
			経営分析 a	2	半期		3	4		◎
			経営分析 b	2	半期		3	4		
			コンピュータ会計 I	2	半期		3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			コンピュータ会計 II	2	半期		3	4		《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			銀行システム論	2	半期		3	4		
			現代銀行事情	2	半期		3	4		
			グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4		◎
			グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4		
			財務管理 a	2	半期		3	4		◎
			財務管理 b	2	半期		3	4		
			証券市場論 a	2	半期		3	4		◎
			証券市場論 b	2	半期		3	4		
保険論 a	2	半期		3	4		◎			
保険論 b	2	半期		3	4					
貿易論 a	2	半期		3	4		◎			
貿易論 b	2	半期		3	4		・隔年開講			
貿易史 a	2	半期		3	4		◎			
貿易史 b	2	半期		3	4		・隔年開講			

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
商学科系		58 単位以上	経営管理論 a	2	半期		3	4		◎
			経営管理論 b	2	半期		3	4		
			人的資源管理論 a	2	半期		3	4		◎
			人的資源管理論 b	2	半期		3	4		
			経営学史 a	2	半期		3	4		◎
			経営学史 b	2	半期		3	4		・隔年開講
			経営情報システム論 I	2	半期		3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論 II	2	半期		3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			社会経済学 a	2	半期		3	4		◎
			社会経済学 b	2	半期		3	4		
			企業経済学 a	2	半期		3	4		◎
			企業経済学 b	2	半期		3	4		
			企業経営学 a	2	半期		3	4		◎
			企業経営学 b	2	半期		3	4		
			現代企業論 a	2	半期		3	4		◎
			現代企業論 b	2	半期		3	4		
			地域経済論 a	2	半期		3	4		◎
			地域経済論 b	2	半期		3	4		
			ゲーム理論 a	2	半期		3	4		◎
			ゲーム理論 b	2	半期		3	4		
			現代産業論 a	2	半期		3	4		◎
			現代産業論 b	2	半期		3	4		
			産業組織論 a	2	半期		3	4		◎
			産業組織論 b	2	半期		3	4		
			非営利組織論 a	2	半期		3	4		◎
			非営利組織論 b	2	半期		3	4		
			情報の経済学	2	半期		3	4		
契約理論	2	半期		3	4					
法と経済学	2	半期		3	4					
制度の経済学	2	半期		3	4					
経営戦略論 a	2	半期		3	4		◎			
経営戦略論 b	2	半期		3	4					
グローバル・ビジネス論 a	2	半期		3	4		◎			
グローバル・ビジネス論 b	2	半期		3	4					
企業統治論 a	2	半期		3	4		◎			
企業統治論 b	2	半期		3	4					
企業と社会 a	2	半期		3	4	有	◎			
企業と社会 b	2	半期		3	4	有				
ビジネスの歴史 a	2	半期		3	4		◎			
ビジネスの歴史 b	2	半期		3	4					
ネットワーク組織論 a	2	半期		3	4		◎			
ネットワーク組織論 b	2	半期		3	4					
ボランティア経済 a	2	半期		3	4		◎			
ボランティア経済 b	2	半期		3	4					
アントレプレナーシップ論	2	半期		3	4	有				
事業創造論	2	半期		3	4	有				

選択

現代応用経済学科系

専門  
経済  
教育  
学科  
科目

第  
2  
章



# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成26（2014）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
現代応用経済学科系			コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4		
			協同組合論	2	半期		3	4		
			観光論	2	半期		3	4		
			ビジネス事例研究	2	半期	2	3	4		
			トップ・マネジメント講座	2	半期	2	3	4		・東京都信用金庫協会協力講座です。
			ビジネス英会話 a	2	半期		3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			ビジネス英会話 b	2	半期		3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
法学関連科目	選択	58 単位以上	憲法 a	2	半期	2	3	4		◎
			憲法 b	2	半期	2	3	4		
			民法一部 a	2	半期	2	3	4		◎
			民法一部 b	2	半期	2	3	4		
			民法二部 a	2	半期	2	3	4		◎
			民法二部 b	2	半期	2	3	4		
			商法一部 a	2	半期	2	3	4		◎
			商法一部 b	2	半期	2	3	4		
			商法二部 a	2	半期	2	3	4		◎
			商法二部 b	2	半期	2	3	4		
			経済法 a	2	半期	2	3	4		◎
			経済法 b	2	半期	2	3	4		
			労働法	4	通年	2	3	4		
			行政法 a	2	半期	2	3	4		◎
			行政法 b	2	半期	2	3	4		
			国際法 a	2	半期	2	3	4		◎
国際法 b	2	半期	2	3	4					
資格関連科目			教員試験特別演習	4	通年	2	3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項				
						1	2	3	4						
	必修	4単位	経済理論・資本の原理 a	2	半期	1	2	3	4	有	《学生番号指定》 ・平成30（2018）年度までに「経済理論 A・資本の原理」を未修得の学生は、左記2科目を履修してください。 ・平成30（2018）年度までに「経済理論 A・資本の原理」を修得済の場合、左記科目を新たに履修する必要はありません。				
			経済理論・資本の原理 b	2	半期	1	2	3	4	有					
	選択必修①	4単位	ミクロ経済学	4	半期	1	2	3	4		《学生番号指定》 ・1科目以上履修し、4単位以上修得すること。 ・週2回授業科目	・1年次に単位を修得できなかった場合、学生番号指定に関係なく同名科目を履修できます。 《受講制限》 ・1年次に単位を修得できなかった場合、初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
			マクロ経済学	4	半期	1	2	3	4						
	選択必修②	12単位	経済学史 a	2	半期	1	2	3	4	有	○	・6科目以上を履修し、12単位以上修得すること。 ※通年科目を修得している場合は、科目数が異なります。			
			経済学史 b	2	半期	1	2	3	4	有					
			経済史 a	2	半期	1	2	3	4	有					
			経済史 b	2	半期	1	2	3	4	有					
			経済政策 a	2	半期	1	2	3	4	有					
			経済政策 b	2	半期	1	2	3	4	有					
			財政学 a	2	半期	1	2	3	4	有					
			財政学 b	2	半期	1	2	3	4	有					
			金融論 a	2	半期	1	2	3	4	有					
			金融論 b	2	半期	1	2	3	4	有					
			社会政策 a	2	半期	1	2	3	4	有					
			社会政策 b	2	半期	1	2	3	4	有					
			日本経済論 a	2	半期	1	2	3	4	有					
			日本経済論 b	2	半期	1	2	3	4	有					
	全員履修	2単位	基礎情報処理 I	2	半期	1					《学生番号指定》 ・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。				
			基礎情報処理 II	2	半期	1									
理論・統計	選択	46単位以上	経済理論・経済システムの原理 a	2	半期	1	2	3	4	有	○				
			経済理論・経済システムの原理 b	2	半期	1	2	3	4	有					
			経済数学 a	2	半期	1	2	3	4	有					
			経済数学 b	2	半期	1	2	3	4	有					
			応用ミクロ経済学 a	2	半期		2	3	4	有					
			応用ミクロ経済学 b	2	半期		2	3	4	有					
			応用マクロ経済学 a	2	半期		2	3	4	有					
			応用マクロ経済学 b	2	半期		2	3	4	有					
			計量経済学 a	2	半期		2	3	4	有					
			計量経済学 b	2	半期		2	3	4	有					
			経済統計 a	2	半期		2	3	4	有					
			経済統計 b	2	半期		2	3	4	有					
			景気循環論 a	2	半期		2	3	4	有					
			景気循環論 b	2	半期		2	3	4	有					
			現代資本主義論 a	2	半期		2	3	4	有					
			現代資本主義論 b	2	半期		2	3	4	有					
			経済史			市民と経済学	2	半期		2		3	4	有	○
						社会思想史	2	半期		2		3	4	有	
日本経済史 a	2	半期					2	3	4	有					
日本経済史 b	2	半期					2	3	4	有					
西洋経済史 a	2	半期					2	3	4	有					
西洋経済史 b	2	半期					2	3	4	有					

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
政策		46 単位以上	農業政策 a	2	半期		2	3	4	有	◎
			農業政策 b	2	半期		2	3	4	有	
			工業政策 a	2	半期		2	3	4	有	◎
			工業政策 b	2	半期		2	3	4	有	
			中小企業論	2	半期		2	3	4		
			中小企業政策論	2	半期		2	3	4		
			交通政策 a	2	半期		2	3	4	有	◎ ・隔年開講
			交通政策 b	2	半期		2	3	4	有	
			経済地理 a	2	半期		2	3	4	有	◎
			経済地理 b	2	半期		2	3	4	有	
			公共経済学 a	2	半期		2	3	4		◎
			公共経済学 b	2	半期		2	3	4		
			地方財政論 a	2	半期		2	3	4	有	◎
			地方財政論 b	2	半期		2	3	4	有	
社会・環境		46 単位以上	人口論 a	2	半期		2	3	4	有	◎
			人口論 b	2	半期		2	3	4	有	
			教育経済論 a	2	半期		2	3	4	有	◎
			教育経済論 b	2	半期		2	3	4	有	
			医療福祉経済論	2	半期			3	4	有	
			環境経済論 a	2	半期		2	3	4	有	
			環境経済論 b	2	半期		2	3	4	有	◎
			国際金融論 a	2	半期		2	3	4	有	◎
			国際金融論 b	2	半期		2	3	4	有	
			世界経済		46 単位以上	アジア経済論 a	2	半期		2	3
アジア経済論 b	2	半期					2	3	4	有	
中国経済論 a	2	半期					2	3	4	有	◎
中国経済論 b	2	半期					2	3	4	有	
現代アメリカ経済論 a	2	半期					2	3	4	有	◎
現代アメリカ経済論 b	2	半期					2	3	4	有	
現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期					2	3	4	有	◎
現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期					2	3	4	有	
新興国経済論 a	2	半期					2	3	4		◎
新興国経済論 b	2	半期					2	3	4		
会計・簿記		46 単位以上	会計学総論 a	2	半期	1	2	3	4	有	◎
			会計学総論 b	2	半期	1	2	3	4	有	
			簿記論 a	2	半期	1	2	3	4	有	◎
			簿記論 b	2	半期	1	2	3	4	有	
			上級簿記 a	2	半期		2	3	4	有	◎ 《履修条件付科目》 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしている必要があります。 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
			上級簿記 b	2	半期		2	3	4	有	

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
						1	2	3	4		
情報		46 単位以上	情報・経済ネットワーク論 a	2	半期	1	2	3	4	有	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			情報・経済ネットワーク論 b	2	半期	1	2	3	4	有	・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
			プログラミング論 a	2	半期		2	3	4	有	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			プログラミング論 b	2	半期		2	3	4	有	《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			応用情報処理 I	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「基礎情報処理 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
			応用情報処理 II	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。
特殊講義	選択	46 単位以上	現代経済事情 I	2	半期	1	2	3	4		
			現代経済事情 II	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情 I	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情 II	2	半期	1	2	3	4		・日本税理士会連合会寄付講座です。
			現代産業事情 III	2	半期	1	2	3	4		・日興リサーチセンター協力講座です。
			特殊講義 I	2	半期	1	2	3	4		
外国書講読		46 単位以上	特殊講義 II	2	半期	1	2	3	4		
			経済外国書講読 I a	2	半期		2	3	4	◎	・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。
			経済外国書講読 I b	2	半期		2	3	4	◎	
			経済外国書講読 II a	2	半期		2	3	4	◎	
経済外国書講読 II b	2	半期		2	3	4	◎				
演習		46 単位以上	演習 I	4	通年		2				《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。
			演習 II	4	通年			3			《受講制限》 ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。
			演習 III	4	通年				4		《受講制限》 ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラス III」を履修する場合は、「演習 III」を履修することはできません。
			卒業研究	4					4		《受講制限》 ・「演習 III」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラス III」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
演習	選択	46 単位以上	会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。	
			会計プロフェッショナルクラスⅡ（会計士）	4	通年			3	4		
			会計プロフェッショナルクラスⅢ（会計士）	4	通年				4		
			会計研究A（1）	4				2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
			会計研究A（2）	4				2	3	4	
			会計研究A（3）	4				2	3	4	
			会計研究A（4）	4				2	3	4	
			会計研究A（5）	4				2	3	4	
			会計研究A（6）	4				2	3	4	
			会計研究A（7）	4				2	3	4	
			会計研究A（8）	4				2	3	4	
			会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3			《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4		
			会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4		
			会計研究B（1）	4				2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
			会計研究B（2）	4				2	3	4	
			会計研究B（3）	4				2	3	4	
			会計研究B（4）	4				2	3	4	
			会計研究B（5）	4				2	3	4	
			会計研究B（6）	4				2	3	4	
			会計研究B（7）	4				2	3	4	
			会計研究B（8）	4				2	3	4	
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2				《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3			
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4		
			IT研究Ⅰ	4				2	3	4	・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定 ・「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定 ・「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。
			IT研究Ⅱ	4				2	3	4	
			IT研究Ⅲ	4				2	3	4	
			IT研究Ⅳ	4				2	3	4	
			IT研究Ⅴ	2				2	3	4	
			ITインターンシップⅠ	2				2	3	4	・「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。 ・ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。
			ITインターンシップⅡ	6				2	3	4	
ITインターンシップⅢ	2				2	3	4				
ITインターンシップⅣ	4				2	3	4				
キャリア・デザインa	2	半期	1					有	◎ ・2年次以降は履修できません。		
キャリア・デザインb	2	半期	1					有			
キャリア・デザイン応用a	2	半期		2	3	4			◎		
キャリア・デザイン応用b	2	半期		2	3	4					
ビジネス・インターンシップa	2	半期			3				★ ・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。		
ビジネス・インターンシップb	2	半期			3						

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項		
商 学 科 系	選 択	46 単 位 以 上	流通論基礎 a	2	半期		2			有		
			流通論基礎 b	2	半期		2			有		
			ファイナンス基礎 a	2	半期		2			有		
			ファイナンス基礎 b	2	半期		2			有		
			流通経済論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			流通経済論 b	2	半期			3	4	有		
			流通政策 a	2	半期			3	4	有	◎	
			流通政策 b	2	半期			3	4	有		
			マーケティング a	2	半期			3	4	有	◎	
			マーケティング b	2	半期			3	4	有		
			マクロ・マーケティング a	2	半期			3	4		◎	
			マクロ・マーケティング b	2	半期			3	4			
			消費経済論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			消費経済論 b	2	半期			3	4	有		
			商品学 a	2	半期			3	4	有	◎	
			商品学 b	2	半期			3	4	有	・隔年開講	
			流通史	2	半期			3	4	有	・隔年開講	
			会計史	2	半期			3	4	有		
			ロジスティックス a	2	半期			3	4	有	◎	
			ロジスティックス b	2	半期			3	4	有	・隔年開講	
			財務会計論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			財務会計論 b	2	半期			3	4	有		
			会計情報論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			会計情報論 b	2	半期			3	4	有		
			会計監査論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			会計監査論 b	2	半期			3	4	有		
			管理会計論 a	2	半期			3	4		◎	
			管理会計論 b	2	半期			3	4			
			税務会計論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			税務会計論 b	2	半期			3	4	有		
			原価計算論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			原価計算論 b	2	半期			3	4	有		
			経営分析 a	2	半期			3	4	有	◎	
			経営分析 b	2	半期			3	4	有		
			コンピュータ会計 I	2	半期			3	4			《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			コンピュータ会計 II	2	半期			3	4			《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			銀行システム論	2	半期			3	4			
			現代銀行事情	2	半期			3	4			
			グローバル・ファイナンス a	2	半期			3	4	有	◎	
			グローバル・ファイナンス b	2	半期			3	4	有		
			財務管理 a	2	半期			3	4		◎	
			財務管理 b	2	半期			3	4			
			証券市場論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			証券市場論 b	2	半期			3	4	有		
			保険論 a	2	半期			3	4	有	◎	
			保険論 b	2	半期			3	4	有		



# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
						3	4	有			
商学科系			貿易論 a	2	半期			3	4	有	◎ ・隔年開講
			貿易論 b	2	半期			3	4	有	
			貿易史 a	2	半期			3	4	有	
			貿易史 b	2	半期			3	4	有	
			経営管理論 a	2	半期			3	4		
			経営管理論 b	2	半期			3	4		
			人的資源管理論 a	2	半期			3	4		
			人的資源管理論 b	2	半期			3	4		
			経営学史 a	2	半期			3	4	有	
			経営学史 b	2	半期			3	4	有	
現代応用経済学科系	選択	46 単位以上	経営情報システム論 I	2	半期			3	4		◎ ・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論 II	2	半期			3	4		◎ ・隔年開講 《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			社会経済学 a	2	半期			3	4		◎
			社会経済学 b	2	半期			3	4		◎
			企業経済学 a	2	半期			3	4		◎
			企業経済学 b	2	半期			3	4		◎
			企業経営学 a	2	半期			3	4		◎
			企業経営学 b	2	半期			3	4		◎
			現代企業論 a	2	半期			3	4		◎
			現代企業論 b	2	半期			3	4		◎
			地域経済論 a	2	半期			3	4		◎
			地域経済論 b	2	半期			3	4		◎
			ゲーム理論 a	2	半期			3	4		◎
			ゲーム理論 b	2	半期			3	4		◎
			現代産業論 a	2	半期			3	4		◎
			現代産業論 b	2	半期			3	4		◎
			産業組織論 a	2	半期			3	4		◎
			産業組織論 b	2	半期			3	4		◎
			非営利組織論 a	2	半期			3	4		◎
			非営利組織論 b	2	半期			3	4		◎
情報の経済学	2	半期			3	4					
契約理論	2	半期			3	4					
法と経済学	2	半期			3	4					
制度の経済学	2	半期			3	4					
経営戦略論 a	2	半期			3	4		◎			
経営戦略論 b	2	半期			3	4		◎			
グローバル・ビジネス論 a	2	半期			3	4		◎			
グローバル・ビジネス論 b	2	半期			3	4		◎			
企業統治論 a	2	半期			3	4		◎			
企業統治論 b	2	半期			3	4		◎			
企業と社会 a	2	半期			3	4	有	◎			
企業と社会 b	2	半期			3	4	有	◎			
ビジネスの歴史 a	2	半期			3	4	有	◎			
ビジネスの歴史 b	2	半期			3	4	有	◎			
ネットワーク組織論 a	2	半期			3	4		◎			
ネットワーク組織論 b	2	半期			3	4		◎			

# 専門教育科目（経済学科）

対象：経済学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
現代応用経済学科系			ボランティア経済 a	2	半期		3	4		◎	
			ボランティア経済 b	2	半期		3	4			
			アントレプレナーシップ論	2	半期		3	4	有		
			事業創造論	2	半期		3	4	有		
			協同組合論	2	半期		3	4			
			コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4			
			観光論	2	半期		3	4			
			ビジネス事例研究	2	半期	2	3	4			
			トップ・マネジメント講座	2	半期	2	3	4			・東京都信用金庫協会協力講座です。
			ビジネス英会話 a	2	半期		3	4			《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			ビジネス英会話 b	2	半期		3	4			《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
法学関連科目	選択	46単位以上	憲法 a	2	半期	2	3	4	有	◎	
			憲法 b	2	半期	2	3	4	有		
			民法一部 a	2	半期	2	3	4	有		
			民法一部 b	2	半期	2	3	4	有		
			民法二部 a	2	半期	2	3	4	有		
			民法二部 b	2	半期	2	3	4	有		
			商法一部 a	2	半期	2	3	4	有		
			商法一部 b	2	半期	2	3	4	有		
			商法二部 a	2	半期	2	3	4	有		
			商法二部 b	2	半期	2	3	4	有		
			経済法 a	2	半期	2	3	4	有		
			経済法 b	2	半期	2	3	4	有		
			労働法	4	通年	2	3	4			
			行政法 a	2	半期	2	3	4	有		
			行政法 b	2	半期	2	3	4	有		
			国際法 a	2	半期	2	3	4	有		
			国際法 b	2	半期	2	3	4	有		
			資格関連科目			教員試験特別演習	4	通年	2		3

# 専門教育科目（経済学科）

## ・履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
医療福祉経済論	医療経済論	※	平成31 (2019) 年度以前
	福祉経済論	※	
経済理論・資本の原理 a	経済理論 A・資本の原理	※	平成30 (2018) 年度以前
経済理論・資本の原理 b		※	
経済理論・経済システムの原理 a	経済理論 B・経済システムの原理	※	
経済理論・経済システムの原理 b		※	
アントレプレナーシップ論	ベンチャー論	※	
事業創造論	企業論	※	
現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論 a	※	平成29 (2017) 年度以前
現代アメリカ経済論 b	アメリカ経済論 b	※	
現代ヨーロッパ経済論 a	EU 統合論	※	
現代ヨーロッパ経済論 b	現代西欧経済論	※	
企業と社会 a	企業倫理	※	
企業と社会 b	企業社会責任論	※	
市民と経済学	社会思想史 a	※	平成28 (2016) 年度以前
	社会思想史 b	※	
社会思想史	社会思想史 a	※	
	社会思想史 b	※	
経済学史 a	経済学史	※	平成25 (2013) 年度以前
経済学史 b		※	
経済史 a	経済史	※	
経済史 b		※	
経済政策 a	経済政策	※	
経済政策 b		※	
財政学 a	財政学	※	
財政学 b		※	
金融論 a	金融論	※	
金融論 b		※	
社会政策 a	社会政策	※	
社会政策 b		※	
日本経済論 a	日本経済論	※	
日本経済論 b		※	
国際経済論 a	国際経済論	※	
国際経済論 b		※	
経済数学 a	経済数学	※	
経済数学 b		※	
応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学	※	
応用ミクロ経済学 b		※	
応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学	※	
応用マクロ経済学 b		※	
計量経済学 a	計量経済学	※	
計量経済学 b		※	
経済統計 a	統計原論	※	
経済統計 b		※	
景気循環論 a	景気循環論	※	
景気循環論 b		※	
現代資本主義論 a	現代資本主義論	※	
現代資本主義論 b		※	
日本経済史 a	日本経済史	※	
日本経済史 b		※	
西洋経済史 a	西洋経済史	※	
西洋経済史 b		※	
農業政策 a	農業政策	※	
農業政策 b		※	
工業政策 a	工業政策	※	
工業政策 b		※	
交通政策 a	交通政策	※	
交通政策 b		※	
経済地理 a	経済地理	※	
経済地理 b		※	

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
地方財政論 a	地方財政論	※	平成25 (2013) 年度以前
地方財政論 b		※	
国際金融論 a	国際金融論	※	
国際金融論 b		※	
人口論 a	人口論	※	
人口論 b		※	
教育経済論 a	教育経済論	※	
教育経済論 b		※	
環境経済論 a	環境経済論	※	
環境経済論 b		※	
アジア経済論 a	アジア経済論	※	
アジア経済論 b		※	
中国経済論 a	中国経済論	※	
中国経済論 b		※	
現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	※	
現代アメリカ経済論 b		※	
会計学総論 a	会計学総論	※	
会計学総論 b		※	
簿記論 a	簿記論	※	
簿記論 b		※	
上級簿記 a	上級簿記	※	
上級簿記 b		※	
情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済ネットワーク論	※	
情報・経済ネットワーク論 b		※	
プログラミング論 a	プログラミング論	※	
プログラミング論 b		※	
キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン	※	
キャリア・デザイン b		※	
流通論基礎 a	流通論基礎	※	
流通論基礎 b		※	
企業論基礎 a	企業論基礎	※	
企業論基礎 b		※	
ファイナンス基礎 a	ファイナンス基礎	※	
ファイナンス基礎 b		※	
流通経済論 a	流通経済論	※	
流通経済論 b		※	
流通政策 a	流通政策	※	
流通政策 b		※	
マーケティング a	マーケティング	※	
マーケティング b		※	
消費経済論 a	消費経済論	※	
消費経済論 b		※	
商品学 a	商品学	※	
商品学 b		※	
流通史	商業史	※	
会計史			
ロジスティックス a	ロジスティックス	※	
ロジスティックス b		※	
財務会計論 a	財務会計論	※	
財務会計論 b		※	
会計情報論 a	会計情報論	※	
会計情報論 b		※	
会計監査論 a	会計監査論	※	
会計監査論 b		※	
税務会計論 a	税務会計論	※	
税務会計論 b		※	

# 専門教育科目（経済学科）

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
原価計算論 a	原価計算論	※	平成25 (2013) 年度以前
原価計算論 b			
経営分析 a	経営分析	※	
経営分析 b			
グローバル・ファイナンス a	グローバル・ファイナ ンス	※	
グローバル・ファイナンス b			
証券市場論 a	証券市場論	※	
証券市場論 b			
保険論 a	保険論	※	
保険論 b			
貿易論 a	貿易論	※	
貿易論 b			
貿易史 a	貿易史	※	
貿易史 b			
経営学史 a	経営学史	※	
経営学史 b			
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史（日 本）	※	
ビジネスの歴史 b	ビジネスの歴史（欧 米）	※	
憲法 a	憲法	※	
憲法 b			
民法一部 a	民法一部	※	
民法一部 b			
民法二部 a	民法二部	※	
民法二部 b			
商法一部 a	商法一部	※	
商法一部 b			
商法二部 a	商法二部	※	
商法二部 b			
経済法 a	経済法	※	
経済法 b			
行政法 a	行政法	※	
行政法 b			
国際法 a	国際法	※	
国際法 b			
現行科目無し	企業論基礎 a	※	平成30 (2018) 年 度以前
	企業論基礎 b	※	
	ロシア・東欧経済論 a	※	
	ロシア・東欧経済論 b	※	
	貿易実務	※	平成28 (2016) 年度以前
	通関実務	※	平成26 (2014) 年度以前
	特殊講義Ⅲ	※	
	特殊講義Ⅳ	※	
基礎ゼミ	※	平成25 (2013) 年度以前	

# 専門教育科目（経済学科）

## ○経済学科のコース制

経済学科では、専門科目の学習を効果的に進めるために、経済学の主要な分野別に5つのコースを設けています（表1）。各コースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表（表2）としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。ぜひ、コースを活用して学習を進めてください。

コースの修了は卒業に必須ではありませんが、経済学の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、経済学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、会計士など、どのような職業分野に進むにしても、コース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずで、就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的内容は表1・表2・表3で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的で効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特 徴
経済学コース	経済現象や経済の歴史に関するアカデミックな探究心を満たし、経済理論とその分析技法を理解して、さらなる応用発展の基礎を修得することに重点が置かれています。経済学に対する関心を一層広げられるような深い教養を身につけるのに役立ち、公務員、情報処理、統計処理、教育の分野や研究職への道につながります。
金融・財政コース	金融市場自由化、金融機関への公的資金注入など、新聞、テレビを中心とした経済報道を理解するには、金融・財政に関する専門知識の習熟が必要です。このコースは金融、証券、保険等の各業界を目指す人々に必要なコースとなっています。また公務員、税理士、国税専門官等の道に進む人にも適しています。
産業情報コース	IT化、ソフト化をベースに知的財産権・AIの応用など、従来の実物取引とは異なる無形の価値の取引が増えてきました。このコースには、IT化が進む産業経済の実業活動に不可欠な実践的科目を配置しています。このコースは情報サービス業を目指す人に最適ですが、IT化は全産業に関わるので、他の業界を目指す人にも役立ちます。
国際経済コース	貿易と資本の自由化が進んだ現代経済を理解するにはグローバルな視点からの学習が不可欠です。このコースでは、国際経済論をはじめ、海外経済事情を学ぶ上で必要な科目を豊富に取り揃えています。将来、国際舞台での活躍はもちろんのこと、商社や金融機関など一般企業への就職を希望する皆さんにとっても役に立つコースです。
生活・環境コース	地球規模での環境問題や少子高齢化問題が大きな社会のテーマとなっています。CO <sub>2</sub> 排出規制への取り組み、介護保険の導入など新しい問題に対処するには従来の学問体系の枠を超えた新しい学際的・総合的視点が必要です。経済学をベースにしながら生態系の保護、食品安全、環境、社会福祉等の分野と融合できる広い視野を養います。

表2：コース別指定科目表

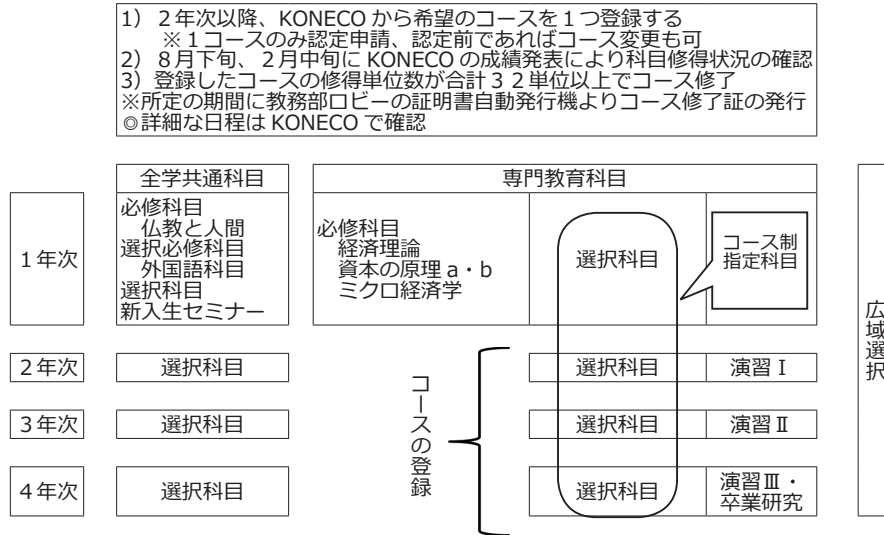
コース名	指定科目			
	1年次	2年次	3年次	4年次
経済学	経済理論・経済システムの原理 a・b 国際経済論 a・b ※商業史	マクロ経済学 経済数学 a・b	経済史 a・b 金融論 a・b ※経済理論 B・経済システムの原理	経済学史 a・b 財政学 a・b 日本経済論 a・b ※社会思想史 a・b
	応用ミクロ経済学 a・b 公共経済学 a・b 現代資本主義論 a・b	応用マクロ経済学 a・b 人口論 a・b 社会思想史	経済統計 a・b 教育経済論 a・b 市民と経済学	日本経済史 a・b 西洋経済史 a・b 景気循環論 a・b 商法二部 a・b
		流通史	会計史 貿易史 a・b	経営学史 a・b 銀行システム論
金融・財政	金融論 a・b	財政学 a・b	マクロ経済学 経済政策 a・b	経済数学 a・b 社会政策 a・b
		応用マクロ経済学 a・b 商法二部 a・b	国際金融論 a・b ※ EU 統合論	景気循環論 a・b 地方財政論 a・b 商法一部 a・b
	ファイナンス基礎 a・b		税務会計論 a・b 現代銀行事情 貿易史 a・b	財務会計論 a・b 証券市場論 a・b グローバル・ファイナンス a・b 銀行システム論 保険論 a・b
産業情報	基礎情報処理 I・II	情報・経済ネットワーク論 a・b	日本経済論 a・b	社会政策 a・b ※統計原論 ※労働経済論
	応用ミクロ経済学 a・b 工業政策 a・b	経済統計 a・b 経済地理 a・b	農業政策 a・b 交通政策 a・b	中小企業論 中小企業政策論 計量経済学 a・b プログラミング論 a・b 応用情報処理 I・II
			マーケティング a・b 経営情報システム論 I・II コンピュータ会計 I・II	会計情報論 a・b 現代銀行事情 証券市場論 a・b 経営戦略論 a・b 保険論 a・b ロジスティックス a・b 人的資源管理論 a・b
国際経済	国際経済論 a・b	日本経済論 a・b	経済史 a・b ※貿易実務 ※通関実務	
		日本経済史 a・b 現代ヨーロッパ経済論 a・b ※アメリカ経済論 a・b	西洋経済史 a・b 新興国経済論 a・b ※ EU 統合論	アジア経済論 a・b 中国経済論 a・b 国際金融論 a・b 現代資本主義論 a・b ※現代西欧経済論 a・b ※ロシア・東欧経済論 a・b
			グローバル・ファイナンス a・b 非営利組織論 a・b	貿易論 a・b 貿易史 a・b ロジスティックス a・b 経営戦略論 a・b
生活・環境	経済政策 a・b ※経済理論 B・経済システムの原理	社会政策 a・b	経済理論・経済システムの原理 a・b	情報・経済ネットワーク論 a・b
	人口論 a・b 現代資本主義論 a・b 経済法 a・b	教育経済論 a・b 工業政策 a・b 労働法	公共経済学 a・b 経済地理 a・b 行政法 a・b	農業政策 a・b 環境経済論 a・b 憲法 a・b 民法一部 a・b 民法二部 a・b ※労働経済論 ※現代西欧経済論 ※税法 I・II
			消費経済論 a・b 非営利組織論 a・b	医療福祉経済論 商品学 a・b マーケティング a・b 観光論 ※医療経済論 ※福祉経済論 ※商業政策

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で、「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ※マークの付いた科目は廃講により開講されませんが、過去に修得した単位はコースの単位として認定されます。

# 専門教育科目（経済学科）

表3：学習体系におけるコース制の位置づけと修了までの流れ



## ○コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

### ・コース登録期間

前期 4月24日（水）～7月31日（水）

後期 9月25日（水）～1月27日（月）

## ○認定と修了証発行

前期は8月下旬、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

### ・コース修了証発行日

前期 9月16日（月）～

後期 3月10日（火）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。



# 専門教育科目（商学科）

## ・履修上の注意

- ①駒澤大学経済学部では、平成26年度に大幅な教育課程（カリキュラム）の改革を実施しました。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修年次が異なることがあります。自身の入学年度向けのものであることを確認してください。
- ②修得単位について  
専門教育科目は、選択必修科目と選択科目に分かれ、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。
- ③定められた単位を超えて修得した選択必修科目の単位は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。
- ④定められた単位を超えて修得した選択科目の単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。
- ⑤開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数は、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。
- ⑥商学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「商学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。
- ⑦履修不可対象科目について  
名称変更等により、同一内容の科目が異なる名称で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できませんので、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。
- ⑧履修条件付科目について  
教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。  
履修条件の確認は通常「初回の授業」で行われるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。
- ⑨同一名称科目名の語尾に「a」「b」が付されている専門教育科目は、セットで履修することが望ましいとされている科目です。
- ⑩「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECOの履修登録画面やシラバスを確認してください。

# 専門教育科目（商学科）

## ・開設科目一覧

対象：商学科 平成30（2018）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
選択必修	8単位	流通論基礎 a	2	半期	1					★	・4科目以上履修し、8単位以上修得すること。 ・1年次に履修すること。
		流通論基礎 b	2	半期	1						
		会計学基礎 a	2	半期	1						
		会計学基礎 b	2	半期	1						
		ファイナンス基礎 a	2	半期	1						
		ファイナンス基礎 b	2	半期	1						
		経営学基礎 a	2	半期	1						
		経営学基礎 b	2	半期	1						
選択基礎	↑	情報入門 I	2	半期	1						《学生番号指定》 ・2年次以降は履修できません。 ・1年次に履修することが望ましい。
		情報入門 II	2	半期	1						
		経済学入門 a	2	半期	1					★	・2年次以降は履修できません。
		経済学入門 b	2	半期	1						
		簿記論 a	2	半期	1						◎
		簿記論 b	2	半期	1						◎
		経済理論 A a	2	半期	1	2	3	4			◎
		経済理論 A b	2	半期	1	2	3	4			◎
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4			◎
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4			◎
職業関連		キャリア・デザイン a	2	半期	1					◎	・2年次以降は履修できません。
		キャリア・デザイン b	2	半期	1					◎	
		キャリア・デザイン応用 a	2	半期		2	3	4		◎	
		キャリア・デザイン応用 b	2	半期		2	3	4		◎	
選択	64単位以上	ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3			★	・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3				
		流通経済論 a	2	半期		2	3	4			◎
		流通経済論 b	2	半期		2	3	4			◎
		流通政策 a	2	半期		2	3	4			◎
		流通政策 b	2	半期		2	3	4			◎
		マーケティング a	2	半期		2	3	4			◎
		マーケティング b	2	半期		2	3	4			◎
		マクロ・マーケティング a	2	半期		2	3	4			◎
		マクロ・マーケティング b	2	半期		2	3	4			◎
流通・情報		消費経済論 a	2	半期		2	3	4			◎
		消費経済論 b	2	半期		2	3	4			◎
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期		2	3	4			・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期		2	3	4			・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		商品学 a	2	半期		2	3	4			◎
		商品学 b	2	半期		2	3	4			・隔年開講
		流通史	2	半期		2	3	4			・隔年開講
		会計史	2	半期		2	3	4			◎
		ロジスティックス a	2	半期		2	3	4			◎
		ロジスティックス b	2	半期		2	3	4			・隔年開講
会計		交通論 a	2	半期		2	3	4			◎
		交通論 b	2	半期		2	3	4			・隔年開講
		財務会計論 a	2	半期		2	3	4			◎
		財務会計論 b	2	半期		2	3	4			◎
		会計情報論 a	2	半期		2	3	4			◎
		会計情報論 b	2	半期		2	3	4			◎

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成30（2018）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項				
会計	選	64 単位以上	会計監査論 a	2	半期		2	3	4	◎				
			会計監査論 b	2	半期		2	3	4					
			管理会計論 a	2	半期		2	3	4	◎				
			管理会計論 b	2	半期		2	3	4					
			税務会計論 a	2	半期		2	3	4	◎				
			税務会計論 b	2	半期		2	3	4					
			原価計算論 a	2	半期		2	3	4	◎				
			原価計算論 b	2	半期		2	3	4					
			経営分析 a	2	半期		2	3	4	◎				
			経営分析 b	2	半期		2	3	4					
			上級簿記 a	2	半期	1	2	3	4		《履修条件付科目》 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。			
			上級簿記 b	2	半期	1	2	3	4					
			コンピュータ会計 I	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
			コンピュータ会計 II	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。			
			金融・貿易	選	64 単位以上	金融論 a	2	半期		2	3	4	◎	
						金融論 b	2	半期		2	3	4		
						銀行システム論	2	半期		2	3	4		
						現代銀行事情	2	半期		2	3	4		
						グローバル・ファイナンス a	2	半期		2	3	4	◎	
						グローバル・ファイナンス b	2	半期		2	3	4		
国際金融論 a	2	半期					2	3	4	◎				
国際金融論 b	2	半期					2	3	4					
財務管理 a	2	半期						3	4	◎				
財務管理 b	2	半期						3	4					
証券市場論 a	2	半期					2	3	4	◎				
証券市場論 b	2	半期					2	3	4					
保険論 a	2	半期					2	3	4	◎				
保険論 b	2	半期					2	3	4					
貿易論 a	2	半期					2	3	4	◎				
貿易論 b	2	半期					2	3	4		・隔年開講			
貿易史 a	2	半期					2	3	4	◎				
貿易史 b	2	半期					2	3	4		・隔年開講			
経営	選	64 単位以上	経営管理論 a	2	半期		2	3	4	◎				
			経営管理論 b	2	半期		2	3	4					
			人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4	◎				
			人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4					
			現代企業論 a	2	半期		2	3	4	◎				
			現代企業論 b	2	半期		2	3	4					

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成30（2018）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
						2	3	4		
経営			経営情報システム論Ⅰ	2	半期		2	3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論Ⅱ	2	半期		2	3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。
外国書講読			経済外国書講読Ⅰ a	2	半期		2	3	4	◎ ◎ ・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。
			経済外国書講読Ⅰ b	2	半期		2	3	4	
			経済外国書講読Ⅱ a	2	半期		2	3	4	
			経済外国書講読Ⅱ b	2	半期		2	3	4	
演習	選択	64 単位以上	演習Ⅰ	4	通年		2			《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。
			演習Ⅱ	4	通年			3		《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。
			演習Ⅲ	4	通年				4	《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。
			卒業研究	4					4	《受講制限》 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。
			会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士）	4	通年		2	3		《受講制限》
			会計プロフェッショナルクラスⅡ（会計士）	4	通年			3	4	・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			会計プロフェッショナルクラスⅢ（会計士）	4	通年				4	
			会計研究A（1）	4			2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
			会計研究A（2）	4			2	3	4	
			会計研究A（3）	4			2	3	4	
			会計研究A（4）	4			2	3	4	
			会計研究A（5）	4			2	3	4	
			会計研究A（6）	4			2	3	4	
			会計研究A（7）	4			2	3	4	
会計研究A（8）	4			2	3	4				
会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3		《受講制限》			
会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4	・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。			
会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4				

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成30（2018）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
						2	3	4			
演習	選択	64 単位以上	会計研究B（1）	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>4月に履修登録を行う科目ではありません。</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> </ul>	
			会計研究B（2）	4			2	3	4		
			会計研究B（3）	4			2	3	4		
			会計研究B（4）	4			2	3	4		
			会計研究B（5）	4			2	3	4		
			会計研究B（6）	4			2	3	4		
			会計研究B（7）	4			2	3	4		
			会計研究B（8）	4			2	3	4		
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2			《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。	
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3			
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4		
			IT研究Ⅰ	4				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定</li> <li>「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定</li> <li>「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> <li>後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。</li> </ul>
			IT研究Ⅱ	4				2	3	4	
			IT研究Ⅲ	4				2	3	4	
			IT研究Ⅳ	4				2	3	4	
			IT研究Ⅴ	2				2	3	4	
			ITインターンシップⅠ	2				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> <li>後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。</li> <li>ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。</li> </ul>
			ITインターンシップⅡ	6				2	3	4	
			ITインターンシップⅢ	2				2	3	4	
			ITインターンシップⅣ	4				2	3	4	
経済学科系	選択	64 単位以上	経済理論・経済システムの原理 a	2	半期		3	4	有	◎	
			経済理論・経済システムの原理 b	2	半期		3	4	有		
			経済数学 a	2	半期		3	4			
			経済数学 b	2	半期		3	4			
			マクロ経済学	4	半期		3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>週2回開講科目</li> <li>《受講制限》</li> <li>初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。</li> </ul>	
			経済学史 a	2	半期		3	4		◎	
			経済学史 b	2	半期		3	4		◎	
			経済史 a	2	半期		3	4		◎	
			経済史 b	2	半期		3	4		◎	
			経済政策 a	2	半期		3	4		◎	
			経済政策 b	2	半期		3	4		◎	
			財政学 a	2	半期		3	4		◎	
			財政学 b	2	半期		3	4		◎	
			社会政策 a	2	半期		3	4		◎	
			社会政策 b	2	半期		3	4		◎	
			日本経済論 a	2	半期		3	4		◎	
			日本経済論 b	2	半期		3	4		◎	
			国際経済論 a	2	半期		3	4		◎	
			国際経済論 b	2	半期		3	4		◎	
			応用ミクロ経済学 a	2	半期		3	4		◎	
応用ミクロ経済学 b	2	半期		3	4		◎				

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成30（2018）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		履修不可科目	注意事項	
経済学科系	選択	64単位以上	応用マクロ経済学 a	2	半期		3 4		◎	
			応用マクロ経済学 b	2	半期		3 4			
			計量経済学 a	2	半期		3 4		◎	
			計量経済学 b	2	半期		3 4			
			経済統計 a	2	半期		3 4		◎	
			経済統計 b	2	半期		3 4			
			景気循環論 a	2	半期		3 4		◎	
			景気循環論 b	2	半期		3 4			
			現代資本主義論 a	2	半期		3 4		◎	
			現代資本主義論 b	2	半期		3 4			
			市民と経済学	2	半期		3 4			
			社会思想史	2	半期		3 4			
			日本経済史 a	2	半期		3 4		◎	
			日本経済史 b	2	半期		3 4			
			西洋経済史 a	2	半期		3 4		◎	
			西洋経済史 b	2	半期		3 4			
			農業政策 a	2	半期		3 4		◎	
			農業政策 b	2	半期		3 4			
			工業政策 a	2	半期		3 4		◎	
			工業政策 b	2	半期		3 4			
			経済地理 a	2	半期		3 4		◎	
			経済地理 b	2	半期		3 4			
			地方財政論 a	2	半期		3 4		◎	
			地方財政論 b	2	半期		3 4			
			人口論 a	2	半期		3 4		◎	
			人口論 b	2	半期		3 4			
			教育経済論 a	2	半期		3 4		◎	
			教育経済論 b	2	半期		3 4			
			環境経済論 a	2	半期		3 4		◎	
			環境経済論 b	2	半期		3 4			
			アジア経済論 a	2	半期		3 4		◎	
			アジア経済論 b	2	半期		3 4			
			中国経済論 a	2	半期		3 4		◎	
			中国経済論 b	2	半期		3 4			
現代アメリカ経済論 a	2	半期		3 4		◎				
現代アメリカ経済論 b	2	半期		3 4						
現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3 4		◎				
現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3 4						
新興国経済論 a	2	半期		3 4		◎				
新興国経済論 b	2	半期		3 4						
プログラミング論 a	2	半期		3 4			《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
プログラミング論 b	2	半期		3 4			《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
応用情報処理 I	2	半期	2	3 4			《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。			



# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成30（2018）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
経済学科系			応用情報処理Ⅱ	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・「応用情報処理Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理Ⅰ」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。
			現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
			現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		・日本税理士会連合会寄付講座です。
			現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4		・日興リサーチセンター協力講座です。
			特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
現代応用経済学科系	選択	64 単位以上	特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
			社会経済学 a	2	半期			3	4		○
			社会経済学 b	2	半期			3	4		
			企業経済学 a	2	半期			3	4		○
			企業経済学 b	2	半期			3	4		
			地域経済論 a	2	半期			3	4		○
			地域経済論 b	2	半期			3	4		
			ゲーム理論 a	2	半期			3	4		○
			ゲーム理論 b	2	半期			3	4		
			公共経済学 a	2	半期			3	4		○
			公共経済学 b	2	半期			3	4		
			現代産業論 a	2	半期			3	4		○
			現代産業論 b	2	半期			3	4		
			産業組織論 a	2	半期			3	4		○
			産業組織論 b	2	半期			3	4		
			非営利組織論 a	2	半期			3	4		○
			非営利組織論 b	2	半期			3	4		
			契約理論	2	半期			3	4		
			情報の経済学	2	半期			3	4		
			法と経済学	2	半期			3	4		
			制度の経済学	2	半期			3	4		
			経営戦略論 a	2	半期			3	4		○
			経営戦略論 b	2	半期			3	4		
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期			3	4		○
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期			3	4		
			企業統治論 a	2	半期			3	4		○
			企業統治論 b	2	半期			3	4		
			企業と社会 a	2	半期			3	4		○
			企業と社会 b	2	半期			3	4		
			ビジネスの歴史 a	2	半期			3	4		○
			ビジネスの歴史 b	2	半期			3	4		
			ネットワーク組織論 a	2	半期			3	4		○
ネットワーク組織論 b	2	半期			3	4					
ボランティア経済 a	2	半期			3	4		○			
ボランティア経済 b	2	半期			3	4					
中小企業論	2	半期			3	4					
中小企業政策論	2	半期			3	4					
医療福祉経済論	2	半期			3	4	有				
観光論	2	半期			3	4					
アントレプレナーシップ論	2	半期			3	4	有				

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成30（2018）年度以降入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
現代応用経済学科系			事業創造論	2	半期		3	4	有	◎ ・隔年開講
			コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4		
			協同組合論	2	半期		3	4		
			経営学史 a	2	半期		3	4		
			経営学史 b	2	半期		3	4		
			ビジネス事例研究	2	半期	2	3	4		
			トップ・マネジメント講座	2	半期	2	3	4	・東京都信用金庫協会協力講座です。	
			ビジネス英会話 a	2	半期		3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
			ビジネス英会話 b	2	半期		3	4	《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。	
			法学関連科目	選択	64 単位以上	憲法 a	2	半期	2	
憲法 b	2	半期				2	3	4		
民法一部 a	2	半期				2	3	4	◎	
民法一部 b	2	半期				2	3	4		
民法二部 a	2	半期				2	3	4	◎	
民法二部 b	2	半期				2	3	4		
商法一部 a	2	半期				2	3	4	◎	
商法一部 b	2	半期				2	3	4		
商法二部 a	2	半期				2	3	4	◎	
商法二部 b	2	半期				2	3	4		
経済法 a	2	半期				2	3	4	◎	
経済法 b	2	半期				2	3	4		
労働法	4	通年				2	3	4		
行政法 a	2	半期				2	3	4	◎	
行政法 b	2	半期				2	3	4		
国際法 a	2	半期				2	3	4	◎	
国際法 b	2	半期				2	3	4		
資格関連科目						教員試験特別演習	4	通年	2	3

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成26（2014）～平成29（2017）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
選択必修	8単位	流通論基礎 a	2	半期	1					★	・4科目以上履修し、8単位以上修得すること。 ・1年次に履修すること。
		流通論基礎 b	2	半期	1						
		会計学基礎 a	2	半期	1						
		会計学基礎 b	2	半期	1						
		ファイナンス基礎 a	2	半期	1						
		ファイナンス基礎 b	2	半期	1						
選択基礎	↑	情報入門Ⅰ	2	半期	1					《学生番号指定》 ・2年次以降は履修できません。 ・1年次に履修することが望ましい。	
		情報入門Ⅱ	2	半期	1						
		経済学入門 a	2	半期	1					★ ・2年次以降は履修できません。	
		経済学入門 b	2	半期	1						
		経営学基礎 a	2	半期	1					★	
		経営学基礎 b	2	半期	1						
		簿記論 a	2	半期	1					◎	
		簿記論 b	2	半期	1					◎	
		経済理論 A a	2	半期	1	2	3	4		◎	
		経済理論 A b	2	半期	1	2	3	4		◎	
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4		◎	
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4		◎	
		キャリア・デザイン a	2	半期	1					◎ ・2年次以降は履修できません。	
		キャリア・デザイン b	2	半期	1						
キャリア・デザイン応用 a	2	半期		2	3	4		◎			
キャリア・デザイン応用 b	2	半期		2	3	4					
ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3			★ ・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。			
ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3						
選択 64単位以上		流通経済論 a	2	半期		2	3	4	◎		
		流通経済論 b	2	半期		2	3	4			
		流通政策 a	2	半期		2	3	4	◎		
		流通政策 b	2	半期		2	3	4			
		マーケティング a	2	半期		2	3	4	◎		
		マーケティング b	2	半期		2	3	4			
		マクロ・マーケティング a	2	半期		2	3	4	◎		
		マクロ・マーケティング b	2	半期		2	3	4			
		消費経済論 a	2	半期		2	3	4	◎		
		消費経済論 b	2	半期		2	3	4			
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期			2	3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期			2	3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。	
		商品学 a	2	半期		2	3	4	◎ ・隔年開講		
		商品学 b	2	半期		2	3	4			
流通史	2	半期		2	3	4	◎ ・隔年開講				
会計史	2	半期		2	3	4					
ロジスティックス a	2	半期		2	3	4	◎ ・隔年開講				
ロジスティックス b	2	半期		2	3	4					
交通論 a	2	半期		2	3	4	◎ ・隔年開講				
交通論 b	2	半期		2	3	4					
流通・情報		財務会計論 a	2	半期		2	3	4	◎		
		財務会計論 b	2	半期		2	3	4			
		会計情報論 a	2	半期		2	3	4	◎		
		会計情報論 b	2	半期		2	3	4			
会計		財務会計論 a	2	半期		2	3	4	◎		
		財務会計論 b	2	半期		2	3	4			

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成26（2014）～平成29（2017）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
						2	3	4			
会計	選択	64単位以上	会計監査論 a	2	半期	2	3	4		◎	
			会計監査論 b	2	半期	2	3	4			
			管理会計論 a	2	半期	2	3	4		◎	
			管理会計論 b	2	半期	2	3	4			
			税務会計論 a	2	半期	2	3	4		◎	
			税務会計論 b	2	半期	2	3	4			
			原価計算論 a	2	半期	2	3	4		◎	
			原価計算論 b	2	半期	2	3	4			
			経営分析 a	2	半期	2	3	4		◎	
			経営分析 b	2	半期	2	3	4			
			上級簿記 a	2	半期	1	2	3	4		《履修条件付科目》 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
			上級簿記 b	2	半期	1	2	3	4		
			コンピュータ会計 I	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			コンピュータ会計 II	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
			金融論 a	2	半期		2	3	4		◎
			金融論 b	2	半期		2	3	4		
			銀行システム論	2	半期		2	3	4		
			現代銀行事情	2	半期		2	3	4		
			グローバル・ファイナンス a	2	半期		2	3	4		◎
			グローバル・ファイナンス b	2	半期		2	3	4		
			国際金融論 a	2	半期		2	3	4		◎
			国際金融論 b	2	半期		2	3	4		
			財務管理 a	2	半期			3	4		◎
			財務管理 b	2	半期			3	4		
			証券市場論 a	2	半期		2	3	4		◎
			証券市場論 b	2	半期		2	3	4		
保険論 a	2	半期		2	3	4		◎			
保険論 b	2	半期		2	3	4					
貿易論 a	2	半期		2	3	4		◎			
貿易論 b	2	半期		2	3	4		・隔年開講			
貿易史 a	2	半期		2	3	4		◎			
貿易史 b	2	半期		2	3	4		・隔年開講			
経営	選択	64単位以上	経営管理論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			経営管理論 b	2	半期		2	3	4		
			人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4		
			現代企業論 a	2	半期		2	3	4	◎	
			現代企業論 b	2	半期		2	3	4		

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成26（2014）～平成29（2017）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
経営			経営情報システム論Ⅰ	2	半期	2	3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論Ⅱ	2	半期	2	3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。
外国書講読			経済外国書講読Ⅰ a	2	半期	2	3	4	◎	・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。
			経済外国書講読Ⅰ b	2	半期	2	3	4		
			経済外国書講読Ⅱ a	2	半期	2	3	4	◎	
			経済外国書講読Ⅱ b	2	半期	2	3	4		
演習	選択	64 単位 以上	演習Ⅰ	4	通年	2				《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。
			演習Ⅱ	4	通年		3			《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。
			演習Ⅲ	4	通年			4		《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。
			卒業研究	4				4		《受講制限》 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。
			会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士）	4	通年	2	3			《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			会計プロフェッショナルクラスⅡ（会計士）	4	通年		3	4		
			会計プロフェッショナルクラスⅢ（会計士）	4	通年			4		
			会計研究A（1）	4		2	3	4		
			会計研究A（2）	4		2	3	4		
			会計研究A（3）	4		2	3	4		
			会計研究A（4）	4		2	3	4		
			会計研究A（5）	4		2	3	4		
			会計研究A（6）	4		2	3	4		
			会計研究A（7）	4		2	3	4		
			会計研究A（8）	4		2	3	4		
			会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年	2	3			《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年		3	4					
会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年			4					

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成26（2014）～平成29（2017）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
						2	3	4			
演習	選択	64 単位以上	会計研究B（1）	4			2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>4月に履修登録を行う科目ではありません。</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> </ul>	
			会計研究B（2）	4			2	3	4		
			会計研究B（3）	4			2	3	4		
			会計研究B（4）	4			2	3	4		
			会計研究B（5）	4			2	3	4		
			会計研究B（6）	4			2	3	4		
			会計研究B（7）	4			2	3	4		
			会計研究B（8）	4			2	3	4		
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2			《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。	
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3			
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4		
			IT研究Ⅰ	4				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定</li> <li>「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定</li> <li>「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> <li>後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。</li> </ul>
			IT研究Ⅱ	4			2	3	4		
			IT研究Ⅲ	4			2	3	4		
			IT研究Ⅳ	4			2	3	4		
			IT研究Ⅴ	2			2	3	4		
			ITインターンシップⅠ	2				2	3	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> <li>後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。</li> <li>ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。</li> </ul>
			ITインターンシップⅡ	6			2	3	4		
			ITインターンシップⅢ	2			2	3	4		
			ITインターンシップⅣ	4			2	3	4		
			経済理論・経済システムの原理 a	2	半期			3	4	有	◎
			経済理論・経済システムの原理 b	2	半期			3	4	有	
			経済数学 a	2	半期			3	4		◎
			経済数学 b	2	半期			3	4		
			マクロ経済学	4	半期			3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>週2回開講科目</li> <li>《受講制限》</li> <li>初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。</li> </ul>
			経済学史 a	2	半期			3	4		
経済学史 b	2	半期			3	4		◎			
経済史 a	2	半期			3	4		◎			
経済史 b	2	半期			3	4					
経済政策 a	2	半期			3	4		◎			
経済政策 b	2	半期			3	4					
財政学 a	2	半期			3	4		◎			
財政学 b	2	半期			3	4					
社会政策 a	2	半期			3	4		◎			
社会政策 b	2	半期			3	4					
日本経済論 a	2	半期			3	4		◎			
日本経済論 b	2	半期			3	4					
国際経済論 a	2	半期			3	4		◎			
国際経済論 b	2	半期			3	4					
応用ミクロ経済学 a	2	半期			3	4		◎			
応用ミクロ経済学 b	2	半期			3	4					



# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成26（2014）～平成29（2017）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
経済学系	選択	64単位以上	応用マクロ経済学 a	2	半期		3	4		◎
			応用マクロ経済学 b	2	半期		3	4		
			計量経済学 a	2	半期		3	4		◎
			計量経済学 b	2	半期		3	4		
			経済統計 a	2	半期		3	4		◎
			経済統計 b	2	半期		3	4		
			景気循環論 a	2	半期		3	4		◎
			景気循環論 b	2	半期		3	4		
			現代資本主義論 a	2	半期		3	4		◎
			現代資本主義論 b	2	半期		3	4		
			市民と経済学	2	半期		3	4		有
			社会思想史	2	半期		3	4		有
			日本経済史 a	2	半期		3	4		◎
			日本経済史 b	2	半期		3	4		
			西洋経済史 a	2	半期		3	4		◎
			西洋経済史 b	2	半期		3	4		
			農業政策 a	2	半期		3	4		◎
			農業政策 b	2	半期		3	4		
			工業政策 a	2	半期		3	4		◎
			工業政策 b	2	半期		3	4		
			経済地理 a	2	半期		3	4		◎
			経済地理 b	2	半期		3	4		
			地方財政論 a	2	半期		3	4		◎
			地方財政論 b	2	半期		3	4		
			人口論 a	2	半期		3	4		◎
			人口論 b	2	半期		3	4		
			教育経済論 a	2	半期		3	4		◎
			教育経済論 b	2	半期		3	4		
			環境経済論 a	2	半期		3	4		◎
			環境経済論 b	2	半期		3	4		
			アジア経済論 a	2	半期		3	4		◎
			アジア経済論 b	2	半期		3	4		
			中国経済論 a	2	半期		3	4		◎
			中国経済論 b	2	半期		3	4		
			現代アメリカ経済論 a	2	半期		3	4		有
			現代アメリカ経済論 b	2	半期		3	4		有
			現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3	4		有
			現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3	4		有
			新興国経済論 a	2	半期		3	4		◎
			新興国経済論 b	2	半期		3	4		
プログラミング論 a	2	半期		3	4			《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
プログラミング論 b	2	半期		3	4			《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
応用情報処理 I	2	半期	2	3	4			《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。		

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成26（2014）～平成29（2017）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
						1	2	3		
経済学科系			応用情報処理Ⅱ	2	半期		2	3	4	《受講制限》 ・「応用情報処理Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理Ⅰ」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。
			現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	
			現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	
			現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	
			現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	・日本税理士会連合会寄付講座です。
			現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	・日興リサーチセンター協力講座です。
			特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	
現代応用経済学科系	選択	64 単位以上 医療	特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	
			社会経済学 a	2	半期			3	4	
			社会経済学 b	2	半期			3	4	◎
			企業経済学 a	2	半期			3	4	◎
			企業経済学 b	2	半期			3	4	◎
			地域経済論 a	2	半期			3	4	◎
			地域経済論 b	2	半期			3	4	◎
			ゲーム理論 a	2	半期			3	4	◎
			ゲーム理論 b	2	半期			3	4	◎
			公共経済学 a	2	半期			3	4	◎
			公共経済学 b	2	半期			3	4	◎
			現代産業論 a	2	半期			3	4	◎
			現代産業論 b	2	半期			3	4	◎
			産業組織論 a	2	半期			3	4	◎
			産業組織論 b	2	半期			3	4	◎
			非営利組織論 a	2	半期			3	4	◎
			非営利組織論 b	2	半期			3	4	◎
			契約理論	2	半期			3	4	
			情報の経済学	2	半期			3	4	
			法と経済学	2	半期			3	4	
			制度の経済学	2	半期			3	4	
			経営戦略論 a	2	半期			3	4	◎
			経営戦略論 b	2	半期			3	4	◎
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期			3	4	◎
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期			3	4	◎
			企業統治論 a	2	半期			3	4	◎
			企業統治論 b	2	半期			3	4	◎
			企業と社会 a	2	半期			3	4	有◎
			企業と社会 b	2	半期			3	4	有◎
			ビジネスの歴史 a	2	半期			3	4	◎
			ビジネスの歴史 b	2	半期			3	4	◎
			ネットワーク組織論 a	2	半期			3	4	◎
ネットワーク組織論 b	2	半期			3	4	◎			
ボランティア経済 a	2	半期			3	4	◎			
ボランティア経済 b	2	半期			3	4	◎			
中小企業論	2	半期			3	4				
中小企業政策論	2	半期			3	4				
医療福祉経済論	2	半期			3	4	有			
観光論	2	半期			3	4				
アントレプレナーシップ論	2	半期			3	4	有			

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成26（2014）～平成29（2017）年度入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
現代応用経済学科系			事業創造論	2	半期			3	4	有	
			コミュニティ・ビジネス論	2	半期			3	4		
			協同組合論	2	半期			3	4		
			経営学史 a	2	半期			3	4		◎
			経営学史 b	2	半期			3	4		・隔年開講
			ビジネス事例研究	2	半期	2	3	4			
			トップ・マネジメント講座	2	半期	2	3	4			・東京都信用金庫協会協力講座です。
			ビジネス英会話 a	2	半期			3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			ビジネス英会話 b	2	半期			3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
			法学関連科目	選択	64 単位以上	憲法 a	2	半期	2	3	4
憲法 b	2	半期				2	3	4			
民法一部 a	2	半期				2	3	4		◎	
民法一部 b	2	半期				2	3	4			
民法二部 a	2	半期				2	3	4		◎	
民法二部 b	2	半期				2	3	4			
商法一部 a	2	半期				2	3	4		◎	
商法一部 b	2	半期				2	3	4			
商法二部 a	2	半期				2	3	4		◎	
商法二部 b	2	半期				2	3	4			
経済法 a	2	半期				2	3	4		◎	
経済法 b	2	半期				2	3	4			
労働法	4	通年				2	3	4			
行政法 a	2	半期				2	3	4		◎	
行政法 b	2	半期				2	3	4			
国際法 a	2	半期				2	3	4		◎	
国際法 b	2	半期				2	3	4			
資格関連科目						教員試験特別演習	4	通年	2	3	4

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
選択必修	8単位	流通論基礎 a	2	半期	1					有	★ ・4科目以上履修し、8単位以上修得すること。 ・1年次に履修すること。
		流通論基礎 b	2	半期	1					有	
		会計学基礎 a	2	半期	1					有	
		会計学基礎 b	2	半期	1					有	
		経営学基礎 a	2	半期	1					有	
		経営学基礎 b	2	半期	1					有	
選択基礎	↑	情報入門Ⅰ	2	半期	1						《学生番号指定》 ・2年次以降は履修できません。1年次に全員履修することが望ましい。
		情報入門Ⅱ	2	半期	1						
		ファイナンス基礎 a	2	半期	1					有	
		ファイナンス基礎 b	2	半期	1					有	
		簿記論 a	2	半期	1					有	
		簿記論 b	2	半期	1					有	
		経済理論 A a	2	半期	1	2	3	4		有	
		経済理論 A b	2	半期	1	2	3	4		有	
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4		有	
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4		有	
		キャリア・デザイン a	2	半期	1					有	
		キャリア・デザイン b	2	半期	1					有	
職業関連		キャリア・デザイン応用 a	2	半期		2	3	4			○ ・2年次以降は履修できません。
		キャリア・デザイン応用 b	2	半期		2	3	4			
		ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3				
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3				
		流通経済論 a	2	半期		2	3	4		有	
		流通経済論 b	2	半期		2	3	4		有	
		流通政策 a	2	半期		2	3	4		有	
		流通政策 b	2	半期		2	3	4		有	
		マーケティング a	2	半期		2	3	4		有	
		マーケティング b	2	半期		2	3	4		有	
		マクロ・マーケティング a	2	半期		2	3	4			
		マクロ・マーケティング b	2	半期		2	3	4			
選択	64単位以上	消費経済論 a	2	半期		2	3	4		有	○ ・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		消費経済論 b	2	半期		2	3	4		有	
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期		2	3	4		有	
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期		2	3	4		有	
		商品学 a	2	半期		2	3	4		有	
		商品学 b	2	半期		2	3	4		有	
		流通史	2	半期		2	3	4		有	
		会計史	2	半期		2	3	4		有	
		ロジスティクス a	2	半期		2	3	4		有	
		ロジスティクス b	2	半期		2	3	4		有	
		交通論 a	2	半期		2	3	4		有	
		交通論 b	2	半期		2	3	4		有	
流通・情報		財務会計論 a	2	半期		2	3	4		有	○ ・隔年開講
		財務会計論 b	2	半期		2	3	4		有	
		会計情報論 a	2	半期		2	3	4		有	
		会計情報論 b	2	半期		2	3	4		有	
		会計監査論 a	2	半期		2	3	4		有	
		会計監査論 b	2	半期		2	3	4		有	
会計		商品学 a	2	半期		2	3	4		有	○ ・隔年開講
		商品学 b	2	半期		2	3	4		有	
		流通史	2	半期		2	3	4		有	
		会計史	2	半期		2	3	4		有	
		ロジスティクス a	2	半期		2	3	4		有	
		ロジスティクス b	2	半期		2	3	4		有	

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項			
会計	必	64 単位以上	管理会計論 a	2	半期		2	3	4		◎			
			管理会計論 b	2	半期		2	3	4					
			税務会計論 a	2	半期		2	3	4		有	◎		
			税務会計論 b	2	半期		2	3	4		有			
			原価計算論 a	2	半期		2	3	4		有	◎		
			原価計算論 b	2	半期		2	3	4		有			
			経営分析 a	2	半期		2	3	4		有	◎		
			経営分析 b	2	半期		2	3	4		有			
			上級簿記 a	2	半期	1	2	3	4		有	◎	《履修条件付科目》 ・1年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしている必要があります。 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。	
			上級簿記 b	2	半期	1	2	3	4		有			
			コンピュータ会計Ⅰ	2	半期		2	3	4				《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
			コンピュータ会計Ⅱ	2	半期		2	3	4				《受講制限》 ・「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。	
			金融・貿易	選	金融論 a	2	半期		2	3	4	有	◎	
					金融論 b	2	半期		2	3	4	有		
					銀行システム論	2	半期		2	3	4			
					現代銀行事情	2	半期		2	3	4			
グローバル・ファイナンス a	2	半期				2	3	4	有	◎				
グローバル・ファイナンス b	2	半期				2	3	4	有					
国際金融論 a	2	半期				2	3	4	有	◎				
国際金融論 b	2	半期				2	3	4	有					
財務管理 a	2	半期					3	4			◎			
財務管理 b	2	半期					3	4						
証券市場論 a	2	半期				2	3	4	有	◎				
証券市場論 b	2	半期				2	3	4	有					
保険論 a	2	半期				2	3	4	有	◎				
保険論 b	2	半期				2	3	4	有					
貿易論 a	2	半期				2	3	4	有	◎				
貿易論 b	2	半期				2	3	4	有		・隔年開講			
貿易史 a	2	半期		2	3	4	有	◎						
貿易史 b	2	半期		2	3	4	有		・隔年開講					
経営	選	経営管理論 a	2	半期		2	3	4		◎				
		経営管理論 b	2	半期		2	3	4						
		人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4		◎				
		人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4						
		現代企業論 a	2	半期		2	3	4		◎				
		現代企業論 b	2	半期		2	3	4						

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
経営			経営情報システム論Ⅰ	2	半期	2	3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			経営情報システム論Ⅱ	2	半期	2	3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・「Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論Ⅰ」の単位を修得済みであることが望ましい。
外国書講読			経済外国書講読Ⅰa	2	半期	2	3	4	◎	・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。
			経済外国書講読Ⅰb	2	半期	2	3	4		
			経済外国書講読Ⅱa	2	半期	2	3	4		
			経済外国書講読Ⅱb	2	半期	2	3	4		
演習	選択	64 単位以上	演習Ⅰ	4	通年	2				《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。
			演習Ⅱ	4	通年		3			《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。
			演習Ⅲ	4	通年			4		《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。
			卒業研究	4				4		《受講制限》 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。
			会計プロフェSSIONナルクラスⅠ（会計士）	4	通年	2	3			《受講制限》 ・「会計プロフェSSIONナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			会計プロフェSSIONナルクラスⅡ（会計士）	4	通年		3	4		
			会計プロフェSSIONナルクラスⅢ（会計士）	4	通年			4		
			会計研究A（1）	4		2	3	4		・「会計プロフェSSIONナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
			会計研究A（2）	4		2	3	4		
			会計研究A（3）	4		2	3	4		
			会計研究A（4）	4		2	3	4		
			会計研究A（5）	4		2	3	4		
			会計研究A（6）	4		2	3	4		
			会計研究A（7）	4		2	3	4		
			会計研究A（8）	4		2	3	4		
			会計プロフェSSIONナルクラスⅠ（税理士）	4	通年	2	3			《受講制限》 ・「会計プロフェSSIONナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
			会計プロフェSSIONナルクラスⅡ（税理士）	4	通年		3	4		
			会計プロフェSSIONナルクラスⅢ（税理士）	4	通年			4		
			会計研究B（1）	4		2	3	4		・「会計プロフェSSIONナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
会計研究B（2）	4		2	3	4					
会計研究B（3）	4		2	3	4					



# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項			
						2	3	4					
演習	選択	64 単位以上	会計研究B（4）	4			2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>4月に履修登録を行う科目ではありません。</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> </ul>		
			会計研究B（5）	4			2	3	4				
			会計研究B（6）	4			2	3	4				
			会計研究B（7）	4			2	3	4				
			会計研究B（8）	4			2	3	4				
			ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2					《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。	
			ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3					
			ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年					4			
			IT研究Ⅰ	4					2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。</li> <li>「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定</li> <li>「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定</li> <li>「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> <li>後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。</li> </ul>
			IT研究Ⅱ	4				2	3	4			
			IT研究Ⅲ	4				2	3	4			
			IT研究Ⅳ	4				2	3	4			
			IT研究Ⅴ	2				2	3	4			
			ITインターンシップⅠ	2					2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> <li>後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。</li> <li>ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。</li> </ul>
			ITインターンシップⅡ	6					2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>インターンシップ期間により認定単位数が変わります。</li> <li>「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修する必要があります。</li> </ul>
			ITインターンシップⅢ	2					2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>「ITインターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。</li> <li>成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。</li> <li>後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。</li> </ul>
			ITインターンシップⅣ	4					2	3	4		<ul style="list-style-type: none"> <li>ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。</li> </ul>
			経済理論・経済システムの原理 a	2	半期				3	4	有		
			経済理論・経済システムの原理 b	2	半期				3	4	有	◎	
			経済数学 a	2	半期				3	4	有		
経済数学 b	2	半期				3	4	有	◎				
マクロ経済学	4	半期				3	4			<ul style="list-style-type: none"> <li>週2回開講科目</li> <li>《受講制限》</li> <li>初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。</li> </ul>			
経済学史 a	2	半期				3	4	有	◎				
経済学史 b	2	半期				3	4	有					
経済史 a	2	半期				3	4	有	◎				
経済史 b	2	半期				3	4	有					
経済政策 a	2	半期				3	4	有	◎				
経済政策 b	2	半期				3	4	有					
財政学 a	2	半期				3	4	有	◎				
財政学 b	2	半期				3	4	有					
社会政策 a	2	半期				3	4	有	◎				
社会政策 b	2	半期				3	4	有					
日本経済論 a	2	半期				3	4	有	◎				
日本経済論 b	2	半期				3	4	有					
国際経済論 a	2	半期				3	4	有	◎				
国際経済論 b	2	半期				3	4	有					
応用ミクロ経済学 a	2	半期				3	4	有	◎				
応用ミクロ経済学 b	2	半期				3	4	有					
応用マクロ経済学 a	2	半期				3	4	有	◎				
応用マクロ経済学 b	2	半期				3	4	有					

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
経済学科系	選択	64単位以上	計量経済学 a	2	半期		3	4	有	◎
			計量経済学 b	2	半期		3	4	有	
			経済統計 a	2	半期		3	4	有	◎
			経済統計 b	2	半期		3	4	有	
			景気循環論 a	2	半期		3	4	有	◎
			景気循環論 b	2	半期		3	4	有	
			現代資本主義論 a	2	半期		3	4	有	◎
			現代資本主義論 b	2	半期		3	4	有	
			市民と経済学	2	半期		3	4	有	
			社会思想史	2	半期		3	4	有	
			日本経済史 a	2	半期		3	4	有	◎
			日本経済史 b	2	半期		3	4	有	
			西洋経済史 a	2	半期		3	4	有	◎
			西洋経済史 b	2	半期		3	4	有	
			農業政策 a	2	半期		3	4	有	◎
			農業政策 b	2	半期		3	4	有	
			工業政策 a	2	半期		3	4	有	◎
			工業政策 b	2	半期		3	4	有	
			経済地理 a	2	半期		3	4	有	◎
			経済地理 b	2	半期		3	4	有	
			地方財政論 a	2	半期		3	4	有	◎
			地方財政論 b	2	半期		3	4	有	
			人口論 a	2	半期		3	4	有	◎
			人口論 b	2	半期		3	4	有	
			教育経済論 a	2	半期		3	4	有	◎
			教育経済論 b	2	半期		3	4	有	
			環境経済論 a	2	半期		3	4	有	◎
			環境経済論 b	2	半期		3	4	有	
			アジア経済論 a	2	半期		3	4	有	◎
			アジア経済論 b	2	半期		3	4	有	
			中国経済論 a	2	半期		3	4	有	◎
			中国経済論 b	2	半期		3	4	有	
			現代アメリカ経済論 a	2	半期		3	4	有	◎
			現代アメリカ経済論 b	2	半期		3	4	有	
現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3	4	有	◎			
現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3	4	有				
新興国経済論 a	2	半期		3	4		◎			
新興国経済論 b	2	半期		3	4					
プログラミング論 a	2	半期		3	4	有	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
プログラミング論 b	2	半期		3	4	有	《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。			
応用情報処理 I	2	半期	2	3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。			

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
						1	2	3			4
経済学科系			応用情報処理Ⅱ	2	半期		2	3	4		《受講制限》 ・「応用情報処理Ⅰ」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理Ⅰ」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門Ⅰ・Ⅱ」の単位を修得済みであることが望ましい。
			現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
			現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
			現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		・日本税理士会連合会寄付講座です。
			現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4		・日興リサーチセンター協力講座です。
			特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
			特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
			社会経済学 a	2	半期			3	4		◎
			社会経済学 b	2	半期			3	4		◎
現代応用経済学科系	選択	64 単位以上	企業経済学 a	2	半期			3	4		◎
			企業経済学 b	2	半期			3	4		◎
			地域経済論 a	2	半期			3	4		◎
			地域経済論 b	2	半期			3	4		◎
			ゲーム理論 a	2	半期			3	4		◎
			ゲーム理論 b	2	半期			3	4		◎
			公共経済学 a	2	半期			3	4		◎
			公共経済学 b	2	半期			3	4		◎
			現代産業論 a	2	半期			3	4		◎
			現代産業論 b	2	半期			3	4		◎
			産業組織論 a	2	半期			3	4		◎
			産業組織論 b	2	半期			3	4		◎
			非営利組織論 a	2	半期			3	4		◎
			非営利組織論 b	2	半期			3	4		◎
			契約理論	2	半期			3	4		
			情報の経済学	2	半期			3	4		
			法と経済学	2	半期			3	4		
			制度の経済学	2	半期			3	4		
			経営戦略論 a	2	半期			3	4		◎
			経営戦略論 b	2	半期			3	4		◎
			グローバル・ビジネス論 a	2	半期			3	4		◎
			グローバル・ビジネス論 b	2	半期			3	4		◎
			企業統治論 a	2	半期			3	4		◎
			企業統治論 b	2	半期			3	4		◎
			企業と社会 a	2	半期			3	4	有	◎
			企業と社会 b	2	半期			3	4	有	◎
			ビジネスの歴史 a	2	半期			3	4	有	◎
			ビジネスの歴史 b	2	半期			3	4	有	◎
ネットワーク組織論 a	2	半期			3	4		◎			
ネットワーク組織論 b	2	半期			3	4		◎			
ボランティア経済 a	2	半期			3	4		◎			
ボランティア経済 b	2	半期			3	4		◎			
中小企業論	2	半期			3	4					
中小企業政策論	2	半期			3	4					
医療福祉経済論	2	半期			3	4	有				
観光論	2	半期			3	4					
アントレプレナーシップ論	2	半期			3	4	有				

# 専門教育科目（商学科）

対象：商学科 平成25（2013）年度以前入学生

系統	必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
現代応用経済学科系			事業創造論	2	半期		3	4	有	◎ ・隔年開講	
			コミュニティ・ビジネス論	2	半期		3	4			
			協同組合論	2	半期		3	4			
			経営学史 a	2	半期		3	4			
			経営学史 b	2	半期		3	4			
			ビジネス事例研究	2	半期	2	3	4			
			トップ・マネジメント講座	2	半期	2	3	4			
			ビジネス英会話 a	2	半期		3	4			《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
			ビジネス英会話 b	2	半期		3	4			《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
			法学関連科目	選択	64 単位以上	憲法 a	2	半期	2		3
憲法 b	2	半期				2	3	4	有		
民法一部 a	2	半期				2	3	4	有		
民法一部 b	2	半期				2	3	4	有		
民法二部 a	2	半期				2	3	4	有		
民法二部 b	2	半期				2	3	4	有		
商法一部 a	2	半期				2	3	4	有		
商法一部 b	2	半期				2	3	4	有		
商法二部 a	2	半期				2	3	4	有		
商法二部 b	2	半期				2	3	4	有		
経済法 a	2	半期				2	3	4	有		
経済法 b	2	半期				2	3	4	有		
労働法	4	通年				2	3	4			
行政法 a	2	半期				2	3	4	有		
行政法 b	2	半期				2	3	4	有		
国際法 a	2	半期				2	3	4	有		
国際法 b	2	半期				2	3	4	有		
資格関連科目						教員試験特別演習	4	通年	2	3	4

# 専門教育科目（商学科）

## ・履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度	
医療福祉経済論	医療経済論	※	平成31 (2019) 年度以前	
	福祉経済論	※		
経済理論・経済システムの原理 a	経済理論 B・経済シ ステムの原理	※	平成30 (2018) 年度以前	
経済理論・経済システムの原理 b		※		
アントレプレナーシップ論	ベンチャー論	※	平成29 (2017) 年度以前	
事業創造論	企業論	※		
現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論 a	※		
現代アメリカ経済論 b	アメリカ経済論 b	※		
現代ヨーロッパ経済論 a	EU 統合論	※		
現代ヨーロッパ経済論 b	現代西欧経済論	※		
企業と社会 a	企業倫理	※		
企業と社会 b	企業社会責任論	※		
市民と経済学	社会思想史 a	※		平成28 (2016) 年度以前
	社会思想史 b	※		
社会思想史	社会思想史 a	※	平成28 (2016) 年度以前	
	社会思想史 b	※		
流通論基礎 a	流通論基礎	※	平成25 (2013) 年度以前	
流通論基礎 b		※		
会計学基礎 a	会計学基礎	※		
会計学基礎 b		※		
経営学基礎 a	経営学基礎	※		
経営学基礎 b		※		
企業論基礎 a	企業論基礎	※		
企業論基礎 b		※		
ファイナンス基礎 a	ファイナンス基礎	※		
ファイナンス基礎 b		※		
簿記論 a	簿記論	※		
簿記論 b		※		
キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン	※		
キャリア・デザイン b		※		
流通経済論 a	流通経済論	※		
流通経済論 b		※		
流通政策 a	流通政策 (平成24・25年度入学生) 商業政策 (平成23年度以前入学生)	※		
流通政策 b		※		
マーケティング a	マーケティング	※		
マーケティング b		※		
消費経済論 a	消費経済論	※		
消費経済論 b		※		
情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済ネットワー ク論	※		
情報・経済ネットワーク論 b		※		
商品学 a	商品学	※		
商品学 b		※		
流通史	商業史	※		
会計史		※		
ロジスティックス a	ロジスティックス	※		
ロジスティックス b		※		
交通論 a	交通論	※		
交通論 b		※		
財務会計論 a	財務会計論	※		
財務会計論 b		※		
会計情報論 a	会計情報論	※		
会計情報論 b		※		
会計監査論 a	会計監査論	※		
会計監査論 b		※		

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
税務会計論 a	税務会計論	※	平成25 (2013) 年度以前
税務会計論 b		※	
原価計算論 a	原価計算論	※	
原価計算論 b		※	
経営分析 a	経営分析	※	
経営分析 b		※	
上級簿記 a	上級簿記	※	
上級簿記 b		※	
金融論 a	金融論	※	
金融論 b		※	
グローバル・ファイナンス a	グローバル・ファイ ナンス	※	
グローバル・ファイナンス b		※	
国際金融論 a	国際金融論	※	
国際金融論 b		※	
証券市場論 a	証券市場論	※	
証券市場論 b		※	
保険論 a	保険論	※	
保険論 b		※	
貿易論 a	貿易論	※	
貿易論 b		※	
貿易史 a	貿易史	※	
貿易史 b		※	
経営学史 a	経営学史	※	
経営学史 b		※	
経済理論 A a	経済理論 A・資本の 原理	※	
経済理論 A b		※	
経済数学 a	経済数学	※	
経済数学 b		※	
経済学史 a	経済学史	※	
経済学史 b		※	
ミクロ経済学 a	ミクロ経済学	※	
ミクロ経済学 b		※	
経済史 a	経済史	※	
経済史 b		※	
経済政策 a	経済政策	※	
経済政策 b		※	
財政学 a	財政学	※	
財政学 b		※	
社会政策 a	社会政策	※	
社会政策 b		※	
日本経済論 a	日本経済論	※	
日本経済論 b		※	
国際経済論 a	国際経済論	※	
国際経済論 b		※	
応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学	※	
応用ミクロ経済学 b		※	
応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学	※	
応用マクロ経済学 b		※	
計量経済学 a	計量経済学	※	
計量経済学 b		※	
経済統計 a	統計原論	※	
経済統計 b		※	
景気循環論 a	景気循環論	※	
景気循環論 b		※	

# 専門教育科目（商学科）

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
現代資本主義論 a	現代資本主義論	※	平成25 (2013) 年度以前
現代資本主義論 b			
日本経済史 a	日本経済史	※	
日本経済史 b			
西洋経済史 a	西洋経済史	※	
西洋経済史 b			
農業政策 a	農業政策	※	
農業政策 b			
工業政策 a	工業政策	※	
工業政策 b			
経済地理 a	経済地理	※	
経済地理 b			
地方財政論 a	地方財政論	※	
地方財政論 b			
人口論 a	人口論	※	
人口論 b			
教育経済論 a	教育経済論	※	
教育経済論 b			
環境経済論 a	環境経済論	※	
環境経済論 b			
アジア経済論 a	アジア経済論	※	
アジア経済論 b			
中国経済論 a	中国経済論	※	
中国経済論 b			
現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	※	
現代アメリカ経済論 b			
プログラミング論 a	プログラミング論	※	
プログラミング論 b			
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史（日本）	※	
ビジネスの歴史 b	ビジネスの歴史（欧米）		
憲法 a	憲法	※	
憲法 b			
民法一部 a	民法一部	※	
民法一部 b			
民法二部 a	民法二部	※	
民法二部 b			
商法一部 a	商法一部	※	
商法一部 b			

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度	
商法二部 a	商法二部	※	平成25 (2013) 年度以前	
商法二部 b				
経済法 a	経済法	※		
経済法 b				
行政法 a	行政法	※		
行政法 b				
国際法 a	国際法	※		
国際法 b				
現行科目無し	企業論基礎 a	※		平成30 (2018) 年度以前
	企業論基礎 b	※		
	ロシア・東欧経済論 a	※		
	ロシア・東欧経済論 b	※		
	貿易実務	※	平成28 (2016) 年度以前	
	通関実務	※	平成26 (2014) 年度以前	
	特殊講義Ⅲ	※		
	特殊講義Ⅳ	※		
	経済学基礎 a	※		
	経済学基礎 b	※	平成25 (2013) 年度以前	
基礎ゼミ	※			
経済学基礎	※			



# 専門教育科目（商学科）

## ○商学科のコース制

商学科は、専門科目の学習を効果的に進めるために、商学の主要な分野別に3つのコースを設けています（表1）。各コースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表（表2）としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。是非、コース制を活用して学習を進めてください。

コースの修了は卒業に必須ではありませんが、商学の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、商学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、公認会計士や税理士など、どのような職業分野に進むにしてもコース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずで、就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的内容は表1・表2で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的で効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特 徴
流通・情報コース	現代経済社会におけるサービスや商品流通に関する経済学的基础理論からはじまり、製造業における取引流通及び商業の理論、流通政策やマーケティング及びロジスティクス（現代物流システム）やサプライチェーン・マネジメントなど供給者側の論理の展開と、それに対抗する消費者の保護と権利を実現する側の論理の展開としての消費者政策などについて、学習します。つまり商品の生産、流通そして消費に関して体系的に学習するのがこのコースの目標です。 さらに、生産、流通そして消費の各部門内、あるいはそれらを統合するものとして重要性を増しているのが情報です。電子商取引の拡大と電子マネーなどの普及は、企業を取り巻く環境を変化させるだけでなく、一般消費者の購買環境にも変化をもたらしています。情報技術が商品の生産、流通そして消費にどう影響するかを学習するのもこのコースの特徴です。
会計・経営コース	このコースでは、企業にとって不可欠な会計と経営に関する専門知識を学ぶことを目標にしています。会計については、簿記・会計の基礎的な学習をはじめとして会計の理論と技術の習得を図り、グローバル化する企業会計システムに関する知識を深めるのがねらいです。経営については、企業と経営の仕組みについての基礎的な学習からはじまり、営利・非営利のあらゆる組織構造と行動についての学習を深めるのがねらいです。 このコースでは、ビジネスの世界での活躍をめざす学生、会計や経営のプロフェッショナルをめざす学生に必要な専門科目が配置されています。税理士や公認会計士、中小企業診断士、社会保険労務士、ファイナンシャル・プランナーなどの資格取得にもつながります。
金融・貿易コース	このコースでは、資金調達を中心としたファイナンスや貿易の仕組みについての基礎知識からはじまり、金融や貿易の構造や理論、銀行のシステムや運営、証券市場や保険の仕組み、それに対応する企業の側の財務管理などについて学習を深めるのがねらいです。 マスメディアでも連日、金融問題が登場するように、グローバル化する現代経済の根幹をなすのは金融・貿易です。このコースで大いに専門知識を身に付けましょう。金融、証券、保険等の業界をめざす学生、貿易・国際取引の分野を志望する学生、証券アナリストや通関士などの資格を目標とする学生に有効なコースです。

表2：コース別指定科目表

コース名	指定科目
流通・情報	流通論基礎 a・b マクロ・マーケティング a・b 流通経済論 a・b 流通政策 a・b ※商業政策 マーケティング a・b 消費経済論 a・b ※商業史 流通史 会計史 商品学 a・b 交通論 a・b ロジスティクス a・b 情報・経済ネットワーク論 a・b 経営情報システム論 I・II プログラミング論 a・b 応用情報処理 I・II コミュニティ・ビジネス論 協同組合論 ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究 ☆ITプロフェッショナルクラス I・II・III
会計・経営	会計学基礎 a・b 簿記論 a・b 経営学基礎 a・b 財務会計論 a・b 会計監査論 a・b 会計情報論 a・b 管理会計論 a・b 原価計算論 a・b 税務会計論 a・b 経営分析 a・b 上級簿記 a・b コンピュータ会計 I・II 経営情報システム論 I・II 経営管理論 a・b 現代企業論 a・b 人的資源管理論 a・b ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究 ☆会計プロフェッショナルクラス I・II・III ☆会計研究 A (1)～(8) ☆会計研究 B (1)～(8)
金融・貿易	ファイナンス基礎 a・b 金融論 a・b 貿易論 a・b 貿易史 a・b 銀行システム論 現代銀行事情 証券市場論 a・b 保険論 a・b グローバル・ファイナンス a・b ロジスティクス a・b 財務管理 a・b ※貿易実務 ※通関実務 経営情報システム論 I・II 国際金融論 a・b ビジネス・インターンシップ a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ☆演習 I・II・III ☆卒業研究

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ☆は、4単位科目

※は、廃講により開講されません。

# 専門教育科目（商学科）

演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、及び卒業研究は、以下の教員が担当する演習・卒業研究のみが、それぞれのコースの単位認定となります。ただし、以下の教員が在外研究もしくは休職で演習を担当していない年度においては、その代講教員の演習・卒業研究がコースの単位認定対象となります。

【流通・情報】 姉齒暁、大野哲明、中濟光昭、番場博之、中西大輔、吉村純一

【会計・経営】 石川祐二、北口りえ、高野 学、森田佳宏、李焱

【金融・貿易】 齊藤正、代田純、小西宏美、吉田真広、深見泰孝

## ○コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

### ・コース登録期間

前期 4月24日（水）～7月31日（水）

後期 9月25日（水）～1月27日（月）

## ○認定と修了証発行

前期は8月下旬、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

### ・コース修了証発行日

前期 9月16日（月）～

後期 3月10日（火）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

## ・履修上の注意

- ① 駒澤大学経済学部では、平成26年度に大幅な教育課程（カリキュラム）の改革を実施しました。同じ学科の学生でも、入学年度により履修可能科目の範囲や選択・選択必修・必修の区分、履修年次が異なることがあります。自身の入学年度向けのものであることを確認してください。
- ② 修得単位について  
専門教育科目は、選択必修科目と選択科目に分かれ、定められた単位を修得しなければなりません。専門教育科目全般にわたって十分検討して履修することが必要です。
- ③ 定められた単位を超えて修得した選択必修科目の単位は、専門教育科目の選択科目として卒業に必要な単位数に算入されます。
- ④ 定められた単位を超えて修得した選択科目の単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。
- ⑤ 開設科目一覧上に指定されている卒業に必要な単位数・科目数は、前年度に指定されていた条件に該当する科目名で単位を修得済みの場合、今年度に対象科目名が変更していたとしても、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていると判断します。また、前年度までに指定されていた卒業必要科目数・単位数を満たしていない場合は、今年度開講している科目名で条件を満たすこととなります。
- ⑥ 現代応用経済学科では、専門教育科目の体系的な学習の指針としてコース制を実施しています。コース別に指定された授業科目の単位を修得すると「コース修了証」が交付されます。後出の「現代応用経済学科のコース制」の項を読んで、積極的に利用してください。
- ⑦ 履修不可対象科目について  
名称変更等により、同一内容の科目が異なる名称で開講されている場合があります。前年度までに修得した科目がそれらの科目にあたる場合は、新名称の科目を履修することはできません。これを履修不可対象科目といいます。開設科目一覧の履修上の注意事項に履修不可対象科目についての記載がある場合は、対応する科目は履修できませんので、別に記載されている一覧を確認の上、履修してください。
- ⑧ 履修条件付科目について  
教育効果向上の必要から、履修にあたって特定科目を履修済みであることなどの条件が付されている科目があります。《開講科目一覧》の履修上の注意事項の指示に従ってください。  
履修条件の確認は通常「初回の授業」で行われるので、必ず出席して担当教員から受講許可を得た上で履修登録してください。受講許可を得ていない学生がその科目を履修登録しても単位を修得できません。
- ⑨ 同一名称科目名の語尾に「a」「b」が付されている専門教育科目は、セットで履修することが望ましいとされている科目です。
- ⑩ 「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECOの履修登録画面やシラバスを確認してください。

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

## ・開設科目一覧

対象：現代応用経済学科 平成31（2019）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項		
					1	2	3	4				
選択必修①	8単位	社会経済学 a	2	半期	1	2	3	4		○	・この中から4科目以上を履修し、8単位以上を修得すること。	
		社会経済学 b	2	半期	1	2	3	4				
		企業経済学 a	2	半期	1	2	3	4				
		企業経済学 b	2	半期	1	2	3	4				
		企業経営学 a	2	半期	1	2	3	4				
		企業経営学 b	2	半期	1	2	3	4				
		現代企業論 a	2	半期	1	2	3	4				
		現代企業論 b	2	半期	1	2	3	4				
		地域経済論 a	2	半期	1	2	3	4				
		地域経済論 b	2	半期	1	2	3	4				
選択必修②	12単位	ゲーム理論 a	2	半期		2	3	4		○	・この中から6科目以上を履修し、12単位以上を修得すること。	
		ゲーム理論 b	2	半期		2	3	4				
		公共経済学 a	2	半期		2	3	4				
		公共経済学 b	2	半期		2	3	4				
		現代産業論 a	2	半期		2	3	4				
		現代産業論 b	2	半期		2	3	4				
		産業組織論 a	2	半期		2	3	4				
		産業組織論 b	2	半期		2	3	4				
		企業管理論 a	2	半期		2	3	4				
		企業管理論 b	2	半期		2	3	4				
		非営利組織論 a	2	半期		2	3	4				
		非営利組織論 b	2	半期		2	3	4				
		アントレプレナーシップ論	2	半期		2	3	4				
		事業創造論	2	半期		2	3	4				
選択	58単位以上	情報入門 I	2	半期	1					★ ・2年次以降は履修できません。 ・1年次に履修することが望ましい。		
		情報入門 II	2	半期	1							
		経済学入門 a	2	半期	1						★ ・2年次以降は履修できません。	
		経済学入門 b	2	半期	1							
		経済理論 A a	2	半期	1	2	3	4			○	
		経済理論 A b	2	半期	1	2	3	4				
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4			○	
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4				
		キャリア・デザイン a	2	半期	1						○	・2年次以降は履修できません。
		キャリア・デザイン b	2	半期	1							
		キャリア・デザイン応用 a	2	半期		2	3	4			○	
		キャリア・デザイン応用 b	2	半期		2	3	4				
		ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3				★ ・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。	
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3					
		流通論基礎 a	2	半期		2					○	
		流通論基礎 b	2	半期		2						
		ファイナンス基礎 a	2	半期		2						
		ファイナンス基礎 b	2	半期		2						
		契約理論	2	半期		2	3	4				
		情報の経済学	2	半期		2	3	4				
		法と経済学	2	半期		2	3	4				
		制度の経済学	2	半期		2	3	4				
ファイナンス論 a	2	半期		2	3	4						
ファイナンス論 b	2	半期		2	3	4						
企業戦略論 a	2	半期		2	3	4						
企業戦略論 b	2	半期		2	3	4						

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成31（2019）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
					2	3	4			
58 単位以上 選択		グローバル・ビジネス論 a	2	半期		2	3	4	◎	
		グローバル・ビジネス論 b	2	半期		2	3	4		
		企業統治論 a	2	半期		2	3	4	◎	
		企業統治論 b	2	半期		2	3	4		
		企業と社会 a	2	半期		2	3	4	有	◎
		企業と社会 b	2	半期		2	3	4	有	
		人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4		◎
		人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4		
		ビジネスの歴史 a	2	半期		2	3	4		◎
		ビジネスの歴史 b	2	半期		2	3	4		
		ネットワーク組織論 a	2	半期		2	3	4		◎
		ネットワーク組織論 b	2	半期		2	3	4		
		市民と経済学	2	半期		2	3	4		
		社会思想史	2	半期		2	3	4		
		ボランティア経済 a	2	半期		2	3	4		◎
		ボランティア経済 b	2	半期		2	3	4		
		中小企業論	2	半期		2	3	4		
		中小企業政策論	2	半期		2	3	4		
		医療福祉経済論	2	半期		2	3	4	有	
		観光論	2	半期		2	3	4		
		コミュニティ・ビジネス論	2	半期		2	3	4		
		協同組合論	2	半期		2	3	4		
		経営学史 a	2	半期		2	3	4		◎
		経営学史 b	2	半期		2	3	4		・隔年開講
		ビジネス事例研究	2	半期		2	3	4		
		トップ・マネジメント講座	2	半期		2	3	4		・東京都信用金庫協会協力講座です。
		現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
		現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
		現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
		現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		・日本税理士会連合会寄付講座です。
		現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4		・日興リサーチセンター協力講座です。
		特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
	特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4			
	ビジネス英会話 a	2	半期			3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
	ビジネス英会話 b	2	半期			3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。	
	外国書講読Ⅰ a	2	半期		2	3	4		◎ ・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。	
	外国書講読Ⅰ b	2	半期		2	3	4			
	外国書講読Ⅱ a	2	半期		2	3	4			
	外国書講読Ⅱ b	2	半期		2	3	4			
	演習Ⅰ	4	通年		2				《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・ITまたは会計プロフェSSIONALクラスⅠを履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。	
	演習Ⅱ	4	通年			3			《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・ITまたは会計プロフェSSIONALクラスⅡを履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。	

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成31（2019）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
選択	58 単位以上	演習Ⅲ	4	通年			4		《受講制限》 ・原則「演習Ⅱ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。	
		卒業研究	4				4		《受講制限》 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。	
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士）	4	通年		2	3			《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（会計士）	4	通年			3	4		
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（会計士）	4	通年				4		
		会計研究A（1）	4			2	3	4		・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。
		会計研究A（2）	4			2	3	4		
		会計研究A（3）	4			2	3	4		
		会計研究A（4）	4			2	3	4		
		会計研究A（5）	4			2	3	4		
		会計研究A（6）	4			2	3	4		
		会計研究A（7）	4			2	3	4		
		会計研究A（8）	4			2	3	4		
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3			《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4		
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4		
		会計研究B（1）	4			2	3	4		・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。
		会計研究B（2）	4			2	3	4		
		会計研究B（3）	4			2	3	4		
		会計研究B（4）	4			2	3	4		
		会計研究B（5）	4			2	3	4		
		会計研究B（6）	4			2	3	4		
		会計研究B（7）	4			2	3	4		
		会計研究B（8）	4			2	3	4		
		ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2				《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3			
		ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4		
		IT研究Ⅰ	4			2	3	4		・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定 ・「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定 ・「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。
		IT研究Ⅱ	4			2	3	4		
		IT研究Ⅲ	4			2	3	4		
IT研究Ⅳ	4			2	3	4				
IT研究Ⅴ	2			2	3	4				
ITインターンシップⅠ	2				2	3	4	・「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができます。 ・ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。		
ITインターンシップⅡ	6				2	3	4	・インターンシップ期間により認定単位数が変わります。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修する必要があります。		
ITインターンシップⅢ	2				2	3	4	・「ITインターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。		
ITインターンシップⅣ	4				2	3	4	・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができます。 ・ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。		
経済理論・経済システムの原理a	2	半期			3	4	有	◎		
経済理論・経済システムの原理b	2	半期			3	4	有			



# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成31（2019）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選択	58単位以上	マクロ経済学	4	半期		2	3	4	・週2回開講科目 《受講制限》 ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済学史 a	2	半期			3	4	◎
		経済学史 b	2	半期			3	4	◎
		経済史 a	2	半期			3	4	◎
		経済史 b	2	半期			3	4	◎
		経済政策 a	2	半期			3	4	◎
		経済政策 b	2	半期			3	4	◎
		財政学 a	2	半期			3	4	◎
		財政学 b	2	半期			3	4	◎
		金融論 a	2	半期			3	4	◎
		金融論 b	2	半期			3	4	◎
		日本経済論 a	2	半期			3	4	◎
		日本経済論 b	2	半期			3	4	◎
		国際経済論 a	2	半期			3	4	◎
		国際経済論 b	2	半期			3	4	◎
		社会政策 a	2	半期			3	4	◎
		社会政策 b	2	半期			3	4	◎
		応用ミクロ経済学 a	2	半期			3	4	◎
		応用ミクロ経済学 b	2	半期			3	4	◎
		応用マクロ経済学 a	2	半期			3	4	◎
		応用マクロ経済学 b	2	半期			3	4	◎
		経済統計 a	2	半期		2	3	4	◎
		経済統計 b	2	半期		2	3	4	◎
		景気循環論 a	2	半期			3	4	◎
		景気循環論 b	2	半期			3	4	◎
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期			3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期			3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		プログラミング論 a	2	半期			3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		プログラミング論 b	2	半期			3	4	《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済数学 a	2	半期			3	4	◎
		経済数学 b	2	半期			3	4	◎
		日本経済史 a	2	半期			3	4	◎
		日本経済史 b	2	半期			3	4	◎
		西洋経済史 a	2	半期			3	4	◎
西洋経済史 b	2	半期			3	4	◎		
農業政策 a	2	半期			3	4	◎		
農業政策 b	2	半期			3	4	◎		
工業政策 a	2	半期			3	4	◎		
工業政策 b	2	半期			3	4	◎		
流通政策 a	2	半期			3	4	◎		
流通政策 b	2	半期			3	4	◎		
経済地理 a	2	半期			3	4	◎		
経済地理 b	2	半期			3	4	◎		
交通論 a	2	半期			3	4	◎		
交通論 b	2	半期			3	4	・隔年開講		

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成31（2019）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
選択	58 単位以上	国際金融論 a	2	半期		3	4			
		国際金融論 b	2	半期		3	4		◎	
		グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4			
		グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4		◎	
		銀行システム論	2	半期		3	4			
		現代銀行事情	2	半期		3	4			
		証券市場論 a	2	半期		3	4			
		証券市場論 b	2	半期		3	4			◎
		貿易論 a	2	半期		3	4			◎
		貿易論 b	2	半期		3	4			・隔年開講
		貿易史 a	2	半期		3	4			◎
		貿易史 b	2	半期		3	4			・隔年開講
		アジア経済論 a	2	半期		3	4			
		アジア経済論 b	2	半期		3	4			◎
		中国経済論 a	2	半期		3	4			
		中国経済論 b	2	半期		3	4			◎
		現代アメリカ経済論 a	2	半期		3	4	有		◎
		現代アメリカ経済論 b	2	半期		3	4	有		
		現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3	4	有		◎
		現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3	4	有		
		新興国経済論 a	2	半期		3	4			◎
		新興国経済論 b	2	半期		3	4			
		人口論 a	2	半期		3	4			◎
		人口論 b	2	半期		3	4			
		教育経済論 a	2	半期		3	4			◎
		教育経済論 b	2	半期		3	4			
		計量経済学 a	2	半期		3	4			◎
		計量経済学 b	2	半期		3	4			
		現代資本主義論 a	2	半期		3	4			◎
		現代資本主義論 b	2	半期		3	4			
		地方財政論 a	2	半期		3	4			◎
		地方財政論 b	2	半期		3	4			
		環境経済論 a	2	半期		3	4			◎
		環境経済論 b	2	半期		3	4			
		経営分析 a	2	半期		3	4			◎
		経営分析 b	2	半期		3	4			
		消費経済論 a	2	半期		3	4			◎
		消費経済論 b	2	半期		3	4			
		流通経済論 a	2	半期		3	4			◎
		流通経済論 b	2	半期		3	4			
		マーケティング a	2	半期		3	4			◎
		マーケティング b	2	半期		3	4			
マクロ・マーケティング a	2	半期		3	4			◎		
マクロ・マーケティング b	2	半期		3	4					
ロジスティックス a	2	半期		3	4			◎		
ロジスティックス b	2	半期		3	4			・隔年開講		
簿記論 a	2	半期	2	3	4			◎		
簿記論 b	2	半期	2	3	4					
財務会計論 a	2	半期		3	4			◎		
財務会計論 b	2	半期		3	4					

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成31（2019）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		履修不可科目	注意事項
選択	58 単位以上	上級簿記 a	2	半期		3	4	《履修条件付科目》 ・1・2年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1・2年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
		上級簿記 b	2	半期		3	4	
		会計情報論 a	2	半期		3	4	◎
		会計情報論 b	2	半期		3	4	
		商品学 a	2	半期		3	4	◎
		商品学 b	2	半期		3	4	・隔年開講
		流通史	2	半期		3	4	・隔年開講
		会計史	2	半期		3	4	
		会計監査論 a	2	半期		3	4	◎
		会計監査論 b	2	半期		3	4	
		管理会計論 a	2	半期		3	4	◎
		管理会計論 b	2	半期		3	4	
		税務会計論 a	2	半期		3	4	◎
		税務会計論 b	2	半期		3	4	
		原価計算論 a	2	半期		3	4	◎
		原価計算論 b	2	半期		3	4	
		保険論 a	2	半期		3	4	◎
		保険論 b	2	半期		3	4	
		経営情報システム論 I	2	半期		3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経営情報システム論 II	2	半期		3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		コンピュータ会計 I	2	半期		3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		コンピュータ会計 II	2	半期		3	4	《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 I	2	半期		3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 II	2	半期		3	4	《受講制限》 ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
憲法 a	2	半期		3	4	◎		
憲法 b	2	半期		3	4			
民法一部 a	2	半期		3	4	◎		
民法一部 b	2	半期		3	4			
民法二部 a	2	半期		3	4	◎		
民法二部 b	2	半期		3	4			

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成31（2019）年度以降入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		履修不可科目	注意事項
選 択	58 単 位 以 上 ↓	商法一部 a	2	半期		3	4	◎
		商法一部 b	2	半期		3	4	
		商法二部 a	2	半期		3	4	◎
		商法二部 b	2	半期		3	4	
		経済法 a	2	半期		3	4	◎
		経済法 b	2	半期		3	4	
		労働法	4	通年		3	4	◎
		行政法 a	2	半期		3	4	
		行政法 b	2	半期		3	4	
		国際法 a	2	半期		3	4	
				国際法 b	2	半期		3

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成29（2017）～平成30（2018）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次	履修不可科目	注意事項					
選択必修①	8単位	社会経済学 a	2	半期	1 2 3 4		◎	・この中から4科目以上を履修し、8単位以上を修得すること。				
		社会経済学 b	2	半期	1 2 3 4							
		企業経済学 a	2	半期	1 2 3 4							
		企業経済学 b	2	半期	1 2 3 4							
		企業経営学 a	2	半期	1 2 3 4							
		企業経営学 b	2	半期	1 2 3 4							
		現代企業論 a	2	半期	1 2 3 4							
		現代企業論 b	2	半期	1 2 3 4							
		地域経済論 a	2	半期	1 2 3 4							
		地域経済論 b	2	半期	1 2 3 4							
選択必修②	12単位	ゲーム理論 a	2	半期	2 3 4		◎	・この中から6科目以上を履修し、12単位以上を修得すること。				
		ゲーム理論 b	2	半期	2 3 4							
		公共経済学 a	2	半期	2 3 4							
		公共経済学 b	2	半期	2 3 4							
		現代産業論 a	2	半期	2 3 4							
		現代産業論 b	2	半期	2 3 4							
		産業組織論 a	2	半期	2 3 4							
		産業組織論 b	2	半期	2 3 4							
		企業管理論 a	2	半期	2 3 4							
		企業管理論 b	2	半期	2 3 4							
		非営利組織論 a	2	半期	2 3 4							
		非営利組織論 b	2	半期	2 3 4							
		選択	58単位以上	情報入門 I	2	半期			1			★ ・2年次以降は履修できません。 ・1年次に履修することが望ましい。
				情報入門 II	2	半期			1			
経済学入門 a	2			半期	1			★ ・2年次以降は履修できません。				
経済学入門 b	2			半期	1							
経済理論 A a	2			半期	1 2 3 4		◎					
経済理論 A b	2			半期	1 2 3 4							
ミクロ経済学 a	2			半期	1 2 3 4		◎					
ミクロ経済学 b	2			半期	1 2 3 4							
キャリア・デザイン a	2			半期	1			◎ ・2年次以降は履修できません。				
キャリア・デザイン b	2			半期	1							
キャリア・デザイン応用 a	2			半期	2 3 4		◎					
キャリア・デザイン応用 b	2			半期	2 3 4							
ビジネス・インターンシップ a	2			半期	3		★ ・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。					
ビジネス・インターンシップ b	2			半期	3							
流通論基礎 a	2			半期	2							
流通論基礎 b	2			半期	2							
ファイナンス基礎 a	2			半期	2							
ファイナンス基礎 b	2			半期	2							
契約理論	2			半期	2 3 4							
情報の経済学	2			半期	2 3 4							
法と経済学	2			半期	2 3 4							
制度の経済学	2			半期	2 3 4							
ファイナンス論 a	2			半期	2 3 4		◎					
ファイナンス論 b	2			半期	2 3 4							
企業戦略論 a	2			半期	2 3 4		◎					
企業戦略論 b	2			半期	2 3 4							
グローバル・ビジネス論 a	2			半期	2 3 4		◎					
グローバル・ビジネス論 b	2			半期	2 3 4							

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成29（2017）～平成30（2018）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次	履修不可科目	注意事項
選	58 単位以上	企業統治論 a	2	半期	2 3 4		
		企業統治論 b	2	半期	2 3 4		◎
		企業と社会 a	2	半期	2 3 4	有	◎
		企業と社会 b	2	半期	2 3 4	有	
		人的資源管理論 a	2	半期	2 3 4		◎
		人的資源管理論 b	2	半期	2 3 4		
		ビジネスの歴史 a	2	半期	2 3 4		◎
		ビジネスの歴史 b	2	半期	2 3 4		
		ネットワーク組織論 a	2	半期	2 3 4		◎
		ネットワーク組織論 b	2	半期	2 3 4		
		市民と経済学	2	半期	2 3 4		
		社会思想史	2	半期	2 3 4		
		ボランティア経済 a	2	半期	2 3 4		◎
		ボランティア経済 b	2	半期	2 3 4		
		中小企業論	2	半期	2 3 4		
		中小企業政策論	2	半期	2 3 4		
		医療福祉経済論	2	半期	2 3 4	有	
		観光論	2	半期	2 3 4		
		アントレプレナーシップ論	2	半期	2 3 4	有	
		事業創造論	2	半期	2 3 4	有	
		コミュニティ・ビジネス論	2	半期	2 3 4		
		協同組合論	2	半期	2 3 4		
		経営学史 a	2	半期	2 3 4		◎
		経営学史 b	2	半期	2 3 4		・隔年開講
		ビジネス事例研究	2	半期	2 3 4		
		トップ・マネジメント講座	2	半期	2 3 4		・東京都信用金庫協会協力講座です。
		現代経済事情 I	2	半期	1 2 3 4		
		現代経済事情 II	2	半期	1 2 3 4		
		現代産業事情 I	2	半期	1 2 3 4		
		現代産業事情 II	2	半期	1 2 3 4		・日本税理士会連合会寄付講座です。
		現代産業事情 III	2	半期	1 2 3 4		・日興リサーチセンター協力講座です。
		特殊講義 I	2	半期	1 2 3 4		
特殊講義 II	2	半期	1 2 3 4				
ビジネス英会話 a	2	半期		3 4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
ビジネス英会話 b	2	半期		3 4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。	
外国書講読 I a	2	半期	2 3 4		◎	・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。	
外国書講読 I b	2	半期	2 3 4				
外国書講読 II a	2	半期	2 3 4		◎		
外国書講読 II b	2	半期	2 3 4				
演習 I	4	通年		2		《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラス I」を履修する場合は、「演習 I」を履修することはできません。	
演習 II	4	通年		3		《受講制限》 ・原則「演習 I」と同じ指導教員を履修してください。「演習 I」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラス II」を履修する場合は、「演習 II」を履修することはできません。	



# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成29（2017）～平成30（2018）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
58 単位以上 選択		演習Ⅲ	4	通年			4	《受講制限》 ・原則「演習Ⅱ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「IT または会計プロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。	
		卒業研究	4				4	《受講制限》 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「IT または会計プロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。	
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（会計士）	4	通年			3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（会計士）	4	通年				4	
		会計研究 A（1）	4			2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
		会計研究 A（2）	4			2	3	4	
		会計研究 A（3）	4			2	3	4	
		会計研究 A（4）	4			2	3	4	
		会計研究 A（5）	4			2	3	4	
		会計研究 A（6）	4			2	3	4	
		会計研究 A（7）	4			2	3	4	
		会計研究 A（8）	4			2	3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4	
		会計研究 B（1）	4			2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表記されます。
		会計研究 B（2）	4			2	3	4	
		会計研究 B（3）	4			2	3	4	
		会計研究 B（4）	4			2	3	4	
		会計研究 B（5）	4			2	3	4	
		会計研究 B（6）	4			2	3	4	
		会計研究 B（7）	4			2	3	4	
		会計研究 B（8）	4			2	3	4	
		IT プロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2			《受講制限》 ・「IT プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		IT プロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3		
		IT プロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4	
		IT 研究Ⅰ	4			2	3	4	・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・「IT 研究Ⅰ」…「IT パスポート」の認定 ・「IT 研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定 ・「IT 研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。
		IT 研究Ⅱ	4			2	3	4	
		IT 研究Ⅲ	4			2	3	4	
	IT 研究Ⅳ	4			2	3	4		
	IT 研究Ⅴ	2			2	3	4		
	IT インターンシップⅠ	2			2	3	4	・「IT プロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。 ・IT プロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。	
	IT インターンシップⅡ	6			2	3	4	・インターンシップ期間により認定単位数が変わります。 ・「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修する必要があります。	
	IT インターンシップⅢ	2			2	3	4	・「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。	
	IT インターンシップⅣ	4			2	3	4	・IT プロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。	
	経済理論・経済システムの原理 a	2	半期			3	4	有	◎
	経済理論・経済システムの原理 b	2	半期			3	4	有	

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成29（2017）～平成30（2018）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選択	58単位以上	マクロ経済学	4	半期		2	3	4	・週2回開講科目 《受講制限》 ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済学史 a	2	半期			3	4	◎
		経済学史 b	2	半期			3	4	◎
		経済史 a	2	半期			3	4	◎
		経済史 b	2	半期			3	4	◎
		経済政策 a	2	半期			3	4	◎
		経済政策 b	2	半期			3	4	◎
		財政学 a	2	半期			3	4	◎
		財政学 b	2	半期			3	4	◎
		金融論 a	2	半期			3	4	◎
		金融論 b	2	半期			3	4	◎
		日本経済論 a	2	半期			3	4	◎
		日本経済論 b	2	半期			3	4	◎
		国際経済論 a	2	半期			3	4	◎
		国際経済論 b	2	半期			3	4	◎
		社会政策 a	2	半期			3	4	◎
		社会政策 b	2	半期			3	4	◎
		応用ミクロ経済学 a	2	半期			3	4	◎
		応用ミクロ経済学 b	2	半期			3	4	◎
		応用マクロ経済学 a	2	半期			3	4	◎
		応用マクロ経済学 b	2	半期			3	4	◎
		経済統計 a	2	半期		2	3	4	◎
		経済統計 b	2	半期		2	3	4	◎
		景気循環論 a	2	半期			3	4	◎
		景気循環論 b	2	半期			3	4	◎
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期			3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期			3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		プログラミング論 a	2	半期			3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		プログラミング論 b	2	半期			3	4	《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済数学 a	2	半期			3	4	◎
		経済数学 b	2	半期			3	4	◎
		日本経済史 a	2	半期			3	4	◎
		日本経済史 b	2	半期			3	4	◎
		西洋経済史 a	2	半期			3	4	◎
		西洋経済史 b	2	半期			3	4	◎
		農業政策 a	2	半期			3	4	◎
		農業政策 b	2	半期			3	4	◎
		工業政策 a	2	半期			3	4	◎
		工業政策 b	2	半期			3	4	◎
		流通政策 a	2	半期			3	4	◎
		流通政策 b	2	半期			3	4	◎
		経済地理 a	2	半期			3	4	◎
		経済地理 b	2	半期			3	4	◎
		交通論 a	2	半期			3	4	◎
		交通論 b	2	半期			3	4	・隔年開講

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成29（2017）～平成30（2018）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
選択	58 単位以上	国際金融論 a	2	半期		3	4		◎	
		国際金融論 b	2	半期		3	4			
		グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4		◎	
		グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4			
		銀行システム論	2	半期		3	4			
		現代銀行事情	2	半期		3	4			
		証券市場論 a	2	半期		3	4		◎	
		証券市場論 b	2	半期		3	4			
		貿易論 a	2	半期		3	4		◎	・隔年開講
		貿易論 b	2	半期		3	4			
		貿易史 a	2	半期		3	4		◎	・隔年開講
		貿易史 b	2	半期		3	4			
		アジア経済論 a	2	半期		3	4		◎	
		アジア経済論 b	2	半期		3	4			
		中国経済論 a	2	半期		3	4		◎	
		中国経済論 b	2	半期		3	4			
		現代アメリカ経済論 a	2	半期		3	4	有	◎	
		現代アメリカ経済論 b	2	半期		3	4	有		
		現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3	4	有	◎	
		現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3	4	有		
		新興国経済論 a	2	半期		3	4		◎	
		新興国経済論 b	2	半期		3	4			
		人口論 a	2	半期		3	4		◎	
		人口論 b	2	半期		3	4			
		教育経済論 a	2	半期		3	4		◎	
		教育経済論 b	2	半期		3	4			
		計量経済学 a	2	半期		3	4		◎	
		計量経済学 b	2	半期		3	4			
		現代資本主義論 a	2	半期		3	4		◎	
		現代資本主義論 b	2	半期		3	4			
		地方財政論 a	2	半期		3	4		◎	
		地方財政論 b	2	半期		3	4			
		環境経済論 a	2	半期		3	4		◎	
		環境経済論 b	2	半期		3	4			
		経営分析 a	2	半期		3	4		◎	
		経営分析 b	2	半期		3	4			
		消費経済論 a	2	半期		3	4		◎	
		消費経済論 b	2	半期		3	4			
		流通経済論 a	2	半期		3	4		◎	
		流通経済論 b	2	半期		3	4			
		マーケティング a	2	半期		3	4		◎	
		マーケティング b	2	半期		3	4			
マクロ・マーケティング a	2	半期		3	4		◎			
マクロ・マーケティング b	2	半期		3	4					
ロジスティックス a	2	半期		3	4		◎	・隔年開講		
ロジスティックス b	2	半期		3	4					
簿記論 a	2	半期	2	3	4		◎			
簿記論 b	2	半期	2	3	4					
財務会計論 a	2	半期		3	4		◎			
財務会計論 b	2	半期		3	4					

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成29（2017）～平成30（2018）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次		履修不可科目	注意事項
選	58 単位以上	上級簿記 a	2	半期		3	4	《履修条件付科目》 ・1・2年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1・2年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしている必要があります。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
		上級簿記 b	2	半期		3	4	
		会計情報論 a	2	半期		3	4	◎
		会計情報論 b	2	半期		3	4	
		商品学 a	2	半期		3	4	◎ ・隔年開講
		商品学 b	2	半期		3	4	
		流通史	2	半期		3	4	・隔年開講
		会計史	2	半期		3	4	
		会計監査論 a	2	半期		3	4	◎
		会計監査論 b	2	半期		3	4	
		管理会計論 a	2	半期		3	4	◎
		管理会計論 b	2	半期		3	4	
		税務会計論 a	2	半期		3	4	◎
		税務会計論 b	2	半期		3	4	
		原価計算論 a	2	半期		3	4	◎
		原価計算論 b	2	半期		3	4	
		保険論 a	2	半期		3	4	◎
		保険論 b	2	半期		3	4	
		経営情報システム論 I	2	半期		3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経営情報システム論 II	2	半期		3	4	・隔年開講 《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
コンピュータ会計 I	2	半期		3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
コンピュータ会計 II	2	半期		3	4	《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。		
応用情報処理 I	2	半期		3	4	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。		
応用情報処理 II	2	半期		3	4	《受講制限》 ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。		
憲法 a	2	半期		3	4	◎		
憲法 b	2	半期		3	4			
民法一部 a	2	半期		3	4	◎		
民法一部 b	2	半期		3	4			
民法二部 a	2	半期		3	4	◎		
民法二部 b	2	半期		3	4			

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成29（2017）～平成30（2018）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選 択	58 単 位 以 上 ↓	商法一部 a	2	半期		3	4		◎
		商法一部 b	2	半期		3	4		
		商法二部 a	2	半期		3	4		◎
		商法二部 b	2	半期		3	4		
		経済法 a	2	半期		3	4		◎
		経済法 b	2	半期		3	4		
		労働法	4	通年		3	4		
		行政法 a	2	半期		3	4		◎
		行政法 b	2	半期		3	4		
		国際法 a	2	半期		3	4		◎
		国際法 b	2	半期		3	4		

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成26（2014）～平成28（2016）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次	履修不可科目	注意事項
選択必修①	10単位	社会経済学 a	2	半期	1 2 3 4		<ul style="list-style-type: none"> <li>この中から5科目以上を履修し、10単位以上を修得すること。</li> </ul>
		社会経済学 b	2	半期	1 2 3 4		
		企業経済学 a	2	半期	1 2 3 4		
		企業経済学 b	2	半期	1 2 3 4		
		企業経営学 a	2	半期	1 2 3 4		
		企業経営学 b	2	半期	1 2 3 4		
		現代企業論 a	2	半期	1 2 3 4		
		現代企業論 b	2	半期	1 2 3 4		
		地域経済論 a	2	半期	1 2 3 4		
		地域経済論 b	2	半期	1 2 3 4		
選択必修②	12単位	ゲーム理論 a	2	半期	2 3 4		<ul style="list-style-type: none"> <li>この中から6科目以上を履修し、12単位以上を修得すること。</li> </ul>
		ゲーム理論 b	2	半期	2 3 4		
		公共経済学 a	2	半期	2 3 4		
		公共経済学 b	2	半期	2 3 4		
		現代産業論 a	2	半期	2 3 4		
		現代産業論 b	2	半期	2 3 4		
		産業組織論 a	2	半期	2 3 4		
		産業組織論 b	2	半期	2 3 4		
		企業管理論 a	2	半期	2 3 4		
		企業管理論 b	2	半期	2 3 4		
選択	56単位以上	情報入門 I	2	半期	1		★
		情報入門 II	2	半期	1		★
		経済学入門 a	2	半期	1		★
		経済学入門 b	2	半期	1		★
		経済理論 A a	2	半期	1 2 3 4		
		経済理論 A b	2	半期	1 2 3 4		
		ミクロ経済学 a	2	半期	1 2 3 4		
		ミクロ経済学 b	2	半期	1 2 3 4		
		キャリア・デザイン a	2	半期	1		
		キャリア・デザイン b	2	半期	1		★
		キャリア・デザイン応用 a	2	半期	2 3 4		
		キャリア・デザイン応用 b	2	半期	2 3 4		
		ビジネス・インターンシップ a	2	半期	3		★
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期	3		★
		流通論基礎 a	2	半期	2		
		流通論基礎 b	2	半期	2		
		ファイナンス基礎 a	2	半期	2		
		ファイナンス基礎 b	2	半期	2		
		契約理論	2	半期	2 3 4		
		情報の経済学	2	半期	2 3 4		
法と経済学	2	半期	2 3 4				
制度の経済学	2	半期	2 3 4				
ファイナンス論 a	2	半期	2 3 4				
ファイナンス論 b	2	半期	2 3 4				
企業戦略論 a	2	半期	2 3 4				
企業戦略論 b	2	半期	2 3 4				
グローバル・ビジネス論 a	2	半期	2 3 4				
グローバル・ビジネス論 b	2	半期	2 3 4				



# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成26（2014）～平成28（2016）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
					2	3	4			
選	56 単位以上	企業統治論 a	2	半期		2	3	4	◎	
		企業統治論 b	2	半期		2	3	4		
		企業と社会 a	2	半期		2	3	4	有	◎
		企業と社会 b	2	半期		2	3	4	有	
		人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4		◎
		人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4		
		ビジネスの歴史 a	2	半期		2	3	4		◎
		ビジネスの歴史 b	2	半期		2	3	4		
		ネットワーク組織論 a	2	半期		2	3	4		◎
		ネットワーク組織論 b	2	半期		2	3	4		
		市民と経済学	2	半期		2	3	4	有	
		社会思想史	2	半期		2	3	4	有	
		ボランティア経済 a	2	半期		2	3	4		◎
		ボランティア経済 b	2	半期		2	3	4		
		中小企業論	2	半期		2	3	4		
		中小企業政策論	2	半期		2	3	4		
		医療福祉経済論	2	半期		2	3	4	有	
		観光論	2	半期		2	3	4		
		アントレプレナーシップ論	2	半期		2	3	4	有	
		事業創造論	2	半期		2	3	4	有	
		コミュニティ・ビジネス論	2	半期		2	3	4		
		協同組合論	2	半期		2	3	4		
		経営学史 a	2	半期		2	3	4		◎
		経営学史 b	2	半期		2	3	4		・隔年開講
		ビジネス事例研究	2	半期		2	3	4		
		トップ・マネジメント講座	2	半期		2	3	4		・東京都信用金庫協会協力講座です。
		現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
		現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		
		現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
		現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4		・日本税理士会連合会寄付講座です。
		現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4		・日興リサーチセンター協力講座です。
		特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4		
特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4				
ビジネス英会話 a	2	半期			3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
ビジネス英会話 b	2	半期			3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。		
外国書講読Ⅰ a	2	半期		2	3	4		◎	・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。	
外国書講読Ⅰ b	2	半期		2	3	4				
外国書講読Ⅱ a	2	半期		2	3	4				
外国書講読Ⅱ b	2	半期		2	3	4				
演習Ⅰ	4	通年		2				《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONALクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。		
演習Ⅱ	4	通年			3			《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェSSIONALクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。		

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成26（2014）～平成28（2016）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
56 単位以上 選択		演習Ⅲ	4	通年			4		《受講制限》 ・原則「演習Ⅱ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。
		卒業研究	4				4		《受講制限》 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（会計士）	4	通年			3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（会計士）	4	通年				4	
		会計研究 A（1）	4			2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。
		会計研究 A（2）	4			2	3	4	
		会計研究 A（3）	4			2	3	4	
		会計研究 A（4）	4			2	3	4	
		会計研究 A（5）	4			2	3	4	
		会計研究 A（6）	4			2	3	4	
		会計研究 A（7）	4			2	3	4	
		会計研究 A（8）	4			2	3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4	
		会計研究 B（1）	4			2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。
		会計研究 B（2）	4			2	3	4	
		会計研究 B（3）	4			2	3	4	
		会計研究 B（4）	4			2	3	4	
		会計研究 B（5）	4			2	3	4	
		会計研究 B（6）	4			2	3	4	
		会計研究 B（7）	4			2	3	4	
		会計研究 B（8）	4			2	3	4	
		IT プロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2			《受講制限》 ・「IT プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		IT プロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3		
		IT プロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4	
		IT 研究Ⅰ	4			2	3	4	・「IT プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・「IT 研究Ⅰ」…「IT パスポート」の認定 ・「IT 研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定 ・「IT 研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。
	IT 研究Ⅱ	4			2	3	4		
	IT 研究Ⅲ	4			2	3	4		
	IT 研究Ⅳ	4			2	3	4		
	IT 研究Ⅴ	2			2	3	4		
	IT インターンシップⅠ	2			2	3	4	・「IT プロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。 ・IT プロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。	
	IT インターンシップⅡ	6			2	3	4	・インターンシップ期間により認定単位数が変わります。 ・「IT プロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修する必要があります。	
	IT インターンシップⅢ	2			2	3	4	・「IT インターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。	
	IT インターンシップⅣ	4			2	3	4	・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。 ・IT プロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。	

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成26（2014）～平成28（2016）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項		
選	56 単位以上	経済理論・経済システムの原理 a	2	半期			3	4	有	◎	
		経済理論・経済システムの原理 b	2	半期			3	4	有		
		マクロ経済学	4	半期		2	3	4			・週2回開講科目 《受講制限》 ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済学史 a	2	半期			3	4		◎	
		経済学史 b	2	半期			3	4			
		経済史 a	2	半期			3	4		◎	
		経済史 b	2	半期			3	4			
		経済政策 a	2	半期			3	4		◎	
		経済政策 b	2	半期			3	4			
		財政学 a	2	半期			3	4		◎	
		財政学 b	2	半期			3	4			
		金融論 a	2	半期			3	4		◎	
		金融論 b	2	半期			3	4			
		日本経済論 a	2	半期			3	4		◎	
		日本経済論 b	2	半期			3	4			
		国際経済論 a	2	半期			3	4		◎	
		国際経済論 b	2	半期			3	4			
		社会政策 a	2	半期			3	4		◎	
		社会政策 b	2	半期			3	4			
		応用ミクロ経済学 a	2	半期			3	4		◎	
		応用ミクロ経済学 b	2	半期			3	4			
		応用マクロ経済学 a	2	半期			3	4		◎	
		応用マクロ経済学 b	2	半期			3	4			
		経済統計 a	2	半期		2	3	4		◎	
		経済統計 b	2	半期		2	3	4			
		景気循環論 a	2	半期			3	4		◎	
		景気循環論 b	2	半期			3	4			
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期			3	4			・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期			3	4			・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		プログラミング論 a	2	半期			3	4			《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		プログラミング論 b	2	半期			3	4			《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済数学 a	2	半期			3	4		◎	
経済数学 b	2	半期			3	4					
日本経済史 a	2	半期			3	4		◎			
日本経済史 b	2	半期			3	4					
西洋経済史 a	2	半期			3	4		◎			
西洋経済史 b	2	半期			3	4					
農業政策 a	2	半期			3	4		◎			
農業政策 b	2	半期			3	4					
工業政策 a	2	半期			3	4		◎			
工業政策 b	2	半期			3	4					
流通政策 a	2	半期			3	4		◎			
流通政策 b	2	半期			3	4					
経済地理 a	2	半期			3	4		◎			
経済地理 b	2	半期			3	4					

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成26（2014）～平成28（2016）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選 56 単 位 以 上		交通論 a	2	半期		3	4		◎ ・隔年開講
		交通論 b	2	半期		3	4		
		国際金融論 a	2	半期		3	4		◎
		国際金融論 b	2	半期		3	4		
		グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4		◎
		グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4		
		銀行システム論	2	半期		3	4		
		現代銀行事情	2	半期		3	4		
		証券市場論 a	2	半期		3	4		◎
		証券市場論 b	2	半期		3	4		
		貿易論 a	2	半期		3	4		◎ ・隔年開講
		貿易論 b	2	半期		3	4		
		貿易史 a	2	半期		3	4		◎ ・隔年開講
		貿易史 b	2	半期		3	4		
		アジア経済論 a	2	半期		3	4		◎
		アジア経済論 b	2	半期		3	4		
		中国経済論 a	2	半期		3	4		◎
		中国経済論 b	2	半期		3	4		
		現代アメリカ経済論 a	2	半期		3	4	有	◎
		現代アメリカ経済論 b	2	半期		3	4	有	
		現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3	4	有	◎
		現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3	4	有	
		新興国経済論 a	2	半期		3	4		◎
		新興国経済論 b	2	半期		3	4		
		人口論 a	2	半期		3	4		◎
		人口論 b	2	半期		3	4		
		教育経済論 a	2	半期		3	4		◎
		教育経済論 b	2	半期		3	4		
		計量経済学 a	2	半期		3	4		◎
		計量経済学 b	2	半期		3	4		
		現代資本主義論 a	2	半期		3	4		◎
		現代資本主義論 b	2	半期		3	4		
		地方財政論 a	2	半期		3	4		◎
		地方財政論 b	2	半期		3	4		
		環境経済論 a	2	半期		3	4		◎
		環境経済論 b	2	半期		3	4		
		経営分析 a	2	半期		3	4		◎
		経営分析 b	2	半期		3	4		
		消費経済論 a	2	半期		3	4		◎
		消費経済論 b	2	半期		3	4		
		流通経済論 a	2	半期		3	4		◎
		流通経済論 b	2	半期		3	4		
		マーケティング a	2	半期		3	4		◎
		マーケティング b	2	半期		3	4		
		マクロ・マーケティング a	2	半期		3	4		◎
		マクロ・マーケティング b	2	半期		3	4		
		ロジスティックス a	2	半期		3	4		◎ ・隔年開講
		ロジスティックス b	2	半期		3	4		
		簿記論 a	2	半期	2	3	4		◎
		簿記論 b	2	半期	2	3	4		

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成26（2014）～平成28（2016）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
56 単位以上 選択		財務会計論 a	2	半期			3	4	◎	
		財務会計論 b	2	半期			3	4		
		上級簿記 a	2	半期			3	4		《履修条件付科目》 ・1・2年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1・2年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論 a・b」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
		上級簿記 b	2	半期			3	4		
		会計情報論 a	2	半期			3	4	◎	
		会計情報論 b	2	半期			3	4		
		商品学 a	2	半期			3	4	◎	・隔年開講
		商品学 b	2	半期			3	4		
		流通史	2	半期			3	4	◎	・隔年開講
		会計史	2	半期			3	4		
		会計監査論 a	2	半期			3	4	◎	
		会計監査論 b	2	半期			3	4		
		管理会計論 a	2	半期			3	4	◎	
		管理会計論 b	2	半期			3	4		
		税務会計論 a	2	半期			3	4	◎	
		税務会計論 b	2	半期			3	4		
		原価計算論 a	2	半期			3	4	◎	
		原価計算論 b	2	半期			3	4		
		保険論 a	2	半期			3	4	◎	
		保険論 b	2	半期			3	4		
		経営情報システム論 I	2	半期			3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経営情報システム論 II	2	半期			3	4		
		コンピュータ会計 I	2	半期			3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		コンピュータ会計 II	2	半期			3	4		
		応用情報処理 I	2	半期			3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 II	2	半期			3	4		
	憲法 a	2	半期			3	4	◎		
	憲法 b	2	半期			3	4			
	民法一部 a	2	半期			3	4	◎		
	民法一部 b	2	半期			3	4			

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成26（2014）～平成28（2016）年度入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選 択	56 単 位 以 上	民法二部 a	2	半期		3	4		◎
		民法二部 b	2	半期		3	4		
		商法一部 a	2	半期		3	4		◎
		商法一部 b	2	半期		3	4		
		商法二部 a	2	半期		3	4		◎
		商法二部 b	2	半期		3	4		
		経済法 a	2	半期		3	4		◎
		経済法 b	2	半期		3	4		
		労働法	4	通年		3	4		
		行政法 a	2	半期		3	4		◎
		行政法 b	2	半期		3	4		
		国際法 a	2	半期		3	4		◎
		国際法 b	2	半期		3	4		



# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成25(2013)年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項
					1	2	3	4		
選択必修①	10単位	社会経済学 a	2	半期	1	2	3	4		○ ・この中から5科目以上を履修し、10単位以上を修得すること。 ※通年科目で修得している場合は、科目数が異なります。
		社会経済学 b	2	半期	1	2	3	4		
		企業経済学 a	2	半期	1	2	3	4		
		企業経済学 b	2	半期	1	2	3	4		
		企業経営学 a	2	半期	1	2	3	4		
		企業経営学 b	2	半期	1	2	3	4		
		現代企業論 a	2	半期	1	2	3	4		
		現代企業論 b	2	半期	1	2	3	4		
		地域経済論 a	2	半期	1	2	3	4		
		地域経済論 b	2	半期	1	2	3	4		
選択必修②	12単位	ゲーム理論 a	2	半期		2	3	4		○ ・この中から6科目以上を履修し、12単位以上を修得すること。 ※通年科目で修得している場合は、科目数が異なります。
		ゲーム理論 b	2	半期		2	3	4		
		公共経済学 a	2	半期		2	3	4		
		公共経済学 b	2	半期		2	3	4		
		現代産業論 a	2	半期		2	3	4		
		現代産業論 b	2	半期		2	3	4		
		産業組織論 a	2	半期		2	3	4		
		産業組織論 b	2	半期		2	3	4		
		企業管理論 a	2	半期		2	3	4		
		企業管理論 b	2	半期		2	3	4		
		非営利組織論 a	2	半期		2	3	4		
		非営利組織論 b	2	半期		2	3	4		
選択	56単位以上	情報入門 I	2	半期	1					★ ・1年次に履修することが望ましい。2年次以降は履修できません。
		情報入門 II	2	半期	1					
		経済理論 A a	2	半期	1	2	3	4	有	○
		経済理論 A b	2	半期	1	2	3	4	有	
		ミクロ経済学 a	2	半期	1	2	3	4	有	○
		ミクロ経済学 b	2	半期	1	2	3	4	有	
		キャリア・デザイン a	2	半期	1				有	○ ・2年次以降は履修できません。
		キャリア・デザイン b	2	半期	1				有	
		キャリア・デザイン応用 a	2	半期		2	3	4		○
		キャリア・デザイン応用 b	2	半期		2	3	4		
		ビジネス・インターンシップ a	2	半期			3			★ ・4年次には履修できません。 ・「a」と「b」はセットで履修しなければならない。
		ビジネス・インターンシップ b	2	半期			3			
		流通論基礎 a	2	半期		2				
		流通論基礎 b	2	半期		2				
		ファイナンス基礎 a	2	半期		2				
		ファイナンス基礎 b	2	半期		2				
		契約理論	2	半期		2	3	4		
		情報の経済学	2	半期		2	3	4		
		法と経済学	2	半期		2	3	4		
		制度の経済学	2	半期		2	3	4		
ファイナンス論 a	2	半期		2	3	4		○		
ファイナンス論 b	2	半期		2	3	4				
企業戦略論 a	2	半期		2	3	4		○		
企業戦略論 b	2	半期		2	3	4				
グローバル・ビジネス論 a	2	半期		2	3	4		○		
グローバル・ビジネス論 b	2	半期		2	3	4				
企業統治論 a	2	半期		2	3	4		○		
企業統治論 b	2	半期		2	3	4				

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成25(2013)年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次				履修不可科目	注意事項		
					2	3	4	有				
選択	56単位以上	企業と社会 a	2	半期		2	3	4	有	◎		
		企業と社会 b	2	半期		2	3	4	有			
		人的資源管理論 a	2	半期		2	3	4		◎		
		人的資源管理論 b	2	半期		2	3	4				
		ビジネスの歴史 a	2	半期		2	3	4	有	◎		
		ビジネスの歴史 b	2	半期		2	3	4	有			
		ネットワーク組織論 a	2	半期		2	3	4		◎		
		ネットワーク組織論 b	2	半期		2	3	4				
		市民と経済学	2	半期		2	3	4	有			
		社会思想史	2	半期		2	3	4	有			
		ボランティア経済 a	2	半期		2	3	4		◎		
		ボランティア経済 b	2	半期		2	3	4				
		中小企業論	2	半期		2	3	4				
		中小企業政策論	2	半期		2	3	4				
		医療福祉経済論	2	半期		2	3	4	有			
		観光論	2	半期		2	3	4				
		アントレプレナーシップ論	2	半期		2	3	4	有			
		事業創造論	2	半期		2	3	4	有			
		コミュニティ・ビジネス論	2	半期		2	3	4				
		協同組合論	2	半期		2	3	4				
		経営学史 a	2	半期		2	3	4			◎ ・隔年開講	
		経営学史 b	2	半期		2	3	4				
		ビジネス事例研究	2	半期		2	3	4				
		トップ・マネジメント講座	2	半期		2	3	4				・東京都信用金庫協会協力講座です。
		現代経済事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4				
		現代経済事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4				
		現代産業事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4				
		現代産業事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4				・日本税理士会連合会寄付講座です。
		現代産業事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4		・日興リサーチセンター協力講座です。		
		特殊講義Ⅰ	2	半期	1	2	3	4				
		特殊講義Ⅱ	2	半期	1	2	3	4				
		ビジネス英会話 a	2	半期			3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。		
ビジネス英会話 b	2	半期			3	4		《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「ビジネス英会話 a」の単位を修得済みであることが望ましい。				
外国書講読Ⅰ a	2	半期		2	3	4		◎ ・開講される言語については、『シラバス』等で確認してください。				
外国書講読Ⅰ b	2	半期		2	3	4						
外国書講読Ⅱ a	2	半期		2	3	4						
外国書講読Ⅱ b	2	半期		2	3	4						
演習Ⅰ	4	通年		2				《受講制限》 ・1年次後期に演習説明会が開かれるので、参加の上、所定の手続きに従って履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅠ」を履修する場合は、「演習Ⅰ」を履修することはできません。				
演習Ⅱ	4	通年		3				《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。「演習Ⅰ」を履修していなかった場合は、2年次後期に開かれる演習説明会に参加し、所定の手続きをすることで履修できます。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅡ」を履修する場合は、「演習Ⅱ」を履修することはできません。				

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成25(2013)年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
56 単位以上 選択		演習Ⅲ	4	通年			4		《受講制限》 ・原則「演習Ⅰ」と同じ指導教員を履修してください。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」を履修する場合は、「演習Ⅲ」を履修することはできません。
		卒業研究	4				4		《受講制限》 ・「演習Ⅲ」を同時履修しているか、既に修得済みでなければ履修できません。 ・「ITまたは会計プロフェッショナルクラスⅢ」の履修者は、同科目を履修中か、単位修得済みでなければ履修できません。
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（会計士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（会計士）	4	通年			3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（会計士）	4	通年				4	
		会計研究A（1）	4			2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。
		会計研究A（2）	4			2	3	4	
		会計研究A（3）	4			2	3	4	
		会計研究A（4）	4			2	3	4	
		会計研究A（5）	4			2	3	4	
		会計研究A（6）	4			2	3	4	
		会計研究A（7）	4			2	3	4	
		会計研究A（8）	4			2	3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅠ（税理士）	4	通年		2	3		《受講制限》 ・「会計プロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		会計プロフェッショナルクラスⅡ（税理士）	4	通年			3	4	
		会計プロフェッショナルクラスⅢ（税理士）	4	通年				4	
		会計研究B（1）	4			2	3	4	・「会計プロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・4月に履修登録を行う科目ではありません。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。
		会計研究B（2）	4			2	3	4	
		会計研究B（3）	4			2	3	4	
		会計研究B（4）	4			2	3	4	
		会計研究B（5）	4			2	3	4	
		会計研究B（6）	4			2	3	4	
		会計研究B（7）	4			2	3	4	
		会計研究B（8）	4			2	3	4	
		ITプロフェッショナルクラスⅠ	4	通年		2			《受講制限》 ・「ITプロフェッショナルクラスについて」に記載されている内容を把握の上、所定の手続きに従って履修してください。
		ITプロフェッショナルクラスⅡ	4	通年			3		
		ITプロフェッショナルクラスⅢ	4	通年				4	
		IT研究Ⅰ	4			2	3	4	・「ITプロフェッショナルクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」のいずれかを修得している必要があります。 ・「IT研究Ⅰ」…「ITパスポート」の認定 ・「IT研究Ⅱ～Ⅲ」…「基本情報技術者」の認定 ・「IT研究Ⅳ～Ⅴ」…「応用情報技術者」の認定 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含まれます。
		IT研究Ⅱ	4			2	3	4	
		IT研究Ⅲ	4			2	3	4	
		IT研究Ⅳ	4			2	3	4	
		IT研究Ⅴ	2			2	3	4	
	ITインターンシップⅠ	2			2	3	4	・「ITプロフェッショナルクラスⅠ」を同時履修する必要があります。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。 ・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。 ・ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。	
	ITインターンシップⅡ	6			2	3	4	・インターンシップ期間により認定単位数が変わります。 ・「ITプロフェッショナルクラスⅡ」を同時履修する必要があります。 ・「ITインターンシップⅠ」の単位を修得済みであることが望ましい。 ・成績評価には、認定を表す「T」が表示されます。	
	ITインターンシップⅢ	2			2	3	4	・後期成績評価時に単位認定が行われ、修得見込単位数に含むことができません。	
	ITインターンシップⅣ	4			2	3	4	・ITプロフェッショナルクラス単位未修得の場合は、認定されません。	
	経済理論・経済システムの原理 a	2	半期			3	4	有	◎
	経済理論・経済システムの原理 b	2	半期			3	4	有	

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成25(2013)年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項	
選	56 単位以上	マクロ経済学	4	半期		2	3	4	・週2回開講科目 《受講制限》 ・初回の授業に出席して、担当教員から受講許可を得なければ履修できません。	
		経済学史 a	2	半期			3	4	有	○
		経済学史 b	2	半期			3	4	有	○
		経済史 a	2	半期			3	4	有	○
		経済史 b	2	半期			3	4	有	○
		経済政策 a	2	半期			3	4	有	○
		経済政策 b	2	半期			3	4	有	○
		財政学 a	2	半期			3	4	有	○
		財政学 b	2	半期			3	4	有	○
		金融論 a	2	半期			3	4	有	○
		金融論 b	2	半期			3	4	有	○
		日本経済論 a	2	半期			3	4	有	○
		日本経済論 b	2	半期			3	4	有	○
		国際経済論 a	2	半期			3	4	有	○
		国際経済論 b	2	半期			3	4	有	○
		社会政策 a	2	半期			3	4	有	○
		社会政策 b	2	半期			3	4	有	○
		応用ミクロ経済学 a	2	半期			3	4	有	○
		応用ミクロ経済学 b	2	半期			3	4	有	○
		応用マクロ経済学 a	2	半期			3	4	有	○
		応用マクロ経済学 b	2	半期			3	4	有	○
		経済統計 a	2	半期		2	3	4	有	○
		経済統計 b	2	半期		2	3	4	有	○
		景気循環論 a	2	半期			3	4	有	○
		景気循環論 b	2	半期			3	4	有	○
		情報・経済ネットワーク論 a	2	半期			3	4	有	・隔年開講 《受講制限》 ・4月初旬の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		情報・経済ネットワーク論 b	2	半期			3	4	有	・隔年開講 《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報・経済ネットワーク論 a」の単位を修得済みであることが望ましい。
		プログラミング論 a	2	半期			3	4	有	《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		プログラミング論 b	2	半期			3	4	有	《受講制限》 ・「a」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経済数学 a	2	半期			3	4	有	○
		経済数学 b	2	半期			3	4	有	○
		日本経済史 a	2	半期			3	4	有	○
		日本経済史 b	2	半期			3	4	有	○
西洋経済史 a	2	半期			3	4	有	○		
西洋経済史 b	2	半期			3	4	有	○		
農業政策 a	2	半期			3	4	有	○		
農業政策 b	2	半期			3	4	有	○		
工業政策 a	2	半期			3	4	有	○		
工業政策 b	2	半期			3	4	有	○		
流通政策 a	2	半期			3	4	有	○		
流通政策 b	2	半期			3	4	有	○		
経済地理 a	2	半期			3	4	有	○		
経済地理 b	2	半期			3	4	有	○		
交通論 a	2	半期			3	4	有	○		
交通論 b	2	半期			3	4	有	・隔年開講		
国際金融論 a	2	半期			3	4	有	○		
国際金融論 b	2	半期			3	4	有	○		

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成25(2013)年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選 56 単 位 以 上		グローバル・ファイナンス a	2	半期		3	4	有	○
		グローバル・ファイナンス b	2	半期		3	4	有	
		銀行システム論	2	半期		3	4		
		現代銀行事情	2	半期		3	4		
		証券市場論 a	2	半期		3	4	有	○
		証券市場論 b	2	半期		3	4	有	
		貿易論 a	2	半期		3	4	有	○ ・隔年開講
		貿易論 b	2	半期		3	4	有	
		貿易史 a	2	半期		3	4	有	○ ・隔年開講
		貿易史 b	2	半期		3	4	有	
		アジア経済論 a	2	半期		3	4	有	○
		アジア経済論 b	2	半期		3	4	有	
		中国経済論 a	2	半期		3	4	有	○
		中国経済論 b	2	半期		3	4	有	
		現代アメリカ経済論 a	2	半期		3	4	有	○
		現代アメリカ経済論 b	2	半期		3	4	有	
		現代ヨーロッパ経済論 a	2	半期		3	4	有	○
		現代ヨーロッパ経済論 b	2	半期		3	4	有	
		新興国経済論 a	2	半期		3	4		○
		新興国経済論 b	2	半期		3	4		
		人口論 a	2	半期		3	4	有	○
		人口論 b	2	半期		3	4	有	
		教育経済論 a	2	半期		3	4	有	○
		教育経済論 b	2	半期		3	4	有	
		計量経済学 a	2	半期		3	4	有	○
		計量経済学 b	2	半期		3	4	有	
		現代資本主義論 a	2	半期		3	4	有	○
		現代資本主義論 b	2	半期		3	4	有	
		地方財政論 a	2	半期		3	4	有	○
		地方財政論 b	2	半期		3	4	有	
		環境経済論 a	2	半期		3	4	有	○
		環境経済論 b	2	半期		3	4	有	
		経営分析 a	2	半期		3	4	有	○
		経営分析 b	2	半期		3	4	有	
	消費経済論 a	2	半期		3	4	有	○	
	消費経済論 b	2	半期		3	4	有		
	流通経済論 a	2	半期		3	4	有	○	
	流通経済論 b	2	半期		3	4	有		
	マーケティング a	2	半期		3	4		○	
	マーケティング b	2	半期		3	4			
	マクロ・マーケティング a	2	半期		3	4		○	
	マクロ・マーケティング b	2	半期		3	4			
	ロジスティックス a	2	半期		3	4	有	○ ・隔年開講	
	ロジスティックス b	2	半期		3	4	有		
	簿記論 a	2	半期	2	3	4	有	○	
	簿記論 b	2	半期	2	3	4	有		
	財務会計論 a	2	半期		3	4	有	○	
	財務会計論 b	2	半期		3	4	有		

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成25(2013)年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選択	56 単位以上	上級簿記 a	2	半期		3	4	有	《履修条件付科目》 ・1・2年次生は「a」の初回授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・1・2年次生に限らず、履修するためには以下のいずれかの条件を満たしていることが必要です。 (1)「簿記論」または「簿記論 a・b」の単位を修得していること。 (2)入学時に「簿記論」の単位認定を受けていること。 (3)入学後に日商簿記検定試験3級以上、もしくは全国商業高等学校協会の簿記実務検定試験2級以上を取得していること。
		上級簿記 b	2	半期		3	4	有	
		会計情報論 a	2	半期		3	4	有	◎
		会計情報論 b	2	半期		3	4	有	
		商品学 a	2	半期		3	4	有	◎
		商品学 b	2	半期		3	4	有	・隔年開講
		流通史	2	半期		3	4	有	・隔年開講
		会計史	2	半期		3	4	有	
		会計監査論 a	2	半期		3	4	有	◎
		会計監査論 b	2	半期		3	4	有	
		管理会計論 a	2	半期		3	4		◎
		管理会計論 b	2	半期		3	4		
		税務会計論 a	2	半期		3	4	有	◎
		税務会計論 b	2	半期		3	4	有	
		原価計算論 a	2	半期		3	4	有	◎
		原価計算論 b	2	半期		3	4	有	
		保険論 a	2	半期		3	4	有	◎
		保険論 b	2	半期		3	4	有	
		経営情報システム論 I	2	半期		3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		経営情報システム論 II	2	半期		3	4		・隔年開講 《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「経営情報システム論 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		コンピュータ会計 I	2	半期		3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。
		コンピュータ会計 II	2	半期		3	4		《受講制限》 ・「I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「コンピュータ会計 I」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 I	2	半期		3	4		《受講制限》 ・4月初回の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
		応用情報処理 II	2	半期		3	4		《受講制限》 ・「応用情報処理 I」の授業に出席して担当教員から受講許可を得なければ履修できません。 ・「応用情報処理 I」の単位を修得済みか同時履修することが望ましい。 ・「情報入門 I・II」の単位を修得済みであることが望ましい。
		憲法 a	2	半期		3	4	有	◎
		憲法 b	2	半期		3	4	有	
民法一部 a	2	半期		3	4	有	◎		
民法一部 b	2	半期		3	4	有			
民法二部 a	2	半期		3	4	有	◎		
民法二部 b	2	半期		3	4	有			



# 専門教育科目（現代応用経済学科）

対象：現代応用経済学科 平成25(2013)年度以前入学生

必・選	単位数	科目名	単位	開講期	配当年次			履修不可科目	注意事項
選 択 ↓	56 単 位 以 上	商法一部 a	2	半期		3	4	有	◎
		商法一部 b	2	半期		3	4	有	
		商法二部 a	2	半期		3	4	有	◎
		商法二部 b	2	半期		3	4	有	
		経済法 a	2	半期		3	4	有	◎
		経済法 b	2	半期		3	4	有	
		労働法	4	通年		3	4		
		行政法 a	2	半期		3	4	有	◎
		行政法 b	2	半期		3	4	有	
		国際法 a	2	半期		3	4	有	◎
		国際法 b	2	半期		3	4	有	

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

・履修不可対象科目・廃講科目

下表の旧科目名で単位を修得済みの場合、現行科目名を履修することはできません。また、廃講欄に「※」印のある旧科目名は、開講されません。ただし、廃講科目の単位を修得済みの場合、卒業に必要な単位数として算入され、成績表に記載されます。

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度	現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
医療福祉経済論	医療経済論	※	平成31 (2019) 年度以前	農業政策 a	農業政策	※	平成25 (2013) 年度以前
	福祉経済論	※		農業政策 b			
経済理論・経済システムの原理 a	経済理論 B・経済シ ステムの原理	※	平成30 (2018) 年度以前	工業政策 a	工業政策	※	
経済理論・経済システムの原理 b				工業政策 b			
アントレプレナーシップ論	ベンチャー論	※	平成29 (2017) 年度以前	流通政策 a	流通政策 (平成24・25年度入学生) 商業政策 (平成23年度以前入学生)	※	
事業創造論	企業論	※		流通政策 b			
現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論 a	※	平成28 (2016) 年度以前	経済地理 a	経済地理	※	
現代アメリカ経済論 b	アメリカ経済論 b	※		経済地理 b			
現代ヨーロッパ経済論 a	EU 統合論	※	平成25 (2013) 年度以前	交通論 a	交通論	※	
現代ヨーロッパ経済論 b	現代西欧経済論	※		交通論 b			
企業と社会 a	企業倫理	※	国際金融論 a	国際金融論	※		
企業と社会 b	企業社会責任論	※	国際金融論 b				
市民と経済学	市民と経済学 a	※	証券市場論 a	証券市場論	※		
	市民と経済学 b	※	証券市場論 b				
社会思想史	市民と経済学 a	※	経営学史 a	経営学史	※		
	市民と経済学 b	※	経営学史 b				
経済理論 A a	経済理論 A・資本の 原理	※	平成25 (2013) 年度以前	貿易論 a	貿易論	※	
経済理論 A b				貿易論 b			
キャリア・デザイン a	キャリア・デザイン	※		貿易史 a	貿易史	※	
キャリア・デザイン b		※		貿易史 b			
ビジネスの歴史 a	ビジネスの歴史 (日本)	※		アジア経済論 a	アジア経済論	※	
ビジネスの歴史 b	ビジネスの歴史 (欧米)	※		アジア経済論 b			
経済学史 a	経済学史	※		中国経済論 a	中国経済論	※	
経済学史 b				中国経済論 b			
ミクロ経済学 a	ミクロ経済学	※		現代アメリカ経済論 a	アメリカ経済論	※	
ミクロ経済学 b				現代アメリカ経済論 b			
経済史 a	経済史	※		人口論 a	人口論	※	
経済史 b				人口論 b			
経済政策 a	経済政策	※		教育経済論 a	教育経済論	※	
経済政策 b				教育経済論 b			
財政学 a	財政学	※		計量経済学 a	計量経済学	※	
財政学 b				計量経済学 b			
金融論 a	金融論	※		現代資本主義論 a	現代資本主義論	※	
金融論 b				現代資本主義論 b			
日本経済論 a	日本経済論	※		地方財政論 a	地方財政論	※	
日本経済論 b				地方財政論 b			
国際経済論 a	国際経済論	※		環境経済論 a	環境経済論	※	
国際経済論 b				環境経済論 b			
社会政策 a	社会政策	※		経営分析 a	経営分析	※	
社会政策 b				経営分析 b			
応用ミクロ経済学 a	応用ミクロ経済学	※	消費経済論 a	消費経済論	※		
応用ミクロ経済学 b			消費経済論 b				
応用マクロ経済学 a	応用マクロ経済学	※	流通経済論 a	流通経済論	※		
応用マクロ経済学 b			流通経済論 b				
経済統計 a	統計原論	※	マーケティング a	マーケティング	※		
経済統計 b			マーケティング b				
景気循環論 a	景気循環論	※	流通史	商業史	※		
景気循環論 b			会計史				
情報・経済ネットワーク論 a	情報・経済 ネット ワーク論	※	ロジスティックス a	ロジスティックス	※		
情報・経済ネットワーク論 b			ロジスティックス b				
プログラミング論 a	プログラミング論	※	簿記論 a	簿記論	※		
プログラミング論 b			簿記論 b				
経済数学 a	経済数学	※					
経済数学 b							
日本経済史 a	日本経済史	※					
日本経済史 b							
西洋経済史 a	西洋経済史	※					
西洋経済史 b							

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

現行科目名	旧科目名	廃講	修得年度
財務会計論 a	財務会計論	※	平成25 (2013) 年度以前
財務会計論 b			
上級簿記 a	上級簿記	※	
上級簿記 b			
会計情報論 a	会計情報論	※	
会計情報論 b			
商品学 a	商品学	※	
商品学 b			
会計監査論 a	会計監査論	※	
会計監査論 b			
税務会計論 a	税務会計論	※	
税務会計論 b			
原価計算論 a	原価計算論	※	
原価計算論 b			
保険論 a	保険論	※	
保険論 b			
憲法 a	憲法	※	
憲法 b			
民法一部 a	民法一部	※	
民法一部 b			
民法二部 a	民法二部	※	
民法二部 b			
商法一部 a	商法一部	※	
商法一部 b			
商法二部 a	商法二部	※	
商法二部 b			
経済法 a	経済法	※	
経済法 b			
行政法 a	行政法	※	
行政法 b			
国際法 a	国際法	※	
国際法 b			
現行科目無し	企業論基礎 a	※	平成30 (2018) 年度以前
	企業論基礎 b	※	
	ロシア・東欧経済論 a	※	
	ロシア・東欧経済論 b	※	
	貿易実務	※	平成28 (2016) 年度以前
	通関実務	※	年度以前
	特殊講義Ⅲ	※	平成26 (2014) 年度以前
	特殊講義Ⅳ	※	年度以前
基礎ゼミ	※	平成25 (2013) 年度以前	

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

## ○現代応用経済学科のコース制

現代応用経済学科では、専門科目の学習を効果的に進めるために、ビジネス経済コースとコミュニティ経済コースという2つのコースを設けています（表1）。2つのコースにはその分野の体系的な学習に必要な専門科目が配置され、コース別指定科目表（表2）としてまとめられています。コース別に指定された科目群から合計32単位以上を修得すると、経済学部長名で「コース修了証」が交付されます。是非、コース制を選択するようにしてください。

コースの修了は卒業に必須ではありませんが、経済学・経営学の最先端の専門知識を体系的に効率よく修得するには非常に役立つ制度です。コースを修了すれば、現代応用経済学科で何を学んだかを自信を持って説明できるようになるでしょう。そればかりではありません。卒業後に、公務員、教員、ビジネスパーソン、会計士など、どのような職業分野に進むにしてもコース制で修得した体系的な専門知識は必ず役立つはずで、就職活動にも「コース修了証」を活用してください。

コース制の具体的内容は表1・表2で説明されています。それらを読んで、積極的にコース制に登録し、計画的で効率的な学習を進めることを期待します。

表1：コースの種類と特徴

コースの種類	特 徴
ビジネス経済コース	経済活動のグローバル化が進展する中で、国際感覚豊かな人材を養成すると同時に、日本経済に独自な課題にも対応できるオリジナリティあふれるビジネス・パーソンや企業家を養成することを目指すコースです。 現代企業の構造と行動の理解に不可欠な経済学・経営学の最新の科目を設定し、現代ビジネス社会に生きるために必要な最先端の知識が体系的に学べるように科目配置がなされています。
コミュニティ経済コース	地球規模でヒト・モノ・カネ・情報が自由に動くグローバル化の展開は、地方において地域コミュニティの存在と役割をクローズアップさせています。 地域経済の活性化やコミュニティ経済の再生と革新、現代における公共性という視点から、地域経済・コミュニティ経済の振興を担う自治体、中小企業、ベンチャービジネス・コミュニティビジネスと呼ばれる新たな企業組織など、21世紀の社会・経済における役割と期待がますます高まる分野で活躍できる人材の育成を目指すことを狙った科目配置がなされています。

表2：コース別指定科目表

コース名	指定科目
ビジネス経済	社会経済学 a・b 企業経済学 a・b 企業経営学 a・b 現代企業論 a・b 地域経済論 a・b 企業管理論 a・b 非営利組織論 a・b ※市民と経済学 a・b 中小企業論 中小企業政策論 公共経済学 a・b 産業組織論 a・b ※ベンチャー論 アントレプレナーシップ論 ※起業論 事業創造論 法と経済学 制度の経済学 契約理論 情報の経済学 グローバル・ビジネス論 a・b 企業戦略論 a・b ファイナンス論 a・b 企業統治論 a・b ビジネスの歴史 a・b 企業と社会 a・b ※企業倫理 ※企業社会責任論 人的資源管理論 a・b 市民と経済学 社会思想史 キャリア・デザイン a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ビジネス・インターンシップ a・b ☆演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ☆卒業研究 ※ビジネスの歴史（日本） ※ビジネスの歴史（欧米）
コミュニティ経済	社会経済学 a・b 企業経済学 a・b 企業経営学 a・b 現代企業論 a・b 地域経済論 a・b 企業管理論 a・b 非営利組織論 a・b ※市民と経済学 a・b 人的資源管理論 a・b 中小企業論 中小企業政策論 公共経済学 a・b 産業組織論 a・b 法と経済学 制度の経済学 契約理論 ボランティア経済 a・b ※ベンチャー論 アントレプレナーシップ論 ※起業論 事業創造論 コミュニティ・ビジネス論 協同組合論 観光論 医療福祉経済論 ※福祉経済論 ※医療経済論 市民と経済学 社会思想史 キャリア・デザイン a・b ビジネス事例研究 トップ・マネジメント講座 ビジネス・インターンシップ a・b ☆演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ ☆卒業研究

科目名末尾が「a・b」となっている2単位科目で「a・b」のつかない同一名称の科目を修得済みの場合は、「a」と「b」両方を修得したとみなされます。

注 ☆は、4単位科目  
※は、廃講により開講されません。

「演習」と「卒業研究」は、下記の教員が担当する「演習」・「卒業研究」のみが、コース認定の対象となります。ただし、以下の教員が在外研究もしくは休職で演習を担当していない年度においては、その代講教員の演習・卒業研究がコースの単位認定対象となります。

【単位認定対象教員】 明石英人、岩波文孝、鈴木伸枝、舘健太郎、長山宗広、西村健、堀龍二、松田健、松本典子、村松幹二、山田雅俊、吉田健太郎

# 専門教育科目（現代応用経済学科）

## ・コースの登録方法

2年次以降、下記の前期登録期間に KONECO の「コース登録」画面より希望コースを登録してください。

コース認定を申請できるのは、1コースのみです。修了認定前であれば、コース変更も可能です。

希望コースに必要な科目の履修・修得状況の確認期間は、コース登録期間終了後になります。詳細な日程は KONECO に掲示します。

## ・コース登録期間

前期 4月24日（水）～7月31日（水）

後期 9月25日（水）～1月27日（月）

## ・認定と修了証発行

前期は8月下旬、後期は2月中旬に KONECO により成績発表が行われます。科目修得状況を確認してください。

指定科目のうち、廃講となった科目の単位を廃講年度以前に修得済みの場合、コース認定に必要な単位数として算入されます。廃講科目については所属学科の廃講科目掲載ページを参照してください。

登録済みのコースにおける必要科目を修得した場合、下記の期間においてコース修了証を教務部ロビーの証明書自動発行機により発行します。

## ・コース修了証発行日

前期 9月16日（月）～

後期 3月10日（火）～

※卒業年次生は卒業式当日までの発行となります。

※3月末～4月2日までは、証明書自動発行機の停止期間となりますので注意してください。

# 他学部履修科目（経済学部共通）

## 1 履修上の注意

### (1) 他学部履修科目とは

所属学科以外の学部・学科が、他学部履修科目として公開した専門教育科目の中から、所属学科が履修を認めた授業科目を履修することができます。

### (2) 履修方法

#### ①履修年次

3年次以上を対象とします。

#### ②他学部履修制限単位数

卒業までに修得できる単位数は、単位互換科目（次項参照）と合わせて30単位以内（当年度までの修得済科目・当年度の修得見込科目及び不合格科目を含みますが、単位修得放棄科目は除きます）とします。

#### ③履修制限

他学部履修する授業科目の単位は、各年次の年間履修制限単位数に含まれます。

#### ④受講制限

他学部履修科目には、科目ごとに履修定員を設けています。定員を超える履修申込があった場合には、KONECO 上で抽選が行われ履修者が決定されます。

#### ⑤修得単位の算入先と科目の認定先

修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます（科目の認定先は、所属学科の専門教育科目の選択科目）。

⑥「開設科目一覧」には当該年度休講の科目も掲載されています。当該年度に開講されている科目については、KONECO の履修登録画面やシラバスを確認してください。

### (3) 履修登録の流れ

他学部履修科目を履修する場合、下記の手続きが必要となります。

#### ①他学部履修希望科目を決める

※『他学部履修科目授業時間表』『シラバス』を参照し、開講曜日・時限、授業概要等を確認する。



#### ② KONECO で履修登録する（履修登録申込期間より受付開始）

※履修申込者数が履修定員を超えた場合、KONECO 上で抽選が行われ履修者が決定する。



#### ③履修登録完了

※履修申込者数が履修定員に満たなかった他学部履修科目は、履修訂正・抽選結果確認期間に先着順で申込みことができるようになります。

※申し込んだ他学部履修科目の履修を取り消したい場合は、履修訂正・抽選結果確認期間内に KONECO 上で取消を行うこと。



#### ④履修登録内容確定日に、申し込んだ科目が登録されているか KONECO 上で確認する。

### (4) KONECO における他学部履修科目の表示

仏教学部、文学部、医療健康科学部で開講している科目を受講した場合、KONECO の「成績照会画面」の科目一覧において、所属学科の専門教育科目の選択科目の欄に表示されます。ただし、単位の算入先は、「(2) 履修方法」で言及の通りです。そのため、同「成績照会画面」の単位修得状況の表では、広域選択の単位に含まれています。



# 他学部履修科目（経済学部共通）

## 2 開設科目一覧

### 他学部履修科目：経済学部共通

開講学部	開講学科	科目名	単位	開講期	履修上の注意事項		
文学部	国文学科	西洋思想史	4	通年			
		日本民俗学	4	通年			
	地理学科	人口地理学 A	2	半期	《受講制限》 ・4月初回授業に必ず出席して担当教員から許可を得なければ履修できません。	・履修不可対象科目 平成25(2013)年度以前に右記科目で単位を修得済の場合は履修できません。	「人口地理学」
		人口地理学 B	2	半期			
		文化地理学 A	2	半期			
		文化地理学 B	2	半期			
	歴史学科	日本史特講Ⅶ	4	通年			
		考古学特講Ⅲ	4	通年	・隔年開講		
		西洋文化史Ⅰ	2	半期	・履修不可対象科目 平成29(2017)年度以前に「西洋文化史」で単位を修得済の場合は履修できません。		
		西洋文化史Ⅱ	2	半期			
哲学史		4	通年				
法学部	法律学科 フレックスB	法思想史	4	通年	・隔年開講	・フレックスB時間帯で開講されます。 月～金曜日：6・7時限 土曜日：3～7時限	
		日本法制史	4	通年			
		西洋法制史	4	通年			
		地方自治法	4	通年			
		倒産処理法	4	通年			
	政治学科	地方自治法	4	通年			
医療健康科学部	診療放射線技術科学科	医療経済学	2	半期	★		
グローバル・メディア・スタディーズ学部	グローバル・メディア学科	比較メディア制度論	2	半期			
		東南アジアの文化と社会	2	半期			
		グローバル創造都市とアート政策	2	半期	・履修不可対象科目 平成25(2013)年度以前に「グローバルアート政策論」または「グローバル創造都市論」で単位を修得済の場合は履修できません。		
		情報保護と社会	2	半期			
		情報メディア開発論	2	半期			

# 単位互換科目（経済学部共通）

## 1 履修上の注意

### (1) 単位互換科目とは

経済学部では、単位互換協定を締結している東京都市大学知識工学部知能情報工学科 / 経営システム工学科の授業科目を履修することができます。

### (2) 履修方法

#### ①履修科目

東京都市大学が単位互換科目として指定した科目に限ります。

#### ②受講許可

単位互換科目の履修にあたっては、1. 経済学部の受講許可、2. 東京都市大学の受入承諾が必要となります。

#### ③履修年次

1年次以上を対象とします。

#### ④履修・修得可能単位数

- ・卒業までに修得できる単位数は、他学部履修科目と合わせて30単位以内とします。
- ・履修する授業科目の単位は、各学科の年間履修制限単位数に含まれます。

#### ⑤修得単位の算入先と科目の認定先

修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます（科目の認定先は、所属学科の専門教育科目の選択科目）。

#### ⑥後期科目について

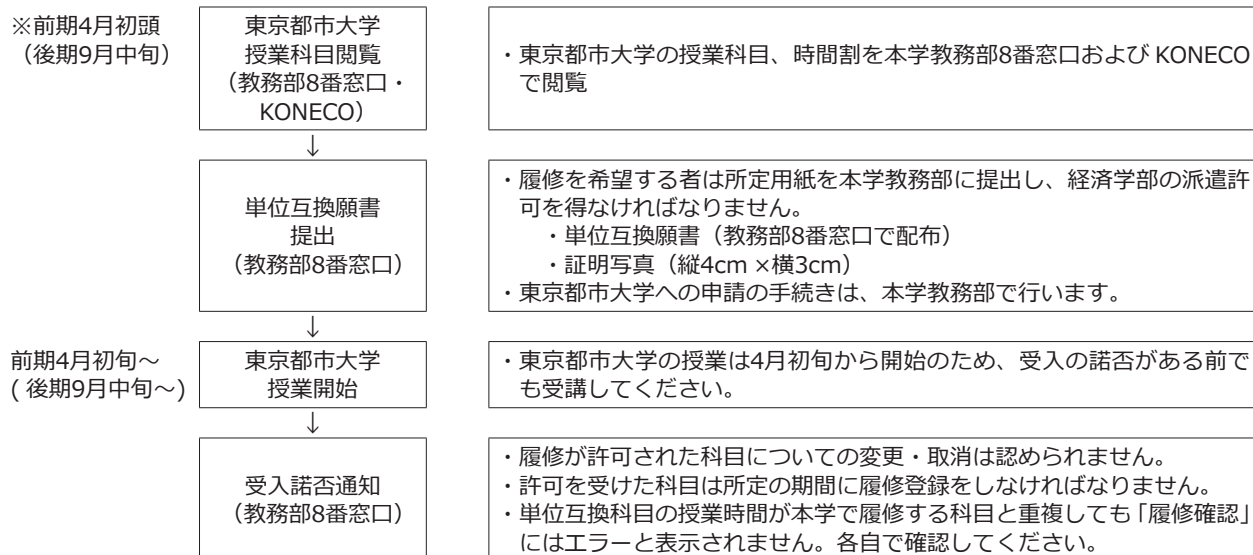
後期科目の受講希望は、9月に申請期間を設けます。詳細は、KONECO で配信しますので確認してください。

#### ⑦受講上の注意

出願に際しては、本学での履修、正課外での活動、通学時間等を考慮した上で履修可能かどうか計画を立ててください。

### (3) 履修登録の流れ

単位互換科目を履修する場合、通常の履修科目登録手続き以外に以下の手続きが必要となります。



※詳しい日程は4月第1週（後期は9月第2週）に KONECO 等でお知らせします。希望者は必ず確認してください。

# 単位互換科目（経済学部共通）

## 2 単位互換科目一覧（参考）

開設授業科目名	開講期間	単位	開講時期	履修上の注意事項	開設授業科目名	開講期間	単位	開講時期	履修上の注意事項
数学演習（1）	半期	1	前期		経営工学概論	半期	2	後期	
数学演習（2）	半期	1	後期		アルゴリズム設計	半期	1	後期	
微分積分学（1）	半期	2	前期		企業会計基礎	半期	1	前期	
微分積分学（2）	半期	2	後期		ものづくり基礎	半期	2	前期	
線形代数学（1）	半期	2	前期		多変量解析	半期	2	前期	
線形代数学（2）	半期	2	後期		オブジェクト指向プログラミング	半期	1	前期	
基礎確率統計	半期	2	前期		オペレーションズリサーチ	半期	1	後期	
微分方程式論	半期	2	前期		金融工学	半期	2	後期	
ベクトル解析学	半期	2	前期		品質管理	半期	1	前期	
フーリエ解析学	半期	2	後期		プロジェクトマネジメント	半期	1	前期	
関数論	半期	2	後期		データマイニング	半期	2	前期	
物理学（1）	半期	2	前期		実験計画法	半期	2	前期	
物理学（1）演習	半期	1	前期		経営管理	半期	2	前期	
物理学（2）	半期	2	後期		企業評価	半期	2	後期	
化学（1）	半期	2	前期		経営情報システム	半期	2	後期	
化学（2）	半期	2	後期		経営計画	半期	2	前期	
生物学（1）	半期	2	前期		投資分析	半期	2	後期	
生物学（2）	半期	2	後期		起業計画	半期	2	前期	
地学（1）	半期	2	前期		マーケティング・サイエンス	半期	2	後期	
地学（2）	半期	2	後期		ビジネスモデル	半期	2	後期	
コンピュータ概論	半期	2	前期		製品企画	半期	2	前期	
数値解析	半期	2	前期		経営シミュレーション演習	半期	1	後期	
情報社会と倫理	半期	2	前期		人間工学	半期	2	前期	
情報社会と職業	半期	2	後期		知的情報処理	半期	2	後期	
情報と特許	半期	2	後期		ヒューマン・インタフェース	半期	2	前期	
技術日本語表現技法	半期	2	前期		コンピューターシヨナルモデリング	半期	2	前期	
環境概論	半期	2	前期		生産システム工学	半期	2	前期	
環境と社会	半期	2	後期		ファシリティー・プランニング	半期	2	後期	
科学技術史	半期	2	後期		作業設計工学	半期	2	後期	
					サプライチェーン・マネジメント	半期	2	前期	

※この科目は昨年度開講された科目の一例です。

今年度受講できる科目については、申請期間中に教務部8番窓口で確認してください。

# 随意科目 / 「日本語」「日本事情」科目（経済学部共通）

## 随意科目（経済学部共通）

### 1 履修上の注意

随意科目は、年間履修制限単位数の制限外で履修登録し、単位を修得することが可能です。ただし、随意科目として修得した科目の単位は、卒業必要単位数には算入できません。GPA算出時には、積算対象外科目として取り扱います。「英語（海外演習）」「ドイツ語（海外演習）」「フランス語（海外演習）」「中国語（海外演習）」「スペイン語（海外演習）」については、履修上の注意事項を参照してください。

### 2 開設科目一覧

科目名	単位	開講期	配当年次				履修上の注意事項
英語（海外演習）	2		1	2	3	4	・海外協定校で行われる短期語学セミナーです。詳細については、国際センターが配布する各セミナーのパンフレットを参照してください。（パンフレットは募集時期に配布されます） ・派遣時期が春期のものは、4年次は履修することができません。 ・2020年度のみフランス語（海外演習）は休講です。
ドイツ語（海外演習）	2		1	2	3	4	
フランス語（海外演習）	2		1	2	3	4	
中国語（海外演習）	2		1	2	3	4	
スペイン語（海外演習）	2		1	2	3		

## 「日本語」・「日本事情」科目（経済学部共通）

### 1 履修上の注意

#### (1) 「日本語」科目の履修方法

- ① 「日本語」科目は『外国人留学生』及び日本語を母語としない『帰国生』を対象とする科目です。
- ② 原則として1・2年次において履修してください。
- ③ 修得した単位は、卒業に必要な単位数に算入されます（科目の認定先は、外国語科目）。
- ④ 外国語科目として代替できる単位数を超えて修得した単位は、卒業に必要な広域選択の単位数に算入されます。
- ⑤ 当該科目の履修を希望する者は履修登録申込期間に履修登録を行ってください。

#### (2) 「日本語」科目の卒業に必要な単位数

科目の区分	卒業必要単位数	履修方法
外国語科目	8	「日本語」科目を1・2年次に各4単位選択必修

#### (3) 「日本事情」科目の履修方法

- ① 「日本事情」科目は『外国人留学生』及び日本語を母語としない『帰国生』を対象とする科目です。対象者は、原則「日本事情」科目を履修してください。
- ② 修得した単位は、12単位まで卒業に必要な単位数に算入されます（科目の認定先は、教養教育科目の選択科目）。
- ③ 教養教育科目として代替できる単位数を超えて単位を修得した場合は、卒業に必要な広域選択の単位数として算入されます。
- ④ 当該科目の履修を希望する者は履修登録申込期間に履修登録を行ってください。

#### (4) 「日本事情」科目の卒業に必要な単位数

科目の区分	卒業必要単位数	履修方法
人文分野	16	・「日本事情」科目は12単位まで教養教育科目の卒業必要単位数として認定されます。
社会分野		
自然分野		
ライフデザイン分野		

# 随意科目 / 「日本語」「日本事情」科目（経済学部共通）

## 2 開設科目一覧

### 〈日本語科目〉

科目名	単位	開講期	配当年次				履修上の注意事項	
日本語入門Ⅰ a	1	半期	1	2			・初級 ・以下のいずれかに該当しなければ履修できません。 ①交換留学生 ②非漢字圏の学生	
日本語入門Ⅰ b	1	半期	1	2				
日本語入門Ⅱ a	1	半期	1	2				
日本語入門Ⅱ b	1	半期	1	2				
日本語Ⅰ a	1	半期	1	2			・当該科目の「a」「b」は、セットで履修することが望ましい。	
日本語Ⅰ b	1	半期	1	2				
日本語Ⅱ a	1	半期	1	2				
日本語Ⅱ b	1	半期	1	2				
日本語Ⅲ a	1	半期	1	2				
日本語Ⅲ b	1	半期	1	2				
日本語Ⅳ a	1	半期	1	2				
日本語Ⅳ b	1	半期	1	2				
日本語Ⅴ a	1	半期	1	2				
日本語Ⅴ b	1	半期	1	2				
日本語Ⅵ a	1	半期	1	2				
日本語Ⅵ b	1	半期	1	2				

### 〈日本事情科目〉

科目名	単位	開講期	配当年次				履修上の注意事項
日本事情Ⅰ	2	半期	1	2	3	4	（地理）について学びます。
日本事情Ⅱ	2	半期	1	2	3	4	（自然）について学びます。
日本事情Ⅲ	2	半期	1	2	3	4	（歴史）について学びます。
日本事情Ⅳ	2	半期	1	2	3	4	（思想）について学びます。
日本事情Ⅴ	2	半期	1	2	3	4	（社会）について学びます。
日本事情Ⅵ	2	半期	1	2	3	4	（政治・法律）について学びます。
日本事情Ⅶ	2	半期	1	2	3	4	（文化）について学びます。
日本事情Ⅷ	2	半期	1	2	3	4	（文化・芸術）について学びます。
日本事情Ⅸ	2	半期	1	2	3	4	（経済）について学びます。
日本事情Ⅹ	2	半期	1	2	3	4	（経営）について学びます。
日本事情ⅩⅠ	2	半期	1	2	3	4	（Buddhism and Zen）について学びます。
日本事情ⅩⅡ	2	半期	1	2	3	4	（Global Media）について学びます。

# 教職課程・資格講座（経済学部共通）

## 1 受講可能な教職課程・資格講座

経済学部で履修可能な教職課程・資格講座は、以下のとおりです。

資格取得のためには、卒業必要科目以外に教職課程・資格講座に関する専門科目を履修し、単位を修得する必要があります。

課程・講座名	内容
教職課程	教員免許状の取得を目指します。 以下の条件を満たすことで資格を取得できます。 ①所定の科目の単位を修得 ②学士の学位を有する（大学を卒業する） ③免許申請を行う
学校図書館司書教諭講座	学校教育の充実を目的とした学校図書館の専門職としての資格です。 教職課程と併せて登録する必要があります（「図書館司書」の資格とは異なります）。所定の科目の単位を修得し、申請を行うことで資格を取得できます。
社会福祉主事講座	社会福祉の行政機関において、保護や援助を必要とする人々の相談、指導、援助を行う専門職である「社会福祉主事」の任用資格を取得できます。
社会教育主事講座	社会教育活動を行う者に対し、求めに応じて専門的・技術的な助言と指導を与える専門職員である「社会教育主事」の任用資格及び、「社会教育士」の称号を取得できます。

### ●取得可能な免許状の種類

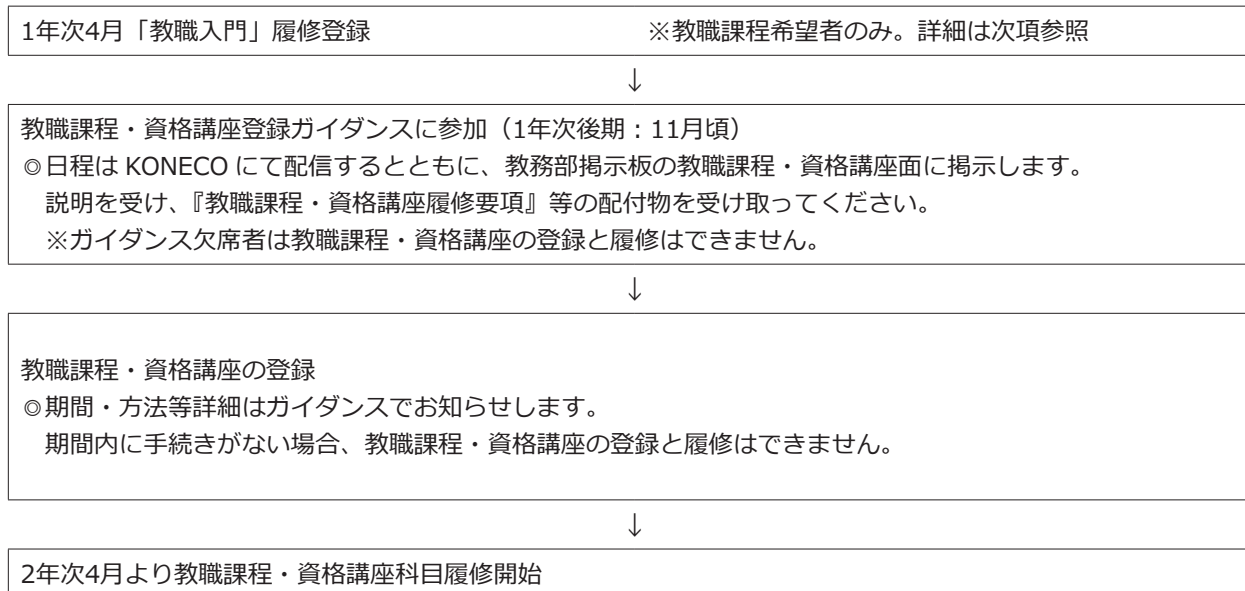
教員免許状は、所属学科によって取得できる免許状の種類が異なります。

各学科で取得できる免許状は以下のとおりです。

学科	中学校教諭1種免許状	高等学校教諭1種免許状
経済	社会	地理歴史・公民・商業
商	社会	地理歴史・公民・商業
現代応用経済	社会	公民・商業

## 2 教職課程・資格講座の登録

課程・講座は登録制をとっています。登録には以下の手続きが必要です。



※新2年次生以上でまだ教職課程・資格講座の登録をしていない場合は、前期末及び後期末に行う登録ガイダンスに参加すれば翌期より課程・講座科目を履修できます。詳細は教務部2番窓口（教職係）で確認してください。



# 教職課程・資格講座（経済学部共通）

## 3 1年次の関連履修科目（教職課程）

①下記の科目を1年次に履修してください。

科目名	開講期	注意事項
教職入門	後期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職希望者必修科目です。</li> <li>・教職専門科目のため卒業必要単位数に含まれません（学科の年間履修制限単位数にも含まれません）。</li> <li>・「教職入門」は、計3か所の曜日・時限に配置されています。履修希望者数が定員を超えた場合は、KONECO上で抽選が行われます。もし落選した場合は、別の曜日・時限の「教職入門」を再度履修申込してください。</li> <li>・授業は、後期（9月）より開始されます。</li> <li>・曜日・時限・教場は、KONECOや『授業時間表』で確認してください。</li> </ul>

②下記の科目は1年次から履修可能であり、どの教科の免許状を希望する場合でも使用できます。修得した単位数は卒業必要単位数に含まれますので、年間履修制限単位数内に収める必要があります。

なお、履修希望者が定員を超えた場合は、KONECO上で抽選となります。落選した場合は、再度履修申込を行ってください。

### ●経済学科

科目名	単位数	注意事項
法学・憲法	4	
健康・スポーツ実習	2	・玉川キャンパス開講科目です。1年次に履修するようにしてください。
基礎情報処理Ⅰ	2	・いずれか1科目を履修してください。
基礎情報処理Ⅱ	2	
情報・経済ネットワーク論 a	2	
情報・経済ネットワーク論 b	2	

### ●商学科

科目名	単位数	注意事項
法学・憲法	4	
健康・スポーツ実習	2	・玉川キャンパス開講科目です。1年次に履修するようにしてください。
情報入門Ⅰ	2	・いずれか1科目を履修してください。
情報入門Ⅱ	2	

### ●現代応用経済学科

科目名	単位数	注意事項
法学・憲法	4	
健康・スポーツ実習	2	・玉川キャンパス開講科目です。1年次に履修するようにしてください。
コンピュータ基礎	2	・いずれか1科目を履修してください。
情報入門Ⅰ	2	
情報入門Ⅱ	2	

### ③その他の注意事項

転部・転科をした場合は単位認定の関係上、免許状取得のための単位として使用できなくなることがあります。

## 4 学校図書館司書教諭講座・社会福祉主事講座・社会教育主事講座

1年次に履修できる関連科目はありません。2年次以降計画的に履修してください。詳細は、教職課程・資格講座登録ガイダンスで配付される『教職課程・資格講座履修要項』で確認してください。

# 学修支援

## 1 オフィス・アワーについて

オフィス・アワーとは、教員が学業や学生生活に関する相談を受けるために研究室等に待機している時間帯のことです。オフィス・アワーの時間帯が決まり次第、KONECO等に掲示を行います。

なお、非常勤講師はメールや授業終了後の教場で質問を受け付けています。

## 2 学業不振者に対する通知と勧告

### (1) 趣旨と仕組み

休学や留学など正当な理由によって通常の科目履修を行えない場合を除き、出席不足や成績不振により最短修業年限で卒業できなくなった学生や最短年限での卒業が危ぶまれる学生に対しては、学習を促すため文書による通知と個人面談指導が行われます。

### (2) 通知

- ①最短修業年限（4年）での卒業が不可能となった学生については、保証人宛の成績判定通知書に「最短修業年限での卒業不可能」の事実を記載し通知します。
- ②最短修業年限での卒業が強く危ぶまれる学生、及び最短修業年限で卒業できなくなる恐れのある学生については、保証人宛の成績判定通知書に「最短修業年限での卒業が困難」の事実を記載し通知します。

### (3) 面談指導

以下に該当する学生に対して、年度当初に教員が個別に面談して指導、助言をします。

- ①最短修業年限での卒業が不可能となった学生
- ②最短修業年限での卒業が強く危ぶまれる学生

### (4) 通知と面談指導の対象

以下の「通知と面談指導の対象」は入学年度により異なりますので、該当する入学年度の表を参照してください。

区分	措置	時期別対象者			
		1年次末	2年次末	3年次末	4年次末
最短就業年限での卒業が不可能となった学生	・最短就業年限での卒業不可能通知 ・面談指導	-	2年次原級者（①累積修得単位数が0～29単位（平成30年度以降入学生は0～39）または、②外国語 I A a・A b・B a・B bが0～1単位） 注3)	累積修得単位数が30～75単位	卒業延期者
最短就業年限での卒業が強く危ぶまれる学生	・最短就業年限での卒業困難通知 ・面談指導	累積修得単位数が0～19単位または GPA 値が1.00未満の場合	累積修得単位数が30～35単位（平成30年度以降入学生は除く）	累積修得単位数が76～83単位（平成30年度以降入学生は除く）	-
最短の就業年限で卒業できなくなる恐れのある学生	・最短就業年限での卒業困難通知	累積修得単位数が20～29単位	累積修得単位数が36～51単位（平成30年度以降入学生は除く）	-	-

注1) 学年は入学後の在学年数ではなく進級制度に基づく表記です。2年次原級者は、在学期間が3年目以降であっても2年次とみなします。

注2) 「累積修得単位数」には既修得単位を含みます。

注3) ②の条件において、平成25年度以前入学生で、外国語 I A・I Bの単位を修得済みの者、平成30年度以降入学生は除きます。

# キャリア形成

## 1 大学院進学

### (1) 経済学研究科について

経済学研究科は、グローバル化、情報化がすすみ、高度で複雑になる経済社会の諸問題に対応できる経済のプロフェッショナルを育てることを目的にしています。また、生涯教育として経済学や経済問題についての教養を高めたい社会人も積極的に受け入れています。なお、平成20年度より、修士課程では、通常の指導教員以外に院生の研究を指導する複数の教員による指導制が導入されました。

本研究科は1967（昭和42）年に修士課程、1969（昭和44）年に博士後期課程を開設して以来、多くの修了生を社会に送り出してきました。修了生の中には、大学をはじめとする教育機関や研究機関などの専門職に就く人や、公認会計士や税理士として活躍する人もいます。

本研究科の特徴として次の点があげられます。

第1に、カリキュラムは特定の狭い分野に限定せず、経済理論、経済史、経済政策という基礎分野から、日本経済、国際経済、財政、金融、情報、統計、人口、企業、教育、地域経済等の応用分野、租税法、会計学特講など資格取得と結びつく実践分野まで広範な科目を配置し、多様な教育研究ニーズに対応できるよう配慮しています。経済に対する広い視野、バランスのとれた思考、問題解決の多様なアプローチを身につけることができます。

第2に、すぐれた研究業績と教育経験をもつ多数の教員により徹底した少人数教育がおこなわれます。修士課程では入学定員10名に対して専任教員28名、客員教員1名が教育と研究指導を担当しています。経済学のほとんどすべての分野の研究指導が可能であり、自分のテーマや課題にふさわしい指導教員を見つけることができます。

第3に、多様化する研究教育ニーズに的確に対応するため修士課程にコース制が導入され、目的に応じて体系的、効率的に学ぶことができます。

#### ①研究コース

大学院の従来からの目的である大学や研究機関の研究者育成を目的とします。また、専任教員免許の取得（中学：社会、高校：公民）、高度な職業的専門知識や、社会経済に関する広い視野や知識を得たい実務家や企業経営者にも適したコースです。生涯教育として経済学や経済問題を研究する社会人も受け入れます。

#### ②税制・財務コース

税理士の資格取得だけでなく、実務の背景にある経済についての広い視野と知識の習得をめざします。税法に属する科目で学位を取得し、国税庁の修士論文審査を経ることで、税法の試験科目免除を受けることが可能です（詳細は国税庁ホームページで確認してください）。このコースの入試には外国語科目はありません。

#### ③キャリアアップコース

社会人の再学習コースです。ビジネス・パーソン、企業経営者、専門資格保持者等の高度専門教育のニーズに応えます。現職教員や教職免許をもつ社会人の専任教員免許取得も可能です。修士論文ではなく「課題研究」（レポート）で修士の学位が取得できます。入試は面接のみであり、平日夜間開講科目や土曜開講科目も実施されています。

大学院生には、定例の研究会や研究発表の場として『院生論集』『経済学論集』があり、修学にハード、ソフト両面から手厚い支援体制がとられ、新しい時代の大学院をめざして教育環境のいっそうの充実がはかられています。

### (2) 商学研究科について

商学研究科は1966（昭和41）年に修士課程、1968（昭和43）年に博士後期課程を設立し、多数の有能な人材を輩出してきました。本研究科は、広い視野に立った学問研究と、商学・経営学・会計学・租税法の4分野に関する専門的な理論的・実践的研究を通じて、経済社会の諸問題を解決しうる高い研究能力や専門能力を備えた研究者・教育者及び高度専門職業人の養成を理念・目的としています。さらに本研究科は、国際貢献及び社会貢献の観点から留学生や社会人の受け入れを推進し、グローバルに活躍する人材を養成するための高度専門教育を理念・目的としています。

本研究科では、商学・経営学・会計学・租税法の4分野それぞれに体系的なカリキュラムをバランスよく編成するとともに、資格取得に結びつく科目や外国語能力の向上のための科目なども備え、大学院生の教育研究ニーズに対応するよう目指しています。流通・マーケティング、金融・貿易、経営、会計、租税法などに関する優れた研究

# キャリア形成

業績と教育経験をもつ教員スタッフが配置されており、とくに税理士や公認会計士など職業会計人の資格取得を指導するスタッフは充実しています。そうした教員スタッフによる少人数教育を通して、大学院生のそれぞれの目標達成のための研究指導がきめ細かく行われるようになっていきます。2011（平成23）年度からは、修士課程及び博士後期課程において指導教員以外の複数の教員による複数指導制が導入され、さらに充実した研究指導を得ることができるようになっています。

大学院生には専用の共同研究室が提供され、ティーチング・アシスタント（TA）の制度や学内外の奨学金制度も準備されています。その他にも、さまざまな研究支援の制度が整備され、研究成果を『院生論集』や『経済学論集』（本学経済学部）に発表できるなど、研究環境の充実が図られています。

## 2 駒澤大学大学院進学者に関わる早期卒業制度について

### ①趣旨

この制度は、経済学部で3年間在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得し、本学の大学院に進学する者に限って、3年間の在学で卒業できるように特例措置を設けるものです。

卒業時期は年1回の3月卒業のみです（9月卒業は認めない）。

### ②早期卒業の認定要件

早期卒業候補生として認定されるためには、2年次の所定期日までに「早期卒業希望申請書」を教務部へ提出してください。今年度の申請期間は2021（令和3）年2月下旬（詳細は大学ホームページで確認のこと）です。

教授会が早期卒業候補生として認定したときは、それを年度内に通知します。

〈認定要件〉

- (1) 駒澤大学大学院への入学が認められ、所定の入学手続きを取っていること。
- (2) 経済学部で1年次から連続して3年間在学し（休学期間は除く）、3年次を終了する見込みであること。
- (3) 2年次末までに卒業に必要な単位のうちの80単位以上を修得し、かつその通算 GPA が3.30以上であり、教授会が早期卒業候補生として認定していること。
- (4) 3年次末までに卒業に必要な単位をすべて修得し、かつその通算 GPA が3.30以上であること。
- (5) 3年次の所定期日までに「早期卒業申請書」を提出し、教授会による卒業認定を受けること。

### ③早期卒業候補生に対する措置

- (1) 個別指導 早期卒業候補生は3年次の学習計画や履修について、指導教員による個別の指導を受けなければなりません。指導教員は、演習Ⅱの履修者の場合は演習担当教員、演習Ⅱを履修していない者は学科主任とします。
- (2) 特別履修措置 経済学科、商学科、現代応用経済学科の学生で、「演習Ⅱ」（3年次履修）を履修している場合は、特例として「卒業研究」（4年次履修科目）を3年次に履修できます。

### ④早期卒業申請及び卒業認定

3年次末に早期卒業の認定を希望する者は、3月上旬の所定期日までに「早期卒業申請書」等所定の書類を教務部へ提出すること。今年度の申請期間は2021（令和3）年2月下旬（詳細は大学ホームページで確認のこと）です。

3月の卒業年次生成績判定会（教授会）において早期卒業の可否を判定し、早期卒業が認定された学生を卒業者名簿の発表とあわせて発表します。

# キャリア形成

## ⑤早期卒業ができなかった学生への措置

「早期卒業申請書」を提出しなかった学生、ならびに教授会が早期卒業を認定しなかった学生は次年度に4年次に進級するものとする。

## ⑥申請窓口

教務部8番窓口（教務1係）

### 大学院授業料減免制度（学内進学者向け）

駒澤大学大学院（法曹養成研究科を除く）受験者のうち、本学卒業生（飛び入学する者を含む）・本学大学院修了生の中から、特に優秀な学生に対し、学費のうち授業料を減免し、勉学を奨励することを目的とします。

#### ○採用条件と減免率

おもな採用条件と授業料減免率は、次のとおりです。

採用種別	入学時（初年次）	
	採用条件	減免率
第1種 （修士）	卒業時の累計 GPA が3.50以上の者	100%
第1種 （博士後期）	修士課程での修得学科平均点が90点以上、かつ修士論文の平均点（主査1人・副査2人）が90点以上の者	100%
第2種 （修士）	卒業時の累計 GPA が3.00以上の者	50%
第2種 （博士後期）	修士課程での修得学科平均点が90点以上、又は修士論文の平均点（主査1人・副査2人）が90点以上の者	50%

#### 【注意事項】

- ・専攻ごとに入学定員に応じた採用者数の上限を設けています。
- ・修士課程、博士後期課程共に、大学院入学以前の最終学年の成績に、不合格科目がある者は、対象外となります。
- ・減免制度採用された者が、2年次以降も継続して減免を受けるための成績に関する条件は、別に定めています。

## 3 就職（キャリアセンターの利用）

就職するのは学生の皆さん自身であり、どのような就職活動を行うか、最終的にどこを就職先とするかを決定するのも皆さん自身です。本学「キャリアセンター」は、就職活動に必要な情報を提供し、皆さんの相談にのるなど、さまざまな支援活動を行っています。

具体的には、新入生オリエンテーション、1、2年次向けのキャリア講座、海外インターンシップ、3年次4月・5月・11月（予定）・1月（予定）に行う就職ガイダンス、各種就職対策講座（教職、公務員、マスコミ、エアライン、文章）、業界研究講座、学内OB・OG訪問会、合同企業説明会、公務員採用説明会などの開催、『キャリアハンドブック』の発行、キャリアセンターでの個別相談、安居説明会の開催などです。また、27資格・講座が1万円（税別）で1年間受講可能な「WEB 資格講座」を開講しています。

資料室には、公務員・教員の募集要項、地方就職情報、企業別の会社案内・求人票、OB・OGの就職活動体験記や筆記試験・面接対策の参考書、求人票や採用情報を検索するためのPCを用意してあります。「キャリアセンター」を十分に利用しましょう。



# キャリア形成

## 4 研究所

研究所	活動内容
経理研究所	<p>グローバル化、情報化、サービス化が急速に進展し、民間企業のリストラや財政緊縮などによって新卒者の就職条件としてより高度な専門能力が要求される今日、職業資格に対する学生の関心が高まってきています。こうした状況に対応するため、駒澤大学経理研究所では、日商簿記検定試験（3級、2級、1級）の受験指導を行っています。こうした資格があれば、就職活動を比較的に進めることが可能です。また、税理士試験、公認会計士試験に合格する先輩達が増えていますが、これらの試験へのチャレンジのために会計士・税理士入門コースも設けてあります。大原学園の協力のもとに現役合格をめざすプログラムが進行中です。</p> <p>専任教員と専属スタッフが熱心に指導にあたっています。平日だけではなく必要に応じて休日も利用し、夏季休暇には2級工業簿記の集中授業も行われています。</p> <p>なお、本学で日商簿記検定試験が受験できます。</p> <p>詳細に関しては、経理研究所事務室（深沢校舎5階 03-6381-8905）にお問い合わせください。</p>
法学研究所	<p>昭和47年4月に設立された法学研究所は、研究部と研修部から構成されています。研究部は、学界、法曹界から講師を招いて講演会を開催したり、司法試験合格者からの体験的学習方法の紹介などを行っています。</p> <p>研修部は、法学への研究意欲をさらに高め、基礎的、実践的な知識を修得することを目的として、1年次生向けの入門講座（憲法・民法・刑法）、主として2年次生向けに重要論点を学習する講座（憲法・民法・刑法）、また3年次生以上に向けて、法科大学院進学や公務員、司法書士試験に対応する講座（主要六法および行政法）を展開しています。上記の講座は、順を追って法学の知識を深め、民間企業で活躍したい諸君にとっても、有益な講座内容になっています。</p> <p>本学の在学生・卒業生であれば、所定の手続きを踏むことにより、誰でも研修部会員になることができます。また研究所内の特別研究室では、専用の机を利用して、勉強に専念することができます。ただし、特別研究室を利用するためには、入室面接を受ける必要があります。</p> <p>詳細に関しては、法学研究所事務室（深沢校舎1階 03-6381-8900）にお問い合わせください。</p>
ジャーナリズム・政策研究所	<p>本研究所では、将来、新聞・テレビ・出版・広告などのマス・メディアを目指す学生を育成する、マス・メディアの現状と今後の展望について学生の知見を深める、この二点に主眼を置いてマス・メディア各界から人材を求め、本研究所の研究員として学生諸君の指導にあたっていただいております。</p> <p>研究所での授業は、今日のマスコミ研究の最新の成果をもとに編成されています。これらは学部の授業（単位）とは全く別個なもので、自主的な学習意欲があれば自由に学ぶことができる学習の場です。平成20年度からは、各授業に参加し一定の評価を得た学生には、その科目修了の「認定証」を発行しています。この「認定証」は本研究所が発行する公的なもので、学生諸君の履歴書にも記載できます。</p> <p>また本研究所の開設する講座は「公開講座」となっており、本学の学生以外の一般人も多数聴講しています。学生や主婦、定年退職した人まで様々な年齢層の人々が受講し、とても刺激のある授業になっています。</p> <p>開講科目につきましては開講講座の中から3講座まで一律10,000円、それ以上の受講は追加1講座につき3,000円で履修できます。また、通常の講義とは別に、各界で活躍する有名人をお招きし、特別講義や講演会を開催しております。</p> <p>（参考）2019年度開講講座  「出版社の現場から－本づくりの舞台裏」、  「日経論説講座」、  「体験的ジャーナリズム論」、  「デジタル時代の新聞ジャーナリズム」、  「商品とマーケティング－商品はどうして生まれる－」、  「時事コラムの舞台裏」、  「メディアリテラシー向上講座～事例で探るメディアのウソとホント」、  「ドキュメンタリーはこうして生まれるⅡ～テレビよ！お前はただの現在ではない～」</p> <p>なお、学生の入所試験は4月の下旬に、小論文及び面接によって行われます。</p> <p>詳細に関しては、ジャーナリズム・政策研究所事務室（深沢校舎1階 03-6381-8901）にお問い合わせいただくか、インターネットの本研究所 HP をご参照下さい。</p>

※本学にはこの他に、「仏教経済研究所」、「応用地理研究所」、「禅研究所」、「仏教文学研究所」、「司法研究所」、「医療健康科学研究所」、「駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ・ラボラトリ」、「現代応用経済学科・ラボラトリ」といった研究所があります。詳細は、本学ホームページを参照してください。



# その他

## 1 専任教員紹介

経済学部専任教員の研究室は、第2研究館にあります。不明な点は、第2研究館1階の「受付窓口」にお問い合わせください。



教授 浅田進史  
経済史



教授 姉齒 暁  
消費経済論



教授 石川祐二  
管理会計論



教授 岩波文孝  
企業管理論



教授 大野哲明  
流通経済論



教授 小倉将志郎  
現代アメリカ経済論



教授 北口りえ  
税務会計論



教授 小西宏美  
グローバル・ファイナンス



教授 小林正人  
日本経済論



教授 齊藤 正  
銀行システム論



教授 代田 純  
金融論



教授 鈴木伸枝  
公共経済学



教授 高野学  
原価計算論



教授 館健太郎  
産業組織論



教授 田中綾一  
現代ヨーロッパ経済論



教授 鄭 章淵  
アジア経済論



教授 中濟光昭  
情報・経済ネットワーク論



教授 長山宗広  
地域経済論



教授 番場博之  
流通政策



教授 北條雅一  
教育経済論

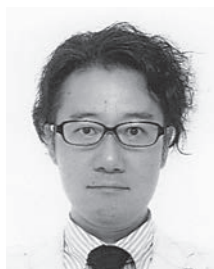
# その他



教授 堀 龍二  
人的資源管理論



教授 松井柳平  
ミクロ経済学



教授 松田 健  
現代企業論



教授 松本典子  
非営利組織論



教授 水野祥子  
西洋経済史



教授 満手芳計  
農業政策



教授 村松幹二  
法と経済学



教授 森田佳宏  
会計監査論



教授 矢野浩一  
経済統計



教授 山田雅俊  
企業経営学



教授 吉田健太郎  
アントレプレナーシップ論



教授 吉田真広  
国際金融論



教授 吉村純一  
マーケティング



教授 渡邊恵一  
日本経済史



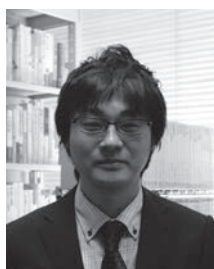
准教授 明石英人  
社会経済学



准教授 井上智洋  
マクロ経済学



准教授 江口允崇  
財政学



准教授 中西大輔  
マクロ・マーケティング



准教授 西村健  
企業経済学



准教授 深見泰孝  
証券市場論



准教授 福島浩治  
国際経済論



准教授 堀内健一  
経済理論



准教授 増田幹人  
人口論



准教授 宮田惟史  
経済学史



講師 王穎林  
中国経済論

## その他



講師 羽島有紀  
経済理論



講師 山中達也  
新興国経済論



講師 李焱  
会計情報論

### 経済学部 学部長・学科主任・事務室

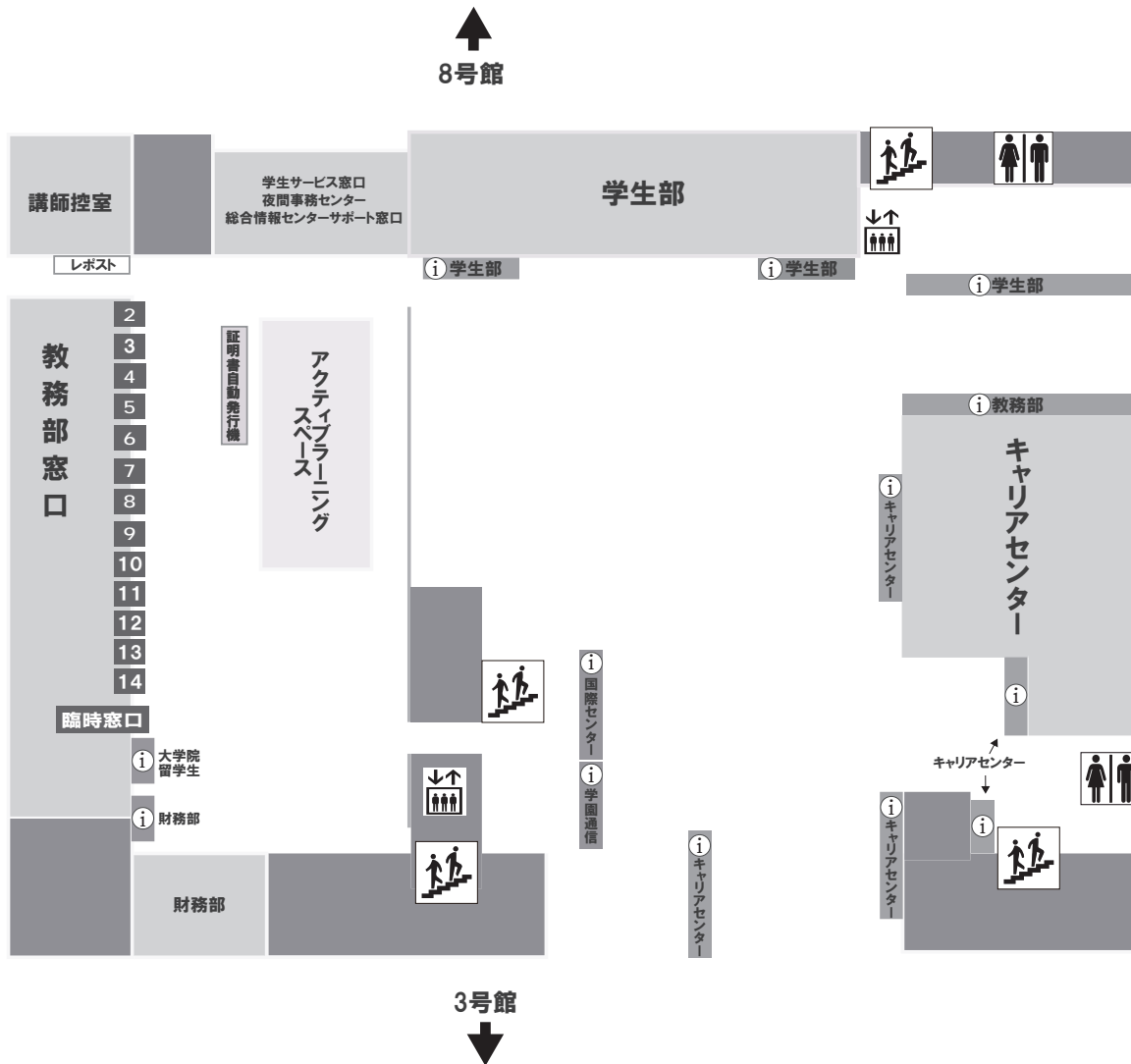
経済学部長	岩波 文孝	研究室：第2研究館-2536	3418-9628
経済学科主任	矢野 浩一	研究室：第2研究館-2527	3418-9368
商学科主任	小西 宏美	研究室：第2研究館-2712	3418-9675
現代応用経済学科主任	松田 健	研究室：第2研究館-2519	3418-9365
経済学部事務室		第2研究館-2516	3418-9343

### 経済学部ホームページアドレス

<https://www.komazawa-u.ac.jp/gakubu/keizai/>

## 事務局・掲示板案内図

●教務部掲示板等配置図（本部棟1階）



① ……掲示板 ※各部署からのお知らせが掲示されています。必要に応じて確認してください。

**レポスト** ……担当教員からレポートをレポストへ提出の指示があった場合、このポストに提出してください。

**証明書自動発行機** ……各種証明書を自動で発行できます。証明書については、「第1章 3証明書発行機」を参照。

**アクティブ ラーニングスペース** ……グループディスカッションやプレゼンテーションを行える学習スペースです。

ホワイトボードマーカーや学習用モニターを貸し出しています。詳細については、**教務部⑦～⑩番窓口**に問い合わせてください。